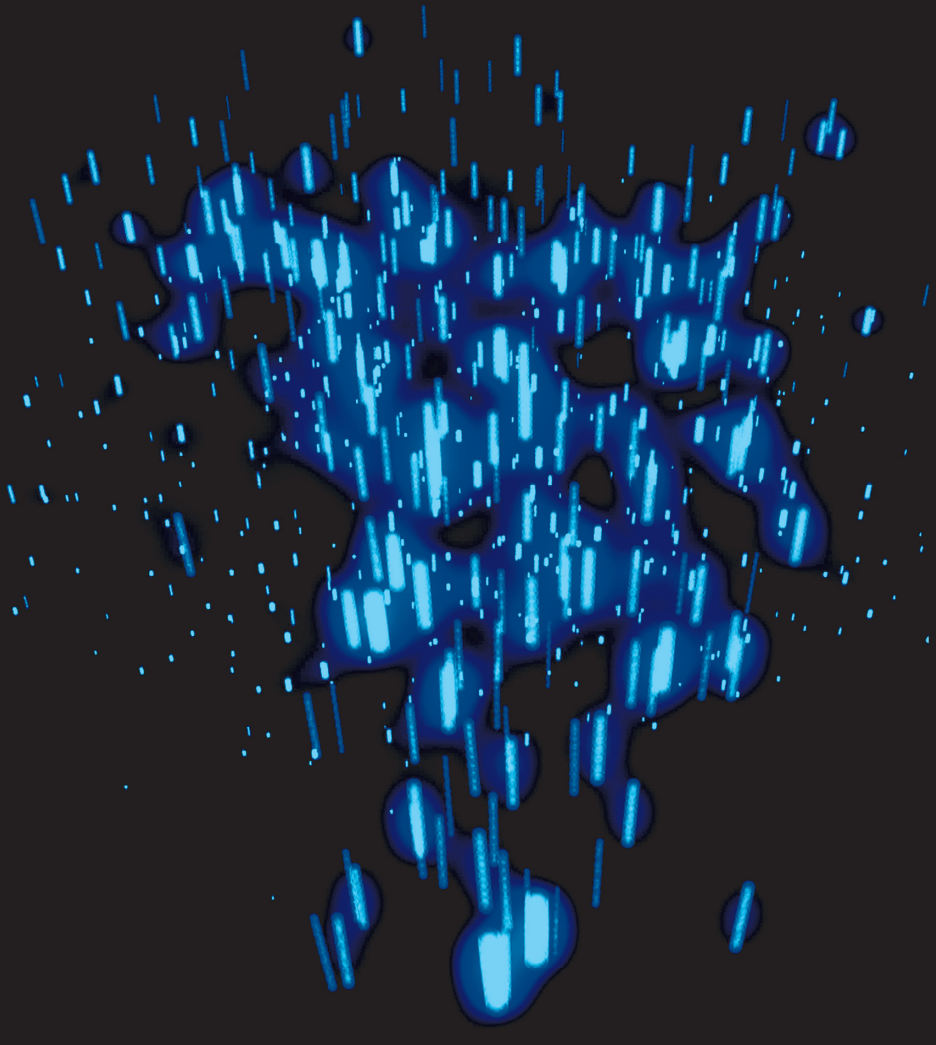
政策と調査

第 12 号

2017年(平成 29 年)3月



埼玉大学社会調査研究センター

『政策と調査』
第 12 号
2017 年（平成 29 年）3 月

目次

巻頭言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 松本 正生 …2

子どもから大人へ、政治意識と社会化環境
　　－中学生・高校生・有権者調査－・・・・・・・・・・・・・・ 松本 正生 …3

［特集］「全国統一治安意識調査」をめぐって

１． 住民の治安意識を踏まえた犯罪抑止対策の推進　　・・・ 野地 章 …37

２． インターフェイス型調査方法の特性
　　－都道府県警察による「全国統一治安意識調査」－ ・・・ 松本 正生 …39

３． 都道府県ごとの調査状況の違いは回答者の属性および回答結果に影響を与えるか
　　－マルチレベルモデルを用いた検討－　　・・・ 高木 大資 …41

４． 都道府県別の居住地域体感治安と犯罪不安の分析
　　－人口あたり刑法犯認知件数の効果に注目して－　・・・山本　功 …53

５． 居住地域の体感治安は各都道府県でどう異なるか
　　－地域の治安意識、犯罪不安感、警察信頼度を規定する要因の検討－
　　・・・若林 直子 …63

６． 防犯のために取り組むのはどのような人々か
　　－社会学的研究における議論を再考する－　　・・・齊藤 知範 …77

７． 犯罪対策のための社会調査の活用
　　－全国統一治安調査と既存の犯罪調査との比較－　・・・島田 貴仁 …97

８． 調査の概要、実施状況、集計結果…… 107

〈資料〉

毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター共同世論調査
「日本の世論 2016」結果…… 139

巻　頭　言

埼玉大学社会調査研究センターが年 2 回発行する研究誌『政策と調査』も 12 号を迎え、表紙を一新した。

本号では、先ず、本センターの松本による論考「子どもから大人へ、政治意識と社会化環境」を掲載している。本センターが 2016 年 7 月の参院選後に、さいたま市の中学生、高校生、有権者を対象に実施した 3 種類の意識調査の結果などをもとに、若者の政治意識や情報行動を検討する。併せて、子どもから大人へと至る政治的社会化過程を探索する。

次いで、第 12 号のメインである、特集「全国統一治安意識調査をめぐって」を構成する七編の論究を掲載している。警察庁は、「地域の治安意識に関する調査」のあり方を検討するため、平成 26(2014)年に「住民の意識調査に関する有識者研究委員会（座長：松本正生)」を設置した。同委員会が提案した方法が、運転免許試験場・センターや警察署に免許の更新申請に訪れた住民を対象とする「インターフェイス型調査」である。同調査は、「全国統一治安意識調査」として 2015 年 7～9 月に、全都道府県警察において実施され、回収数合計が約 50,000 という大規模なサンプルを得ることができた。都道府県間比較が可能な、わが国で初めての体感治安・犯罪不安に関する調査結果に他ならない。

特集のラインナップを紹介すると、調査の目的（野地論文)、調査方法の解説（松本論文）に続き、高木論文では、体感治安を測定する「インターフェイス型調査」の方法論的有用性が検証される。山本論文では、刑法犯認知件数と人々の体感治安・犯罪不安とが符合する傾向が示される。若林論文は「地域の治安意識」、「犯罪不安感」、「警察信頼度」の 3 指標の付置関係を、斎藤論文が自主防犯活動や防犯行動の説明要因を解析する。島田論文では、既存の知見との比較を通じて「インターフェイス型調査」の課題が提示される。最後に調査の概要、実施状況、集計結果などの資料をまとめている。研究委員会のメンバー各位の労を多とするとともに、研究者諸兄からのご批判、ご助言をいただければ幸甚である。

巻末には、埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社が共同で年 1 回実施する「日本の世論（2016)」の結果を掲載している。回答者に謝礼を贈る代わりに寄付先を選択してもらう「寄付型世論調査」も、4 回を数えることとなった。本号には、調査票・回答結果に加え寄付報告書も掲載している。

2017 年 3 月

埼玉大学社会調査研究センター長
松本　正生

子どもから大人へ、政治意識と社会化環境

－中学生・高校生・有権者調査－

Persistence and Discontinuity in Political Socialization: Surveys of Junior High School Students, High School Students, and Voters

松本　正生
Masao　Matsumoto

はじめに
Ⅰ．政治意識
1.「選挙権」と「被選挙権」
2.「政治を動かしているのは…」
3.「政治満足度」と「政治家信頼度」
Ⅱ．社会化環境
1.「ニュース・ソースへの接触度」
2.「友人」と「家族」
3.「コミュニケーション・ツールは…」
Ⅲ．投票への動機付けと投票志向性
1.「(投票) した」か「しなかった」か
2.「(投票に) 行く」か「行かない」か
まとめにかえて

〈要旨〉
2016 年 7 月の参院選後にさいたま市で実施した中学生・高校生・有権者の 3 調査の結果をもとに、高校生を中心とした若者の政治意識や情報環境を検討する。併せて、子どもから大人へと至る政治的社会化の過程も探索する。若者は、自分の一票にリアリティを持てず、政治への不満や政治家への不信も抱いている。にもかかわらず、高校 3 年生をはじめとする 18、19 歳の新有権者たちは、初めての選挙に予想以上の高い投票率で対応した。彼らを投票へと動機付けた要因は何か。

In this paper, we examine the political consciousness and socialization environment of young people, especially high school students. At the same time, we also explore the process of political socialization from children to adults. This is based on the results of three surveys targeting junior high school students, high school students, and voters conducted in Saitama City following the elections of the Upper House of the Diet in July 2016.　Young people do not believe in their vote, are dissatisfied with politics, and distrust politicians. Despite this, new voters between the ages of 18 and 19 years, including high school third graders, responded to their first election with a voting rate higher than expected.
What were the factors that motivated them to vote?

はじめに

2016 年 7 月に実施された第 24 回参議院議員通常選挙は、「18 歳選挙権」の導入後初の国政選挙として注目された。当該選挙における 18,19 歳の投票率（全国平均）は 46.78%で、有権者全体の 54.70%をやや下回った。ただ、18 歳に限定すれば、51.28%と半数を越えている。投票率の絶対値以上に、112 万人余のティーン・エイジャーが投票したという事実の意義は大きい。

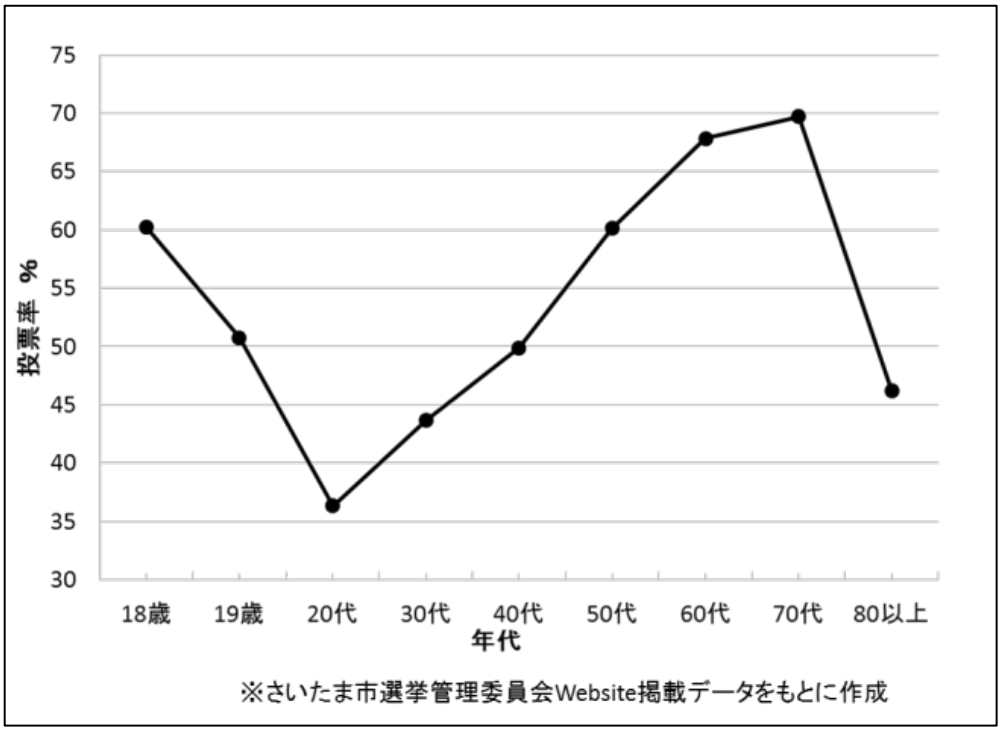
〔図 1〕は、さいたま市における投票率を年齢別にまとめたものである。18,19 歳の投票率は 55.38%で、市民全体の 53.58%を上回った。とりわけ 18 歳の 60.24%は、30 代、40 代を大きく上回り、50 代の 60.12%と肩を並べる高率である。19 歳の 50.75%も、18 歳に比べれば低いものの、30 代の 43.67%や 40 代の 49.88%を凌駕している（注 1）。

埼玉大学社会調査研究センターが実施した市立高校 4 校の生徒への調査によれば、高校 3 年生の有権者の投票率は 74%とさらに高い値を示している（後掲の〔表 18〕を参照されたい）。

「無関心」や「低投票率」など、これまで若者の枕詞（まくらことば）に用いられ続けてきた形容句は、大人たちに投げ返されそうな雲行きである。

われわれ埼玉大学社会調査研究センターでは、参院選の投開票日（2016.7.10）直後の 7 月 11 日～15 日に、さいたま市内の市立高校 4 校の生徒を対象に政治意識調査（以下、「高校生調査 2016」）を実施した。また、8～9 月の間には、さいたま市の有権者を対象とする世論調査（以下、「有権者調査」）を実施した。加えて、9 月には、さいたま市内の市立中学校の生徒を対象とする政治意識調査（以下、「中学生調査」）も実施し、都合 3 本の調査結果を得ることができた（注 2）。これらの調査においては、共通質

〔図 1〕　2016 参院選：年齢別投票率（さいたま市）



問を採用しており、中学１年生から、高齢有権者に至るまで、ほぼ全年代（全年齢）におよぶ比較が可能となった。

埼玉大学社会調査研究センターでは、「18歳選挙権」の公選法改正が実現した 2015年９月にも、さいたま市選挙管理委員会と共同で、今回と同じ、さいたま市立高校 4校の生徒を対象とする政治意識調査(以下、「高校生調査 2015」）を実施しており（注3)、この結果との比較も可能である。

本小論では、中学生・高校生・有権者の3 調査の結果をもとに、高校生を中心とした青少年の政治意識や情報環境、投票への動機付け要因などを探索する。なお、中・高生調査と有権者調査とでは、前者が集合調査法、後者が郵送調査法という相違が存在する。ただ、双方の方法とも、調査員が介在せず、対象者自身が質問票に回答を書き込む自記式調査に相当する。プライバシーが保護され、ホンネ回答の表出が期待できるという特性を有している。

比較検討に際しては、2 つの視座を設定する。第１は、参院選後調査（「高校生調査2016」）の結果を、一昨年の事前調査（「高校生調査 2015」）結果と対照しながら解釈することである。

第２は、政治的社会化研究へのこだわりにほかならない。未成年期に胚胎した政治意識や政治的態度は、成人になるにともない、どのように維持あるいは変容するのか。変わるもの、変わらないものは何かを明らかにしたい。社会化の軌跡をフォローするためには、長期間の観測データに依拠したコホート分析が求められる。今回は、三種類の断面調査結果のつなぎ合わせにすぎない。この限界に留意しつつ、若者の政治的社会化過程の端緒がつかめるかどうか、若干のチャレンジを試みたい。

「高校生調査 2016」と「中学生調査」の調査票および単純集計結果については、後掲の資料を参照されたい。「有権者調査」の調査票および単純集計結果は、『政策と調査』第 11 号（2016 年 11 月発行）に掲載済である（http:///ssrc.saitama-u.ac.jp)。

Ⅰ．政治意識

1.「選挙権」と「被選挙権」

先ずは、参院選を終えて、今回の選挙権年齢引き下げをどう評価しているのか。

〔表 1〕を見ると、高校生をはじめとして中学生から有権者まで、ほぼ同様の傾向が存在している。「18 歳という年齢で選挙権を持つ」ことに関しては、どの年代においても「ちょうどいい」が多数を占め、「早い」とする回答を大きく上回っている。「18歳選挙権」に対する社会の評価は、おおむね肯定的である。

〔表 1〕

Q. 18歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。

	早い	ちょうどいい	遅い	わからない
中1	30%	51%	3%	16%
中2	23%	53%	4%	20%
中3	22%	53%	4%	20%
高1	22%	50%	7%	18%
高2	25%	44%	2%	26%
高3	19%	50%	3%	23%
18～29歳	22%	63%	3%	12%
30～39歳	25%	59%	5%	11%
40～49歳	26%	47%	2%	24%
50～59歳	25%	58%	－	15%
60～69歳	38%	46%	1%	14%
70歳以上	30%	54%	1%	14%
中学生	25%	52%	4%	19%
高校生	22%	48%	4%	22%
有権者	28%	53%	2%	16%

一昨年に実施した「高校生調査 2015」では、選挙権年齢が 18 歳に引き下げられたことに関する賛否を聞いている。〔表 2〕を参照していただきたい。「賛成」の比率は、3 年生でこそ 53%と半数を越えたものの、1,2 年生をはじめ全体では 44%にとどまった。明確な「反対」も 2 割にのぼり、「わからない」を合わせた消極派が、約半数を占めていた（注 4)。

公職選挙法改正の経緯に明らかなように、「18 歳選挙権」は、彼ら若者の要求や働きかけがきっかけで実現したわけではなかった。受動的な反応は、選挙の投票に「まだピントこない」という態度を示唆していた。他の質問への回答結果にも、自分たちが投票することへの戸惑いや不安が読み取れた。

実際の選挙を体験して、「ちょうどいい」がほぼ半数を占め、逆に「早い」という受け止め方も約 2 割存在する。〔表 1〕の結果をどのように解釈すべきだろうか（注 5)。

次に、被選挙権年齢について見てみよう。選挙権年齢とは対照的に、被選挙権年齢は従来通りで、参議院議員や知事が 30 歳以上、衆議院議員や市町村長などが 25 歳以上に据え置かれた。〔表 3〕を確認すると、被選挙権年齢は「今のままでよい」が 40 代以上で 6 割を越え、高校生においても 5 割と、多数派である。これに対して、「選挙権と同じ 18 歳以上にする」は、中学 1 年生から 70 歳以上のすべての年代で数パーセント（一桁）にすぎず、「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢(18 歳)まで引き下げる必要はない」とする許容派も 2 割強にとどまる。

〔表 2〕

Q. あなたは、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられた事に賛成ですか、反対ですか。（2015）

	賛成	反対	わからない
男性	49	16	34
女性	44	23	31
1年生	40	21	37
2年生	45	19	35
3年生	53	21	23
高校生全体	44	20	31

(%)

〔表 3〕

Q. あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか。

	選挙権と同じ18歳以上にする	選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない	今のままでよい	わからない
中1	6%	30%	45%	19%
中2	8%	25%	41%	26%
中3	6%	24%	48%	21%
高1	7%	25%	53%	12%
高2	4%	27%	50%	16%
高3	6%	24%	51%	14%
18～29歳	3%	34%	49%	14%
30～39歳	6%	25%	57%	12%
40～49歳	5%	21%	62%	11%
50～59歳	5%	24%	65%	6%
60～69歳	4%	21%	68%	6%
70歳以上	1%	15%	70%	13%
中学生	7%	26%	45%	22%
高校生	5%	25%	51%	14%
有権者	4%	22%	63%	10%

2015 年に実施された 18,19 歳の若者を対象とするいくつかの調査では、被選挙権年齢の引き下げに関して、「必要ない」や「引き下げるべきではない」が多数を占めていた。選挙を経た今回の調査においても、その傾向に変化は見られない（注 6)。

有権者の概念には、選挙権のみならず被選挙権も含まれる。選挙権年齢は、被選挙権年齢とセットで議論されるべき課題である。加えて、日本の超高齢社会の現況からすれば、選ぶ側にとどまらず、選ばれる側

における若い政治家の確保も要請される。

しかしながら、「被選挙権年齢の引き下げ」は、今回の「18 歳選挙権」とは次元の異なる事柄だとの認識が、青少年から中高年まで、世代を越えた共通傾向という様相を呈している。「(今回の改正で) 選挙権年齢と被選挙権年齢との間のひらきが(かえって)大きくなった」と言われても、リアリティを感じられないのだろう。

2.「政治を動かしているのは…」

「18 歳選挙権」を肯定的に捉えるものの、被選挙権年齢の問題には関心を持たない。こうした態度に、子どもも大人も相違はなかった。子どもが大人化し、大人の考え方や感覚に合わせているようにも思われる(注 7)。

対照的に、子どもと大人との間に大きな相違が存在するのが、政治の主体に関する認識である。〔表 4〕は、「今の日本の政治を動かしているのは誰か」に対する回答をまとめている。「国民一人一人」に注目していただきたい。中学生から高校生、有権者へと年齢が上がるにつれて、比率が大きく減少している。中学 1 年生こそ約 4 割と相応の高さであるものの、高校生になるまでには約 2 割に、選挙権を手にする高校 3 年生ごろには 1 割近くにまで減少する。さらに有権者の 30 代～60 代に至ると、わずか数パーセントに低落する。

反対に、有権者として長ずるにつれて比率が顕著に増大するのが「官僚」で、5 割前後を占めている。「国民一人一人」から「官僚」へ、子どもと大人の境目は 20 代あたりが相当するように見受けられる。

この質問は、2015 年の高校生調査でも採用しており、次頁の〔表 5〕で比較することができる。「国民一人一人」は昨年に比べ若干増加してはいるもののほぼ横ばいで、「18 歳選挙権効果」をうかがい知ることはできない。15 年と 16 年との比較では、「国会議員」の減少度合いがやや気に掛かる。

政治の主体に関する質問は、2009 年と少しく前ではあるが、筆者の参画した(財)明るい選挙推進協会（現(公財)明るい選挙推進協会）の若者の政治意識に関する全国調査でも聞いている（注 8)。〔表 6〕を参照さ

〔表 4〕

Q. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。

	国会議員	官僚	首相	国民一人一人	大企業	マスコミ	わからない
中1	21%	2%	18%	38%	1%	2%	16%
中2	22%	4%	24%	21%	3%	5%	19%
中3	23%	6%	15%	26%	3%	6%	18%
高1	23%	9%	14%	25%	1%	8%	14%
高2	24%	8%	15%	18%	3%	12%	15%
高3	20%	8%	18%	13%	5%	10%	18%
18～29歳	12%	23%	5%	14%	12%	9%	18%
30～39歳	17%	48%	5%	6%	6%	4%	7%
40～49歳	14%	51%	6%	8%	6%	2%	10%
50～59歳	14%	42%	15%	3%	3%	3%	9%
60～69歳	13%	54%	16%	4%	4%	1%	7%
70歳以上	20%	35%	15%	15%	1%	2%	8%
中学生	22%	4%	19%	28%	2%	5%	18%
高校生	22%	8%	16%	18%	3%	10%	16%
有権者	15%	43%	11%	8%	5%	3%	9%

〔表 5〕

Q. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。('15→'16)

	2015	2016
国会議員	31	22
官僚	12	8
首相	21	16
国民一人一人	15	18
大企業	1	3
マスコミ	6	10
わからない	11	16

(%)

れたい。「国民一人一人」の比率は、16〜19歳の 10 代後半で一桁台を示している。他方、「官僚」の比率は、10 代後半では 2 割に満たないが、有権者になると倍増し 4 割を上回る 。20 代がちょうど中間点になっている（注 9)。

現在の日本において子どもから大人へと成長する社会化過程とは、以下のように解釈できるのではないだろうか。すなわち、政治を動かしているのはわれわれ国民の一票ではなく、さりとてわれわれの選んだ代表（国会議員や首相）とも言えず、われわれとは直接的な関わりのない官僚であるという認識を持つようになることである。「政治（や政治家）は自分たちとは遠い存在でよく分からない」と（幾分したり顔で）答えるのが、大人になった証（あかし）なのかもしれない。

再び先の〔表 4〕に戻りたい。「政治を動かすのは国民一人一人だ」とするタテマエを持ち続けることは肝要である。自分たちの一票に対する政治的有効性感覚が、高校 3 年生の有権者になる前に萎えかかっているという現状を放置はできまい。中学 1 年生の水準を維持した状態で有権者年齢をむかえること、主権者教育がめざすべき課題であると言えよう（注 10)。

3.「政治満足度」と「政治家信頼度」

今度は政治や政治家への評価についてみていこう。次頁の〔表 7〕は、現在の政治への満足度を示している。「大いに」と「だいたい」とを合計した「満足」の割合と「やや」と「大いに」を合わせた「不満」の割合を比較すると、満足派が不満派を上回るのは中学 1 年生のみで、他のすべての年代では不満派の方が多数を占めている。

不満派の比率は、高校生で約 5 割に達するが、有権者になるとさらに上昇し、40 代〜60 代では 7 割を越え、ほぼ 4 分の 3 の大多数という状況を呈している。相対的に見れば中高生の不満度は低く、「わからない」も 2 割強存在する。

〔表 6〕

若者の政治意識に関する全国調査結果 (2009)
(全国の16〜29歳の若者3,000人)

Q. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。

		国会議員	官僚	首相	国民一人一人	大企業	マスコミ	わからない
若者調査	16〜19歳	30.7	17	9.4	9.8	3.5	13.7	13.1
	20〜29歳	29.8	31.1	6.7	5.7	5.4	11.4	8.5
有権者調査		27.5	41.2	5.3	7.7	3.9	5.3	7.5

(%)

〔表 7〕

Q.　あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。

	大いに満足	だいたい満足	やや不満足	大いに不満足	わからない
中1	2%	40%	29%	5%	24%
中2	3%	34%	30%	10%	22%
中3	3%	34%	34%	7%	22%
高1	0%	25%	39%	10%	22%
高2	0%	29%	36%	7%	24%
高3	2%	21%	37%	14%	20%
18～29歳	2%	29%	31%	23%	15%
30～39歳	−	24%	41%	25%	10%
40～49歳	1%	21%	45%	27%	6%
50～59歳	−	15%	53%	26%	5%
60～69歳	−	22%	41%	31%	6%
70歳以上	−	26%	46%	19%	8%
中学生	3%	36%	31%	8%	22%
高校生	1%	25%	37%	11%	22%
有権者	0%	23%	44%	25%	8%

政治家への信頼度に関しては、若干様相が異なる。〔表 8〕は、「国会議員、地方議員、知事や市長など、日本の政治家についてどんな印象を持っているか」と聞いた結果である。「とても」と「ある程度」を合計した「信頼できる」の比率が、「あまり」と「全く」を合わせた「信頼できない」比率を上回るのは、中 1 のみである。「信頼できない」とする不信派の割合は、高校生段階で急増して 7 割近くに達し、大人と同等の高率を占めている。

しかも、政治満足度とは異なり、「わからない」比率が非常に低く、信頼、不信の意思表示をする割合が高い。政治一般について満足度を聞かれてもよく分からないが、政治家の印象と問われれば答えられる。ただし、それはマイナス・イメージである。こんな脈絡が成り立つであろうか。

類似の傾向は、「高校生調査 2015」にも見受けられる。次頁の〔表 9〕を参照されたい。「政治家(2016)」と「政党(2015)」の違いはあるものの、「あまり」と「ほとんど」を合計した「(政党を) 信頼できない」割合は高率である。さらに、「わからない」比率

〔表 8〕

Q. 日本の政治家(国会議員、地方議員、知事や市長など)を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。

	とても信頼できる	ある程度信頼できる	あまり信頼できない	全く信頼できない	わからない
中1	6%	41%	37%	3%	13%
中2	4%	36%	37%	9%	14%
中3	3%	34%	41%	8%	14%
高1	1%	18%	55%	11%	11%
高2	0%	20%	55%	9%	12%
高3	1%	16%	53%	16%	9%
18～29歳	−	14%	62%	14%	11%
30～39歳	−	22%	51%	20%	6%
40～49歳	−	26%	54%	15%	4%
50～59歳	−	24%	58%	14%	4%
60～69歳	1%	30%	56%	8%	6%
70歳以上	1%	38%	49%	8%	4%
中学生	4%	37%	38%	7%	14%
高校生	1%	18%	54%	12%	11%
有権者	0%	27%	54%	13%	5%

〔表 9〕

Q. あなたは、次の制度や組織、団体について、どの程度信頼していますか。(2015)

（政党） (%)

	かなり信頼できる	ある程度信頼できる	あまり信頼できない	ほとんど信頼できない	わからない
男性	1	28	40	14	16
女性	1	15	44	14	25
1年生	1	24	35	12	27
2年生	1	18	43	14	23
3年生	1	18	50	16	14
全体	1	20	42	14	21

が高 1 から高 3 へと減少するにつれて、逆に上昇するのが「信頼できない」比率で、不信派は、高 1＝47%、高 2＝57%、高 3＝66%と増大している。これらは、高校生が政治を認知する起点は政治家や政党のイメージ(マイナス・イメージ)からという傾向を示唆している（注 11)。

〔図 2〕は、「高校生調査 2016」における政治満足度と政治家信頼度の布置関係を再確認したものである。政治満足度については、「満足（「大いに満足」＋「だいだい満足」)」から「不満（「やや不満足」＋「大いに不満足」)」を差し引いた比率を、「政治家信頼度」に関しては、「信頼（「とても信頼できる」＋「ある程度信頼できる」)」から「不信（「あまり信頼できない」＋「全く信頼できない」)」を差し引いた比率をプロットしている。

政治満足度のグラフは、中 1 から 50 代にかけて、年齢の上昇とともに不満度が増大するきれいな年功（加齢）効果を示している。政治不満の社会化過程と表現できよう。これに対して、政治家信頼度のグラフは、高 1 の段階で不信が大きく増加し、その後は 50 代に至るまで、ほぼ同水準で推移していく。不信の度合いは、むしろ高 3 や 18～29 歳の方が 30～50 代の大人たちよりも高い。

〔図 2〕「満足」－「不満」、「信頼」－「不信」　差し引き比率

若者の政治との付き合いは、政治に対する不満ではなく、政治家のネガティブ・イメージにはじまる。そう解釈せざるを得ない。筆者は、共同通信社が昨 2016 年 2～3 月に実施した、全国の 18,19 歳を対象とする政治意識調査に参画した（注 12)。この調査では、「最も強い印象を受けた政治家は誰か」と問い、その名を答えてもらった。その結果、小泉純一郎氏や安倍晋三氏などに次いで多くあがったのが、「号泣会見」で物議を醸した野々村竜太郎氏である。「ゲス不倫」で浮き名をはせた宮崎謙介氏の名も相当数を占めていた。郵送調査の自由回答質問で、わざわざ名前を、それも一人だけ書き込む方式であることを考慮するならば、メディア、とりわけ映像メディアを通じた印象度の高さが類推できよう。

ただ、「若者の政治家不信」の広がりを、あまり深刻に捉える必要はないようにも思う。すなわち、この現象は、裏を返せば、彼ら若者は不祥事やスキャンダルがらみで登場する一部の政治家は見聞きするものの、日々仕事をしている多くの普通の政治家を知らない、身近に見たこともないということを意味するにすぎない。政治家は、フェイスブックやツィッターなど、SNS によるやや離れたところからの情報発信に加え、若者に接近し直接対話することも肝要であろう。

Ⅱ．社会化環境

1.「ニュース・ソースへの接触度」

ここからは、政治社会に関する情報源とその接触度を見ていこう。

先ずはテレビについて、〔表 10〕を参照されたい。中学 1 年生から 30 代くらいまで、ほとんど変わりのない数値が並んでいる。テレビで政治のニュースを「ほぼ毎日見ている」が 3 割強、「週に 1 回以上見ている」との合計もほぼ 7 割を占める。加えて、「あまり見ない」や「まったく見ない」の比率にも相違はない。若者のテレビ離れが指摘される昨今、視聴時間数や視聴形態まではわからないものの（注 13)、非常に均質な傾向である。「ほぼ毎日見ている」割合は、中高年層で上昇し、60 代以上においては 7 割近くの高率となっている。

新聞については、次頁の〔表 11〕にまとめている。中学・高校生において、新聞の政治記事を「ほぼ毎日読んでいる」比率は、わずかに 2，3 パーセントにすぎない。「週に 1 回以上」を合わせても 1 割程度にとどまる。これに対して、「まったく読まない」割合が半数を上回っている。「(若者の) 新聞ばなれ」は、もはや、あえて指摘するまでもない常識となっている。

先のテレビと同様に、中学 1 年から 30 代ぐらいまで共通する傾向が見受けられ、

〔表 10〕

Q. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで政治のニュースをどの程度見たり読んだりしますか。
A. テレビで政治のニュースを見る

	ほぼ毎日見ている	週に1回以上見ている	あまり見ない	まったく見ない
中1	38%	32%	23%	6%
中2	36%	35%	18%	9%
中3	42%	33%	20%	4%
高1	31%	36%	21%	6%
高2	34%	37%	20%	3%
高3	34%	35%	22%	4%
18～29歳	32%	32%	23%	6%
30～39歳	35%	34%	23%	6%
40～49歳	48%	32%	16%	4%
50～59歳	56%	23%	18%	2%
60～69歳	69%	18%	13%	0%
70歳以上	65%	18%	15%	1%
中学生	39%	33%	20%	6%
高校生	33%	36%	21%	4%
有権者	54%	25%	17%	3%

〔表 11〕

Q. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで政治のニュースをどの程度見たり読んだりしますか。

B. 新聞で政治の記事を読む

	ほぼ毎日読んでいる	週に1回以上読んでいる	あまり読まない	まったく読まない
中1	3%	8%	31%	54%
中2	3%	7%	31%	55%
中3	3%	11%	33%	50%
高1	4%	16%	29%	42%
高2	2%	7%	26%	57%
高3	2%	7%	28%	52%
18～29歳	3%	14%	26%	49%
30～39歳	7%	19%	23%	43%
40～49歳	13%	23%	31%	27%
50～59歳	28%	28%	28%	10%
60～69歳	41%	22%	28%	8%
70歳以上	47%	16%	25%	8%
中学生	3%	9%	31%	53%
高校生	3%	10%	28%	50%
有権者	26%	21%	27%	21%

新聞で政治記事を「ほぼ毎日読む」比率は、20、30 代でも数パーセントにすぎず、「まったく読まない」割合も半数近くを占める。「ほぼ毎日読んでいる」比率からして、新聞は、60 代以上の高齢者を読者とする世代メディアと化している。

インターネットについてはどうだろうか。〔表 12〕をみると、やや予想外の数値が並んでいる。インターネットで政治のニュースを「ほぼ毎日見ている」比率は、中学、高校を通じて数パーセントにとどまっており、新聞の接触度と同様、非常に低い比率である。「まったく見ない」割合も、中 1、中 2 をはじめ中学生で 4 割、高校生で 3 割におよぶ。「まったく見ない」と「あまり見ない」の合計は、中学生で 7 割、高校生でも 6 割の多数を占めている。

インターネットに関しては、質問文が今回とは若干異なるものの、「高校生調査 2015」でも聞いている。「ニュースサイトをどのくらい見るか」という質問に対して、「毎日見ている」は 20 パーセント、「あまり見ない」と「まったく見ない」の合計は 46 パーセントと半数近くを占めていた。インターネット依存の若者とはいっても、ネットのニュースに接する頻度は低率であった。

〔表 12〕の 2016 年の結果にもどると、中高生と有権者、とりわけ若年有権者との間に顕著な相違が存在する。ネットでニュースを検索する中心的な世代は、若者というよりも 20～40 代の比較的若い社会人が相当する。

加えて、テレビ、新聞、インターネットへの接触頻度に関しては、60 代を端境期とする情報環境の質的相違が存在するように見受けられる（注 14）。逆に見れば、子どもから大人(中年)まで、情報環境の均質化が進んでいることを示唆している。

現在の社会においては、携帯デバイスが

〔表 12〕

Q. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで政治のニュースをどの程度見たり読んだりしますか。

C. インターネットで政治のニュースを読む

	ほぼ毎日見ている	週に1回以上見ている	あまり見ない	まったく見ない
中1	7%	15%	30%	45%
中2	8%	15%	28%	45%
中3	12%	17%	33%	34%
高1	5%	26%	29%	31%
高2	7%	22%	35%	29%
高3	5%	21%	34%	29%
18～29歳	32%	28%	26%	9%
30～39歳	30%	30%	24%	12%
40～49歳	30%	23%	30%	12%
50～59歳	19%	25%	23%	25%
60～69歳	17%	19%	23%	39%
70歳以上	9%	6%	14%	52%
中学生	9%	16%	31%	41%
高校生	6%	23%	33%	30%
有権者	22%	20%	23%	28%

必携となり、インターネット検索やインターネット情報が身近で日常的な環境となった。わけても、若者の間では支配的な傾向である。だからといって、政治社会のニュースや情報へのアクセス頻度が増加するとは限らない。むしろ、政治社会の現実は、彼らのネット世界の外側を浮遊する存在なのかもしれない。であるならば、若者にとっての社会とは、社会についての情報源、すなわち「社会への窓」は何なのだろうか。

2.「友人」と「家族」

間接的な環境に次いでは、身近な直接的環境との関わり方を取り上げたい。友人、家族の順で確認していこう。〔表13〕を参照していただきたい。「友人と政治の話をするか」について、「よくある」とする比率は、中学、高校生ともに1，2パーセントとゼロに近い。「ときどきある」も低く、中学生では数パーセントにとどまっている。

他方、「ほとんどない」は中学生で6，7割、高校生でも5割を占め、「あまりない」との合計は、中学生では9割、高校生でほぼ8割と圧倒的多数となっている。中学・高校生の間では、「友人とは政治の話をしない」というのが、流儀ないし作法となっているように思われる。

〔表14〕の家族に関しては、若干様相が異なる。家族と政治の話をすることが「よくある」は1割以下と低率であるが、「ときどきある」については、中学生で3割前後、高校生では4割前後存在する。したがって、「よく」ないし「ときどき」話をする層の比率は、中1・中2で約3割、中3・高1が4割、高2・高3が5割近くと相応の数値を示している。

これに対し、話をしない層の方は、「ほとんどない」が中1と中2で4割と比較的高率である。「あまりない」との合計は、中学生が約6割、高校生が5割弱を占めている。大小関係でいえば、「話をしない」が若干多いものの、「話をする」も相当程度存在することからは、中高生が、家族と政治の話をする派としない派とに分かれることを示している。投票への動機付けをはじめ、政治的社会化との相関性が類推されよう。

〔表13〕

Q. あなたは、友人と政治の話をすることがありますか。

	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない	わからない
中1(456)	1%	7%	18%	72%	2%
中2(458)	0%	6%	20%	70%	3%
中3(486)	2%	8%	24%	62%	5%
高1(318)	3%	13%	24%	55%	2%
高2(323)	2%	15%	25%	50%	4%
高3(307)	1%	17%	26%	50%	1%
中学生(1400)	1%	7%	21%	68%	3%
高校生(948)	2%	15%	25%	52%	2%

〔表14〕

Q. あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。

	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない	わからない
中1	6%	26%	23%	43%	1%
中2	5%	28%	21%	42%	3%
中3	7%	31%	21%	37%	3%
高1	7%	35%	26%	26%	2%
高2	5%	41%	23%	25%	3%
高3	10%	38%	22%	23%	2%
中学生	6%	29%	22%	41%	2%
高校生	7%	38%	24%	25%	2%

3.「コミュニケーション・ツールは…」

それでは、インターネット世代の中高生が周囲と接触し、社会を認知する手段についてはどうなのか。次頁の〔表15〕は、「よく利用するSNSやウェブサービス」をあげ

てもらった結果である。

先ず、LINE の比率に注目せざるを得ない。高1から高3の全学年で96パーセントを占めている。彼らにとってLINE とかかわらない日常生活は想定し得ないのだろうか。中学生においても、学年が上がるごとにLINE の利用比率は増加し、3 年生では7 割にのぼる。

Twitterについても、中学1年生から徐々に上昇し、高校生になると急増して2,3 生では7 割を上回り、ほぼ標準化する。写真・動画アプリの Instagram も高校生を中心に、相応の割合を占めている。一方、多くの政治家が情報発信に使う Facebook に関しては、利用する中高生はほとんど存在しない。

次いで〔表 16〕を参照していただきたい。「自分専用の携帯電話やスマートフォンを初めて持ったのはいつか」という質問への回答を示している。「まだ持っていない」の比率からすると、スマートフォンなどの携帯端末が、中学生以上ではすでに標準装備となったことを確認できる。しかも、「スマホ」を保持し始める時期がどんどん低年齢化している様子もうかがえよう。すなわち、同じ中高生の中でも、現在の高校 2, 3 年生は主に中学入学以降高校までの間に、高 1、あるいは中 3 などは小学校の高学年から中学にかけて、中 1, 中 2 はすでに小学生の段階で手にしているという傾向差が見受けられる。

参考までに、「有権者調査」で「スマートフォンを持っているか」聞いた結果を次頁の〔表 17〕に示すと、18～29 歳は 100 パーセント、30 代も 94 パーセントで高校生と

〔表 15〕

Q. あなたがよく利用するSNSやウェブサービスをすべて選んでください。

	LINE	Twitter	Facebook	Instagram	Mixi	どれも利用しない
中1	57%	12%	2%	3%	1%	28%
中2	60%	24%	4%	10%	1%	22%
中3	70%	31%	5%	11%	1%	18%
高1	96%	67%	3%	22%	1%	2%
高2	96%	79%	5%	40%	1%	1%
高3	96%	72%	5%	31%	－	1%
中学生	62%	22%	4%	8%	1%	23%
高校生	96%	73%	4%	31%	1%	1%

〔表 16〕

Q. あなたが、自分専用の携帯電話やスマートフォンを初めて持ったのはいつごろですか。

	小学校低学年（1年生～3年生）	小学校高学年（4年生～6年生）	中学入学後（中学生）	高校入学後	まだ持っていない
中1	10%	38%	21%		10%
中2	7%	34%	28%		7%
中3	5%	30%	41%		5%
高1	5%	18%	59%	15%	5%
高2	8%	20%	42%	28%	8%
高3	5%	16%	42%	36%	5%
中学生	7%	34%	30%		7%
高校生	6%	18%	48%	26%	6%

同様の比率であることがわかる。低年齢化と同時に急速な高年齢化も進み、すでに50代ぐらいまでは標準装備となっている（注15）。

〔表17〕

Q. スマートフォンを持っていますか

	はい	いいえ
18～29歳	100%	－
30代	94%	6%
40代	87%	13%
50代	67%	33%
60代	41%	58%
70歳以上	14%	84%
有権者	61%	38%

これらの結果からは、LINE自体が若者にとって「社会の窓」であること、そして、新聞に触れることなく、ネットのニュースサイトもチェックしない彼らには、既存のマス・メディアの情報にかわって、自分たちのスマホのタイム・ラインに表示される情報こそが、リアルな社会であるという現状を示唆している。先に［表8］や［図2］で確認した傾向、すなわち、政治家への信頼度が高校1年生から急落するのは、LINEやTwittwerなどのSNSの使用頻度が増加することとの関連が類推される。野々村竜太郎氏の知名度のゆえんが、ここにあるのかもしれない。

Ⅲ. 投票への動機付けと投票志向性

1.「(投票) した」か「しなかった」か

本小論の冒頭でも言及したように、2016年7月の参院選における、さいたま市の18, 19歳の投票率は55.38%で、市内の有権者全体の53.58%を上回った。とりわけ、18歳の60.24%は、30, 40代を凌駕し、50代と肩を並べる高さであった。

55.38%という数値は、同じ18, 19歳の全国平均の46.78%をも大きく上回っている。2016年参院選における18, 19歳の新有権者の投票率に関しては、総じて都市部で高く、地方で低いという傾向が見られた（注16）。

〔表18〕を参照されたい。今回の「高校生調査2016」における調査対象の高校3年生307人のうち、7月の参院選時に満18歳に達し有権者だった生徒は96人存在した。彼らに「2016年の参院選で投票したか、しなかったか」と聞いた結果を示している。「投票した」とする回答比率は74%と4分の3を占め、男女差は見られるものの、高校3年生の投票率は高い。

〔表18〕

高校生有権者（18歳以上）

Q. 2016の参院選で投票したか、しなかったか。

	投票した	投票しなかった
男性	69%	29%
女性	80%	20%
高3有権者	74%	25%

先にも指摘したように、18, 19歳の投票率には「都市部＝高、地方＝低」傾向が存在する。ただ、総務省の収集した全国各地のデータによると、高校3年生には地域差は存在せず、いずれも高投票率という共通傾向が見られる（注17）。この点からすれば、新有権者の投票率には、高校3年生の18歳有権者とそれ以外の年代という区分も成り立つ。

さて、次頁の〔表19〕は、一昨年の「高校生調査2015」で「18歳になったら投票に行くか」を聞いた結果である。当時の高校

生のうち、翌2016年の参院選時の18歳新有権者に相当するのは高2であるが、彼らの「投票に行く」の比率は55パーセントにとどまった。「わからない」と答えた35パーセントの生徒のうちの多くが、実際には投票に向かったのだろうか。

〔表19〕

Q. あなたは、18歳になったら投票に行きますか。(2015)

	行く	行かない	わからない
男性	62	9	28
女性	54	7	38
1年生	52	8	39
2年生	55	8	35
3年生	64	7	26
高校生全体	55	7	33

(%)

ここからは、投票の有無、つまり、「投票した」と「しなかった」とを弁別する要素を、質問間クロス結果の比較検討を通じ探索してみよう。

〔表20〕を参照されたい。「18歳選挙権」の評価については、投票「した」層と「しなかった」層の、「わからない」を含めた各回答比率に相違は存在しない。投票「しなかった」層でも、「18歳で選挙権を持つ」ことを「ちょうどいい」と肯定する比率が過半数を占め、「早い」という否定的評価は2割未満にすぎない。

次に、政治満足度や政治家信頼度との関係を〔表21〕に示した。投票「した」・「しなかった」間に相違は見られない。政治満足度に関しては、投票「した」層と「しなかった」層の双方が、ほぼ同様の「満足（大いに＋だいたい)」比率、「不満足(やや＋大いに)」比率を示している。

政治家信頼度についても、傾向は変わらない。投票「した」層、「しなかった」層に共通して、政治家を「信頼できない（全く＋あまり)」とする比率は非常に高い。政治や政治家への評価は、投票「した」、「しなかった」を弁別する要素とはなり得ない。

先に見たように、高校生を中心とした顕著な政治家不信が確認され、とりわけ今回の新有権者に相当する高3では不信比率が7割にのぼり、大人の有権者と同等の高さであった。しかも、高校生段階で急増することからは、彼らが政治を認知する起点が政治家のネガティブ・イメージにあると類推された。

にもかかわらず、投票の有無との相関は見られず、動機付けを左右する要因とはなり得ない。とすれば、高校生の中で政治家不信が支配的な傾向であるとしても、それはイメージ・レベルにとどまっていると考えられよう。政治に不満を持ち、政治家に不信感を持ちながら、大多数（４分の３）の高校生が投票には行くのである。

〔表20〕

投票したか×「18歳選挙権」評価 (%)

	早い	ちょうどいい	遅い	わからない
投票した	21	49	1	21
投票しなかった	17	54	4	21

〔表21〕

高校生有権者(18歳以上)

投票したか×政治満足度 (%)

	大いに満足	だいたい満足	やや不満足	大いに不満足	わからない
投票した	1	25	38	13	17
投票しなかった	－	25	38	8	21

投票したか×政治家信頼度 (%)

	とても信頼できる	ある程度信頼できる	あまり信頼できない	全く信頼できない	わからない
投票した	1	17	56	10	8
投票しなかった	－	21	63	8	4

投票の有・無を弁別する要素の探索をさらに続けよう。友人や家族との関係はどうだろうか。〔表 22〕を参照されたい。投票「した」・「しなかった」と「友人と政治の話をするか」との間には、相関は見られない。高校生にとって、友人とは政治の話をしないのが付き合いの作法である以上、当然といえばそれまでであるが。

〔表 22〕

高校生有権者(18歳以上)

投票したか×友人と政治の話をするか (%)

	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない
投票した	-	17	32	44
投票しなかった	-	17	33	46

投票したか×家族と政治の話をするか (%)

	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない
投票した	11	42	17	21
投票しなかった	8	33	21	33

家族との関係については、弁別要素の１つとなりうることを確認できる。投票「した」層では、家族と政治の話をすることが「ある（よくある＋ときどきある)」が多数を占め、投票「しなかった」層では「ない（ほとんど＋あまり)」が多数と逆転している。投票行動の動機付けにかかわるのは、意識レベルの要素よりも、家族関係に代表される身近な環境条件であることが類推される。

次の〔表 23〕が、この推測を補強してくれる。いわゆる子連れ投票との関連である。

〔表 23〕

高校生有権者(18歳以上)

投票したか×親と投票所に行ったことがあるか (%)

	ある	ない
投票した	73	21
投票しなかった	33	63

「親と投票所に行ったことがある」比率は、投票「した」層が 73%、「しなかった」層は 33%、逆に「親と投票所に行ったことがない」は、投票「した」層が 21%、「しなかった」層は 63%で、両層間に大きな相違が存在する。

親との投票所体験と実際の投票行動との相関の高さは、参院選後に総務省や(公財)明るい選挙推進協会などが実施した複数の調査でも確認されている（注 18)。

そもそも、中高生のどの程度が親と投票所に行ったことがあるのだろうか。〔表 24〕を参照されたい。学年によって多少の凹凸はあるものの、中学、高校を通じて「ある」と「ない」とがほぼ半数ずつで拮抗している。(公財)明るい選挙推進協会調査の同様の質問においても、「子どもの頃、親の投票について行ったこと」の有・無が、半々に割れている。

〔表 24〕

Q. あなたは、親といっしょに投票所に行ったことがありますか。

	ある	ない	わからない
中1	42%	53%	5%
中2	45%	52%	3%
中3	45%	51%	4%
高1	51%	40%	6%
高2	44%	50%	2%
高3	47%	43%	6%
中学生	44%	52%	4%
高校生	47%	44%	5%

子連れ投票体験に、明確な動機付け効果が期待できるのであれば、「(体験) あり」の割合を増加させることが、若者の投票率向上のための不可欠な要件として求められよう。小さい頃から子どもを投票所に連れて行き、選挙での投票は大人としての当た

り前のマナーであることを教える。家庭の責任は大きく、親自身が「選挙ばなれ」などしている場合ではないように思われる。

2.「(投票に) 行く」か「行かない」か

有権者高校生にかわり、今度は未来の有権者である中高生の投票志向性を確認したい。〔表 25〕は、先ほどの親との投票所体験の有・無と「18 歳になったら投票に行くか、行かないか」とのクロス集計の結果を示している。高校生については、参院選時に有権者だった生徒は除いている。

非有権者の中高生の投票志向性に関しても、親との投票所体験の効果が示唆される。ただ、数値をよく見ると、子連れ投票体験の「ある」・「なし」比率には、先の〔表 24〕に見られたほどの相違は存在しない。例えば、中学生、高校生双方で約３分の２を占める「投票に行く」と答えた層では、「ある」が 5 割と多いものの、「なし」も 4 割以上を占めている。投票志向に関する有意な弁別要素であると言い切るには、若干の留保が必要なように思われる。

有権者高校生の実際の投票行動に関しては、規定要因とも言うべき不可欠な要素であるにもかかわらず、未来の有権者である中学・高校生の投票志向にとってはそこまで重要な前提条件とはならない。〔表 24〕、〔表 25〕間に存在する傾向差をどう解釈したら良いのだろうか。

ひとつのヒントを、質問文のワーディングが示唆してくれる。今回の調査における子連れ投票体験の質問文は、「あなたは、親と投票所に行ったことがありますか」であるが、高 3 の有権者で、特に参院選に投票に行った生徒は、この質問の意味を「(今回の選挙も含めて) 親と投票所に行ったことがあるか」と解釈した可能性が高い。

先に紹介した総務省や(公財)明るい選挙推進協会の実施した選挙後の追跡調査では、参院選で投票した新有権者に対して「参議院選挙の投票は誰と行ったか」を聞いている。その結果、双方の調査とも「家族と行った」の比率が非常に高く、とりわけ高校 3 年生が含まれる 18 歳については、約 7 割を占めている。

われわれの「高校生調査 2016」では、過去の子連れ投票所体験と今回の参院選での実態とを別々に分けて聞いてはいないため、これ以上の外挿は控えざるを得ない。しかしながら、投票した高 3 有権者の「親と投票所に行ったことがある」割合が、18 歳未満の中高生に比べて顕著に高い理由の一端がここにあるように思われる。

先にも言及したように、今回の参院選では、19, 20 歳にくらべ 18 歳が、同じ 18 歳でも現役の高校 3 年生が高投票率であった。もちろん、学校で実施された副読本(『私たちの拓く日本の未来』)による学習や、模擬投票をはじめとする多様な働きかけ、さらには、それらを取り上げたニュース報道の効果が大きかったことは間違いない。

ただ、実際の投票当日には、家族といっしょに、親に付き添われて投票所に出向い

〔表 25〕

投票志向×親と投票所に行ったことがあるか＜中学生＞ (%)

	ある	ない
行く	55	42
行かない	20	76
わからない	29	64

投票志向×親と投票所に行ったことがあるか＜高校生非有権者＞(%)

	ある	ない
行く	51	43
行かない	30	52
わからない	36	52

た若者が多かったと推測される。「高校生調査 2016」では、参院選で投票した高校 3 年生に、「投票日当日に投票したか、それとも期日前投票をしたか」を聞いている。その結果、「当日投票が 93%と圧倒的に多く、「期日前投票」は 7%にすぎなかった。当日投票の割合からすれば、親の付き添いによる「保護者同伴投票」の多さが類推されよう（注 19)。

先にも紹介した NHK や共同通信社など、参院選の前に実施された新有権者の若者を対象とする報道各社の調査結果においては、選挙で投票することに対する戸惑いや不安の理由として、政治の知識や候補者・政党に関する情報不足だけでなく、投票用紙の書き方や投票所での細かな手順などに関する不安があげられていた。保護者の同伴が投票への心強い動機付けとなったことは、容易に想像がつく。しかしながら、小さい頃の「子連れ投票」体験と、有権者になってからの「(親の) 付き添い投票」とでは脈絡が異なる。

加えて、「家族と政治の話をすること」は確かに大切ではあるが、何を話すのかという内容にも若干の留意が必要であろう。親子で投票所に向かう前には、おそらく、自分の親に「誰に投票するのか」と聞く新有権者たちがいたことだろう。実際、親のみならず、学校の先生にも、「誰に投票したらいいのか、正解を教えてくれ」とたずねる子ども(新有権者)が多かったという話が、あちこちから聞こえて来る。投票率の高さばかりを喜んではいられない。

小さい頃、親に連れられて行った投票所の体験は、自然なかたちで選挙のイメージを植え付け、投票への抵抗感を解消させることに効力を発揮するだろう。不可欠な政治的社会化の機会にほかならない。

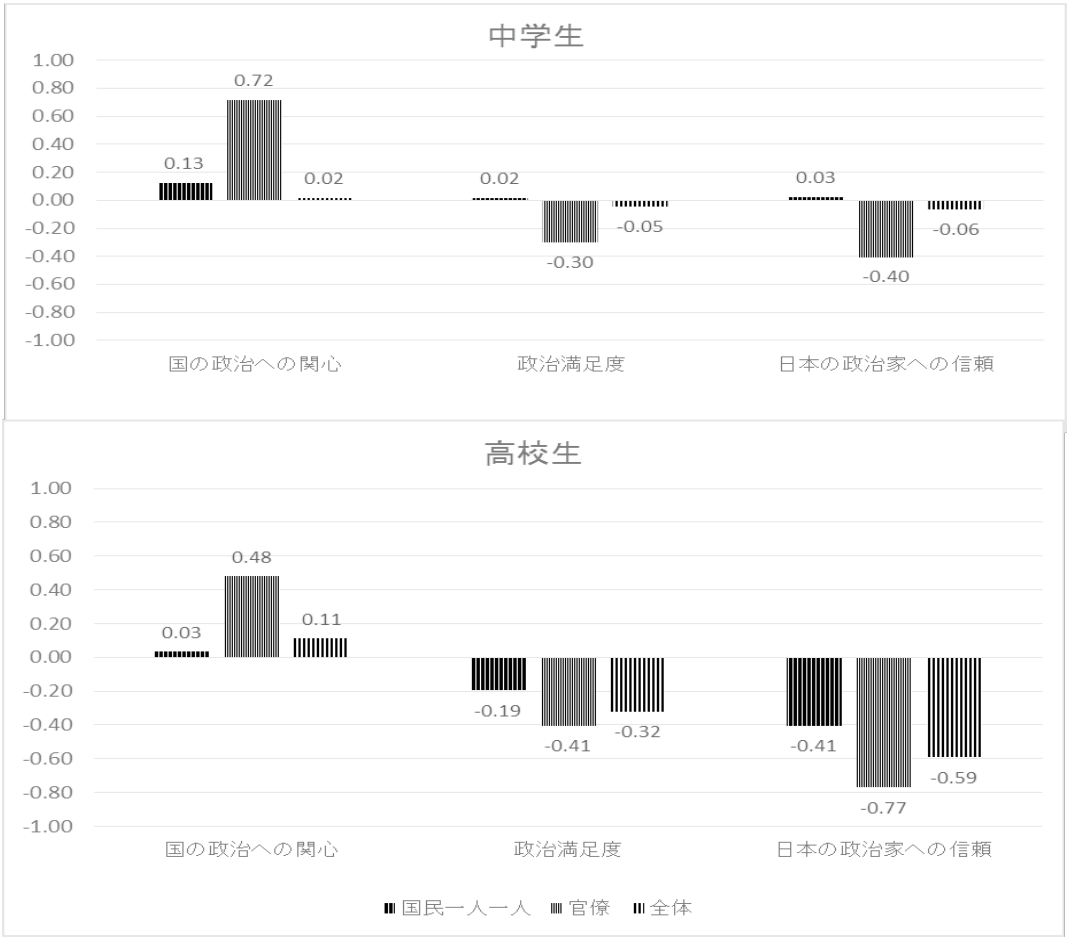
それは、あくまで前提条件に相当する。子連れ投票の体験があるからこそ、有権者となったら自分一人で投票に行くことが望ましいのではないか。残念ながら、大学入試はおろか、就職試験にまで親が付き添う昨今では、「子どもに付いて行くな」と親に自制を求めても、詮無いことかもしれない。有権者登録制度を導入することを含め、もうワンステップの社会化過程が求められるのではないだろうか（注 20)。

さて、先の「今の政治を動かしているのは誰か」という政治主体に関する質問では、「国民一人一人」の比率が学年の上昇とともに減少し、高校 3 年生の有権者になるころには 1 割程度の少数にとどまっていた。それにかわり、有権者として長ずるにつれて増加するのが「官僚」で、30～60 代では 5 割を占めていた。中学、高校生段階における、政治的有効性感覚の消失という現実には留意が必要であった。

次頁の〔図 3〕は、「国民一人一人」と「官僚」、「全体」について、政治満足度と政治家信頼度、そして政治関心度を比較したものである。政治満足度を例にとれば、「大いに満足」をプラス 2、「だいたい満足」をプラス 1、「やや不満足」をマイナス 1、「大いに不満足」をマイナス 2、「わからない」を 0 の 5 段階分け、平均点を算出した結果を表示している。

中学生、高校生に共通して、「官僚」を選択した層の政治不満度と政治家不信度が、「国民一人一人」を選択した層に比べて高い。政治や政策の決定が、自分たちの手の届かないところで行われているという認識

〔図 3〕　政治主体の認識別平均値



の反映だろうか。

ところが、政治関心度の高さについては、「官僚」を選択した層が際立っている。政治への関心の高さゆえに、官僚の存在を認識しうるということを示唆していよう。政治に関心を持つことは、プラスだけでなく、マイナスの情報にも触れ、負のイメージを持つようになることにもつながる。

次いで〔表 26〕を参照していただきたい。政治主体に関する認識と投票への志向性とのクロス集計結果を示している。「官僚」を選択した層は、「国民一人一人」や「国会議員」を選択した層にくらべて、18 歳になったら「投票に行く」の比率が顕著に高い。その絶対数からして、中高生の中では少数派に過ぎないとはいえ、投票への志向性を担保する条件としては、政治に関する相応の知識を持ち、現実政治のマイナス面も認

〔表 26〕

投票意欲×政治を動かしているのは＜中学生＞(%)

	行く	行かない	わからない
国民一人一人	67	8	25
国会議員	66	6	26
官僚	81	4	16
全体	63	9	27

投票意欲×政治を動かしているのは＜高校生非有権者＞(%)

	行く	行かない	わからない
国民一人一人	57	4	32
国会議員	66	3	27
官僚	75	3	21
全体	61	3	32

識しうるだけの「大人度」が必要であるように思われる。

〔表 27〕は、有権者について、政治主体の認識と参院選で「投票したか、しなかったか」とのクロス結果をまとめている。中高生と同様に、「官僚」を選択した層が「投票した」とする比率が最も高い。ただし、中学、高校生とは違って、「官僚」選択層が多数を占めていることに留意しなければならない。

〔表 27〕

参院選で投票したか×政治を動かしているのは＜有権者＞(%)

	投票した	投票しなかった
国民一人一人	69	31
国会議員	67	31
官僚	74	25
全体	70	29

政治や政治家に対してある程度のマイナス・イメージを持ち、自分の投じた一票にも時として後味の悪さを感じる。一回限りの投票体験ではなく、次も、その次も懲りずに選挙と付き合い続けること、これが大人になるということの含意ではないか。主権者教育の課題に相当しよう。

まとめにかえて

「第1回18歳選挙権選挙」となった2016年参院選では、現役の高校生が投票する姿が世間の話題となった。本小論でも確認したように、高校3年生の有権者たちは、大人顔負けの投票率で応えてくれた。ひとまず、成功という評価をしておきたい。

この先、毎年新たに有権者となる高校生たちは、社会が彼らの存在を比較的冷静に受け止める中で投票にのぞむことになろう。2016年参院選のお祭りムードのように、世間からちやほやされることは、もはやあり得ない。今回の反動が気に掛かるところではある。

高校生有権者といっても、2016年7月11日の時点で満18歳をむかえ選挙権の有資格者だったのは、3年生のうちの３分の１弱にすぎない。残りの3分2を占める同級生たちは、その光景をどのように見つめていたのだろうか。

〔表 28〕を参照されたい。参院選で投票権のなかった18歳未満の高校生たちに、「18歳になったら投票に行くか」を聞いた結果である。1,2年生に比べ、3年生の「行く」という比率が高い。数値自体も、高校3年生有権者の実際の投票率に匹敵する（〔表 18〕）。同じクラスの有権者の存在が、刺激になったことは明らかであろう。

高等学校の現場では、18歳選挙権の導入に際して、同じ3年生の中で有権者とそうでない生徒が混在するため、対応が非常に難しいという懸念が発せられた。公平を旨とする学校教育の前提からすれば、確かにそうかもしれない。けれども、３分の１の存在が周りの人たちへの充分な刺激となり得たことは貴重な経験である。クラスメイトの中に、自分とは違って大人の権利を持つものがいることを実感し違いを許容する、ここにこそ、18歳選挙権導入の大きな効用

〔表 28〕

非有権者（18歳未満）

Q. 18歳になったら投票に行くか

	行く	行かない	わからない
男性	59%	4%	33%
女性	63%	2%	31%
1年生	57%	2%	34%
2年生	59%	3%	35%
3年生	72%	3%	24%
18歳未満全体	61%	3%	32%

があるのではないだろうか。冒頭の〔図 1〕で確認したように、さいたま市の 18,19 歳の投票率は、有権者全体よりも高く、とくに 18 歳は 60.24%と、30 代、40 代にとどまらず、50 代の 60.12%をも上回っていた。

一方、同じ新有権者の間の差も大きく、18 歳は 60.24%と高率であるものの、19 歳は 50.75%に低下し、旧来の新有権者である 20 歳は 44.55%にとどまっている。有権者全体で比較した場合も、20 代は 36.33%と、全年代中で最低となっている。「若者の低投票率」は、払拭されたとは言えない状況である（注 21)。

〔表 29〕は、過去 2 回の参院選における年齢別の投票率をまとめたものである。前回(2013 年)と今回(2016 年)とを比較すると、投票率の上昇度は、20 代前半の 4.96 ポイントを最高に、若年層が大きい。彼らなりに 18 歳選挙権導入に刺激を受けたことが類推される。50 代以上の上昇度と比較していただきたい。

加えて、政治的社会化の観点からすると、近年の若者は、相応の社会的責任を自覚していることも示唆される。〔表 30〕は、生年コホート単位の投票率の推移を表している。参院選の時期が 2004、2010、2016 と飛ぶのは、年齢階層との整合性に留意しているためである。表中の矢印にそって各年齢階層の推移を見ると、2004 年時点の 20 代の若者は、加齢とともに順調に年功の階段を登っていることを確認できよう。とりわけ、2010 年から 2016 年への推移に注目されたい。全体の投票率が 2.81 ポイント低下しているにもかかわらず、当該コホートは上昇している。すなわち、重要な争点の有無や有力な候補者の存在など、時々の選挙をめぐる状況に左右されることなく、彼らは堅実に社会へのかかわりの度合いを増加させているのである。

〔表 29〕

参院選年代別投票率（さいたま市）

	2013	2016	
20～24	31.87	36.83	(+4.96)
25～29	31.80	35.85	(+4.05)
30～34	38.19	41.69	(+3.50)
35～39	42.75	45.42	(+2.67)
40～49	47.49	49.88	(+2.39)
50～59	58.62	60.12	(+1.50)
60～69	66.03	67.85	(+1.82)
70～	59.27	61.00	(+1.73)
全体	50.81	53.58	(+2.77)

他方、その上の年齢階層は、40 代あたりで上昇が止まっている。この傾向が世代的特徴であるのか、あるいはライフステージ要因が大きいのか、その判断は留保せざるをえない（注 22)。

若者論が隆盛した一昔前とは異なり、最近は、「若者の溶解」という表現も見受けられるようになった。若者をひとくくりに扱うことが難しくなり、「若者語りが空転している」(川崎賢一・浅野智彦、2016) という。

ここまでみてきたように、高校生を中心とする若者は、多様な側面を有している。

〔表 30〕

参院選（さいたま市） コホート

	2004	2010	2016
20～24	33.68		
25～29	33.16	36.20	
30～34	40.28	44.26	41.69
35～39	46.98	48.14	45.42
40～44		52.44	47.70
45～49			52.17
平均	53.18	56.39	53.58
		(+3.21)	(−2.81)

世代内での相違も見受けられ、一言では語り得ない。大人の側の「今の若者は…」ではじまるステレオタイプの語りは、ひとまず差し控えることが肝要であろう。

以下、本小論で確認できたいくつかの傾向を、若干の解釈もまじえて列挙する。

(1)選挙権年齢が18歳に引き下げられたことは、おおむね肯定的に評価している。他方、被選挙権年齢の引き下げについては必要性を感じていない。これらの認識は、中学生から大人の有権者まで、ほぼ共通している。

(2)子どもと大人を弁別するのは、「政治を動かしているのは誰か」である。中学生や高校生では「国民一人一人」が、大人の有権者では「官僚」が多い。ただし、「国民一人一人」の比率が中学生から高校生にかけて学年の上昇とともに減少し、18歳の有権者になる前段階で1割程度に低下するのは看過できない傾向である。

(3)政治満足度や政治家信頼度に関しては、中学1年生を除くすべての年代で、不満派および不信派の方が多い。ただ、政治不満が、年齢の上昇ともに増大するのに対して、政治家不信は高校1年生で急増し、その後は同水準で推移する。このことから、高校生が政治を認知する起点は、政治家のネガティブ・イメージにあると類推される。

(4)ニュース・ソースへの接触度に関しては、新聞の政治記事を「まったく読まない」が中・高校生で半数を上回る。一方、「インターネットで政治のニュースを見る」比率も、新聞と同様に低く、インターネット依存世代の若者が既存のメディアの情報に接する機会が減少している。

(5)身近な環境については、「友人と政治の話をする」比率は皆無に近く、友人とは政治の話をしないというのが彼らの作法となっている。これに対して、「家族と政治の話をする」は、「する」と「しない」とにほぼ二分され、家庭環境の相違が示唆される。

(6)SNSの利用度を見ると、高校生の全学年でLINEが96%を占めている。また、スマートフォンの標準装備化にともない、スマホを所有する時期も年々低年齢化している。若者にとっては、LINEこそが「社会の窓」であり、スマホのタイム・ラインに表示される情報がリアルな社会であることが示唆される。

(7)高校3年生有権者の4分の3が、2016参院選で投票した。政治への不満と政治家への高い不信感を持ちながらも、高校生有権者は投票には行っている。政治家不信といっても、イメージ・レベルにとどまっているのだろうか。「投票した」と「しなかった」とを弁別する要素には、「親と投票所に行ったこと」の「ある・なし」が相当する。一方、18歳未満の高校生の投票への志向性(「投票に行く」か「行かない」)に関しては、「親との投票所体験」との相関性は相対的に低い。

(8)「18歳選挙権」の導入は、当該の高校3年生のみならず、周りの生徒たち、とりわけ同学年(18歳未満)のクラスメイトたちに相応の刺激を与えたと考えられる。

最後に、上から目線であることは承知の

上で、近未来の有権者とその保護者に向けたメッセージを付加しておきたい。

「子連れ投票の投票所体験があれば、有権者になったら一人で投票に行けるよね」

〈脚注〉

注 1) さいたま市選挙管理委員会では、第 24 回(2016 年)参院選の投票率に関し、18, 19 歳だけでなく、すべての年代について全数を捕捉し、情報を公開している。

注 2)「高校生調査 2016」は、さいたま市の市立高等学校 4 校（浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校）の 1～3 年生を対象に実施し、回答者数は 948 名であった。

「中学生調査」は、さいたま市の市立中学校 3 校（尾間木中学校、桜木中学校、指扇中学校)の 1～3 年生を対象に実施し、回答者数は 1,400 名であった。いずれも、クラス単位で調査票を配付し回収する集合調査法により実施した。調査実施に際しては、さいたま市教育委員会、さいたま市選挙管理委員会のご支援とご協力を頂戴した。対象となった各学校の関係者のみなさま、回答してくれた高校生、中学生諸君に深く感謝する次第である。

「有権者調査」は、さいたま市内 10 区の有権者名簿から無作為に抽出した 1,000 人を対象に、郵送調査法により実施した。有効回答者数は 622 名（回収率 62.2%）であった。

3 本の調査における実査の管理、結果の入力・集計については、埼玉大学社会調査研究センターの菱山智香子さんと同大学経済学部 4 年小礒寿生君の多大な労力に依拠している。記して謝意に代えたい。

注 3)「高校生調査 2015」は、「高校生調査 2016」と同じさいたま市の市立高等学校 4 校（浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校）の 1～3 年生を対象に実施し、回答者数は 925 名であった。同調査の詳しい結果については、さいたま市選挙管理委員会(2016)を、調査結果にもとづく分析・解釈に関しては松本正生(2016 a)を参照されたい。

注 4) 2015 年の公職選挙法改正後に、全国各地域の高校生を対象に実施された調査においても、さいたま市の高校生調査と同様の結果が確認された。例えば、宮崎県選挙管理委員会が 2015 年 10 月に県内公私立 54 校の全高校生（回答者数 30,632 人）を対象に実施した調査では、「今回の選挙権年齢の(18 以上への)引き下げ」に「賛成」が 36%、「反対」が 23%、「わからない・どちらともいえない」が 41%であった（宮崎県選挙管理委員会のウェブサイトより引用)。

信濃毎日新聞社が、2015 年 12 月に長野県内の公私立高校の 2, 3 年生(1,401 人)を対象に実施した調査では、「選挙権が 18 歳に引き下げられたこと」に「賛成」が 42%、「反対」が 20%、「何とも言えない・わからない」が 38%とさいたま市の高校生とほとんど変わりがなかった(『信濃毎日新聞』2016. 1. 28 付朝刊)。

さらに、滋賀県選挙管理委員会が 2015 年の 7～9 月に実施した県内の高校 2 年生全員を対象(回答者数 12,218 名)とする調査では、選択肢のワーデイングが異なっているが、「選挙権年齢が満 20 歳以上から満 18 歳以上に引き下げられ」て「よかった」は 28%にとどまり、「よかった

とは思わない」が29%、「わからない」が42%を占めていた（滋賀県選挙管理委員会のウェブサイトより引用）。

注5）滋賀県選挙管理委員会では、参院選後の2016年7～9月にも、前年と同様、県内の高校2年生全員を対象（回答者数13,797名）に同一の質問を試みている。その結果、「選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられ」て「よかった」は38%（2015年は28%、以下同様）に増加しているものの、「よかったとは思わない」が21%（29%）存在し、「わからない」も39%（42%）を占めている（滋賀県選挙管理委員会のウェブサイトより引用）。

注6）例えば、NHKが2015年11～12月に全国の18，19歳（2016.6.19の法律施行時点）3,000人を対象に実施した郵送調査（回収数1,813名、有効回収率60.4%）では、「選挙に立候補できる被選挙権年齢を、現在より引き下げるべきだと思うか」に対して、「引き下げるべきだ」はわずかに12%、「引き下げるべきではない」が47%とほぼ半数、「わからない」も39%を占めていた（http://www.nhk.or.jp/d-navi/link/18survey/index.html）。

また、先に紹介した滋賀県選挙管理委員会の県内の全高校2年生を対象とする2015年の調査においても、「被選挙権年齢を引き下げること」に関して「引き下げてほしい」は12%にすぎず、「今のままでいい」が53%と半数を越え、「わからない」も31%を占めていた。滋賀県では2016年の調査でも同一の質問を採用しており、その結果は、「引き下げてほしい」＝13%、「今のままでよいと思う」＝52%、「わからない」＝31%となっており、参院選の前後で全く変化はなかった（滋賀県選挙管理委員会のウェブサイトより引用）。

注7）NHKが実施した「中学生・高校生の生活と意識調査2012」から「浮かび上がったのは、想像以上に『いい子』に育っているいまどきの中高生たちの姿」だったという（NHK放送文化研究所、2013）。ただし、同書でも言及している通り、この調査は、住民基本台帳から抽出した全国の12～18歳の男女を対象に、個別面接聴取法で実施していることに留意する必要がある。

注8）（財）明るい選挙推進協会の調査は、2009年1～2月に、若者調査については全国の16～29歳3,000人（回収数2,053名、有効回収率68.4%）を対象に、有権者調査については全国の20歳以上の3,000人（回収数2,226名、有効回収率74.2%）を対象に、それぞれ郵送調査法により実施された。詳しい回答結果や分析は、（財）明るい選挙推進協会（2010）を参照されたい。

注9）埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社が、2016年10～11月、全国の有権者2,400人（回収数1,383名、有効回収率58%）を対象に、郵送法により実施した「日本の世論2016」においても、「今の日本の政治を動かしているのは誰だと思いますか」と聞いている。その回答結果からも、「国民一人一人」が8%、「官僚」が39%と、同様の傾向が確認された（『毎日新聞』2016.12.22付朝刊）。

注10）主権者教育をめぐる課題と論点については、牧之内隆久の論考（牧之内隆久、

2016)が簡にして要を得ている。

注 11)秦正樹のサーベイ実験によれば、「新有権者は政治規範にのみ、逆に既存有権者は政治利益にのみ反応して政治関心を高める傾向が示された」という(秦正樹、2016、p.45)。

注 12)共同通信社の調査は、2016 年 2～3 月、全国の 18, 19 歳(2016 年 6 月末時点)1,500 人を対象に、郵送法により実施され、回収数は 827 名(有効回収率 55%)であった(同調査の結果は 2016 年 4 月末に配信され、5 月初旬に加盟各紙に記事が掲載された)。

注 13)「若者のテレビ離れ」に関しては、インターネットの動画視聴の浸透との関連が指摘されている。執行文子によれば、「『若者のテレビ離れ』には、『テレビを見なくなること』と『テレビへの意識が希薄化する』という 2 つの側面がある」という(執行文子、2012、p.52)。

注 14)先にも紹介した埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社が共同で実施した「日本の世論 2016」調査の結果でも、コミュニケーション・ツールや情報環境に関する「60 代境界線」の存在が確認された(『毎日新聞』2016.12.22 付朝刊)。

注 15)埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市の有権者を対象とする「さいたま市民政治意識調査」を毎年実施しており、経年変化を捉えている。スマートフォンの所有率の推移を見ると、2013 年の 39%から、14 年＝45%、15 年＝54%、16 年＝61%と急増していることがわかる (http:///ssrc.saitama-u.ac.jp)。

注 16) 18,19 歳の都道府県別の投票率を比較すると、東京都の 57.84%が最も高く、神奈川県(54.70%)、愛知県(53.77%)が続き、埼玉県(50.73%)も 5 番目に位置している。一方、最も低いのは高知県の 30.93%で、宮崎県(33.61%)、愛媛県(35.78%)など、中国四国地方が軒並み 3 割台となっている。

注 17)各県の選挙管理委員会・教育委員会などが行った全数ないし抽出調査によると、各地の高校 3 年生の投票率は 70%前後で共通している。しかも、18, 19 歳の投票率が全国で 2 番目に低かった宮崎県の高校 3 年生は 64.56%(18, 19 歳は 33.61%、以下同様)、3 番目 の愛媛県は 67.72%(35.78%)と、30 ポイント以上の差が存在する (総務省のウェブサイトより引用)。

注 18)総務省、(公財)明るい選挙推進協会、ともに、調査会社に委託したインターネット・モニターを対象とする調査である。総務省の調査は、2016 年 10 月に全国の 18～20 歳の男女 3,000 人を対象に実施されている。(公財)明るい選挙推進協会の調査は、2016 年 7 月 11 日～14 日にかけて、全国の 18～24 歳の男女 1,900 人を対象に実施されている。詳しい結果は、それぞれのウェブサイトを参照されたい。

注 19) (公財)明るい選挙推進協会のインターネット調査においても、18～20 歳の新有権者に関しては、「投票日当日に投票した」比率が 7 割近くを占めている。

注 20)有権者登録制度は、アメリカやイギリスなど多くの国で制度化されている。有資格年齢に達すれば自動的に有権者になる日本とは異なり、本人の申告による登録手続きが条件付けられる。有権者となる前に、政治に参加するかどうかの意

思確認の機会があってもよさそうなものであるが、有権者になるためにわざわざ登録が必要とされる制度は、日本社会ではほとんど理解を得られないというのが現実である(松本正生、2016ｂ)。

注21)東京都の新有権者の投票率に関しても、18歳＝62.23%、19歳＝53.80%、20歳＝46.91%と、さいたま市と同様の傾向が存在している（東京都選挙管理委員会のウェブサイトより引用)。

なお、竹島博之によれば、「若者の低投票率は、仕事やアルバイトの忙しさ、政治的無知や政治的無関心、政治的有効性感覚の欠如に起因する」という(竹島博之、2016、p.11)。

注22)さいたま市長選の結果に関しても、ほぼ同様の傾向が存在している。すなわち、過去3回（2005－2009－2013）の投票率を生年コホート単位で追ってみると、2005年の20代コホートは、最初(スタート時点)の投票率こそ極めて低率ではあるものの、各回の全体投票率が低迷し続ける中にあって、毎回投票率を上昇させている。とりわけ、全体の投票率がマイナス4.80ポイントと大きく低下した09年(42.78%)－13年(37.98%)間でさえ、投票率は上がっている。一方、20代より上のコホートに関しては、40代あたりで上昇が止まっている。05年の20代コホートが40代に到達する次回(2017年5月)の結果に注目したい。

(埼玉大学社会調査研究センター長)

〈参考文献・資料〉

(財)明るい選挙推進協会（2010)『若い有権者の意識調査(第3回)　―調査結果の概要―』、2010.1

川崎賢一・浅野智彦（2016)『〈若者〉の溶解』勁草書房、2016

さいたま市選挙管理委員会（2016)『平成27年度：高校生の政治・選挙に関する意識調査(報告書)』、2016.3

執行文子（2012)「若者のネット動画利用とテレビへの意識　～『中高生の動画利用調査』の結果から～」『NHK放送文化研究所年報2012』、NHK出版、2012

竹島博之（2016)「意識調査から見た有権者教育の射程と限界　―若者の投票率向上のために―」『年報政治学 2016-Ⅰ：政治と教育』日本政治学会編、木鐸社、2016.6

秦　正樹（2016)「『新しい有権者』における政治関心の形成メカニズム　―政治的社会化の再検討を通じて―」『選挙研究：日本選挙学会年報』第32巻第2号、木鐸社、2016.12

牧之内隆久（2016)「18歳選挙権と主権者教育をめぐる問題」『選挙研究：日本選挙学会年報』第32巻第2号、木鐸社、2016.12

松本正生（2016ａ)「18歳選挙権と『選挙ばなれ社会』　―さいたま市高校生政治意識調査から―」『政策と調査』第10号、2016.2

――――（2016ｂ)「発言：有権者登録制度の導入を」『毎日新聞』2016.7.14朝刊

――――（2016ｃ)「「若者の低投票率」、『今は昔…』の始まりか」『Voters』33号、2016.9

――――― (2016d)「論点：10 代の投票「習うより慣れろ」」『読売新聞』2016.9.27 朝刊
NHK 放送文化研究所 (2013)『NHK 中学生・高校生の生活と意識調査』NHK 出版、2013
NHK 放送文化研究所 (2015)『現代日本人の意識構造［第八版］』NHK 出版、2015

本稿は、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）・基盤研究Ｃ（課題番号：26512002，研究代表者：松本正生）における研究成果の一部に相当する。

整理番号

埼玉大学社会調査研究センター

「高校生の選挙・政治に関する意識調査」2016年7月

埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市選挙管理委員会の協力により、さいたま市の市立高等学校４校（浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校）に在籍する１～３年生のみなさんを対象に、選挙や政治に関する意識調査を実施することになりました。

みなさんのプライバシーに配慮し、回答結果は統計的に処理します。

お名前は記入しないようにお願いします。

お問い合わせ＞埼玉大学社会調査研究センター（担当・菱山＝ひしやま）　Tel:048-858-3120
e-mail: ssrc@gr.saitama-u.ac.jp

この下の Q１ からお答えください

Q１．あなたは、今年の７月１１日の時点で「満１８歳」になっていましたか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．なっていた　10%
2．なっていなかった　89%

「１．なっていた」と回答した人への質問

Q１A．あなたは、７月１０日に実施された参議院議員選挙で投票しましたか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．投票した　74%
2．投票しなかった　25%
3．わからない　-

「１．投票した」と回答した人への質問

Q１B．投票日当日に投票しましたか、それとも期日前投票（または不在者投票）をしましたか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．当日投票をした　93%
2．期日前投票（不在者投票）をした　7%

Q１C．あなたは、選挙区の立候補者の中で誰を選ぶか決める時、候補者の所属する政党を重視して投票しましたか。それとも候補者個人を重視して投票しましたか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．政党を重視して　63%
2．候補者個人を重視して　17%
3．どちらともいえない　17%
4．わからない　3%

Q１D．今回の参議院選挙にあたり、あなたは、選挙公約などで各党の政策の比較をしましたか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．（比較を）した　54%
2．（比較を）しなかった　28%

「２．なっていなかった」と回答した人への質問

Q１E．あなたは､18歳になったら投票に行きますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．行く　61%
2．行かない　3%
3．わからない　32%

「２．投票しなかった」と回答した人への質問

Q１F．あなたが投票しなかったのは、なぜですか。あてはまるものを２つまで選んで、番号に○をつけてください。

1．他の用事（勉強や部活など）があったか 54%
2．病気や体調が良くなかったから　4%
3．投票所が遠かったから　4%
4．面倒（めんどう）だったから　8%
5．選挙に関心がなかったから　8%
6．誰を（どの政党）を選んでいいのかよくわからなかったから　17%
7．自分一人が投票しても意味がないから　-
8．今住んでいるところに選挙権がなかったから　-
9．その他（　　）4%
10．わからない　-

次のページの Q2 に進んでください

ここからは全員への質問です。

Ｑ２．今回の参議院議員選挙で、あなたが見たり聞いたりしたものが下の中にありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

1．「選挙公報」 26%
2．候補者や政党の新聞広告 26%
3．政党のテレビＣＭ（コマーシャル） 35%
4．新聞やテレビの選挙報道番組 53%
5．政党や選挙管理委員会のホームページ 4%
6．LINE や Twitter(ツイッター)などの SNS 22%
7．掲示板にはられた候補者や政党のポスター 51%
8．候補者や政党による駅や街頭での演説 45%
9．候補者や政党のビラやパンフレット 18%
10．候補者や政党からの電話による依頼 3%
11．選挙カーの連呼運動 47%
12．どれも見たり聞いたりしなかった 2%
13．わからない 4%

Ｑ３．あなたは、高校生が政治や選挙に関心を持つためには、何をすればよいと思いますか。あてはまるものを２つまで選んで番号に○をつけてください。

1．学校で政治や選挙に関する新聞記事を使った授業を受ける 34%
2．学校で政治や選挙に関するディベートや話し合いを行う 26%
3．学校で選挙管理委員会の職員などから選挙の話を聞いたり、模擬選挙を体験する 27%
4．選挙時に、投票所で受付などの事務を体験したり、街頭で投票への参加を呼びかける啓発キャンペーンに参加する 9%
5．開会中の議会を傍聴に行く 15%
6．本物の議場で生徒が市長に質問する高校生議会開催する 6%
7．政党の関係者に来てもらって政治の話を聞く17%
8．その他（ ）4%
9．わからない 13%

Ｑ４．あなたは、どのような環境であれば投票しやすいと感じますか。あてはまるものを２つまで選んで番号に○をつけてください。

1．自分の通う学校で投票できる 53%
2．自分がよく行く施設や店で投票できる 20%
3．どこの投票所でも投票できる 20%
4．朝早くから深夜まで投票できる 18%
5．郵便で投票できる 4%
6．パソコンやスマートフォンから投票できる 52%
7．その他（ ）1%
8．わからない 1%

Ｑ５．今回から「選挙権」が認められるのは 18 歳になりました。18 歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．早い 22%
2．ちょうどいい 48%
3．遅い 4%
4．わからない 22%

Ｑ６．一方、選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では 30 歳以上、それ以外では 25 歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．選挙権と同じ 18 歳以上にするべきだ 5%
2．引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない 25%
3．今のままでよい 51%
4．わからない 14%

Ｑ７．あなたは、国の政治にどの程度関心がありますか １つ選んで番号に○をつけてください。

1．非常に関心がある 5%
2．ある程度関心がある 46%
3．あまり関心がない 35%
4．全く関心がない 5%
5．わからない 5%

Ｑ８．あなたは、自分自身の生活と政治とはどの程度関係していると思いますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．非常に関係している 27%
2．ある程度関係している 48%
3．あまり関係していない 12%
4．全く関係していない 1%
5．わからない 8%

次に右上の Q9 に進んでください

Ｑ９．あなたは、現在の生活にどの程度満足していますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．大いに満足している　11%
2．だいたい満足している　67%
3．やや不満足である　13%
4．大いに不満足である　1%
5．わからない　4%

Ｑ１０．あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．大いに満足している　1%
2．だいたい満足している　25%
3．やや不満足である　37%
4．大いに不満足である　11%
5．わからない　22%

Ｑ１１．日本の政治家（国会議員、地方議員、首長など）を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．とても信頼できると思う　1%
2．ある程度信頼できると思う　18%
3．あまり信頼できないと思う　54%
4．全く信頼できないと思う　12%
5．わからない　11%

Ｑ１２．あなたは、日本の将来はどうなると思いますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．良くなると思う　3%
2．あまり変わらないと思う　49%
3．悪くなると思う　29%
4．わからない　14%

Ｑ１３．あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．よくある　7%
2．ときどきある　38%
3．あまりない　24%
4．ほとんどない　25%
5．わからない　2%

Ｑ１４．あなたは、友人と政治の話をすることがありますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．よくある　2%
2．ときどきある　15%
3．あまりない　25%
4．ほとんどない　52%
5．わからない　2%

Ｑ１５．あなたは、親といっしょに投票所に行ったことがありますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．ある　47%
2．ない　44%
3．わからない　5%

Ｑ１６．あなたは選挙での投票について、次の中のどれに近い考えをお持ちですか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．投票することは国民の義務である　25%
2．投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない　41%
3．投票する、しないは個人の自由である　26%
4．わからない　4%

Ｑ１７．今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

1．国会議員　22%
2．官僚　8%
3．首相　16%
4．国民一人一人　18%
5．大企業　3%
6．マスコミ　10%
7．その他（　）1%
8．わからない　16%

Ｑ１８．あなたは、今関心をもっている政治的な問題がありますか。あれば具体的にお書きください。

Ｑ１９．あなたは、政治に関する情報を何から得ていますか。また、それはどの程度ですか。次のＡからＣについて、それぞれ１つ選んで番号に○をつけてください。

Ａ．テレビで政治のニュースを見る

1．ほぼ毎日見ている　33%
2．週に１回以上見ている　36%
3．あまり見ない　21%
4．まったく見ない　4%
5．わからない　2%

次のページの Ｑ１９Ｂ に進んでください

3

Ｂ．新聞で政治の記事を読む

１．ほぼ毎日読んでいる　3%
２．週に１回以上読んでいる　10%
３．あまり読まない　28%
４．まったく読まない　50%
５．わからない　2%

Ｃ．インターネットで政治のニュースを読む

１．ほぼ毎日読んでいる　6%
２．週に１回以上見ている　23%
３．あまり見ない　33%
４．まったく見ない　30%
５．わからない　2%

Ｑ２０．国民と選挙や政治の関わりあいに関する次のことについて、それぞれ１つ選んで番号に○をつけてください。

Ａ．選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない。

１．そう思う　5%
２．どちらかといえばそう思う　17%
３．どちらかといえばそうは思わない　32%
４．そうは思わない　38%
５．わからない　5%

Ｂ．自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない。

１．そう思う　18%
２．どちらかといえばそう思う　34%
３．どちらかといえばそうは思わない　23%
４．そうは思わない　13%
５．わからない　7%

Ｃ．自分のように政治のことがよくわからない者は投票しない方がいい。

１．そう思う　19%
２．どちらかといえばそう思う　24%
３．どちらかといえばそうは思わない　25%
４．そうは思わない　21%
５．わからない　7%

Ｑ２１．あなたが、自分専用の携帯電話やスマートフォンを初めて持ったのはいつごろですか。１つ選んで番号に○をつけてください。

１．小学校低学年（1 年生～3 年生）のとき　6%
２．小学校高学年（4 年生～6 年生）のとき　18%
３．中学生のとき　48%
４．高校入学後　26%
５．まだ持っていない　1%

Ｑ２２．あなたがよく利用する SNS やウェブサービスをすべて選んで番号に○をつけてください。

１．LINE　96%
２．Twitter　73%
３．Facebook　4%
４．Instagram 31%
５．Mixi　1%
６．アメーバブログ/ピグ　3%
７．RSS　0%
８．２チャンネルなどの掲示板　6%
９．Google+ 18%
10．その他(　　)　1%
11．どれも利用しない　1%

Ｑ２３．ところで、あなたは、この調査の質問内容は難しかったですか。１つ選んで番号に○をつけてください。

１．難しかった　15%
２．ちょうどよかった　25%
３．難しくはなかった　45%
４．わからない　13%

Ｆ１．あなたは男性ですか、女性ですか。

１．男性　41%　(392)　２．女性　59%　(556)

Ｆ２．あなたは何年生ですか。

１．１年生　34%　(318)
２．２年生　34%　(323)
３．３年生　32%　(307)

Ｆ３．あなたはさいたま市に住んで何年になりますか。

１．生まれてからずっと　34%
２．１０年以上　19%
３．３～９年　8%
４．２年以内　1%
５．さいたま市以外に住んでいる　38%

これで質問は終了です。回答どうもありがとうございました。

整理番号

埼玉大学社会調査研究センター

「中学生の選挙・政治に関する意識調査」2016年9月

埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市教育委員会の協力により、さいたま市の市立中学校の生徒約1,500名のみなさんを対象に、選挙や政治に関する意識調査を実施することになりました。

みなさんのプライバシーに配慮し、回答結果は統計的に処理します。

お名前は記入しないようにお願いします。

お問い合わせ＞埼玉大学社会調査研究センター（担当・菱山＝ひしやま）　Tel:048-858-3120
e-mail: ssrc@gr.saitama-u.ac.jp

この下の Q１ からお答えください

Q１．あなたは、国の政治にどの程度関心がありますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

1．非常に関心がある　6%
2．ある程度関心がある　43%
3．あまり関心がない　37%
4．全く関心がない　8%
5．わからない　6%

Q２．あなたは、自分自身の生活と政治とはどの程度関係していると思いますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

1．非常に関係している　25%
2．ある程度関係している　51%
3．あまり関係していない　14%
4．全く関係していない　2%
5．わからない　8%

Q３．あなたは、現在の生活にどの程度満足していますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

1．大いに満足している　22%
2．だいたい満足している　61%
3．やや不満足である　12%
4．大いに不満足である　2%
5．わからない　3%

Q４．あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

1．大いに満足している　3%
2．だいたい満足している　36%
3．やや不満足である　31%
4．大いに不満足である　8%
5．わからない　22%

Q５．日本の政治家（国会議員、地方議員、知事や市長など）を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

1．とても信頼できると思う　4%
2．ある程度信頼できると思う　37%
3．あまり信頼できないと思う　38%
4．全く信頼できないと思う　7%
5．わからない　14%

Q６．あなたは、日本の将来はどうなると思いますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

1．良くなると思う　13%
2．あまり変わらないと思う　48%
3．悪くなると思う　25%
4．わからない　14%

次のページの Q７ に進んでください

1

Q７．　あなたは、18 歳になったら投票に行きますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．行く　　63%
２．行かない　　9%
３．わからない　27%

「１．行く」と回答した人への質問

Q７A．なぜ投票に行こうと思ったのですか。あなたの考えに近い番号を１つ選んで番号に○をつけてください。

１．国民の権利であるから　24%
２．投票することで政治がよくなると思うから　16%
３．政治や政治家に関心があるから　2%
４．支持する候補者・政党があるから　1%
５．国民として投票するべきだと思うから　42%
６．選挙権年齢１８歳引き下げの報道を見て 4%
７．なんとなく 6%
８．その他　4%

「２．行かない」と回答した人への質問

Q７B．なぜ投票に行こうと思わないのですか。あなたの考えに近い番号を１つ選んで番号に○をつけてください。

１．政治のことがあまりわからないから　30%
２．投票しても政治がよくなると思っていないから12%
３．政治や政治家を信じていないから　15%
４．政治に関心や興味を持っていないから　17%
５．支持する候補者・政党がないから　8%
６．自分には関係のないことだから　3%
７．なんとなく　9%
８．その他　6%

Q８．　あなたは期日前投票を知っていますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．知っている　44%
２．知らない　　55%

Q９．あなたは、中学生が政治や選挙に関心を持つためには、何をすればよいと思いますか。あてはまるものを２つまで選んで番号に○をつけてください。

１．学校で政治や選挙に関する新聞記事を使った授業を受ける　35%
２．学校で政治や選挙に関するディベートや話し合いを行う　19%
３．学校で選挙管理委員会の職員などから選挙の話を聞いたり、模擬選挙を体験する　32%
４．選挙時に、投票所で受付などの事務を体験したり、街頭で投票への参加を呼びかける啓発キャンペーンに参加する　13%
５．開会中の議会を傍聴に行く　20%
６．本物の議場で生徒が市長に質問する中学生議会開催する　13%
７．政党の関係者に来てもらって政治の話を聞く20%
８．その他　2%
９．わからない 11%

Q１０．あなたは、どのような環境であれば投票しやすいと感じますか。あてはまるものを２つまで選んで番号に○をつけてください。

１．自分の通う学校で投票できる　48%
２．自分がよく行く施設や店で投票できる　24%
３．どこの投票所でも投票できる　17%
４．朝早くから深夜まで投票できる　24%
５．郵便で投票できる　10%
６．パソコンやスマートフォンから投票できる　49%
７．その他　1%
８．わからない　3%

Q１１．あなたは、選挙での投票について、次の中のどれに近い考えをお持ちですか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．投票することは国民の義務である　29%
２．投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない　22%
３．投票する、しないは個人の自由である 41%
４．わからない　8%

次に右上の　Q１２　に進んでください

Ｑ１２．今年から「選挙権」が認められるのは 18 歳になりました。18 歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。1 つ選んで番号に○をつけてください。

１．早い　25%
２．ちょうどいい　52%
３．遅い　4%
４．わからない　19%

Ｑ１３．一方、選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では 30 歳以上、それ以外では 25 歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．選挙権と同じ 18 歳以上にするべきだ 7%
２．引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない　26%
３．今のままでよい　45%
４．わからない　22%

Ｑ１４．あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．よくある　6%
２．ときどきある　29%
３．あまりない　22%
４．ほとんどない　41%
５．わからない　2%

Ｑ１５．あなたは、友人と政治の話をすることがありますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

１．よくある　1%
２．ときどきある　7%
３．あまりない　21%
４．ほとんどない　68%
５．わからない　3%

Ｑ１６．あなたは、親といっしょに投票所に行ったことがありますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．ある　44%
２．ない　52%
３．わからない　4%

Ｑ１７．今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．国会議員　22%
２．官僚　4%
３．首相　19%
４．国民一人一人　28%
５．大企業　2%
６．マスコミ　5%
７．その他　2%
８．わからない　18%

Ｑ１８．あなたは、今関心をもっている政治的な問題がありますか。あれば具体的にお書きください。

Ｑ１９．あなたは、テレビ、新聞、インターネットで政治のニュースをどの程度見たり読んだりしますか。それぞれ１つ選んで番号に○をつけてください。

Ａ．テレビで政治のニュースを見る

１．ほぼ毎日見ている　39%
２．週に１回以上見ている 33%
３．あまり見ない　20%
４．まったく見ない　6%
５．わからない　2%

Ｂ．新聞で政治の記事を読む

１．ほぼ毎日読んでいる　3%
２．週に１回以上読んでいる　9%
３．あまり読まない　31%
４．まったく読まない　53%
５．わからない　3%

Ｃ．インターネットで政治のニュースを読む

１．ほぼ毎日見ている　9%
２．週に１回以上見ている　16%
３．あまり見ない　31%
４．まったく見ない　41%
５．わからない　2%

次のページの Ｑ20 に進んでください

3

Ｑ２０．あなたが、自分専用の携帯電話やスマートフォンを初めて持ったのはいつごろですか。
1 つ選んで番号に○をつけてください。

１． 小学校低学年（1 年生～3 年生）のとき　7%
２． 小学校高学年（4 年生～6 年生）のとき 34%
３． 中学入学後　30%
４． まだ持っていない　29%

Ｑ２１．あなたがよく利用する SNS やウェブサービスをすべて選んで番号に○をつけてください。

１． LINE　62%
２． Twitter　22%
３． Facebook　4%
４． Instagram　8%
５． Mixi　1%
６． アメーバブログ/ピグ　4%
７． RSS　0%
８． ２チャンネルなどの掲示板　6%
９． Google+　40%
10. その他　6%
11. どれも利用しない　23%

Ｆ１．あなたは男性ですか、女性ですか。

１． 男性 51%(720)　　**２．** 女性 49%(680)

Ｆ２．あなたは何年生ですか。

１． １年生　　33%(456)
２． ２年生　　33%(458)
３． ３年生　　35%(486)

Ｆ３．あなたはさいたま市に住んで何年になりますか。

１． 生まれてからずっと　55%
２． １０年以上　25%
３． ３～９年　17%
４． ２年以内　3%
５． さいたま市以外に住んでいる　0%

これで質問は終了です。回答どうもありがとうございました。

住民の治安意識を踏まえた犯罪抑止対策の推進

Promoting Crime Prevention Measures Based on Residents' Safety Awareness

野地　章
Akira Noji

1. 我が国における近年の治安情勢

我が国における刑法犯の認知件数は、平成 14 年をピークとし、15 年以降一貫して減少している。平成 14 年と 28 年の犯罪統計を比較すると、刑法犯認知件数が約 285 万件から約 100 万件と約 3 分の 1 になったほか、主な街頭犯罪が約 163 万件から約 39 万件、主な侵入犯罪が約 37 万件から約 9 万件と、いずれも約 4 分の 1 になった。

数値をみる限りでは、我が国の治安情勢が改善していることに疑問はない。これは、警察による街頭犯罪や侵入犯罪の重点的な抑止・検挙のほか、地域住民、事業者、関係団体、自治体等による防犯活動、法整備等の対策を講じてきた成果であるといえるだろう。

一方で、高齢者を対象としたオレオレ詐欺や還付金等詐欺は全国的に多数発生しているし、子供や女性を対象とした卑劣な犯罪も後を絶たない。また、暴力団犯罪の脅威が増している地域もある。

このように、近年の犯罪情勢は、年齢や性別といった個人の属性のほか、居住地域によっても大きく異なるものとなっている。

2. 国民の治安意識を踏まえた犯罪抑止対策の必要性

刑法犯の認知件数等、統計数値によって示される我が国の治安状況が総じて改善していることから、国民の体感治安についても改善が期待されるところであるが、内閣府が平成 24 年に実施した「治安に関する特別世論調査」においては、「ここ 10 年間で日本の治安は良くなったと思いますか。悪くなったと思いますか。」という問に対し、「どちらかといえば悪くなった。」又は「悪くなった。」と回答した者は 81.1%に上った。平成 16 年及び 18 年に同調査を実施した際に、同質問に対して同様に回答をした割合がそれぞれ 86.6%、84.3%であったことに鑑みると、犯罪の発生件数が減少しているほどには、国民はそれを実感していないといえる。

一方で、「治安が悪くなった原因」について「来日外国人犯罪の増加」を挙げた割合が低下する、「犯罪の被害に遭うかもしれないと不安になる場所」について「自宅」を挙げた割合が低下するなど、同調査からは、警察等が対策を講じた結果として、当該部分に係る体感治安が改善されている実態もみてとれた。

つまり、国民が安全に安心して生活するためには、統計数値が示す犯罪情勢を的確に分析して対策を検討・実施するのに加えて、国民が不安を感じる対象や警察に求める対策等を国民自身に聴取し、その結果を踏まえて対応していくことが不可欠であるといえる。

3. 新たな意識調査の必要性

国民の治安意識を把握するために既存の意識調査について確認したところ、内閣府や公益財団法人日工組社会安全研究財団による全国調査のほか、各都道府県においても警察や知事部局により様々な調査が行われていた。しかし、都道府県間の比較が可能な調査は存在せず、また、都道府県警察等が独自に行ってきた意識調査の中には、調査方法により回答にバイアスがかかっている、設問順序によってキャリーオーバー効果がみられる、ワーディングに関する考察が不十分である、など社会調査としての基本的な不備が見受けられるものが少なからず存在していた。

警察庁では、平成24年5月から、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進しているところである。これは、全国一律の犯罪抑止対策が国民の不安感を解消しきれていないことを踏まえ、各都道府県警察において、都道府県単位で、あるいは警察署単位で、地域の犯罪情勢や社会構造の変化、地域住民の要望等を適切に把握し、地域ごとに最もふさわしい対策を講じていくことで、地域住民の安全・安心を確保することを目指している。

地域住民の要望等を把握するためには、警察署協議会の場を活用したり、警察に寄せられる相談等の内容を分析したりすることによって特定できるが、地域住民の要望を広く、偏りなく把握するためには、適切な方法による意識調査が不可欠である。

これらの状況を踏まえ、警察庁は、平成26年に「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」(以下「有識者委員会」という。)を設け、都道府県間及び経年での比較ができる形で、地域住民の治安に関する意識調査を警察が行うための様式や方法を提案していただくこととした。

4. 今後の治安対策の在り方

有識者委員会からは、運転免許更新申請者を対象とする「インターフェイス型調査」が提案された。運転免許証の更新申請は年間1,700万人以上が行っており、年齢も16歳から100歳以上まで幅広い。また、都道府県によって多少の偏りはあるものの、各都道府県内すべての地域の住民が広く対象となる。

平成27年には、有識者委員会から提案された調査表・調査方法による「全国統一治安意識調査」が実施された。その結果、地域の治安に関する意識や、犯罪被害に遭うのではと不安に思う事項、警察への信頼度は、地域や年齢・性別で異なっており、各対象を個別に見据えた対策を講じる必要があることも明らかとなった。

今後は、「全国統一治安意識調査」を継続的に実施することで、各都道府県警察において、より地域のニーズに応じた、ピンポイントで効果的な犯罪抑止対策その他の警察活動を展開することが可能になるだろう。加えて、警察庁としても、治安意識、犯罪不安感、警察信頼度等について、都道府県間や経年で比較することが可能となったことで、より効果的な犯罪抑止対策等を打ち出し、更なる犯罪の減少や国民の不安感の緩解が果たされることを期待している。

(警察庁生活安全局生活安全企画課
犯罪抑止対策室長)

インターフェイス型調査方法の特性

－都道府県警察による「全国統一治安意識調査」－

Methodology of Interface Survey: The National Uniform Subjective Security Survey

松本　正生
Masao Matsumoto

1.「インターフェイス型調査」

「住民の意識調査に関する有識者研究委員会（座長：松本正生、平成 26～27 年度、設置：警察庁）」は、治安対策の主な担い手である各都道府県警察が主体となって実施する「地域の治安に関する住民意識調査」のあり方を検討した。

調査の要件は、1）地域間（主として都道府県間）比較および経年比較が可能であること、2）（調査結果の客観的な比較のためには）調査票だけでなく、調査方法も同一とし、継続して実施することが可能であること、の二点に他ならない。

議論の結果、提案に至った方法が「インターフェイス型調査」である。

同調査は、運転免許試験場・運転免許センターや警察署に免許更新申請に訪れた住民を対象とした自記式の質問紙調査である。実査の方式は、集合調査法のカテゴリーに属する。

われわれが提案した「インターフェイス型調査」は、平成 26(2014)年 12 月に埼玉県警の協力により実施した予備調査を経て、平成 27(2015)年 7～9 月に、『全国統一治安意識調査』（以下「全国調査」）として実施された。

「全国調査」は、各都道府県とも回収数が 1,000 前後、全数が約 50,000 という大規模調査であり、「インターフェイス型調査」結果の蓄積の第一歩に相当する。今後は、各都道府県警察単位で、当該調査を継続実施することが肝要である。調査結果は、居住地域の体感治安向上に資する具体的な対策作成の基本情報として活用されるであろう。調査の方法に関しては、「実施しやすさ」を念頭に、各々の実情に応じた条件で行えるよう配慮している。

2.「インターフェイス型調査」の特性

本調査方法の利点と特性は、以下のようにまとめることができる。

ａ．運転免許更新には年間 1,700 万人以上の人々が訪れる。運転免許更新は、警察しか持ちえない一般市民との貴重なインターフェイスである。全人口の縮図としての代表性にはやや欠けるものの、いずれの都道府県においても、地域住民の意識調査の母集団として、それほど大きな偏りは見受けられない。

ｂ．通常の世論調査方式の意識調査に関しては、対象者の協力を得ることが難

しくなっており、回収率の低下が生じている。これに対して、「インターフェイス型調査」は、他の調査方法では捕捉が困難な若い世代からの回答を得ることができる。

ｃ．住民基本台帳等からの標本調査にくらべて、人的および費用的コストが低く、継続的な実施が可能となる。

ｄ．現在、各警察で広く採用されている外部委託による調査とは異なり、警察が自前で実施する調査は、調査主体の問題意識や政策課題に応じたテーラーメイドの調査が可能となる。

ｅ．各都道府県警察で同じように実施できる現実的な方法であるため、同一条件で継続しやすい。加えて、すでに、いくつかの都道府県警察では試験場における調査が行われており、継続的に実施している都道府県警察も存在する。

ｆ．運転免許試験場等で行う「インターフェイス型調査」は、他の機関にはない警察オリジナルの調査である。調査を継続的に行うことを通じて、結果の蓄積は「警察独自の資産」となり、非常に大きな意義を持ちうる。

3.「インターフェイス型調査」の課題

本調査の対象は、運転免許試験場等に訪れた運転免許更新申請者である。免許更新の講習区分には「優良」、「一般」、「違反」、「初回」、「高齢者」の５つがあり、「高齢者」と「初回」は、年齢構成に大きな偏りがある。本調査の結果で各都道府県における代表性を担保するためには、都道府県ごとの年齢層別人口比率に概ね準じるよう、対象者の年齢層を免許更新の講習区分から推測し、事前に割り付けることが望ましい。

しかしながら、平成 27 年に行った『全国統一治安意識調査（全国調査）』の実施状況等からは、講習区分ごとの調査対象者数の決定や調査票の管理は、各都道府県警にとって負荷が非常に大きく、現実的ではないことが明らかとなった。

警察オリジナルのインターフェイス型調査である「全国調査」では、調査方法を統一することで、地域間・経年間の比較可能性が、さらには得られた都道府県ごとのデータの客観性が担保される。

本調査にとって「調査方法の統一」は非常に重要である。一方、その方法をあまり細かく規定すると、調査の実効性そのものが損なわれてしまう。「各都道府県警察に自らの調査として実施してもらうこと」を第一義に、統一された調査方法の中にも、各都道府県の実情に応じ柔軟に検討できる余地を残すことが肝要であろう。

「全国調査」の結果を踏まえ、われわれ有識者委員会では、「都道府県警察における実施のしやすさ」及び「対象者の答えやすさ」を主眼に、調査の基本的な方法を再検討し修正を加え、確定版を提案した次第である。また、調査実施要領や基礎的集計方法等も含めた標準マニュアルも作成している（詳しくは、住民の意識調査に関する有識者検討委員会『平成 27 年度警察庁委託調査研究報告書：地域の犯罪実態の分析に向けた意識調査に関する調査研究』2016.3 を参照されたい）。

（埼玉大学社会調査研究センター教授）

都道府県ごとの調査状況の違いは回答者の属性および回答結果に影響を与えるか

－マルチレベルモデルを用いた検討－

Are Differences in the Survey Situation among Prefectures Associated with Respondents' Demographic Characteristics and Responses? : Multilevel Analyses

高木　大資
Daisuke Takagi

1. はじめに：「全国統一治安意識調査」におけるサンプリングをどのように考えるか
2. 方法：用いたデータおよび統計解析
3. 結果：都道府県レベル変数と回答者の属性・体感治安・警察への信頼の関連
4. 考察・まとめ

〈要旨〉

「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」では、日本社会の体感治安を測定する標準的な調査手法を開発するために、2015 年 7～9 月、全国の都道府県警の主導のもと、免許更新のために運転免許試験場・センターおよび警察署を訪れた一般市民を対象に自記式質問紙調査を実施した。本稿では、46 都道府県に属する 42,768 人から得られたデータを用いて、都道府県間の調査実施状況の違いが回答者の属性および回答に影響を及ぼしたかをマルチレベルモデルにより検討した。分析の結果から、都道府県レベルの試験場・センター回答者割合および違反区分回答者割合は、個人レベルの変数を調整したうえでなお、回答者の性別、年齢、警察への信頼と関連することが示された。一方、体感治安は都道府県レベルの調査実施状況とは関連しないことが示された。これらの結果から、日本社会の体感治安を測定するという本調査の主要な目的にとっては、今回提案された調査手法が有用であることが示唆された。

To develop a standard survey method for measuring the subjective security in Japanese society, from July to September 2015, "the Study Committee for the Subjective Security Survey" conducted a self-administered questionnaire-based survey on the initiative of the prefectural police department, which targeted people who visited a Driver's License Center or police station for license renewal. This paper examined whether the differences in the survey situation among prefectures were

associated with respondents' demographic characteristics and responses, using data from 42,768 respondents living in 46 prefectures. The results of multilevel analyses show that prefecture-level proportions of those who participated in the survey at a Driver's License Center and those who were in traffic violation class were associated with respondents' sex, age, and trust in the police. On the other hand, subjective security was not linked to prefecture-level variables. These results suggest that the proposed survey protocol is useful for measuring subjective security in Japanese society.

1. はじめに：「全国統一治安意識調査」におけるサンプリングをどのように考えるか

1-1. 背景

犯罪学においては、実際の犯罪被害を対象とした研究だけでなく、体感治安や犯罪不安についても多くの研究が蓄積されてきた。体感治安や犯罪不安は、犯罪被害とは異なる理由によって人々や社会に弊害をもたらす。たとえば、犯罪不安はうつの発症や身体機能の低下と関連する（Stafford, Chandola, & Marmot, 2007）。また、地域における高い犯罪不安は住民の主観的健康を低減し、これが健康の地域間格差の一部を説明する（Chandola, 2001）。犯罪被害および体感治安・犯罪不安に関連する社会的要因は必ずしも同じではないため（Wikstrom & Dolmen, 2001）、体感治安や犯罪不安は、犯罪被害とは独立した、犯罪学研究における主要な目的変数となっている。

従来から日本においては実際の刑法犯認知件数と体感治安の乖離が大きいことが知られており（OECD, 2009）、2012 年時点の統計では、日本では急激に刑法犯認知件数が減少し続けていたにもかかわらず（法務省法務総合研究所, 2012）、人々の体感治安が低い水準で維持されていたことが示されている（内閣府, 2012）。すなわち、犯罪の実態と地域住民の体感治安の間にはズレがあり、そのため、適切に社会の体感治安を評価し、体感治安に特異的に関連する要因を明らかにすることが重要となる。しかしながら、現在のところ、日本社会全体で標準的な方法で、体感治安を測定しその時系列的変化を観察するための調査手法や、地域間の比較を行えるような調査の枠組みは存在していない。

そこで、全国の市民の治安に関する意識を調査することを目的とした「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」では、都道府県間比較や時系列的な比較が可能な標準的な調査項目および調査方法を開発するために、運転免許試験場等にて「インターフェイス型調査」を実施した。本稿は、ランダムサンプリングを用いない本調査手法が回答者の属性・調査結果に与える影響について検討し、日本社会の治安を測定するための手法として妥当性を有するかを検証することを目的とした。

1-2. インターフェイス型調査

近年郵送調査において、回答者の個人情報保護意識の高まりから、回収率の低下が問題となっている。一般的な郵送調査では、回答者の抽出は住民基本台帳や選挙人名簿からのランダムサンプリングを用いて行われるため、調査データの統計学的分析の前提となる母集団の代表性は、サンプリングの段階では満たされている。しかしながら、系統的な理由により回収率が低くなる場合には（たとえば、教育年数が長い人ほど個人情報流出を心配して返送しない、など）、選択バイアスが生じ、母集団の姿を適切に推測することが困難となってきているのが現状の問題である。

上記のような状況を考慮し、「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」では、2015 年 7 月 27 日～9 月 3 日の間、運転免許証更新のために運転免許試験場・センターや警察署を訪れた一般市民を対象に、体感治安や警察への信頼についての自記式質問紙調査を行う「インターフェイス型」の「全国

統一治安意識調査」を、全都道府県警下で実施した。この調査では、運転免許試験場等にて調査者（警察官）が来場者に直接調査票を手渡しし、その場で回答してもらうという方法で行われたため、(もちろん、回答する・しないはそれぞれの人の自由であったが）声をかけられた方からの回収率はほぼ100%であった。そのため、調査対象となった方について、何らかの系統誤差によってセレクションが生じるという危険性は極めて小さいと考えることができる。この種の選択バイアスが小さい点と、統一された質問項目によって都道府県の比較が可能となる点は、本調査手法を用いることによる大きなアドバンテージである。

その代わりに、本調査で生じる、検討すべき問題は以下の2点である：①運転免許試験場等に調査当日に来訪していた人々が、一般国民全体の代表として適切であったか（すなわち、今回の調査対象者が国民全体から「ランダムサンプリング」された結果としてみなせるか);②仮に運転免許試験場等に来場している人々が国民を代表する人々であったとしても、その中から調査員が回答者をリクルートする際に、どのような人々に声をかけるのかが都道府県間で統一されていなかったため、都道府県によっては回答者の属性に系統的な誤差が生じ、それにより調査結果が影響を受けていないか。

1-3. 来場者の代表性

①に関して、試験場に来場する人々の代表性は以下のように考えることができる：(1)運転免許が取得可能となる年齢は普通二輪が16歳、普通車が18歳であり、初回の更新は免許取得から3年目の誕生日の前後1か月である。そのため、運転免許更新のために運転免許試験場等に訪れる人々のうち、最も若い人々は18歳となる（16歳になった直後に普通二輪免許を取得した人の初回免許更新期間は、19歳の誕生日を迎える1か月前からとなる)。;(2) 免許の更新に訪れる時期（月）は誕生日によって決まるため、測定する変数が回答者の誕生した季節によって影響を受けない限り、免許試験場等に訪れる人々にはかなりの程度ランダム性が仮定できる（今回の調査は7〜9月に行われたため、7〜9月に生まれた人が他の月に生まれた人々と比べて、体感治安や警察への信頼に関して特殊な反応を示すという仮定が成り立たない限り、ここに系統誤差は存在しないと考えてよいだろう)。;(3) しかしながら、母集団は「日本で運転免許証を持つ一般市民」に限定されるため（厳密には、(1) の理由から、母集団は「免許証を持つ一般市民」から16〜17歳の者を除いた集団となる)、回答者の属性・測定変数が運転免許の有無と関連する場合には、18歳以上の日本人口全体に一般化することは難しくなる。

このうち (2) と (3) に関して、誕生日や運転免許の有無が回答結果に影響を及ぼさないことがわかれば、本研究の結果を日本全体に一般化することが可能となるが、これらは今回のデータセットで検討することはできない（しかしながら、少なくとも生まれた季節と回答結果の関連については、「ある」と考える明確な根拠もない)。ただし、(3) については、車の運転をする人としない人では警察と接する頻度が異なるため、警察への信頼、ひいては治安について

の認識が異なる可能性を否めない。そのため、本調査の結果を一般化する際にはその点については留意する必要があるだろう。

1-4. 都道府県による回答者リクルート法の影響

先述の②の、試験場等にて「調査員が回答者をリクルートする際、どのような人々に声をかけるのかが都道府県警間で統一されていなかった」という問題に関しては、そのことが回答者の属性や回答結果にどのような影響を与えたのかをデータからある程度検討することができる。すなわち、各都道府県で回答者のリクルーティング方法（実施曜日、回答者の講習区分、実施施設など）にバラツキがみられるため、それらについての都道府県ごとの実施状況と、回答者の属性・回答結果の関連を分析することができる。たとえば、各都道府県の目標回収数となっていた約1,000人のうち、全ての回答を日曜日に収集した県警もあれば、全ての調査を平日に行った県警もあった。当然、平日に免許の更新に訪れる人々と、日曜日に訪れる人々では、属性は異なることが予想される（おそらく、平日に更新に訪れる人は女性、高齢である確率が高い）。また、全ての回答者を「優良」の講習区分から収集した県警もあれば、半数近くの回答を「違反」の講習区分から収集した県警もあった。講習区分が異なる人々は、属性もさることながら、体感治安や警察への態度に違いがあるかもしれない（違反区分で講習を受ける人々は、警察に取り締まられた人々なので、警察に対して反感を抱いているかもしれない）。つまり、調査期間中（7～9月）に運転免許試験場等に来訪する“潜在的回答者全体”としては、日本で運転免許を持つ18歳以上人口の代表に近似すると考えることができたとしても、各都道府県警の調査員がその中からどのように回答者を選ぶのか、という段階において、何らかのバイアスが生じている可能性があるのである。

1-5. 構成効果と文脈効果

上記のように、たとえば違反区分者個人が警察への信頼を低く報告する傾向があるのならば、違反区分の回答者が多い都道府県では、警察への信頼を集計してみると低い値となることが予想される。これは、あくまで違反区分回答者自身が警察への信頼を低く報告するという、個人レベルの効果の集積の結果（構成効果：compositional effect）である。その場合、免許人口統計で知られている違反者割合よりも多い割合で、調査員が違反区分回答者を集めてしまっていないかが問題となる。そして、もしそうであれば、本調査の集計結果を都道府県ごとに算出する際、各都道府県の免許人口統計の違反区分者割合を用いて重み付けしてやればよい。

一方、やっかいなのは、個人が違反区分かそうでないかとは独立して、都道府県レベルの違反区分回答者割合が回答に影響を与えるような場合である。すなわち、都道府県レベルの回答者リクルーティング方法の違いが文脈効果（contextual effect）を持つ場合である。これは、単に個人レベルの属性（e.g.，講習区分）の影響を集積したものとは独立の、都道府県レベルの系統的な影響があることを意味する。講習区分以外では、どの曜日に回答者を多く募った

か、運転免許試験場・センターと警察署のどちらで多く回答者を募ったか、教室・講習室とロビーのどちらで調査を実施したか、などといった要因が、回答者の属性・回答結果に影響する可能性がある。

現実的には、全都道府県警において完全に統一された条件下で調査を実施することは不可能であろう。そのため、もし上記のような調査実施状況の違いが調査結果に何らかの“歪み”をもたらすならば、本研究で提案する調査方法によって得られた結果の解釈は慎重に行われなければならない。反対に、都道府県警ごとの調査実施状況の違いが回答に重大な影響を及ぼさないのならば、それは本研究委員会が提案する運転免許試験場等での「インターフェイス型調査」の頑健性の証左となる。その場合、本研究の調査手法は、有用な調査方法として今後も使用することができる。そのため、本研究では、県警ごとの調査実施状況の違いが、回答者の属性および調査への回答傾向に文脈効果を持つかどうかを検討することを目的とした。

2. 方法

2-1. 対象者

2015 年 7 月 27 日から 9 月 3 日の間に、各都道府県警運転免許担当部署主導のもと、運転免許試験場等にて自記式の質問紙調査を行った。対象者は調査実施日に運転免許更新のために運転免許試験場・センターおよび警察署を訪れた一般市民で、都道府県ごとに回収数約 1,000 人を目標に調査票を配布した。最終的に、合計 49,844 人からの回答を得た（各都道府県平均 1,060.5 人）。

各都道府県警の調査実施状況は、実施曜日、実施施設(「免許試験場・免許センター」、「警察署」)、実施場所（「教室・講習室」、「ロビー室」)、調査対象者の講習区分（「優良」、「一般」、「違反」、「初回」、「高齢者」）といった点で異なっていた（実施場所については、免許更新時の講習が行われた部屋で調査を依頼するのか、それとも更新者が講習の開始や免許交付を待っている間にロビーで調査を依頼するのか、という調査依頼・実施のタイミングによって区分されている)。表 1 に、各県警による実施の状況の記述統計量（日曜日回答者割合、試験場・センターでの回答者割合、教室・講習室での回答者割合、違反区分回答者割合の平均値）を示す。表 1 に示されているように、調査実施の状況は都道府県間で違いがあったことがわかる。

表 1. 調査実施状況の記述統計量（単位は%）(n = 47)

	Mean	SD	Min	Max
日曜日回答者割合	32.03	24.90	0	100
試験場・センター回答者割合	80.08	36.13	0	100
教室・講習室回答者割合	95.84	15.28	18.63	100
違反区分回答者割合[a]	15.81	12.04	0	45.34

[a] 1県、回答者の講習区分の記録がなかった県警があったためn=46

2-2. 変数

分析には、表1に記載されている都道府県レベルの変数と、性別、年齢、体感治安、警察への信頼を用いた。年齢は、「10 代」から「80 歳以上」まで 10 歳刻みの 8 カテゴリで測定した（分析の際には、「10 代」と「20 代」、「70 代」と「80 歳以上」をそれぞれ 1 カテゴリに統合し、6 カテゴリとして使用)。体感治安は、「あなたは、お住まいの地域の治安をどの程度だとお感じですか」という質問に関して、「1. 悪い」～「5. よい」の 5 件法で測定した。警察への信頼については、「あなたは、お住まいの地域の警察を「信頼できる」とお感じですか」という質問について、「1. 信頼できない」～「5. 信頼できる」の 5 件法で測定した。なお、統計分析の際には、都道府県レベルの調査実施状況に関する変数は、表1や後述の表2に示されている百分率ではなく、0から1の間をとる値に変換して使用した。

加えて、個人レベルの変数として、調査を受けたのが日曜日であったか(「日曜日ダミー」)、運転免許試験場・センターであったか（「試験場・センターダミー」)、教室・講習室であったか(「教室･講習室ダミー」)、違反区分であったか（「違反区分ダミー」）を示す4つの2値変数を用いた。

また、警察庁より公開されている各都道府県の免許保有者人口統計から得られた男性割合、平均年齢、試験場・センターでの免許更新者割合（以下、センター更新者割合)、違反区分者割合を都道府県レベルの調整変数として用いた。これらの変数を調整変数として用いた理由は、もともとの免許保有者の人口分布と独立して、各都道府県警による回答者の募り方が、回答者の属性と関連するかどうかを検討するためであった。たとえば、免許人口に男性が多い都道府県においては、当然回答者が男性である確率は高くなる。それとは独立して、各都道府県警の回答者の集め方が、回答者の属性と関連しているかを確認するためにこれらの調整変数を使用した。加えて、都市度の指標として各都道府県の可住地人口密度を用いた。

2-3. 統計分析

分析には個人レベルと都道府県レベルのデータによるマルチレベルモデル（ランダム切片モデル）を用いた。分析では2つの点が検討された。1 つめは、各都道府県の調査実施状況が、回答者の属性（性別、年齢）と関連しているかどうかであった。この分析の際には、個人レベルの説明変数（「日曜日ダミー」、「試験場・センターダミー」、「教室・講習室ダミー」、「違反区分ダミー」）および都道府県レベルの説明変数（「日曜日回答者割合」、「教室・講習室回答者割合」、「試験場・センター回答者割合」、「違反区分回答者割合」)を同時投入することによって、個人レベルの説明変数を調整した上で、都道府県レベルの説明変数が被説明変数（i.e., 性別、年齢）に文脈効果を持つかを検討した。

加えて、都道府県レベルの調整変数として、免許保有者人口統計から得られた男性割合、平均年齢、違反区分者割合、試験場・センターでの免許更新者割合、および可住地人口密度を投入した。

分析では、まずヌルモデルにより都道府県間の分散を確認し（Model 1)、次いで、個人レベルおよび都道府県レベルの説明変

数を同時投入した（Model 2)。最後に、免許統計の指標と人口密度を調整した(Model 3)。

2 つめの分析として、各都道府県の調査実施状況の指標が、体感治安および警察への信頼と関連するかどうかを検討した。こちらの分析においては、ヌルモデルにおいて都道府県間の分散を確認し（Model 1)、次いで個人レベルおよび都道府県レベルの説明変数を投入し（Model 2)、最後に、個人レベルの性別と年齢を調整変数として投入した（Model 3)。

なお、性別を被説明変数とした分析の際はロバスト標準誤差を用いたマルチレベルポアソンモデルを、年齢（6 カテゴリ)、警察への信頼、体感治安を被説明変数とした分析の際にはマルチレベル順序ロジットモデルをそれぞれ用いた。

また、性別、年齢、警察への信頼、体感治安、日曜日ダミー、教室・講習室ダミー、試験場・センターダミー、そして違反区分ダミーに欠損があった回答者は分析から除外した。その際、講習区分についてのデータがなかった 1 県に関しては、その県に所属する 1,028 名のデータを全て除外することとなった。その結果、個人レベルのオブザベーション数が 42,768、都道府県レベルのオブザベーション数が 46、1 県あたりの個人レベルオブザベーション数の平均が 929.7 となった。

3. 結果：都道府県レベル変数と回答者の属性・体感治安・警察への信頼の関連

表 2 に分析に使用した変数の記述統計を示す。「都道府県レベル変数」の列に示されているように、全体的には、試験場・センター回答者割合（95.73%）は免許統計の試験場・センター更新者割合（73.34%）よりも 20%ほど多く、また、違反区分回答者割合（15.85%）は免許統計の値（22.85%）よりも 7%ほど少なく、それぞれサンプリングされていた。

表 2. 記述統計（個人レベル n = 42768, 都道府県レベル n = 46）

個人レベル変数	N	%
性別		
男	24362	56.96
女	18406	43.04
年齢		
10・20歳代	8158	19.08
30歳代	8741	20.44
40歳代	8879	20.76
50歳代	8401	19.64
60歳代	7131	16.67
70歳以上	1458	3.41
曜日		
日曜日に回答	8709	32.29
それ以外の曜日に回答	34059	67.71
実施場所		
教室・講習室	34059	79.64
ロビー	8709	20.36
実施施設		
免許試験場・免許センター	40947	95.74
警察署	1821	4.26
講習区分		
違反区分	6684	15.63
それ以外の区分	36084	84.37
	Mean	SD
体感治安（1～5の5件リッカート）	3.75	0.94
警察への信頼（1～5の5件リッカート）	3.52	1.00

都道府県レベル変数	Mean	SD
日曜日回答者割合(%)	32.37	25.14
教室・講習室回答者割合(%)	79.61	35.85
試験場・センター回答者割合(%)	95.73	15.34
違反区分回答者割合(%)	15.85	11.81
免許統計：男性割合(%)	54.09	1.50
免許統計：平均年齢	49.58	1.19
免許統計：センター更新者割合(%)	73.34	18.27
免許統計：違反区分者割合(%)	22.85	3.09
人口密度(人口/km^2)	672.52	1195.31

性別を被説明変数とした分析結果を表 3 に示す。Model 2 において、Model 1（ヌルモデル）で示された都道府県間の分散が大幅に減少した（0.013 から 0.005）。Model 2 では、都道府県レベルの日曜日回答者割合、試験場・センター回答者割合、違反区分回答者割合が性別と関連を持つことが示された。このうち試験場・センター回答者割合と違反区分回答者割合は、各都道府県の免許保有者人口全体から算出された男性割合、平均年齢、違反区分者割合、センター更新者割合、および人口密度を調整してもなお性別との統計学的に有意な関連を示した（Model 3）。

年齢を従属変数とした分析（表 4）においては、ヌルモデル（Model 1）で示された分散成分は地域レベル変数を投入した Model 2 において大幅に減少することが示された（0.079 から 0.046）。日曜日回答者割合、試験場・センター回答者割合、違反区分回答者割合はそれぞれ年齢と負の関連を持っており（Model 2）、これらのうち試験場・センター回答者割合と違反区分回答者割合は、免許保有者人口統計の変数、および人口密度を調整しても、統計学的に有意であった（Model 3）

表 3. 性別を被説明変数としたマルチレベルポアソン（ロバスト標準誤差）モデル

被説明変数:	性別（男性=1, 女性=0）					
	Model 1（ヌルモデル）		Model 2		Model 3	
	PR	95% CI	PR	95% CI	PR	95% CI
個人レベル変数						
日曜日ダミー			1.00	(0.95, 1.05)	1.00	(0.95, 1.05)
教室・講習室ダミー			0.96	(0.86, 1.08)	0.96	(0.86, 1.08)
試験場・センターダミー			1.07	(0.97, 1.19)	1.07	(0.97, 1.19)
違反区分ダミー			1.27 *	(1.23, 1.31)	1.27 *	(1.23, 1.31)
都道府県レベル変数						
日曜日回答者割合			1.13 *	(1.02, 1.25)	1.03	(0.89, 1.19)
教室・講習室回答者割合			1.00	(0.95, 1.04)	0.99	(0.95, 1.03)
試験場・センター回答者割合			1.08 *	(1.01, 1.15)	1.14 *	(1.04, 1.25)
違反区分回答者割合			1.92 *	(1.53, 2.40)	1.85 *	(1.56, 2.19)
免許統計_男性割合					1.21	(0.13, 11.31)
免許統計_平均年齢					1.01	(0.98, 1.03)
免許統計_センター更新者割合					0.90	(0.77, 1.05)
免許統計_違反区分者割合					0.69	(0.33, 1.46)
人口密度（人口/km^2）					1.00	(100, 100)
分散成分	0.013	(0.007, 0.024)	0.005	(0.002, 0.017)	0.005	(0.001, 0.018)

PR: Prevalence ratio

*p<.05

表 4. 年齢を被説明変数としたマルチレベル順序ロジットモデル

被説明変数	年齢カテゴリ(順序尺度)					
	Model 1 (ヌルモデル)		Model 2		Model 3	
	Coefficient	95% CI	Coefficient	95% CI	Coefficient	95% CI
個人レベル変数						
日曜日ダミー			−0.356 *	(−0.399, −0.313)	−0.356 *	(−0.399, −0.313)
教室・講習室ダミー			−1.682 *	(−1.788, −1.575)	−1.681 *	(−1.787, −1.574)
試験場・センターダミー			−1.200 *	(−1.338, −1.062)	−1.199 *	(−1.337, −1.060)
違反区分ダミー			−0.296 *	(−0.345, −0.248)	−0.296 *	(−0.345, −0.248)
都道府県レベル変数						
日曜日回答者割合			−0.395 *	(−0.671, −0.119)	−0.167	(−0.496, 0.162)
教室・講習室回答者割合			−0.051	(−0.238, 0.136)	−0.029	(−0.203, 0.144)
試験場・センター回答者割合			−0.658 *	(−1.085, −0.230)	−0.650 *	(−1.086, −0.215)
違反区分回答者割合			−1.022 *	(−1.561, −0.483)	−0.825 *	(−1.447, −0.203)
免許統計_男性割合					5.285	(−1.421, 11.991)
免許統計_平均年齢					0.013	(−0.068, 0.095)
免許統計_センター更新者割合					0.365	(−0.011, 0.740)
免許統計_違反区分者割合					0.086	(−2.299, 2.471)
人口密度(人口/km^2)					0.000	(0.000, 0.000)
分散成分	0.079	(0.051, 0.121)	0.046	(0.029, 0.071)	0.037	(0.024, 0.058)

*p<.05

次に、都道府県レベルの指標が調査の測定項目と関連するかを検討するために、体感治安を被説明変数とした分析を行った。表 5 の Model 2 では都道府県レベルの日曜日回答者割合が治安認識と統計学的に有意な負の関連を示したが (coefficient = −0.508)、性別と年齢を調整した Model 3 においてはその関連は有意とならなかった。

最後に、警察への信頼を被説明変数とした分析結果を表 6 に示す。Model 2 より、日曜日回答者割合、試験場・センター回答者割合、違反区分回答者割合が警察への信頼と負の関連を持つことが示された。これらのうち試験場・センター回答者割合と違反区分回答者割合は、性別と年齢を調整してもなお統計学的に有意であった(Model 3)。

表 5. 体感治安を被説明変数としたマルチレベル順序ロジットモデル

被説明変数:	体感治安(順序尺度)					
	Model 1 (ヌルモデル)		Model 2		Model 3	
	Coefficient	95% CI	Coefficient	95% CI	Coefficient	95% CI
個人レベル変数						
性別(男=1, 女=0)					0.303 *	(0.268, 0.339)
年齢						
10歳代・20歳代					Reference	
30歳代					−0.217 *	(−0.311, −0.200)
40歳代					−0.255 *	(−0.151, −0.039)
50歳代					−0.095 *	(0.051, 0.170)
60歳代					0.111 *	(0.247, 0.478)
70歳以上					0.362 *	(0.116, 0.230)
日曜日ダミー			−0.070 *	(−0.114, −0.026)	−0.034	(−0.078, 0.010)
教室・講習室ダミー			−0.325 *	(−0.423, −0.228)	−0.165 *	(−0.270, −0.059)
試験場・センターダミー			−0.153 *	(−0.288, −0.019)	−0.095	(−0.230, 0.041)
違反区分ダミー			−0.099 *	(−0.150, −0.049)	−0.115 *	(−0.167, −0.064)
都道府県レベル変数						
日曜日回答者割合			−0.508 *	(−0.851, −0.166)	−0.269	(−0.686, 0.147)
教室・講習室回答者割合			0.093	(−0.138, 0.325)	0.149	(−0.079, 0.376)
試験場・センター回答者割合			−0.197	(−0.728, 0.334)	−0.194	(−0.710, 0.321)
違反区分回答者割合			−0.334	(−1.002, 0.334)	−0.365	(−1.020, 0.290)
人口密度(人口/km^2)					0.000	(0.000, 0.000)
分散成分	0.096	(0.063, 0.146)	0.072	(0.047, 0.110)	0.067	(0.044, 0.104)

*p<.05

表 6. 警察への信頼を被説明変数としたマルチレベル順序ロジットモデル

被説明変数:	警察への信頼(順序尺度)					
	Model 1(ヌルモデル)		Model 2		Model 3	
	Coefficient	95% CI	Coefficient	95% CI	Coefficient	95% CI
個人レベル変数						
性別(男=1, 女=0)					0.054 *	(0.018, 0.09)
年齢						
10歳代・20歳代					Reference	
30歳代					0.078 *	(0.022, 0.135)
40歳代					0.435 *	(0.379, 0.491)
50歳代					0.690 *	(0.633, 0.747)
60歳代					0.884 *	(0.825, 0.944)
70歳以上					1.371 *	(1.256, 1.487)
日曜日ダミー			−0.105 *	(−0.150, −0.061)	−0.030	(−0.074, 0.015)
教室・講習室ダミー			−0.372 *	(−0.468, −0.276)	−0.032	(−0.136, 0.073)
試験場・センターダミー			−0.484 *	(−0.620, −0.349)	−0.263 *	(−0.400, −0.125)
違反区分ダミー			−0.437 *	(−0.488, −0.386)	−0.386 *	(−0.438, −0.334)
都道府県レベル変数						
日曜日回答者割合			−0.351 *	(−0.558, −0.144)	−0.210	(−0.453, 0.033)
教室・講習室回答者割合			−0.062	(−0.202, 0.079)	−0.024	(−0.157, 0.109)
試験場・センター回答者割合			−0.652 *	(−0.973, −0.332)	−0.539 *	(−0.840, −0.239)
違反区分回答者割合			−1.001 *	(−1.405, −0.596)	−0.843 *	(−1.226, −0.461)
人口密度(人口/km^2)					0.000	(0.000, 0.000)
分散成分	0.058	(0.038, 0.090)	0.024	(0.015, 0.038)	0.021	(0.013, 0.033)

*p<.05

4. 考察・まとめ

表 3、4 の結果から、都道府県レベルの試験場・センター回答者割合と違反区分回答者割合は、個人レベルの説明変数および、免許保有人口の男性割合、平均年齢、センター更新者割合、違反区分者割合を調整したうえでなお、性別・年齢と独立した関連を持つことが示された。これらの結果から、試験場・センターで多くリクルートした都道府県、および違反区分者を多くリクルートした都道府県では、男性・若い人を多く集めてしまう傾向があったと言えよう。免許保有者に男性が多い都道府県では、当然回答者に男性が多くなることが予想されたが、これは回答者の性別と統計学的に有意な関連を示さなかった（表 3 Model 3)。同様に、免許統計の平均年齢も、回答者の年齢と統計学的に有意に関連していなかった（表 4 Model 3)。これらから、都道府県ごとの調査実施状況の違いによって、回答者の属性が影響を受け得ることが示唆された。

しかしながら、表 5 の結果から、都道府県レベルの調査実施状況の指標は、体感治安についての回答とは関連しないことが示された。そのため、日本社会全体および、都道府県間で比較可能な体感治安の測定手法を開発するという本調査の主たる目標にとっては、都道府県間の調査実施状況の違いは重大な影響を与えないと考えてよいだろう。

一方、警察への信頼については、都道府県レベルの試験場・センター回答者割合と違反区分回答者割合が警察への信頼と統計学的に有意な負の関連を示した（表 6)。Model 3 において、年齢を調整することで日曜日回答者割合が非有意となり、また、試験場・センター回答者割合と違反区分回答者割合の回帰係数が減少したことから、これらの指標が警察への信頼に与える影響の一部は、回答者の属性への影響を媒介し

た間接効果から成ると考えられる。しかし、試験場・センター回答者割合と違反区分回答者割合の回帰係数はそれでもなお統計学的に有意であったため、これらの変数が警察への信頼に影響を与える他のプロセスが存在することが示唆された。

警察への信頼が、都道府県レベルの試験場・センター回答者割合および違反区分回答者割合と関連するメカニズムは、残念ながら明確ではない。非都市部ほど警察署で免許を更新する人が多いことから、試験場・センター回答者割合が都市部・非都市部の代替指標になっていることも考えられたが、可住地人口密度を調整しても、都道府県レベルの試験場・センター回答者割合は統計学的に有意なままであった（表 6 Model 3)。

違反区分回答者割合の効果については、違反区分者から多く回答を募った都道府県では、違反区分者以外も警察に抵抗感を抱く雰囲気があったのかもしれない。また、違反区分回答者割合が、県内でのもともとの違反者人口の多さや、それに伴う低い体感治安の代替指標になっており、それらによって警察への信頼が低くなることが考えられたが、これについては、免許人口統計による違反区分者率や個人レベル・都道府県レベルの体感治安を投入してもなお、都道府県レベルの違反区分回答者割合は統計学的に有意であった（結果は非表示)。

上記のように、被説明変数によっては都道府県警間の調査実施状況の違いにより系統的な影響を受ける可能性があるものの、今後、全国で標準化された方法で縦断的に人々の体感治安を測定し、都道府県間比較や時系列比較を行うという本調査の主要な目的にとっては、今回の運転免許試験場等におけるインターフェイス型の調査方法は有用であると結論づけられるだろう。

（東京大学大学院医学系研究科講師）

〈参考文献〉

内閣府「治安に関する特別世論調査の概要」、内閣府政府広報室、2012

法務省法務総合研究所「犯罪白書（平成 24 年度版)」、法務省、2012

Chandola, T. The fear of crime and area differences in health., *Health & Place*, **7**, 105-116, 2001

OECD *OECD Factbook 2009: Economic, Environmental and Social Statistics*, Organization for Economic, 2009

Stafford, M., Chandola, T., & Marmot, M. Association between fear of crime and mental health and physical functioning., *American Journal of Public Health*, **97**, 2076-2081, 2007

Wikstrom, P. H. & Dolmen, L. Urbanisation, neighbourhood social integration, informal social control, minor social disorder, victimization, and fear of crime., *International Review of Victimology*, **8**, 121-140, 2001

都道府県別の居住地域体感治安と犯罪不安の分析

－人口あたり刑法犯認知件数の効果に注目して－

Prefecture-Level Analysis of Subjective Security and Fear of Crime in Residential Areas: The Effect of Reported Penal Code Offense Cases

山本　功
Isao　Yamamoto

1. 体感治安・犯罪不安の調査研究とその論点
2. 調査データについて
3. 分析
4. 考察

〈要旨〉

2015 年 7 月～9 月、全国の運転免許センター等で警察庁による全国統一治安意識調査が実施された。これは、都道府県比較が可能なわが国で初めての体感治安・犯罪不安に関する調査である。この調査データを用い、都道府県を分析単位として人びとの居住地域体感治安と犯罪不安の分析を行った。関心の焦点は、都道府県単位での人口あたり刑法犯認知件数といういわば客観的な犯罪情勢と、体感治安・犯罪不安という人びとの主観とがどれほど乖離するのか、あるいは一致するのかの観察にあった。敷衍すれば「安全」と「安心」がどのような関係にあるのかを明らかにすることでもある。結果として、居住地域体感治安と総合的犯罪不安に関して、人びとの主観はその県の刑法犯認知件数と相当程度一致しており、人びとの居住地域に対する評価はかなりの程度正鵠を射ているものであった。

Since the beginning of the 21st century, criminology literature has focused on the discrepancy between fear of crime, subjective security, and objective security. In 2015, the National Uniform Subjective Security Survey was carried out by the National Police Agency. This questionnaire compared all the prefectures in Japan for the first time. This study aims to observe whether subjective security matched the number of reported penal code offense cases. In this study, prefecture-level correlation and a multiple regression analysis were used to test fear of crime, subjective security of residential areas, and reported penal code offense cases. The results revealed that the fear of crime and subjective security were significantly positively associated with the number of reported penal code offense cases.

1. 体感治安・犯罪不安の調査研究とその論点

警察をはじめとした統制機関による犯罪の認知件数のみならず、人びとの犯罪に対する不安感や、いわゆる「体感治安」が研究や政策課題の俎上にのって久しい。Hale(1996)によれば、欧米諸国、とりわけ米国で1960年代から、"fear of crime"として社会調査の対象となり、多くの調査研究がなされるようになったという（Hale 1996:79)。

わが国の体感治安・犯罪不安調査としては、内閣府調査の「治安に関する特別世論調査」(2012)、「治安に関する世論調査」(2006、2004)、法務総合研究所の「犯罪被害実態（暗数）調査」(2000、2004、2008、2012）などがある。また、公益財団法人社会安全研究財団は過去５回にわたって「犯罪に対する不安感等に関する調査研究」(2002, 2004, 2007, 2010, 2014）を蓄積しており、経年変化を捉えることが可能となっている。

社会安全研究財団の調査や、浜井(2007)の調査では、日本全体の治安評価と地域の治安評価を並べてたずねている。その結果、日本全体については治安が悪化しているとの回答が多く、他方、居住地域については「変わらない」という回答が多かった。

浜井・芹沢（2006:51-52）はこう報告している。「2年前と比較して、自分が住んでいる地域と日本全体で犯罪が増えていると思うかと聞いたところ、『とても増えた』と回答した者のうち、自分の住んでいる地域では3.8パーセントだったのに対し、日本全体では49.8パーセントであった」。公益財団法人日工組社会安全財団の調査報告書（2015:43-44）においても、日本全体の治安に関しては半数以上の人が「悪くなった」と評価するが、居住地域に関しては１割程度にとどまるという、同様の結果が報告されている。

すなわち、1990年代末から2000年代に言われた「体感治安の悪化」は、日本社会全体に関してのことであって、居住地域に関しては人びとはそうした評価は下していなかった。

「体感治安」「犯罪不安」の悪化という現象は、犯罪研究においては「客観的な犯罪情勢」と「主観的な治安評価」との乖離に焦点があてられ、論じられていた。その代表的な論者は浜井(2004)、浜井・芹沢(2006)、河合（2004)、Best（1999）などである。「体感治安の悪化」のメカニズムの解明が主要な課題として浮上していた。

しかしながら、日本全体の体感治安悪化のメカニズムが関心の焦点であったがゆえに、他方、居住地域の体感治安のメカニズムについては、穏当なものと等閑視されていたきらいがある。日本社会全体に関しては、いかに人びとの「体感」が現実の反映ではなく、別様のメカニズムによって規定されたものか、といった議論がなされていたわけであるが、では、居住地域についての人びとの体感はいかなるものか、ということに関してはまったく検討されてこなかったと言ってよいであろう。

2015年に警察庁が実施した「全国統一治安意識調査」は、都道府県比較が可能な、現時点では唯一の調査である。そこで、この調査データから、人びとの居住地域体感治安のメカニズムを明らかにすることを目指したい。

論点は、日本全体に関する体感治安につ

いての論点と同型である。居住地域の体感治安・犯罪不安はその地域の犯罪情勢をどの程度反映し、どの程度乖離したものかを検討する。

第二に、もし居住地域の犯罪情勢と体感治安・犯罪不安が乖離しているとすれば、居住地域の体感治安をどのような要因が規定しているのかを明らかにしていきたい。

2. 調査データについて

本稿は、警察庁による「全国統一治安意識調査」の調査データを分析に用いる。同調査は、2015 年 7 月 27 日～9 月 3 日に全都道府県の運転免許試験場等（県によっては警察署も含む）で実施された自記式調査である。各県で 1,000 標本以上を目標数とし、結果として 49,844 標本を回収した。

この調査結果は、「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」報告書（2016）で報告されている。同調査の開発プロセスと意義については若林・松本（2016）が解説しており、さらに、高木（2016）が同調査によってわが国の体感治安を継続的に測定していくことの妥当性について検討している。また、齊藤（2016）はこのデータを用いて女性の犯罪不安と防犯行動について報告している。

3. 分析

調査結果を都道府県別に集計したデータと、警察による刑法犯認知件数等をつきあわせた分析を行っていく。

まず人口あたりの刑法犯認知件数と体感治安・犯罪不安との相関分析を行う。ついで、体感治安・犯罪不安を従属変数とし、人口あたりの刑法犯認知件数とそれ以外の都道府県の指標を独立変数とした重回帰分析を行っていく。

居住地域体感治安は、以下のように測定された。設問文は「あなたは、お住まいの地域の治安をどの程度だとお感じですか」というものである。回答は、「悪い」を 1 とし、「どちらともいえない」を 3、「よい」を 5 とした双極 5 件法である。なお、本調査の調査タイトルは「お住まいの地域の治安に関するアンケート」であり、調査票の冒頭において「『ご自宅から徒歩でおおむね 20 分以内の地域』をイメージしてお答え下さい」との教示文を示してある。

犯罪不安は、以下のように測定された。設問文は「あなたは、お住まいの地域で、『犯罪被害にあうのではという不安』を感じますか」というものである。回答は、「不安を感じる」を 1 とし、「不安を感じない」を 4 とした単極 4 件法である。罪種別に 9 項目と「総合的に」とした 1 項目を設定した。

(1) 刑法犯認知件数と体感治安・犯罪不安の相関分析

調査実施期間が 2015 年夏であるため、その前年の 2014 年の刑法犯認知件数を分析に用いた。

人口千人あたりの認知件数を都道府県別に算出し、相関分析を行った。その結果を表 1 に示した。

表1　居住地域体感治安・総合的犯罪不安と都道府県別刑法犯認知件数（人口あたり）の相関

	居住地域体感治安	総合的犯罪不安感	刑法犯	重要犯罪	殺人	強盗	重要窃盗	侵入盗
総合的犯罪不安感	.896**							
刑法犯	-.818**	-.782**						
重要犯罪	-.728**	-.657**	.854**					
殺人	-.525**	-.384**	.604**	.706**				
強盗	-.802**	-.755**	.863**	.852**	.619**			
重要窃盗認知	-.714**	-.704**	.731**	.468**	0.252	.645**		
侵入盗	-.611**	-.593**	.644**	.360*	0.152	.511**	.962**	
暴行	-0.272	-0.258	.355*	0.28	.315*	.352*	0.231	0.181

	居住地域体感治安	総合的犯罪不安感	凶悪犯	自動車盗	ひったくり	路上強盗	車上ねらい	バイク盗
総合的犯罪不安感	.896**							
凶悪犯	-.766**	-.682**						
自動車盗	-.616**	-.623**	.391**					
ひったくり	-.743**	-.695**	.853**	.344*				
路上強盗	-.684**	-.621**	.869**	.398**	.888**			
車上ねらい	-.706**	-.644**	.709**	.595**	.643**	.705**		
バイク盗	-.686**	-.527**	.653**	0.278	.689**	.549**	.585**	
自転車盗	-.695**	-.657**	.879**	0.253	.859**	.828**	.660**	.609**

注1）犯罪認知件数は警察庁「犯罪統計資料（平成26年1～12月分【確定値】訂正版）」による。

注2）都道府県別の刑法犯認知件数を、総務省統計局「人口推計（平成26年10月1日現在）」の都道府県人口を用いて人口千人あたりの発生率として相関分析に投入した。

注3）包括罪種の内訳は、以下のとおりである。重要犯罪：殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ。重要窃盗犯：侵入盗、自動車盗、ひったくり及びすり。凶悪犯：殺人、強盗、放火、強姦。

2変数間の相関分析の結果では、以下の知見が得られた。まず、人口あたり刑法犯認知件数との相関係数に注目すると、いずれもかなり高い相関であるが、総合的犯罪不安感（r=.-78）よりも、居住地域体感治安（r=.-82）の方が相関が高い。包括罪種や個々の罪種ごとにみても、体感治安の方が相関が高い。自動車盗が唯一の例外である。すなわち、犯罪不安よりも、体感治安の方が刑法犯認知件数との一致度合いが高い。これは、興味深い結果であるように思える。山本・島田（2016）は、地域防犯事業が体感治安と犯罪不安、それぞれに及ぼす効果を分析し、地域防犯事業が体感治安を好転させると同時に不安やリスク知覚を高めると報告しているが、本調査結果からは、個人が感じている不安の程度よりも、居住地域の治安の評価の方が警察の認知件数と一致の度合いが高いということが観察された。

ついで、罪種と体感治安との相関に注目すると、刑法犯全体との相関がもっとも高く、ついで強盗、凶悪犯、ひったくり、重要犯罪、重要窃盗となる。殺人との相関は低く、暴行は有意な相関とならなかった。人びとの居住地域に関する体感治安は、相当程度、警察による刑法犯認知件数と一致した。

人口あたり刑法犯認知件数と居住地域体感治安について、都道府県の散布図を図1に示した。人口あたりの刑法犯認知件数が多く、居住地域体感治安の悪い地域として

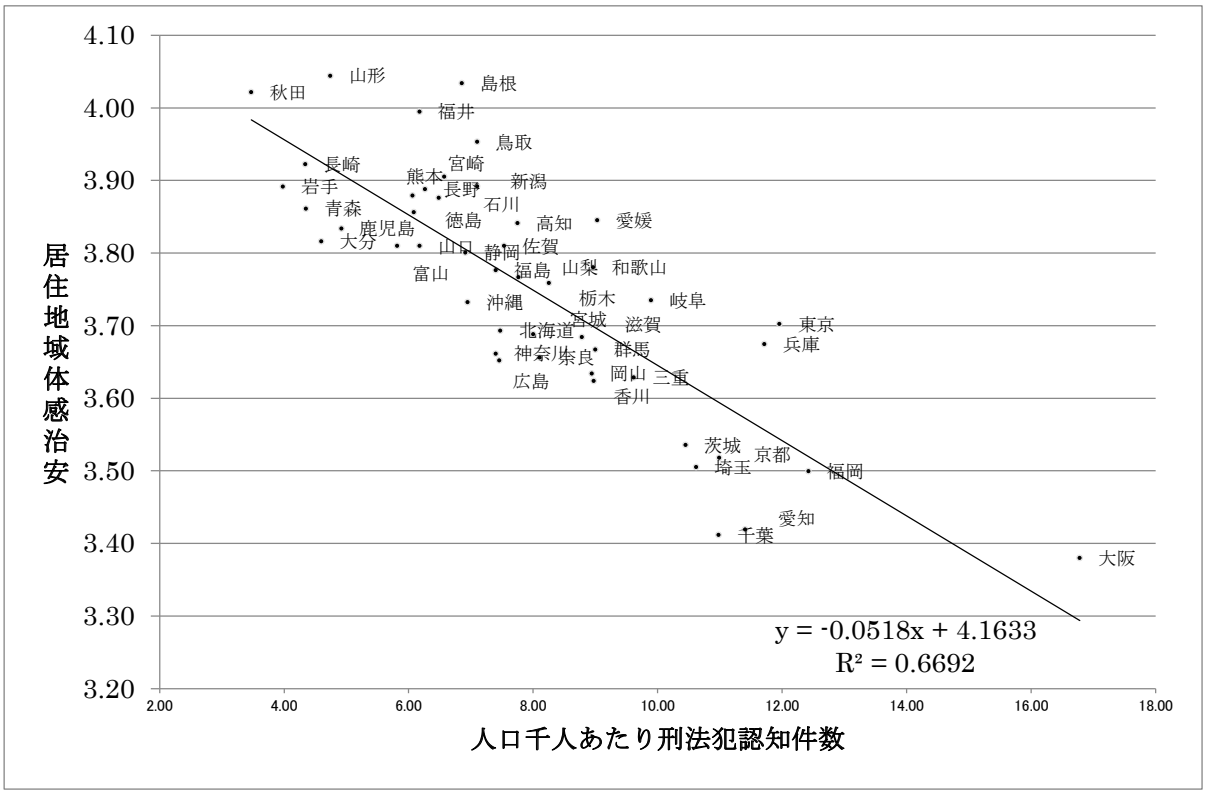


図１　人口あたり刑法犯認知件数と居住地域体感治安

注）居住地域体感治安は、「悪い」１点～「よい」５点で測定。点数が高いほど「よい」という評価である。

大阪が突出し、ついで福岡、愛知、千葉、埼玉、京都、茨城が一群をなした。都市的な府県が多い。逆に刑法犯認知件数が少なく、体感治安が良好な県として秋田、山形、島根、福井、長崎、岩手、青森といった地域が一群をなした。

(2)　社会経済的指標と体感治安・犯罪不安の相関分析

社会経済的指標と体感治安・犯罪不安との相関分析を行った。刑法犯認知件数以外の体感治安・犯罪不安の規定要因を探索するためである。

表２　社会経済指標と居住地域体感治安・総合的犯罪不安の相関

	居住地域体感治安	総合的犯罪不安感	女性割合	昼夜間人口比	１人あたり県民所	ジニ係数	人口あたり生活保
総合的犯罪不安感	.896**						
女性割合	.330*	.312*					
昼夜間人口比	0.182	0.144	0.211				
１人あたり県民所得	-.438**	-.556**	-0.213	.383**			
ジニ係数	-0.047	0.039	-0.089	0.072	-0.128		
人口あたり生活保護人員	-0.287	-0.122	-0.053	0.216	-0.178	0.268	
人口あたり在留外国人数	-.612**	-.659**	-.349*	0.138	.787**	-0.102	-0.111

注１）女性割合は、各都道府県のサンプルにおける女性割合である。　注2）昼夜間人口比は、平成 22 年国勢調査による。

注 3）１人あたり県民所得は、内閣府経済社会総合研究所「平成 25 年度県民経済計算」による 2013 年度の数値を用いた。

注 4）ジニ係数は、総務省統計局「平成 21 年全国消費生活実態調査」による各都道府県内のジニ係数を用いた。

注 5）生活保護人員は、厚生労働省「被保護者調査（平成 26 年 12 月分概数）」を基に、指定都市・中核市をそれぞれの都道府県に組み込んで総保護人員を算出し、都道府県人口で除した数値を用いた。

注 6）在留外国人数は、法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表（2014 年 12 月末）」を使用し、都道府県人口で除した数値を用いた。

2 変数間の相関係数を算出すると、サンプルにおける女性割合、１人あたり県民所得、人口あたり在留外国人数が有意な相関となった。1 人あたり県民所得が高くなると体感治安が悪化し、犯罪不安が大きくなる。体感治安（r=-.44）よりも犯罪不安（r=-.56）との相関が高い。人口あたり在留外国人数が多いほど、体感治安が悪化し、犯罪不安が大きくなる。体感治安（r=-.61）、犯罪不安（r=-.66）とも相関はほぼ同水準であった。社会経済指標は、体感治安よりも犯罪不安に対してより規定力を有していそうなことが示唆される。

人口あたり生活保護人員と体感治安の相関は、p=.050 と有意傾向であった。犯罪不安と有意な相関関係にはなかった。各都道府県内のジニ係数は有意とならなかった。

(3) 居住地域体感治安と総合的犯罪不安を従属変数とした重回帰分析

居住地域体感治安を従属変数とした重回帰分析を行った。その結果が表 3 である。

表 3　居住地域体感治安を従属変数とした重回帰分析

	モデル１		モデル２		モデル３		モデル４		モデル５	
	β	p値	β	p値	β	p値	β	p値	β	p値
人口あたり刑法犯認知	-0.57	0.000	-0.60	0.000	-0.74	0.000	-0.75	0.000	-0.58	0.000
女性割合	-0.03	0.699	-0.03	0.746	0.01	0.885	0.02	0.860	-0.02	0.861
昼夜間人口比率	0.43	0.000	0.43	0.000	0.30	0.001	0.31	0.002	0.31	0.001
１人あたり県民所得	-0.34	0.015	-0.38	0.001	-0.20	0.047	-0.22	0.125		
人口あたり生活保護人員	-0.29	0.003	-0.28	0.003					-0.22	0.020
人口あたり外国人数	-0.06	0.703					0.04	0.822	-0.29	0.023
N	47		47		47		47		47	
p値	p<0.001		p<0.001		p<0.001		p<0.001		p<0.001	
R^2	0.802		0.801		0.751		0.751		0.769	
調整済みR^2	0.772		0.777		0.727		0.721		0.741	

サンプルにおける女性割合、昼夜間人口比は統制変数として強制投入し、刑法犯認知件数、県民所得、生活保護人員、在留外国人数を独立変数として投入した。まずモデル１で全変数を投入し、ついで、県民所得、生活保護人員、在留外国人の 3 変数について探索的に投入／除去したモデルを作成した。なお、重回帰分析にあたって、多重共線性の検討のために VIF をも算出したが、いずれも許容範囲内であった。

結果として、まず注目されるのは、他の変数の如何に関わらず、すべてのモデルにおいて刑法犯認知件数が頑健にもっとも高い効果をもっていたことである。社会経済指標の如何にかかわらず、居住地域体感治安を最も規定していたのは当該都道府県の刑法犯認知件数であり、このことに鑑みれば、人びとの居住地域に関する治安評価は、かなりの程度正鵠を射ているということである。

調整済み決定係数を参照すると、最もあてはまりがよかったのは、在留外国人数という変数を除去したモデル２である。このモデルに注目すると、１ 人あたり県民所得が高い都道府県ほど、そして人口あたりの生活保護人員が多い都道府県ほど、居住地域体感治安が悪い。しかしながら、そうした社会経済指標よりも、人口あたり刑法犯認知件数の方が高い効果を有していた。

ついで､総合的犯罪不安を従属変数とし、同型の分析を行った。その結果を表４に示した。

表４　総合的犯罪不安を従属変数とした重回帰分析

	モデル１		モデル２		モデル３		モデル４		モデル５	
	β	p値	β	p値	β	p値	β	p値	β	p値
人口あたり刑法犯認知	−0.56	0.000	−0.55	0.000	−0.63	0.000	−0.65	0.000	−0.58	0.000
女性割合	−0.07	0.464	−0.07	0.433	−0.05	0.561	−0.04	0.623	−0.04	0.661
昼夜間人口比率	0.41	0.000	0.41	0.000	0.35	0.000	0.36	0.000	0.24	0.015
１人あたり県民所得	−0.50	0.001	−0.49	0.000	−0.40	0.000	−0.44	0.003		
人口あたり生活保護人員	−0.14	0.153	−0.15	0.134					−0.05	0.641
人口あたり外国人数	0.02	0.904					0.07	0.683	−0.32	0.028
N	47		47		47		47		47	
p値	p<0.001		p<0.001		p<0.001		p<0.001		p<0.001	
R^2	0.762		0.762		0.749		0.750		0.692	
調整済みR^2	0.727		0.733		0.725		0.719		0.655	

居住地域体感不安と同様、いずれのモデルであっても、人口あたり刑法犯認知件数がもっとも強い規定力を有していた。調整済み決定係数を参照すると、居住地域体感治安と同じく、モデル２がもっともあてはまりがよかった。このモデルにおいても、刑法犯認知件数がβ=−.55 と高い規定力を有していたが、１ 人あたり県民所得もβ=−.49 と比較的高い効果があった。居住地域体感治安に対する所得の効果はβ=−.38 であったことを鑑みると、居住地域体感治安に比べ、総合的犯罪不安の方が社会経済的要因の影響を受けやすいことが示唆される。

4) 罪種別犯罪不安の分析

ここまで居住地域体感治安と総合的犯罪不安とを分析してきたが、人びとの不安感に対する刑法犯検挙件数の効果をより詳細にみるために、質問紙でたずねた９項目の罪種について同型の分析を行った。

まず、都道府県別の人口あたり刑法犯認知件数と、罪種別の犯罪不安との相関分析を行った。相関係数の高い順に並べ替えた結果を表５に示した。

表５　人口あたり刑法犯認知件数と罪種別犯罪不安との相関　(N=47)

罪種別犯罪不安	相関係数		p値
自転車盗	−0.838	***	0.000
乗物盗	−0.820	***	0.000
携行品盗	−0.767	***	0.000
暴力	−0.709	***	0.000
殺人放火	−0.665	***	0.000
性的犯罪	−0.643	***	0.000
侵入盗	−0.614	***	0.000
子ども	−0.608	***	0.000
特殊詐欺等	0.177		0.235
総合的犯罪不安	−0.782	***	0.000

注）表中の罪種の設問における表記は以下のとおりである：侵入盗「住宅への泥棒（空き巣など)」、乗物盗「自動車、オートバイの盗難」、自転車盗「自転車の盗難」、特殊詐欺等「ふりこめ詐欺や悪質商法など」、携行品盗「すり、ひったくり、置引きなど」性的犯罪「チカンや強制わいせつなど」、子ども「子どもへのいたずら、つきまといなど」、暴力「暴力（ケガをさせられる、なぐられるなど)」、殺人放火「殺人、強盗、放火」

最も相関が高かったのは自転車盗 $r = -.84$ であった。ついで、乗物盗、携行品盗となり、上位3位を窃盗犯が占めた。刑法犯認知件数の高い県にあっては、窃盗犯に対する不安感も高い傾向にあるということである。唯一、特殊詐欺等では有意な相関がみられなかった。

ついで、それぞれの罪種別犯罪不安を従属変数とし、居住地域体感治安、総合的犯罪不安ともにもっともあてはまりのよかったモデルを採用し、同一の独立変数を投入した重回帰分析を行った。その結果を、表6に示した。

表６　罪種別犯罪不安を従属変数とした重回帰分析

	侵入盗		乗物盗		自転車盗		特殊詐欺等		携行品盗	
	β	p値	β	p値	β	p値	β	p値	β	p値
人口あたり刑法犯認知	−0.55 ***	0.000	−0.66 ***	0.000	−0.60 ***	0.000	0.05	0.749	−0.46 ***	0.000
女性割合	−0.18 †	0.093	−0.03	0.746	−0.04	0.630	−0.03	0.811	0.03	0.709
昼夜間人口比率	0.46 **	0.001	0.40 ***	0.000	0.32 **	0.001	0.15	0.341	0.28 *	0.010
１人あたり県民所得	−0.38 *	0.012	−0.32 **	0.006	−0.39 **	0.001	−0.11	0.540	−0.43 **	0.001
人口あたり生活保護人員	0.12	0.342	−0.16 †	0.095	−0.29 **	0.002	0.56 **	0.001	−0.39 ***	0.000
N	47		47		47		47		47	
p値	p<0.001		p<0.001		p<0.001		p<0.001		p<0.001	
R^2	0.619		0.780		0.799		0.413		0.725	
調整済みR^2	0.572		0.753		0.774		0.341		0.691	

	性的犯罪		子ども		暴力		殺人放火	
	β	p値	β	p値	β	p値	β	p値
人口あたり刑法犯認知	−0.36 **	0.008	−0.41 **	0.008	−0.36 **	0.004	−0.33 *	0.014
女性割合	−0.08	0.486	−0.16	0.194	0.06	0.549	0.12	0.275
昼夜間人口比率	0.52 ***	0.000	0.43 **	0.004	0.37 **	0.002	0.27 *	0.035
１人あたり県民所得	−0.50 **	0.001	−0.43 *	0.012	−0.57 ***	0.000	−0.55 ***	0.000
人口あたり生活保護人員	−0.34 **	0.009	−0.22	0.121	−0.32 **	0.006	−0.21 †	0.087
N	47		47		47		47	
p値	p<0.001		p<0.001		p<0.001		p<0.001	
R^2	0.603		0.499		0.690		0.625	
調整済みR^2	0.555		0.438		0.652		0.580	

*** p<.001　** p<.01　* p<.05　† p<.1

本稿の問題意識に則し、人口あたりの刑法犯認知件数の効果に注目していく。侵入盗、乗物盗、自転車盗、そして携行品盗といった4種類の窃盗犯にあっては、刑法犯認知件数がもっとも強い規定力をもっていた。人口あたりの刑法犯認知件数が多い都道府県ほど、これらの罪種の犯罪不安が大きいということである。乗物盗、自転車盗では調整済み決定係数が.7 以上となっており、かなりあてはまりのよいモデルとなっている。携行品盗においても刑法犯認知件数が $\beta = -.46$ と最も強い規定力を有していた。ただし、1 人あたり県民所得の効果も $\beta = -.43$ とほぼ同水準であった。窃盗犯に関しては、人びとの不安感は刑法犯認知件数を相当程度反映したものとなっていた。

他方、性的犯罪、子どもへの犯罪、暴力、殺人放火にあっては、一貫して１人あたり県民所得の規定力がもっとも強かった。経済活動の活発な都道府県であるほど、これらは身体犯的要素の強い罪種への不安感が強い。ただし、刑法犯認知件数も有意な変数であり、刑法犯の多寡が人びとの不安感を一定程度規定していることに変わりはない。また、携行品盗、性的犯罪、暴力にあっては、人口あたり生活保護人員にも小さ

くない効果がみられた。身体的接触の度合いの大きそうな罪種にあっては、居住地域の貧困が不安感に寄与していることが示唆される。

「ふりこめ詐欺や悪質商法など」とたずねた特殊詐欺等は、他の罪種とはまったく異なる様相を示した。人口あたり生活保護人員のみに有意な効果がみられ、しかもその効果は他の罪種と逆向きで、生活保護率の高い都道府県ほど不安感が低いという方向での効果であった。これ以外に有意に採用された変数はなく、特殊詐欺等への不安感は別途、独自の分析の必要性が示唆される[1)]。

4. 考察

先行する日本全体の体感治安に関する研究では、客観的な犯罪情勢との乖離が議論の焦点であった。だが、本調査で明らかにすることができた居住地域体感治安に関しては、都道府県レベルにおいて、その地域の人口あたり刑法犯認知件数を反映したものとなっており、人びとの体感はそれなりに正鵠を射ているものであった。すなわち、居住地域の治安に関する人びとの主観的評価は、かなり正しいものであると結論づけることができる。

総合的犯罪不安も同様であるが、居住地域体感治安と比べると、刑法犯認知件数の効果がわずかであるが小さい。したがって、総合的犯罪不安よりも居住地域体感治安の方が、人口あたり刑法犯認知件数をより敏感に反映することが示唆される。これは、犯罪不安・リスク知覚と体感治安とで異なる規定メカニズムがあると論じた山本・島田（2016）と符合する観察結果である。

いずれにせよ、「安全・安心」という政策スローガンに照らせば、「安全」が「安心」をもたらす社会メカニズムが存することが示唆される結果であるといえよう。

罪種別の犯罪不安を個々に分析すると、侵入盗、乗物盗、自転車盗、そして携行品盗といった窃盗犯にあっては、居住地域体感治安、総合的犯罪不安と同様、人口あたり刑法犯認知件数が強い規定力をもっていた。ただし、性的犯罪、子どもへの犯罪、暴力、殺人放火にあっては、刑法犯認知件数よりも1人あたり県民所得の規定力が強く、客観的な犯罪情勢のみならず、社会経済的条件の影響をより強く受ける不安感であることが示唆された。

「ふりこめ詐欺や悪質商法など」とたずねた特殊詐欺等は、本稿での分析枠組みでは解釈できない結果となった。他の罪種とは異なる不安メカニズムになっていることが示唆され、この不安感に関しては別様の分析枠組みが必要であることが課題として残された。

（淑徳大学コミュニティ政策学部教授）

【注記】本稿は、以下の学会抄録を元に、分析をさらに展開したものである。山本功、2016、「犯罪認知件数と体感治安・犯罪不安：47都道府県の分析」『日本行動計量学会　第44回大会抄録集』314-317.

注

1) 罪種別犯罪不安、総合的犯罪不安、居住地域体感治安の相関分析をおこなうと、他はすべてにおいて有意な相関関係がみられるが、特殊詐欺等は他のいずれの変数とも有意な相関がなかった。他の罪種とくらべ、特異な不安感である。

都道府県別に集計した特殊詐欺等の犯罪不安の基礎統計量は、2.87±0.094（N=47）であった。得点順にみて特殊詐欺等不安が1標準偏差以上低い県は以下のとおりである。括弧内はｚスコアである。沖縄3.11(z=2.22)、大阪3.02（z=1.82)、兵庫3.01（z=1.59)、青森3.00（z=1.43)、福岡2.99（z=1.29)、広島2.96（z=1.08）であった。これらの県は特殊詐欺等への不安感が低い。

逆に特殊詐欺等不安が1標準偏差以上高い県は以下のとおりである。長野2.70(z=-2.22)、福島2.72（z=-1.82)、埼玉2.72（z=-1.59)、茨城2.72（z=-1.43)、山梨2.73（z=-1.29)、島根2.73（z=-1.18)、岐阜2.75（z=-1.08)。これらの県は特殊詐欺等への不安感が高い。

〈参考文献〉

Best , J., *Random Violence*, University of California Press, 1999

Hale,C., "Fear of Crime: A Review of the Literature", *International Review of Victimology* 4:79-150, 1996

浜井浩一「日本の治安悪化神話はいかに作られたか：治安悪化の実態と背景要因」犯罪社会学研究 29:10-26、 2004

浜井浩一（研究代表者）『治安・犯罪対策の科学的根拠となる犯罪統計（日本版犯罪被害調査）の開発』（平成16年度～18年度科学研究費補助金（基盤研究(B) 研究報告書））（課題番号16330016)、2007

浜井浩一・芹沢一也『犯罪不安社会』光文社、 2006

法務総合研究所 『研究部報告49（犯罪被害に関する総合的研究―安全・安心な社会づくりのための基礎調査結果（第4回犯罪被害者実態（暗数）調査結果）―)』49 , 2013

住民の意識調査に関する有識者研究委員会（事務局：警察庁生活安全局生活安全企画課・株式会社生活環境工房あくと）『(平成27年度警察庁委託調査研究報告書）地域の犯罪実態の分析に向けた意識調査に関する調査研究報告書』,2016 (https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/isikichosahoukokushohonpen.pdf, 最終閲覧2016年4月16日).

河合幹雄『安全神話崩壊のパラドックス―治安の法社会学―』岩波書店, 2004

公益財団法人日工組社会安全財団『犯罪に対する不安感等に関する調査研究－第５回調査報告書 －』, 2015

内閣府政府広報室「『治安に関する特別世論調査』の概要」, 2012

齊藤知範「女性の犯罪不安と防犯行動：社会学的視点にもとづく計量分析」,日本行動計量学会第 44 回大会抄録集 318-321,2016

高木大資「都道府県ごとの調査方法の違いは回答に影響を与えるか：マルチレベルモデルを用いた検討」, 日本行動計量学会　第44回大会抄録集 310-313, 2016

山本功「2000 年代における犯罪不安の推移」,警察政策 14: 89-104,2012

―――,「犯罪認知件数と体感治安・犯罪不安：47 都道府県の分析」,日本行動計量学会　第44回大会抄録集 314-317,2016

山本功・島田貴仁 「地域防犯事業が体感治安と犯罪不安に及ぼす効果の研究: 千葉県コンビニ防犯ボックスモデル事業を事例として」,犯罪社会学研究 41:80-97, 2016

若林直子・松本正生「『インターフェイス型調査』の目的と方法：各都道府県警察主体の『地域の治安』に関する住民意識調査の提案」日本行動計量学会　第 44 回大会抄録集 306-309, 2016

居住地域の体感治安は各都道府県でどう異なるか

－地域の治安意識、犯罪不安感、警察信頼度を規定する要因の検討－

How does Subjective Security of Local Residents Differ in Each Prefecture?：Factors Determining Subjective Security, Fear of Crime, and Police Reliability

若林　直子
Naoko Wakabayashi

1. はじめに ～背景と目的～
2. 都道府県別平均値の算出
3. 体感治安等の都道府県差はなぜ生まれるか
4. 環境認知などの都道府県比較
5. 考察・まとめ

〈要旨〉
都道府県間の比較が唯一可能な大規模調査である『全国統一治安意識調査』(平成 27 年)の結果を用いて、「地域の治安意識」「犯罪不安感（総合)」「警察信頼度」等はどう異なるのか、その要因は何か等を検討した。その結果、3 変数とも「大声・けんか・たむろ」などの迷惑行為、「ゴミ・乗り捨て等」などの路上の無秩序状態、「住民の防犯パトロール」などの地域の環境認知に影響されることが分かった。「警察信頼度」は、これに加えて地域コミュニティ関連項目の影響も受ける。また、とくに「地域の治安意識」は、地域の体感治安の測定指標として有効であることが示唆された。

This study examined the factors that lead to differences between prefectures in terms of regional subjective security and other features, using the results of the National Uniform Subjective Security Survey, a large-scale questionnaire-based survey comparing all prefectures. It was found that subjective security, fear of crime, and police reliability were influenced by local environmental attributes such as troublesome acts and roadside garbage. With regard to police reliability, it is necessary to add local community-related items as the influencing factors. Furthermore, it was suggested that the wording of the National Uniform Subjective Security Survey is effective as an index measuring subjective security of local residents.

1. はじめに ～背景と目的～

地域住民の安全安心を確保するためには、刑法犯認知件数の減少だけでなく、体感治安の向上が求められる。そのためには、地域住民の体感治安を地域ごとに正確に把握し、原因を検討する必要がある。

しかし、内閣府や日工組社会安全研究財団などで行なわれている住民意識調査は、その結果が全国の縮図となるよう設計された標本調査であり、地域毎の結果を検討できる充分なサンプル数ではない。また、近年多数行われている地方自治体や警察等による地域住民の治安意識調査は、調査票の設計や調査方法の選択に関して不備があるものが多い上に、調査方法や項目等が統一されておらず、地域間の比較はできない。

このような中、「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」は、全国共通の方法で住民の治安意識を測る「インターフェイス型調査」を提案した。運転免許試験場等や警察署へ免許更新申請に訪れた住民を対象とした自記式の質問紙調査で、各都道府県警察が主体となって行うものである。

調査対象者層である免許保有者は、10代および高齢層が少なく、男性がやや多いが、20～60 代の年代別人口比率については人口統計に近似している（図1）。この方法であれば、膨大な調査予算をかけることなく充分なサンプル数を確保でき、しかも、他の調査方法では捕捉が難しい若年層などにも無理なくリーチできる。

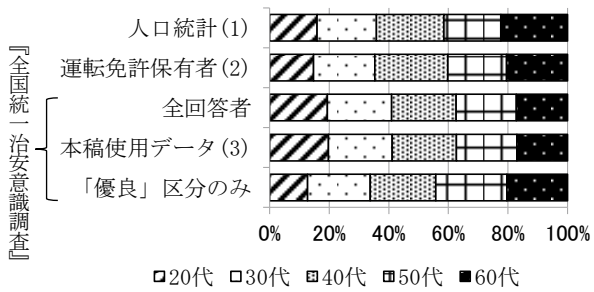


図1 20～60 代の年代別人口比率

(1) 総務省統計局資料より（H26.10.1 現在）
(2) 警察庁運転免許統計より（H27 年度版）
(3) 講習区分「高齢者」、70 歳以上および講習区分不明除く

得られた結果は各都道府県民を代表する確率標本ではないが、共通の方法で継続的に調査を行えば、その数値は客観的データとして大きな意味を持つ。サンプリングは再現性ある一定の手続きによるので、結果が蓄積されれば、サンプルの代表母集団の性質もわかってくると期待できる。

平成 27 年 7～9 月には、全国の都道府県警察すべてで、最初の「インターフェイス型調査」である『全国統一治安意識調査』が試験的に実施された（表 1）。今のところ、都道府県間の比較が唯一可能な治安意識調査であり、我が国の治安意識の「定点観測」の第一歩として重要な意味を持つ。

本稿では、この貴重な調査結果が各都道府県でどのように異なるかを、性別・年齢などの属性の違いを調整した上で比較する。また、以下の 3 変数について、都道府県差はどうして生じるのかを検討する。

①地域の治安意識（体感治安）
：お住まいの地域の治安をどの程度だと感じるか（悪い-よい、5 件法）

②犯罪不安感（総合）
：お住まいの地域で「犯罪にあうのではという不安」を感じるか（感じる-感じない、4 件法）（「不安を感じない」側をプラスとした）

③警察信頼度
：お住まいの地域の警察を「信頼できる」と感じるか（信頼できない-できる、5 件法）

表 1.『全国統一治安意識調査』概要

調査概要	
調査主体	警察庁
調査実施者	各都道府県警察
調査期間	H27.07.27～09.03（日曜日は原則含む） 平均8.47日，中央値8日，範囲：1日（東京・大阪）～19日（福島・岐阜）
調査方法	会場で配布回収、自記式で記入（「インターフェイス型調査」）
実施場所	各都道府県の運転免許試験場等（警察署等を含めてもよい） 平均2.85施設，中央値1施設，範囲：1施設（29都道府県）～26施設（福島県）
対象者	期間内に実施場所を訪れた運転免許更新申請者（施設ごとの内訳・講習区分ごとの内訳は、運転免許更新申請者の県別実績を参考に、各都道府県にて適宜決める） ＊「協力は任意で、免許更新には何ら影響しない」等を説明した上で協力を要請
回収数	49,844　　※うち、n=46,728(93.7%)を本分析に使用 平均N=1,061，中央値N=1,043，範囲：N=992～N=1,180
調査項目 （調査票はA4サイズ表裏で2ページ）	
地域の治安意識	悪い－よい（5段階）／1項目
犯罪不安感	不安を感じる－感じない（4段階）／侵入盗、乗物盗など9項目＋総合不安度
警察信頼度	信頼できない－できる（5段階）／1項目
環境認知度	見かけない－見かける（4段階）／空き家、スプレー落書き、警らなど12項目
防犯情報入手	（この1年間に）防犯情報を入手したことがある－ない／マスコミ、警察広報など7手段
防犯対策実施	日ごろから心がけている－いない／暗い道避ける、戸締り確認など7対策
回答者属性	講習区分、性別、年代、単身・同居家族、居住年数、防犯活動参加経験、住居、仕事など
犯罪被害経験	（この1年間に家族含め）被害にあった経験ある－ない／侵入盗、乗物盗など9項目

表 2. 講習区分による差 （『全国統一治安意識調査』結果、全体）

	個人属性など							治安意識など		
調査項目	性別	年齢	仕事	居住年数	住宅	近所づきあい	防犯行動	治安意識	犯罪不安感（総合）	警察信頼度
	男性	30代以下	フルタイム	20年以上	戸建	なし	暗い道を避ける	「よい」＊	「不安を感じない」＊＊	「信頼できる」＊
優良	**50%**	**34%**	**67%**	**49%**	**70%**	**35%**	**74%**	**23%**	**19%**	**19%**
一般	**63%**	**38%**	**73%**	**44%**	**68%**	**36%**	**66%**	**23%**	**20%**	**16%**
違反	**72%**	**47%**	**75%**	**43%**	**64%**	**38%**	**56%**	**22%**	**21%**	**13%**
初回	**49%**	**95%**	**44%**	**35%**	**62%**	**42%**	**62%**	**28%**	**27%**	**14%**
高齢者	**67%**	**－**	**19%**	**82%**	**88%**	**21%**	**81%**	**39%**	**42%**	**39%**

「治安意識など」は段階評価。「＊」は5段階、「＊＊」は4段階のトップボックス。

2. 都道府県別平均値の算出

分析に用いるのは、都道府県別に集計した最小二乗平均値である。つまり、本調査結果における運転免許更新申請時の講習区分、および性別、年齢を説明変数、体感治安等の全項目を目的変数とした重回帰分析を都道府県ごとに各々行い、その結果の数値を用いて都道府県ごとに調整している。この調整は今回のデータ内で行ったもので公的統計データは用いていないが、本稿で目的とするのは都道府県ごとの「相対的な」差異の検討であるため差し支えない。

「講習区分」とは、違反の点数等による「優良」「一般」「違反」「初回（若年層が多い）」「高齢者（70 歳以上）」という各都道府県共通の 5 区分である。「優良」は警察署でも更新できるが「違反」は運転免許試験場等でしか更新できない場合が多い、「高齢者」の講習は運転免許試験場等ではなく指定自動車教習所にて別途行われる場合が多いなどの特徴があるため、どの都道府県でも、講習区分ごとに性別・年齢・居住地域（たとえば調査会場への近さ）などに同じような偏りが生じる可能性がある。実際、

『全国統一治安意識調査』では、データ全体でも都道府県別データでも概ね類似した講習区分による差がみられた（表 2)。

このことは事前に予想されていたが、このバイアスを調整するために、調査時に、講習区分ごとに調査対象者を割り付けて管理するのは、各都道府県警察にとって現実的ではなく実現できなかった。回答者の講習区分割合はそのときの事情によってそれぞれに決められ、「優良」100%のところ、「違

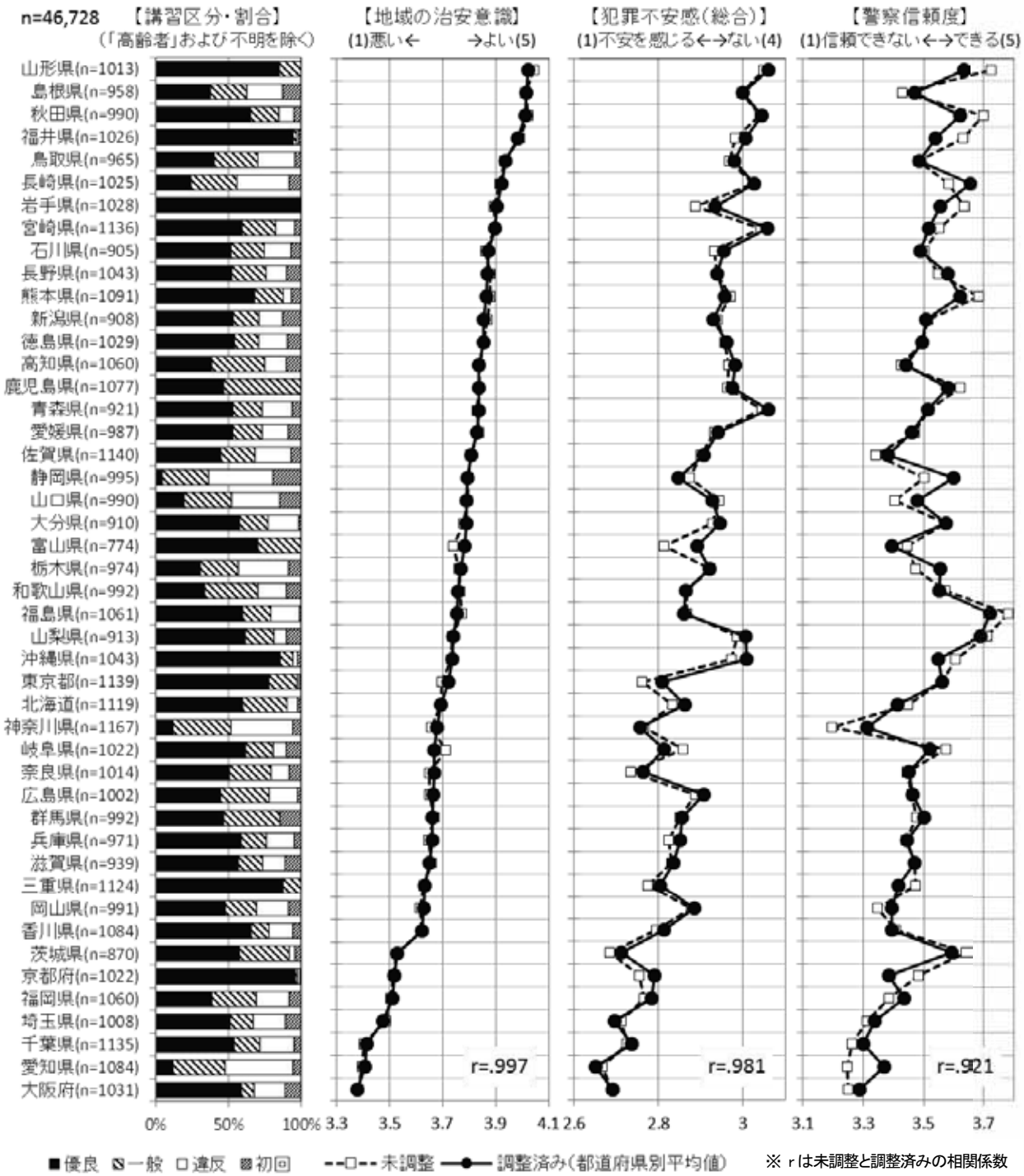
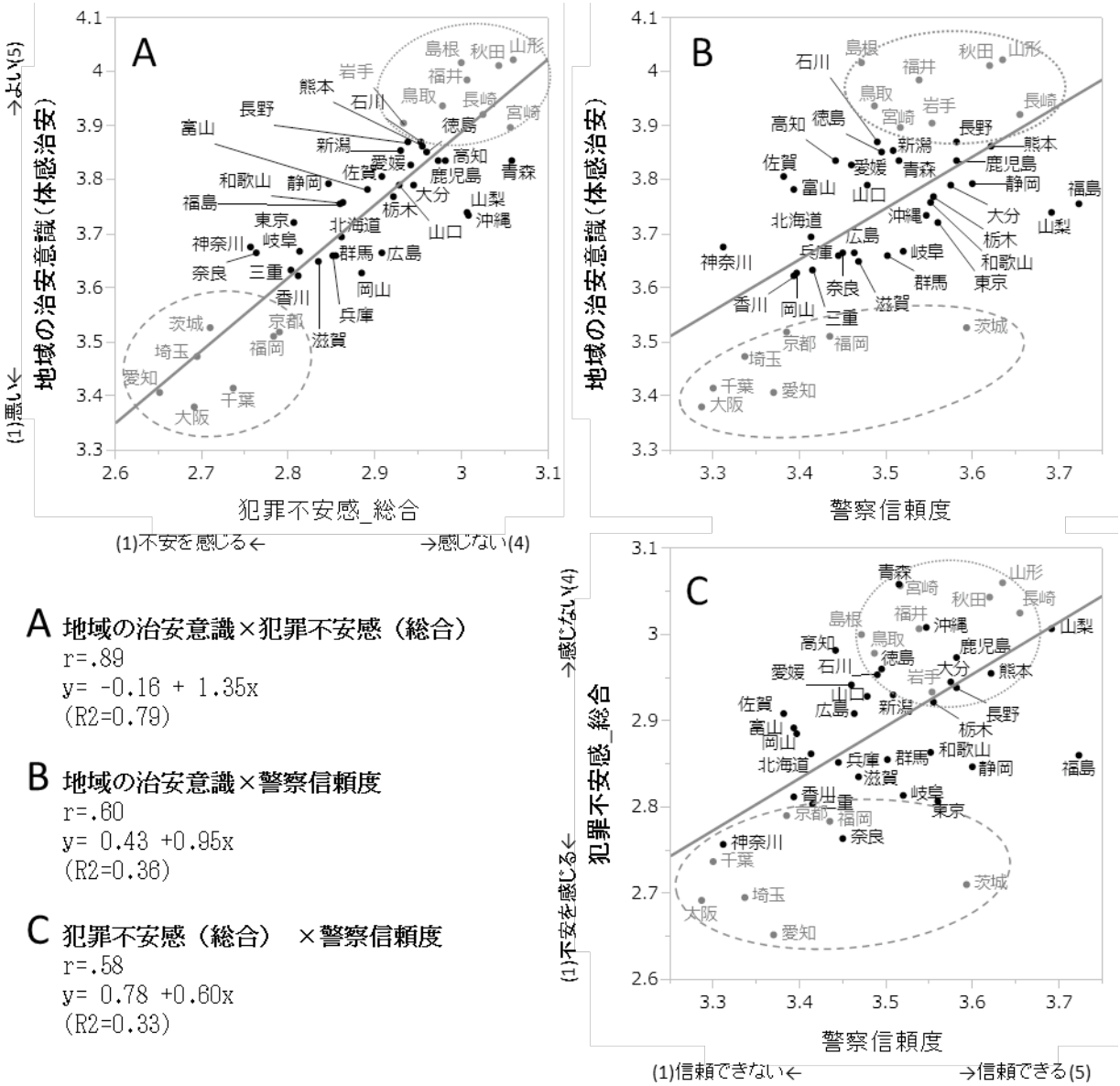


図 3. 回答者の講習区分別割合と平均値の調整例（都道府県別）

反」や「一般」のボリュームが多いところなどさまざまという結果となった（図３左側）。大まかな傾向を把握するのであれば、たとえば講習区分でもっともボリュームがある「優良」のみを抽出して比較することも考えられるが、本稿は、都道府県間の結果比較自体が目的の一つであるため、なるべく多くの回答を取り入れたより正確な検討を行うべく、前述の調整を行うこととした。

調整前後の「地域の治安意識」「犯罪不安感（総合）」および「警察信頼度」の都道府県別平均値を図３右側に示す。調整による変化量は、「地域の治安意識」では非常に小さく、「警察信頼度」では比較的大きい。つまり「地域の治安意識」は性別、年齢、講習区分という個人差の影響が極めて小さく、その意味で安定した指標だといえる。対象者の個人属性を事前に割り付けることができない本調査に適した指標であるともいえよう。

なお、これらの平均値は、「高齢者」およ



A 地域の治安意識×犯罪不安感（総合）
r=.89
y= -0.16 + 1.35x
(R2=0.79)

B 地域の治安意識×警察信頼度
r=.60
y= 0.43 +0.95x
(R2=0.36)

C 犯罪不安感（総合） ×警察信頼度
r=.58
y= 0.78 +0.60x
(R2=0.33)

図４.「地域の治安意識」「犯罪不安感（総合）」「警察信頼度」の都道府県別平均値の比較

び 70 歳以上の回答者データ（n=1,812）を除外した上で算出している。これは「高齢者」の回答傾向が非常に特徴的であるためだが（表 2)、これには年代の特徴だけではなく、対象選定のバイアスや回答環境が影響している可能性も考えられる（他の区分では講習の前後に一斉に回答してもらうことが多かったが、「高齢者」は講習が別会場である場合が多かったため、結果、個別に協力を要請して回答してもらうことが多くなった)。

さらに、講習区分、性別、年齢のいずれかが不明のデータも結果的に除外された。宮城県は全データとも講習区分の記録が不明確であったため、残念ながら全て除外となった。結果、平均値算出に用いたデータ数は n=46,728（93.7%）である。

3. 体感治安等の都道府県差はなぜ生まれるか

図 4 は、「地域の治安意識」「犯罪不安感（総合)」「警察信頼度」の調整済み都道府県別平均値を散布図上にプロットしたものであり、各都道府県の意識の違いがよく表れている。体感治安が悪いのは都市度の高い都道府県に多く、大阪、愛知、千葉、埼玉、福岡、京都、茨城などの一群、体感治安が良好なのは、山形、島根、秋田、福井、鳥取、長崎、岩手、宮崎などの一群であった。

3 つの図を比べると、「地域の治安意識」と「犯罪不安感（総合)」とは非常に相関が高いのに対し、「警察信頼度」はそれほどでもない。たとえば、「地域の治安意識」等が低いにも関わらず「警察信頼度」が比較的高いところ（茨城県、福島県など)、逆に、「地域の治安意識」等が高いわりに警察信

表 3. 因子分析結果　（最尤法・共通因子解・Promax 回転）と 合成変数化（単純加算）

環境認知（「見かける」度合）	因子1 無秩序、迷惑行為	因子2 茂み・暗い所・空き家	因子3 青パト・住民パトロール	因子4 警ら	
路上ゴミ	.980	.205	−.283	.126	【ゴミ・乗り捨て等】
乗捨自転車等	.971	.070	−.017	−.027	
大声・けんか	.889	−.250	.031	.018	【大声・けんか・たむろ】
夜間たむろ若者	.888	−.057	.016	−.125	
スプレー落書	.651	.118	.304	−.150	【スプレー落書・防犯カメラ】
防犯カメラ	.599	−.265	.278	.168	
茂み	.099	.995	.133	−.013	【茂み・暗さ・空家】
暗い所	.027	.962	.050	−.063	
空き家	−.057	.752	−.101	.126	
住民パトロール	.050	−.081	.849	−.014	【住民パトロール】
青パト	−.088	.156	.833	.095	
警察官パトロール等	−.025	.015	.085	.981	→【警ら】

＊「防犯カメラ」は、因子1の他変数と同符号であり、安心シグナルとはならなかった。

罪種別犯罪不安感	因子1 殺人暴力，携行品盗	因子2 自転車・乗物盗	因子3 侵入盗	因子4 子ども・性犯罪	
殺人放火	.850	−.030	.207	−.010	【殺人・暴力】
暴力	.807	.169	.073	.015	
携行品盗	.692	.451	−.151	.010	→【携行品盗】
子ども	.521	−.015	.252	.380	【子ども・性犯罪】
性的犯罪	.501	.232	−.008	.396	
自転車盗	.226	.771	.070	−.001	【自転車・乗物盗】
乗物盗	−.004	.754	.314	.031	
侵入盗	.070	.117	.892	−.003	→【侵入盗】

＊「特殊詐欺」は主成分分析の結果、他とは大きく異なっていたため、因子分析からは除外

防犯情報入手経験（手段別）	因子1 学校・地域・警察	因子2 メール・ネット	因子3 口コミ・マスコミ	
学校広報	.937	−.308	.070	【学校・地域・警察広報】
地域広報	.640	−.023	−.095	
警察広報	.563	.174	.032	
電子メール	.417	.852	−.091	【メール・ネット】
ネット	−.335	.681	.009	
口コミ	.099	.255	.848	【口コミ・マスコミ】
マスコミ	−.096	−.260	.686	

防犯対策実施	因子1 乗物施錠、来客・戸締り確認	因子2 家族話し合い，暗い道避ける	因子3 歩行時携帯操作	
自動車施錠	1.068	−.041	.287	【乗物施錠】
自転車施錠	.997	−.091	.006	
来客身元確認	.806	.020	−.348	【来客・戸締り確認】
戸締り確認	.744	.141	−.053	
詐欺家族話合い	−.048	.658	.305	→【詐欺家族話し合い】
暗い道避ける	.245	.564	−.212	→【暗い道避ける】
歩行時携帯等操作	.053	.178	.678	→【歩行時携帯等操作】

頼度が低いところ（神奈川県など）があり、「地域の治安意識」等と「警察信頼度」は質的に異なることが示唆される。

この 3 変数の都道府県差を規定する要因は何かを検討するため、これら 3 変数各々を目的変数とし、その他の調査項目を説明変数とする重回帰分析(ステップワイズ法)を行った。なお、説明変数は、「環境認知」「罪種別犯罪不安感」「防犯情報入手経験」「防犯対策実施」というカテゴリーごとに

表4. 全変数を説明変数として投入した重回帰モデル

目的変数「地域の治安意識」

項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	1.637	0.415	0.0003	.
犯罪不安感_携行品盗	0.263	0.122	0.0369	3.834
犯罪不安感_自転車・乗物盗	0.431	0.146	0.0051	6.894
犯罪不安感_侵入盗	0.306	0.122	0.0166	2.749
対策_暗い道避ける	−1.047	0.336	0.0034	1.322
		R2乗	0.874	
		自由度調整R2乗	0.862	

目的変数「総合的犯罪不安感」

項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	−0.052	0.109	0.6333	.
犯罪不安感_殺人・暴力	0.246	0.079	0.0035	9.591
犯罪不安感_携行品盗	0.184	0.062	0.0054	12.619
犯罪不安感_自転車・乗物盗	0.162	0.046	0.0012	8.777
犯罪不安感_侵入盗	0.318	0.048	<.0001	5.279
犯罪不安感_特殊詐欺等	0.099	0.032	0.0034	1.468
		R2乗	0.977	
		自由度調整R2乗	0.975	

目的変数「警察信頼度」

項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	1.305	0.209	<.0001	.
環境_警ら	0.254	0.079	0.0025	1.186
犯罪不安感_自転車・乗物盗	0.233	0.057	0.0002	1.321
情報_口コミ・マスコミ	1.421	0.309	<.0001	1.478
防犯活動参加経験	0.344	0.173	0.053	1.041
		R2乗	0.746	
		自由度調整R2乗	0.721	

表 5. 採用した重回帰モデル

目的変数「地域の治安意識」

項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	5.576	0.188	<.0001	.
環境_大声・けんか・たむろ	−0.747	0.094	<.0001	1.134
環境_住民パトロール・青パト	−0.236	0.080	0.0049	1.134
		R2乗	0.7	
		自由度調整R2乗	0.686	

目的変数「総合的犯罪不安感」

項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	5.195	0.192	<.0001	.
環境_ゴミ・乗捨て等	−0.463	0.076	<.0001	1.755
環境_住民パトロール・青パト	−0.190	0.044	0.0001	1.254
対策_来客・戸締り確認	−0.705	0.195	0.0008	2.299
住居_持ち家	−0.554	0.119	<.0001	1.273
		R2乗	0.814	
		自由度調整R2乗	0.796	

目的変数「警察信頼度」

項	推定値	標準誤差	p値	VIF
切片	2.262	0.274	<.0001	.
環境_大声・けんか・たむろ	−0.348	0.085	0.0002	2.692
環境_警ら	0.242	0.080	0.0042	1.217
情報_口コミ・マスコミ	1.697	0.316	<.0001	1.552
近所づきあいなし	0.491	0.229	0.0383	3.488
防犯活動参加経験	0.454	0.205	0.0323	1.478
		R2乗	0.755	
		自由度調整R2乗	0.724	

＊　目的変数は、いずれも「よい」側をプラスとした。「犯罪不安感（総合）」も「不安を感じない」側がプラスである。

因子分析を行い、その結果等を参考に、適宜、合成変数化している（表 3。合成変数=使用した変数の平均値）。

重回帰分析の結果を表 4、5 に示す。

表 4 は、罪種別犯罪被害経験（罪種は犯罪不安感と同様。相関が高く該当率が低い）を除く全変数を説明変数としたモデルだが、「地域の治安意識」と「犯罪不安感（総合）」は、いわば当たり前の関連である罪種別犯罪不安感ばかりで説明されてしまう、VIF の値が高い変数があるなどの問題がみられた。表 5 は、説明変数から罪種別犯罪不安感を除くなどして再分析した採用モデルであり、次のように解釈することができる。

- 「地域の治安意識」は、「大声で騒いでいる人、けんか、路上飲酒」「夜、たむろしている若者」および「住民による防犯パトロール」「青パト」などを見かけない都道府県で「よい」。
- 「犯罪不安感（総合）」は、「路上に捨てられたゴミやタバコのすいがら」「路上に乗り捨てられた自転車やオートバイ」および「住民による防犯パトロール」「青パト」などを見かけず、「来客時は身元が確認できるまで玄関をあけない」「外出時の戸締りを確認する」という心がけをしておらず、持ち家率が低い都道府県では低い。
- 「警察信頼度」は、「大声で騒いでいる人、けんか、路上飲酒」「夜、たむろしている若者」を見かけず、「パトロールする警察官やパトカー」を見かける、「犯罪に合わないようにするための注意情報」を口コミ等で入手し、「近所づきあいがない人でも自主的な防犯活動への参加経験がある」都道府県で高い。（「近所づきあいなし」と「防犯活動参加経験」は両方を同時にモデルに取り込まないと有意にはならなかった。）

以上、3変数のいずれも環境認知の影響を受けることから、地域の体感治安等は、自転車・乗物盗や侵入盗など、犯罪そのものへの不安感だけではなく、地域環境の何がどの程度意識されているかによっても大きく異なるということができる。

防犯活動を見かけることは、体感治安上プラスに働くだけでなく、マイナスにもなることもわかった。「パトロールする警察官やパトカー」や「地域住民による自主的な防犯活動（参加経験）」は「警察信頼度」にとってプラス、「住民による防犯パトロール」「青パト」はいずれも「地域の治安意識」および「犯罪不安感（総合）」にとってマイナスとなった。今回の分析単位である地域レベルでは、「住民による防犯パトロール」「青パト」は、図らずも「この地域で何かあるのではないか（あったのではないか）」ということを想起させるシグナルの役割も果たしていると考えられる。ただし、個人を単位としたデータにおいては異なる結果も予想されるので、今後の検討を課題としたい。

表5の3モデルには、「地域の治安意識」「犯罪不安感（総合）」「警察信頼度」の各々を規定する要因の違いも現れた。

「地域の治安意識」および「警察信頼度」にもっとも大きく影響する環境認知は、「大声で騒いでいる人、けんか、路上飲酒」「夜、たむろしている若者」であり、「犯罪不安感（総合）」では「路上に捨てられたゴミやタバコのすいがら」「路上に乗り捨てられた自転車やオートバイ」である。「地域の治安意識」と「警察信頼度」は迷惑行為や防犯活動など、人々の行動そのものによる影響を受けやすく、「犯罪不安感（総合）」は人々の行動の結果である物理的な状況の影響を受けやすいといった異なる傾向があることが示唆される。

また、「警察信頼度」は、環境認知以外でも、口コミ等による情報入手経験、近所づきあい、防犯活動参加経験と、地域コミュニティ関連の項目が効いている。その上で、「警察官やパトカーをよく見かける」という遭遇機会の多さが、「地域の警察を信頼している」という意識につながっている。

守山ら（2013）は、東京都内の住民を対象に、社会的物理的無秩序に対して「不快だ」「腹立たしい」「不安だ」「怖い」の4つのどれに該当するかを選択させるアンケート調査を行っている。その結果、「夜間、街灯が暗いところ」「空き家や空き店舗」「商店街がさびれている様子」などの『物理的無秩序（「不整備環境」）』は「不安だ」が多く、「暴走族などに関わっている若者」「夜間、公園などに集まっている若者」「ホームレス」など、『人が主体となる社会的無秩序』は「怖い」が多いことを確認している。『体感治安と個人不安感を区別すると、「環境不整備」は体感治安よりも個人不安感に影響を与えることが確認された』と述べられているが、「犯罪不安感（総合）」が物理的無秩序の影響を受けるという本調査結果は、守山らの結果と整合性がある。

4. 環境認知などの都道府県比較

最後に、環境認知などの都道府県別結果の比較を行う。ごく限られた時間内に回答してもらう「インターフェイス型調査」の性格上、調査項目数は非常に限られてはいるが、このように全国横並びで結果を比較

できるのは『全国統一治安意識調査』の大きな成果の一つである。

図5～7は、説明変数側の調整済み都道府県別平均値を、図3同様、「地域の治安意識」の高い順に並べ替えたグラフである。都道府県による凸凹は大きく、それぞれの特徴が表れている。

以下に、体感治安との関連による傾向を概観する。

- 環境認知（図5左側）
  - 体感治安が悪い地域で見かける頻度が増えるのは、「大声・けんか・たむろ」「スプレー落書き・防犯カメラ」、次いで「ゴミ・乗り捨て等」である。
  - 「住民パトロール」は微増、「警ら」は微減傾向で、「茂み・暗さ・空き家」はほとんど変化がない。
- 罪種別犯罪不安感（図5右側）
  - 体感治安が悪い地域では、すべての不安感が増す傾向がある。中でも顕著なのは「自転車・乗物盗」である。
- 情報入手経験, 防犯対策実施（図6）
  - 環境認知等に比べて体感治安との関連は弱い。
  - 体感治安が悪い地域では「学校・地域・警察広報」での情報入手経験が微減、「メール・ネット」が微増傾向にあるが、ごくわずかな差である。
  - 防災対策実施については、体感治安が悪い地域で「来客・戸締り確認」「乗物施錠」を心がけている率が若干高まる傾向がある。
- 個人属性（図7）
  - 都市度との関連で説明できると思われる地域差がみられた。
  - 体感治安が良好な地域では、単身率がやや低く、高齢者との同居率が高い傾向がある。持ち家率、戸建住宅率はともに高く、居住年数も長い。
  - 「防犯活動参加経験」はほとんど変化がないが、「近所づきあいがない」は体感治安が悪い都道府県で高まる。

5. 考察・まとめ

本稿では、都道府県間の比較が唯一可能な治安意識調査である『全国統一治安意識調査』の都道府県別集計結果を用いて、「地域の治安意識」「犯罪不安感（総合）」「警察信頼度」等はどう異なるのか、その要因は何か等を中心に検討した。

この3変数は、当然ながら互いに相関が高く、「大声・けんか・たむろ」などの迷惑行為、「ゴミ・乗り捨て等」などの路上の無秩序状態など、地域の環境認知に大きく影響される点も一致していた。

とくに「地域の治安意識」と「犯罪不安感（総合）」は相関が $r=0.89$ と非常に高かったが、「地域の治安意識」が影響を受けるのは「大声・けんか・たむろ」などの『人が主体となる社会的無秩序』が主であり、「犯罪不安感（総合）」が影響を受けるのは

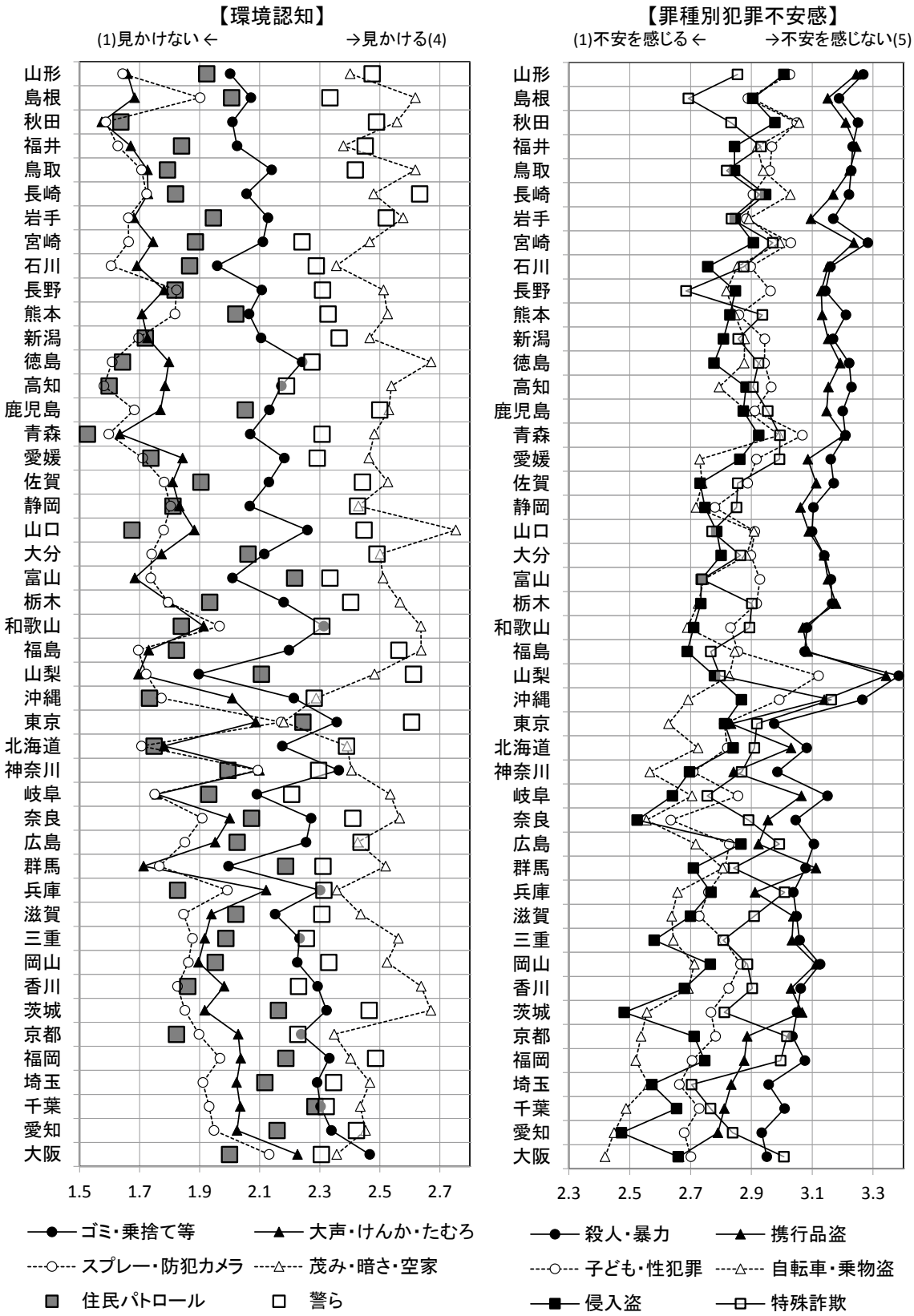


図5.「環境認知」「罪種別犯罪不安感」の都道府県別平均値

（「地域の治安意識」が良好な順に並べ替え）

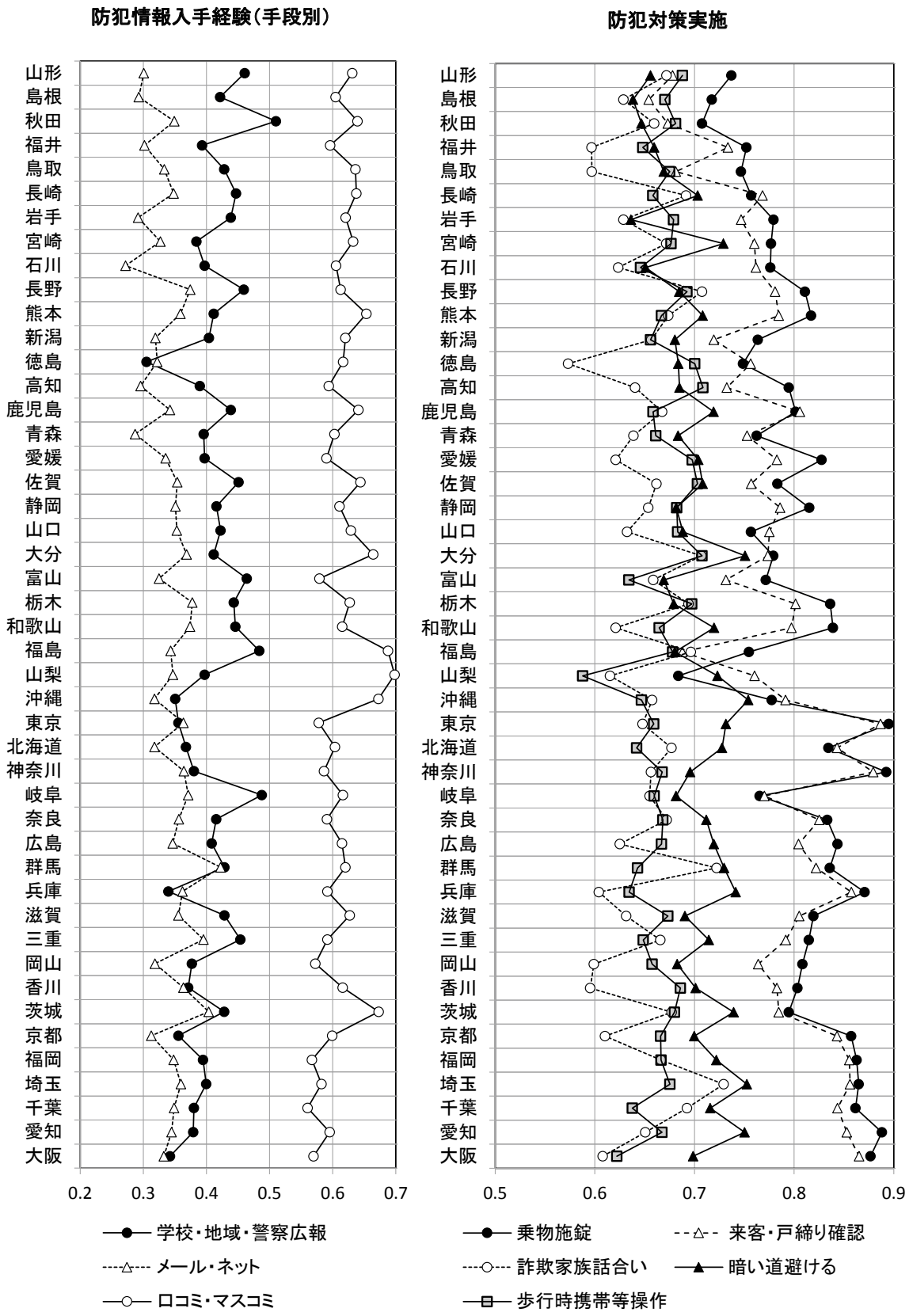


図6.「防犯情報入手経験」「防犯対策実施」の都道府県別平均値

（「地域の治安意識」が良好な順に並べ替え）

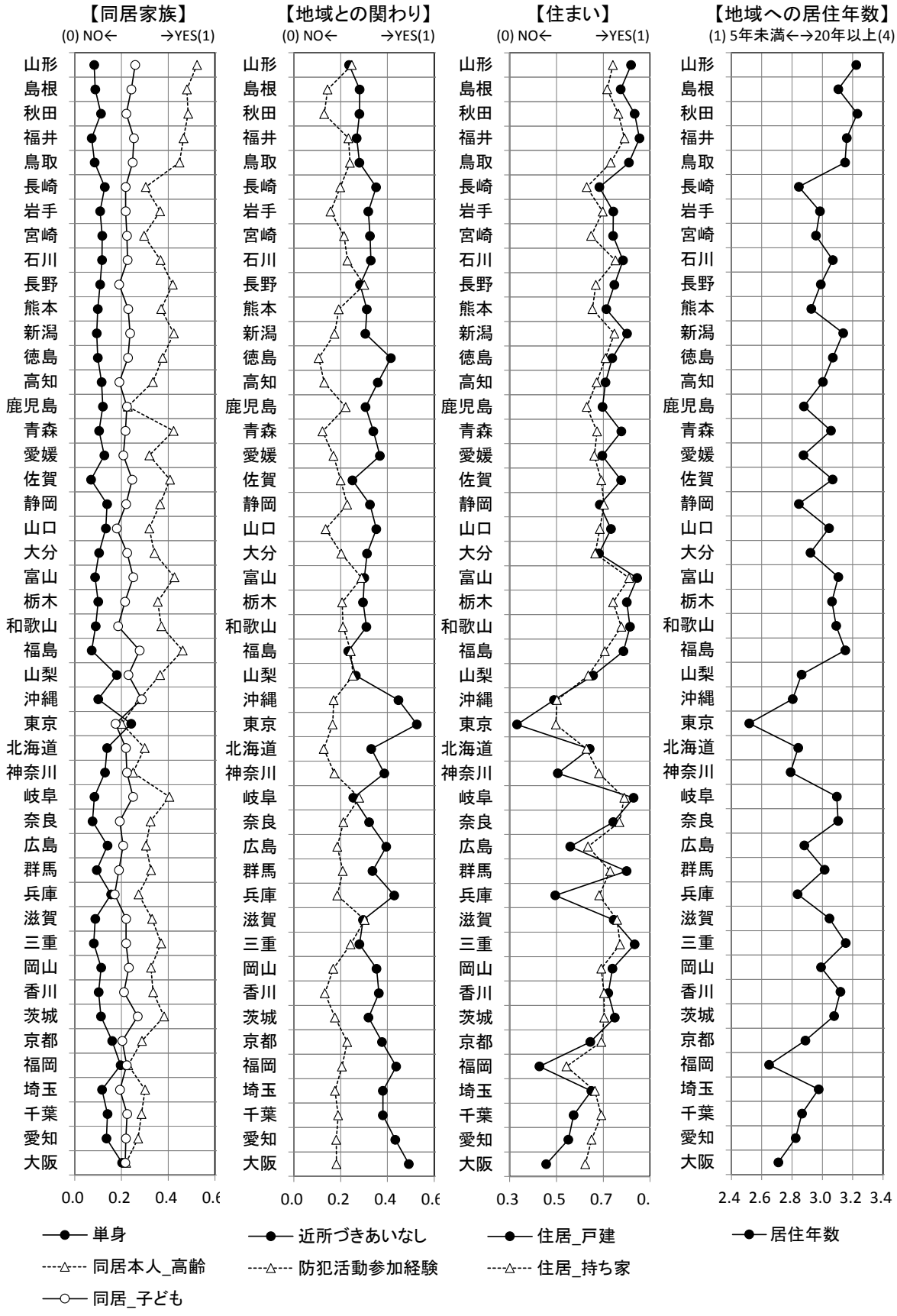


図 7.「個人属性」の都道府県別平均値

（「地域の治安意識」が良好な順に並べ替え）

「ゴミ・乗り捨て等」の『物理的無秩序』が主であるといった違いが見られた。『人が主体となる社会的無秩序』はリスク源となり得る対象が比較的明確であるのに対し、『物理的無秩序』はそうではない。漠とした不安感はリスク源が不明確なものに影響を受け、体感治安は比較的明確なものに影響を受けるという解釈も、仮説として今後検討の余地があると思われる。

そもそも「地域の治安意識」は地域レベルの体感治安、「犯罪不安感（総合）」は個人レベルの意識であり、両者は別個の指標といえよう。近年多数行われている各都道府県警察による住民の治安意識調査では、目標とすべき体感治安をどのような尺度で測るべきか混乱している様子もみられるが（警察庁調べ，住民の意識調査に関する有識者研究委員会 2015)、本結果からは、今回用いた「地域の治安意識」、すなわち「お住まいの地域の治安をどの程度だと感じるか（悪い－よい，5 件法)」は、地域差、経年変化を測るのに適しているということができる。都道府県レベルの差異が検討できる程度にデータにバラつきがあるといった点だけでなく（この点は他の尺度についてもいえる)、性別、年齢、講習区分という個人差の影響が小さいため、面倒な個人属性の調整をしない単純な平均点であっても十分に都道府県間比較ができるという点は、現場にとって大きなアドバンテージである。また、高木（2016）は、本調査結果を分析し、「地域の治安意識」は都道府県ごとの調査実施状況の影響を受けないことを確認している。

実際、山本（2016）は、本調査結果で分析を行い、都道府県単位の「地域の治安意識」（調整なしの値）は、人口あたりの刑法犯認知件数と相当程度一致しているという興味深い報告をしている。山本（2016）をふまえると、本分析結果は以下のように解釈することができる。

- 地域住民は、「大声で騒いでいる人、けんか、路上飲酒」「夜、たむろしている若者」および「住民による防犯パトロール」「青パト」などのシグナルを通して、地域の犯罪発生状況を無意識に、しかし確実に感じ取っている。
- 同時に、「自転車・乗物盗」等を不安に思い、「来客・戸締り確認」「乗物施錠」等を心がける。

一方、「警察信頼度」は、「地域の治安意識」と同様の『人が主体となる社会的無秩序』の認知に加え、口コミ等による防犯情報入手経験、近所づきあい、防犯活動参加経験、および「パトロールする警察官やパトカー」の認知の影響を受けることがわかった。口コミ、近所づきあい、活動参加は地域コミュニティとのつながりを示す項目であり、「警察信頼度」は、体感治安や警察活動の認知だけでなく、地域コミュニティにも関連するということが示唆される。

なお、今回検討した地域差は都道府県レベルの差だが、今後は、都道府県レベルのより小さな単位での地域差の検討ができるとよいと思われる。『全国統一治安意識調査』の調査票では「地域」を「ご自宅から徒歩でおおむね 20 分以内の地域」としているので、より小さな地域範囲とした方が、回答者のイメージした範囲と近くなる。各都道府県でどの居住地域範囲の回答者をカバー

しているかは統一されていないので、全国一律で小さな地域単位を扱うのは困難だが、各都道府県内であれば、それぞれの実情に合わせた地域範囲の検討をすることが可能である。

今後重要なのは、各都道府県警察がこの調査を継続実施することである。「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」が最終的に提案した調査方法は、各々の実情に応じた条件で行えるよう配慮されたもので、平成 27 年に実施された『全国統一治安意識調査』よりも簡素化されている。継続実施した調査結果の蓄積は、我が国の体感治安に関する貴重なデータベースとなる。居住地域ごとに、体感治安向上に資する具体的な対策を検討するベースとなるであろう。

（株式会社生活環境工房あくと）

〈注〉

本稿は、以下に分析を加え、加筆修正したものである。若林直子・松本正生「「インターフェイス型調査」の目的と方法　～各都道府県警察主体の「地域の治安」に関する住民意識調査の提案」，日本行動計量学会大会，H27.08

〈謝辞〉

有識者委員会の委員の皆様、同委員会を設置し「地域の犯罪実態の分析に向けた意識調査に関する調査研究報告書」の作成に尽力された警察庁生活安全企画課、「全国統一治安意識調査」を実施された各都道府県警察の皆様、同調査にご回答いただいた皆様に深く謝意を表します。

〈引用・参考文献〉

公益財団法人 日工組社会安全財団「犯罪に対する不安感等に関する調査研究－第５回調査報告書－」、2015

住民の意識調査に関する有識者研究委員会（事務局：警察庁生活安全局生活安全企画課・株式会社生活環境工房あくと）「（平成 27 年度警察庁委託調査研究報告書）地域の犯罪実態の分析に向けた意識調査に関する調査研究報告書」、2016
（https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/isikichosahoukokushohonpen.pdf ）

住民の意識調査に関する有識者研究委員会（事務局：警察庁生活安全局生活安全企画課・株式会社生活環境工房あくと）「（平成 26 年度警察庁委託調査研究報告書）警察が行う「治安等に関する住民意識調査」標準版（中間報告）」、2015
（http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/isikichosachukan.pdf ）

高木大資「都道府県ごとの調査方法の違いは回答に影響を与えるか：マルチレベルモデルを用いた検討」，日本行動計量学会　第 44 回大会抄録集，310-313，2016

内閣府「治安に関する特別世論調査の概要」、内閣府政府広報室、2012

山本功「犯罪認知件数と体感治安・犯罪不安：47 都道府県の分析」日本行動計量学会　第 44 回大会抄録集、314-317、2016

守山正・瀬渡章子・小島隆矢ほか「公的犯罪統計と体感治安の乖離に関する日英比較研究」　公益財団法人 日工組社会安全財団 2013 年度共同研究助成最終報告書、2013
（http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2015/01/RP2013A_005.pdf ）

防犯のために取り組むのはどのような人々か

－社会学的研究における議論を再考する－

Correlates of Anti-Crime Behavior and Membership in Neighborhood Watch Activities: Reconsidering a Theory Based upon a Sociological Perspective

齊藤　知範
Tomonori Saito

1. はじめに
2. 先行研究の検討と分析枠組み
3. 結果と考察
4. 終わりに

〈要旨〉

本稿では、2015 年に警察庁が実施した「全国統一治安意識調査」のデータを用いて、自主防犯活動への参加、防犯行動の説明要因を分析した。結果から、以下が明らかになった。

男性よりも女性のほうが自主防犯活動に参加しない傾向にあるが、小学 6 年生以下の子どもと同居する場合は男女による参加傾向の違いはない。警察への信頼感の高さ、近所づきあい、無秩序の程度の高さなどは、自主防犯活動への参加と関連している。凶悪犯罪に対する不安は、自主防犯活動への参加とは有意な関連は見られない。

女性は男性に比べて、防犯行動を行っている。警察への信頼感の高さ、凶悪犯罪に対する不安、身体犯被害の経験などは防犯行動と関連している。

The present paper examines the correlates of membership in neighborhood watch activities and anti-crime behavior by using data from the National Uniform Subjective Security Survey conducted by the National Police Agency. The results are as follows:

1) Women are less likely to participate in neighborhood watch activities, except for those living with a sixth-grade child or younger.

2) Confidence in police, social ties, and incivility relate to membership in neighborhood watch activities.

3) Fear of heinous crimes has no significant effect on membership in neighborhood watch activities.

4) Women are more likely to be serious about anti-crime behavior.

5) Confidence in police as well as fear of heinous crimes and personal victimization relate to anti-crime behavior.

1. はじめに

桜井は、2000 年代に入ってから多く蓄積された被害防止対策に関する研究群を、対策の実際に焦点化した量的／質的調査研究、具体的な対策ノウハウを提示し、その有効性・必要性を主張する研究・論考、対策の拡大に問題性を投げかける研究という 3 つの類型に分類している（桜井,2014)。その上で、これらのうち第 3 に挙げられた、対策の拡大に問題性を投げかける研究の性質の例示として、桜井は、地域防犯活動を支える「安全・安心まちづくり」の理念に対する、監視・管理社会という側面からの問題提起を挙げている（桜井,2014)。

本稿は、対策の拡大に問題性を投げかける研究という類型に分類することのできる先行研究（芹沢,2006；芹沢,2007）に着目する。芹沢（2006)、芹沢（2007）では、被害防止活動に対する社会学的観点からの批判が展開されている。本稿は、これらの先行研究が提起する批判に対する反批判が可能であるかという観点から、調査データを分析し、実証的な知見を提供するとともに、先行研究が内包する論理の限界を明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究の検討と分析枠組み

2-1. 先行研究の検討と分析枠組み

芹沢は、一連の研究において、凶悪犯罪への不安に注目し、次のことを主張している。すなわち、日本国内で子どもが凶悪犯罪の被害にあった場合に不安が喚起され、不安にもとづいて住民が連帯すること、そして結果的に、防犯活動という安全・安心まちづくりの強化に結びつくということである。以下の 3 つの引用は、その主張の中で、凶悪犯罪への不安が重要視されていることを端的に示すものである。

> 日本のどこかで子どもが殺されるような事件が発生すると、メディアの報道を介してそれが住民たちにさらなる不安を呼び起こす。その不安がセキュリティのさらなる強化を求め、コミュニティの再生を合言葉に住民たちを防犯活動へと駆り立てる。
>
> （芹沢,2006:178-179）

> 現在、地域で推進されている住民たちの防犯活動は、いずれも実態なき犯罪不安に駆り立てられたものである。しかも、その背後には「やりがい」や「いきがい」といった手応え、コミュニティが再生し、そこに参加しているという喜びがともなっている。つまり、不安と快楽とが結びついて防犯活動が推し進められているのだ。
>
> （芹沢,2006:170）

> だが定義なき不審者が指し示してくれる、影のように遍在するリスクというイメージこそが重要なのだ。そのようなリスクへの不安のなかで住民は防犯のために連帯するのであり、安全・安心の街づくりはこのような不安をもたらすリスクを管理する装置として組み立てられているのだ。
>
> （芹沢,2007:112）

芹沢の研究においてもう 1 つ着目しておきたい主張がある。警察に対して信頼することに困難を感じる住民たちが、自衛的な

防犯行動をとるとともに、自主防犯活動等のコミュニティの目を作り上げている、という議論である。

> 治安回復の解決の鍵は、「地域コミュニティの連帯の復活」だというものである。犯罪情勢が憂慮すべき状態にある現在、警察だけで治安を守りきることはもはや困難だ。それゆえ、住民一人ひとりの防犯意識を向上させ、自衛的な防犯行動をとってもらうとともに、「自分たちの街は自分たちで守る」という意識を醸成せねばならない。それによってコミュニティを再生・強化し、地域社会の犯罪抑止機能である「コミュニティの目」をつくらねばならないというのだ。
>
> （芹沢, 2006：142）

犯罪不安とは、「犯罪や、犯罪に関連するシンボルに対する情緒的反応」と定義される（Ferraro, 1995；島田ほか, 2004）。後述するように、犯罪不安の関連要因としては、無秩序などに焦点を当てた研究が多数蓄積されてきた。一方、自主防犯活動について、これまでに行われた実証的な研究として、横山の研究がある（横山, 2014）。横山の研究は、自主防犯活動従事者を対象に調査し、自主防犯ボランティアの地域における活動実態等について明らかにしている。一方で、自主防犯ボランティアへの不参加者も対象に含める形で調査し、参加を規定する背景要因に焦点を当てた数少ない研究として、高橋の研究が挙げられる（高橋, 2010）。高橋の研究では、800 の標本を設計して郵送したところ、回収率が 10%台であり、分析対象のケース数が 141 であった。留意すべき点として、2 つの点が挙げられる。第 1 に、回収された分析対象は一般の住民に対して偏っている可能性があり、高橋も指摘するように、代表性において不十分である。第 2 に、ケース数が少ないため、検出力において不利が生じやすいと考えられる。

以下では、先行研究を検討した上で、5 つの論点にまとめる形で、本稿において焦点を当てる課題を整理することにしたい。

【論点 1】犯罪不安によって、住民が自主防犯活動に駆り立てられる、という説明は妥当なものか。

先述した中で、日本国内で子どもが凶悪犯罪の被害にあった場合に不安が喚起され、不安にもとづいて住民が連帯すること、そして結果的に、防犯活動という安全・安心まちづくりの強化に結びつくということを、芹沢の主張の中に読み取ることができると述べた。上記の論点 1 は、それを端的に言い表した内容である。先述した高橋の研究においては（高橋, 2010）、犯罪不安が地域防犯活動への参加を規定していなかったとする結果が得られているが、ケース数が 141 での分析である。このため、関連を検出できなかった可能性を払拭することが難しい点で、多少の制約がある。

【論点 2】警察に対して信頼することに困難を感じる住民たちが、自衛的な防犯行動をとるとともに、自主防犯活動等のコミュニティの目を作り上げている、という説明は妥当なものか。

芹沢の研究において着目しておきたいと

述べた、もう１つの主張を、論点２として挙げておく。

論点２に関連して、近年、犯罪対策を講じる上で、警察などの刑事司法機関に対する信頼感が、ヨーロッパ諸国において調査研究されている。犯罪不安が行動面で現れる防犯行動に対する信頼感の効果については、これまでに明らかにされていない。そうした観点からも、警察への信頼度に着目する検証に意義があると考えられる。

【論点 3】第１に、自主防犯活動への参加者には、地域に係留されている人々が集まるのか。第２に、まちの無秩序やまちをよくすることに関心を持つ人々が自主防犯活動には集まるのか。また、無秩序の高さは、犯罪不安が行動面で現れる防犯行動に対して関連するのか。

自主防犯活動への参加者には、地域に係留されている人々が集まる、という説明図式は、筆者がこれまでにも展開してきた議論である（齊藤,2009）。齊藤の研究は、大都市の郊外に位置づけられる既成市街地、ニュータウンの成人住民を標本抽出した調査データにもとづいており（齊藤,2009）、大都市の中心市街地、農村地帯、中山間地帯などのエリアは含まれていない。他方で、今回用いる「全国統一治安意識調査」のデータでは、全国の全都道府県をカバーするデータが得られている。この全国調査データは、全国の運転免許保有人口をかなりの程度代表する性質をもつと考えられる。規模の大きい全国調査データを用いることにより、論点３をはじめとする課題を、本稿では検討することが可能となる。

地域に係留されている人々を機軸にした議論をいくつかの研究においても展開しており（齊藤ほか,2008；齊藤・山根,2015）、筆者が長年抱いてきた問題関心の１つである。今回、全国調査のデータにもとづき、この観点について検討したいと考える。論点３の前段は、ローカルな係留により自主防犯活動への参加を説明しようとする仮説である。

地域の無秩序に関しては、小林・鈴木の研究など（小林・鈴木,2000）、これまでの多くの調査研究により、犯罪不安の心理尺度との関連が、明らかにされている。Ferraro によるリスク解釈モデルによれば、地域の無秩序のようなシンボルの解釈により、被害危険性が見積もられ、それを通じて犯罪不安が高まる、という説明がなされている（Ferraro,1995）。Warr の研究も指摘するように（Warr , 2000）、犯罪不安とは、環境に対する知覚ではなく、環境に対する情緒的反応である。犯罪不安は、心理面での反応として現れる以外に、行動や態度に反映される場合もある。犯罪不安が行動面で現れる防犯行動に対して、無秩序が関連を持つのかどうかについては、これまでに、必ずしも十分に明らかにされていない。また、無秩序と自主防犯活動との関係についても、必ずしも十分に検討されていない。

このため、論点３の後段では、犯罪不安の説明モデルの中で重視されてきた無秩序という要素が、自主防犯活動、防犯行動の説明に際してどの程度有効であるのかを検討することを挙げておきたい。

【論点 4】自主防犯活動への参加者には、守ってもらう対象が家族の成員にいる人々

が集まるのか。

【論点 5】自主防犯活動への参加者には、被害の再発防止に関心を持つ人々が集まるのか。

自主防犯活動への参加には、時間的な労力を伴う面がある。一般の活動参加者の場合には、個人や家庭の用事を調整する、あるいはそれらの用事がない時間をみつけるなどして、活動のための時間を確保している。リーダー層の活動参加者の場合は、一般の活動参加者の日程調整や意見集約などを行う場合があるほか、行政等から補助を受けるケースでは事務的な作業も発生する。このため、論点 4 では、直接的なステイクホルダーとしての要素の 1 つとして、守ってもらう対象が家族の成員にいるという点、論点 5 では過去に自身や家族が被害にあったという点を、それぞれ検討しておく。

論点 4、論点 5 は、自主防犯活動への参加に関するステイクホルダーの観点からの仮説である。

2-2. 分析に使用する変数

本稿では、2015 年に実施された「全国統一治安意識調査」のデータを用いて分析し、これまでに述べた論点、課題について検討することとしたい。

分析に使用する「全国統一治安意識調査」は、「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」（平成 26 年度から平成 27 年度、座長：松本正生埼玉大学教授）が調査票の具体的な提案を行い、「地域の犯罪実態の分析に向けた意識調査に関する調査研究」（警察庁生活安全企画課）の一環として、全国 47 都道府県警察の協力のもとに実施された。調査の構成や方法、実査場所などの細部は、若林・松本の研究などに示されているため（若林・松本, 2016）、

表１．分析に使用する変数の基本統計量

変数	ケース数	最小値	最大値	平均	標準偏差
従属変数					
防犯行動（暗い道を避ける） (あり=1, なし=0)	48414	0	1	0.69	0.46
自主防犯活動への参加 （あり=1, なし=0）	48088	0	1	0.20	0.40
統制変数					
性別（男性＝0, 女性＝1）	48228	0	1	0.43	0.50
年齢 （30代）	48150	0	1	0.21	0.40
年齢 （40代）	48150	0	1	0.21	0.41
年齢 （50代）	48150	0	1	0.19	0.40
年齢 （60代）	48150	0	1	0.17	0.37
年齢 （70代以上）	48150	0	1	0.03	0.18
単身	47904	0	1	0.12	0.33
小学6年生以下同居	47902	0	1	0.23	0.42
仕事フルタイム	48131	0	1	0.67	0.47
居住年数	48182	1	4	2.94	1.17
独立変数					
住まい（分譲で集合住宅）	48024	0	1	0.07	0.26
住まい（賃貸で戸建て）	48024	0	1	0.08	0.27
住まい（持ち家で戸建て）	48024	0	1	0.61	0.49
近所づきあいあり	48147	0	1	0.64	0.48
警察への信頼度	47374	1	5	3.51	1.00
身体犯被害経験	49120	0	1	0.08	0.26
無秩序（8項目）	48579	8	32	17.22	5.27
凶悪犯罪についての不安	49482	1	4	1.85	0.83

詳細はそちらに譲る。

変数のコードの処理は概略、以下の通りである。まず、独立変数について記す。住まいの所有（「今の住まいは、持ち家である（分譲マンションを含む）」）に対する回答（「はい＝1」、「いいえ＝0」）、住まいの建てられ方（「今の住まいは、一戸建てである」）に対する回答（「はい＝1」、「いいえ＝0」）を組み合わせて、4 つの類型のダミー変数を作成した。4 つダミー変数のうち、住まい（賃貸で集合住宅）を基準として、他の 3 つのダミー変数（住まい（分譲で集合住宅）、住まい（賃貸で戸建て）、住まい（持ち家で戸建て））を分析時には投入することとした。

「近所づきあいはほとんどない」への回答を「いいえ＝1、はい＝0）と処理した上で、近所づきあいの変数として分析に用いる。

警察への信頼度は、「あなたはお住まいの地域の警察を『信頼できる』とお感じですか」に対する回答（「信頼できない＝1」～「信頼できる＝5」までの 5 件法）を用いた。

身体犯被害経験は、被害伝聞のような間接被害とは異なり、直接被害と呼ばれる。ここでは、「チカンや強制わいせつなど」、「暴力（ケガをさせられる、なぐられるなど）」、「殺人・強盗・放火」、「子どもへのいたずら、つきまといなど」の 4 つのいずれか 1 つでも、1 年間に回答者自身や家族が被害（未遂を含める）を経験した場合を 1 とし、いずれも経験がなかった場合を 0 とした。

無秩序は、「空き家や空き店舗・荒れた空き地」、「夜、街灯が貧弱で暗いところ」、「管理が行き届いていない緑や茂み」、「路上に乗り捨てられた自転車やオートバイ」、「スプレーによる落書き」、「路上に捨てられたゴミやタバコのすいがら」、「夜、たむろしている若者」、「大声でさわいでいる人、けんか、路上での飲酒など」という 8 つの項目に対する回答（「見かけない＝1」～「見かける＝4」までの 4 件法）を加算した（α＝0.83）。

凶悪犯罪についての不安は、「殺人・強盗・放火」に対する回答（「不安を感じない＝1」～「不安を感じる＝4」までの 4 件法）を用いた。

次に、統制変数について述べる。性別は男性を 0、女性を 1 とし、分析に用いる。年齢は「10 代」から「80 歳以上」までの 10 歳刻みの選択肢で尋ねた。年齢については、「10 代」と「20 代」、「70 代」と「80 歳以上」のそれぞれを 1 つのカテゴリーにリコードし、合計 6 つのカテゴリーから、「10 代・20 代」を基準として生成した 5 つのダミー変数を、分析に用いた。

単身は、「一人住まいである」への回答（はい＝1、いいえ＝0）である。

小学 6 年生以下同居は、「小学校 6 年生以下の子どもと同居している」への回答（はい＝1、いいえ＝0）である。

仕事フルタイムは、「フルタイムで仕事をしている」への回答（はい＝1、いいえ＝0）である。

居住年数は、「5 年未満＝1」、「5 年以上 10 年未満＝2、「10 年以上 20 年未満＝3」、「20 年以上＝4」とした。

最後に、本稿の従属変数は、以下の 2 つを用いる。防犯行動については、「暗い道や人通りのない場所をさける」に対する回答（「心がけている＝1」、「心がけていない＝

0」）を用いた。自主防犯活動への参加については、「地域住民による自主的な防犯活動に参加したことがある」に対する回答（「はい＝1」、「いいえ＝0」）を用いた。

分析に使用する以上に示した変数については、基本統計量を表 1 に示しておく。

3. 結果と考察

以下では、3-1 では自主防犯活動への参加、3-2 では防犯行動のそれぞれについて、2-1 の分析枠組みにおいて提示した 5 つの論点に照らして、結果を見ていきたい。

3-1. 自主防犯活動への参加に関する分析結果

表 2、表 3、表 4 には、自主防犯活動への

表２．自主防犯活動への参加に関するロジスティック回帰分析の結果

従属変数	自主防犯活動への参加				
説明変数	B	S.E.	Wald	オッズ比	95%信頼区間
定数	-5.31	0.11	2373.39	0.00 ***	
＜統制変数＞					
性別(男性＝0, 女性＝1)	-0.20	0.03	50.67	0.82 ***	(0.78 , 0.87)
年齢（30代）	0.60	0.06	89.80	1.82 ***	(1.61 , 2.06)
年齢（40代）	1.25	0.06	473.49	3.50 ***	(3.13 , 3.92)
年齢（50代）	1.68	0.06	900.21	5.38 ***	(4.82 , 6.00)
年齢（60代）	1.94	0.06	1142.75	6.93 ***	(6.19 , 7.75)
年齢（70代以上）	2.46	0.08	980.08	11.75 ***	(10.07 , 13.71)
単身	-0.31	0.06	29.99	0.73 ***	(0.65 , 0.82)
小学6年生以下同居	0.33	0.03	90.92	1.39 ***	(1.30 , 1.49)
仕事フルタイム	-0.04	0.03	1.59	0.96	(0.91 , 1.02)
居住年数	0.16	0.02	115.82	1.18 ***	(1.14 , 1.21)
＜独立変数＞					
住まい(分譲で集合住宅)	0.37	0.06	33.77	1.45 ***	(1.28 , 1.64)
住まい(賃貸で戸建て)	0.30	0.07	21.24	1.35 ***	(1.19 , 1.53)
住まい(持ち家で戸建て)	0.45	0.05	95.20	1.56 ***	(1.43 , 1.71)
近所づきあいあり	1.10	0.04	878.54	3.00 ***	(2.79 , 3.22)
警察への信頼度	0.16	0.01	137.08	1.18 ***	(1.15 , 1.21)
身体犯被害経験	0.47	0.05	104.22	1.61 ***	(1.47 , 1.76)
無秩序(8項目)	0.02	0.00	53.47	1.02 ***	(1.01 , 1.02)
凶悪犯罪についての不安	0.01	0.02	0.53	1.01	(0.98 , 1.05)
R^2 (Cox & Snell)	0.15				
R^2 (Nagelkerke)	0.23				
N	44771				
モデルのカイ2乗検定	p <0.001				

* p< 0.05, ** p< 0.01, *** p< 0.001

参加に関する結果を示してある。

全体サンプルを対象とし、自主防犯活動への参加を従属変数として、ロジスティック回帰分析を行った結果を示したものが表2である。

他方、性別により、女性サブグループ、男性サブグループ、という2つのサブグループに分けた分析の結果を表3に示した。また、小学6年生以下の子どもと同居しているサブグループ、小学6年生以下の子どもと同居していないサブグループ、という2つのサブグループに分けた分析の結果を表4に示した。

以下では、全体サンプルを対象とする一般的な結果である表2の全体モデルを、基本的には参照したい。その上で、表2との違いにおいて着目すべき点が見受けられる場合は、表3あるいは表4を参照しながら言及することにしたい。

1）論点1に関する結果

表３．自主防犯活動への参加に関するロジスティック回帰分析（女性、男性のサブグループごとの結果）

従属変数	自主防犯活動への参加			
	性別			
	女性		男性	
説明変数	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間
定数	0.00 ***		0.01 ***	
＜統制変数＞				
性別(男性＝0, 女性＝1)	－	（ －, － ）	－	（ －, － ）
年齢（30代）	2.49 ***	（ 2.03, 3.04 ）	1.43 ***	（ 1.22, 1.68 ）
年齢（40代）	5.42 ***	（ 4.51, 6.51 ）	2.53 ***	（ 2.19, 2.93 ）
年齢（50代）	7.85 ***	（ 6.55, 9.40 ）	4.05 ***	（ 3.52, 4.67 ）
年齢（60代）	9.02 ***	（ 7.47, 10.88 ）	5.75 ***	（ 4.99, 6.62 ）
年齢（70代以上）	14.13 ***	（ 10.81, 18.46 ）	10.18 ***	（ 8.41, 12.31 ）
単身	0.77 **	（ 0.64, 0.92 ）	0.73 ***	（ 0.64, 0.85 ）
小学6年生以下同居	1.45 ***	（ 1.31, 1.61 ）	1.37 ***	（ 1.26, 1.50 ）
仕事フルタイム	0.95	（ 0.88, 1.04 ）	1.03	（ 0.94, 1.12 ）
居住年数	1.16 ***	（ 1.11, 1.22 ）	1.19 ***	（ 1.15, 1.24 ）
＜独立変数＞				
住まい(分譲で集合住宅)	1.56 ***	（ 1.29, 1.89 ）	1.38 ***	（ 1.17, 1.62 ）
住まい(賃貸で戸建て)	1.15	（ 0.93, 1.42 ）	1.49 ***	（ 1.27, 1.75 ）
住まい(持ち家で戸建て)	1.32 ***	（ 1.15, 1.52 ）	1.75 ***	（ 1.56, 1.97 ）
近所づきあいあり	2.93 ***	（ 2.61, 3.28 ）	3.07 ***	（ 2.79, 3.38 ）
警察への信頼度	1.15 ***	（ 1.10, 1.21 ）	1.19 ***	（ 1.15, 1.24 ）
身体犯被害経験	1.52 ***	（ 1.33, 1.74 ）	1.67 ***	（ 1.48, 1.89 ）
無秩序(8項目)	1.02 ***	（ 1.01, 1.03 ）	1.02 ***	（ 1.01, 1.03 ）
凶悪犯罪についての不安	1.03	（ 0.98, 1.08 ）	1.01	（ 0.96, 1.05 ）
R^2 (Cox & Snell)	0.13		0.16	
R^2 (Nagelkerke)	0.21		0.25	
N	19191		25580	
モデルのカイ2乗検定	p <0.001		p <0.001	

* p< 0.05, ** p< 0.01, *** p< 0.001

【論点 1】犯罪不安によって、住民が自主防犯活動に駆り立てられる、という説明は妥当なものか。

表 2 において、凶悪犯罪についての不安の自主防犯活動への参加に対する効果は、統計的に有意ではない。性別により 2 つのサブグループに分けた場合を示した表 3、小学 6 年生以下の子どもとの同居状況によって 2 つのサブグループに分けた場合を示した表 4 における結果も、この点ですべて一貫している。

この結果は、犯罪不安が地域防犯活動への参加を規定していなかったとする（高橋, 2010）、高橋による研究の結果と整合的である。通常の住民調査の場合に比べると、本稿で用いた調査データは、分析ケース数が非常に多いため、十分な検出力があるこ

表４．自主防犯活動への参加に関するロジスティック回帰分析
（小学6年生以下の子どもとの同居の有無のサブグループごとの結果）

従属変数	自主防犯活動への参加					
	小学6年生以下の子どもとの同居					
	同居あり			同居なし		
説明変数	オッズ比		95%信頼区間	オッズ比		95%信頼区間
定数	0.01 ***			0.01 ***		
＜統制変数＞						
性別（男性＝0, 女性＝1）	0.90		(0.80 , 1.01)	0.79 ***		(0.74 , 0.84)
年齢（30代）	2.78 ***		(2.10 , 3.68)	1.24 *		(1.05 , 1.46)
年齢（40代）	4.04 ***		(3.05 , 5.35)	3.58 ***		(3.15 , 4.06)
年齢（50代）	5.45 ***		(3.96 , 7.50)	5.29 ***		(4.71 , 5.95)
年齢（60代）	8.01 ***		(5.85 , 10.96)	6.75 ***		(5.98 , 7.61)
年齢（70代以上）	10.53 ***		(6.73 , 16.46)	11.77 ***		(9.98 , 13.87)
単身	－		(－ , －)	0.75 ***		(0.67 , 0.84)
小学6年生以下同居	－		(－ , －)	－		(－ , －)
仕事フルタイム	1.00		(0.88 , 1.15)	0.97		(0.91 , 1.04)
居住年数	1.23 ***		(1.17 , 1.29)	1.17 ***		(1.13 , 1.21)
＜独立変数＞						
住まい（分譲で集合住宅）	1.10		(0.87 , 1.41)	1.61 ***		(1.39 , 1.87)
住まい（賃貸で戸建て）	1.16		(0.91 , 1.47)	1.47 ***		(1.26 , 1.71)
住まい（持ち家で戸建て）	1.36 ***		(1.17 , 1.58)	1.68 ***		(1.50 , 1.88)
近所づきあいあり	2.69 ***		(2.32 , 3.12)	3.08 ***		(2.83 , 3.34)
警察への信頼度	1.23 ***		(1.17 , 1.30)	1.16 ***		(1.12 , 1.19)
身体犯被害経験	1.71 ***		(1.47 , 1.98)	1.56 ***		(1.39 , 1.75)
無秩序（8項目）	1.02 ***		(1.01 , 1.03)	1.02 ***		(1.01 , 1.02)
凶悪犯罪についての不安	0.99		(0.92 , 1.05)	1.02		(0.99 , 1.06)
R^2 (Cox & Snell)	0.11			0.16		
R^2 (Nagelkerke)	0.18			0.25		
N	10574			34197		
モデルのカイ2乗検定	p <0.001			p <0.001		

* p< 0.05, ** p< 0.01, *** p< 0.001

とが担保されている。このデータを用いてもなお、有意な関連が見られないことから判断すると、犯罪不安によって、住民が自主防犯活動に駆り立てられる、という芹沢の説明は、支持されないと考えられる。

2）論点2に関する結果

【論点 2】警察に対して信頼することに困難を感じる住民たちが、自衛的な防犯行動をとるとともに、自主防犯活動等のコミュニティの目を作り上げている、という説明は妥当なものか。

表2、表3、表4のすべての分析において、自主防犯活動への参加に対する警察への信頼度の効果は、統計的に有意であるが、関連の方向性は正である。したがって、警察に対して信頼することに困難を感じる住民たちが自主防犯活動等のコミュニティの目を作り上げている、という説明は支持されない。むしろ、実態はその逆であり、警察に対して信頼することのできる住民たちが、積極的に自主防犯活動に参加しているといえる。ここでの分析について、留意しておきたい制約が一点ある。警察への信頼として用いた項目は、警察の能力に対する信頼に特化した質問項目ではなく、全般的な警察への信頼である。したがって、論点2をきわめて厳密な形で検証し、より強い裏づけを得るためには、能力に対する信頼を用いた分析があればさらに確実だといえるだろう。他方で、警察の能力に対する信頼は、全般的な警察への信頼の下位尺度である。能力に対する信頼は、全般的な信頼との間に十分な相関があることを想定できる。このため、警察の能力に対する信頼に特化した質問項目を用いていないこと自体は、今回の分析の結果を損ねるものではないといえる。

3）論点3に関する結果

【論点 3】第1に、自主防犯活動への参加者には、地域に係留されている人々が集まるのか。第2に、まちの無秩序やまちをよくすることに関心を持つ人々が自主防犯活動には集まるのか。また、無秩序の高さは、犯罪不安が行動面で現れる防犯行動に対して関連するのか。

論点3の前段は、ローカルな係留により自主防犯活動への参加を説明しようとする仮説である。近所づきあいによる自主防犯活動への参加の効果は、表2の全体モデルにおいてはオッズ比で3.00（95% CI [2.79, 3.22]）であり、統計的に有意である。表３、表4における各サブグループにおいても結果は同様であり、近所づきあいによる自主防犯活動への参加の効果が有意であることが示されている。近所づきあいがあることにより地域に係留されている人々は、自主防犯活動に参加する傾向にある、と推察することが可能であろう。

論点3の前段に関して、表２の全体モデルを、住まいに関して見てみたい。住まい（賃貸で集合住宅）に比べて、住まい（分譲で集合住宅）、住まい（賃貸で戸建て）、住まい（持ち家で戸建て）は、いずれも自主防犯活動への参加に対して正の効果が見られる。一方で、表3、表4のサブグループ別の分析結果を見ると、全体モデルの場合の結果との違いとしては、以下の点が挙げられる。表3から、住まい（賃貸で戸建て）の効果は、女性のサブグループでは有

意ではない。また、表4から、住まい（分譲で集合住宅)、住まい（賃貸で戸建て）の効果は、小学6年生以下の子どもと同居しているサブグループでは有意ではない。表3､表4のサブグループ別の分析結果においても、表2の全体モデルの場合と同様、住まい（持ち家で戸建て）は、いずれも自主防犯活動への参加に対して正の効果が見られる。

これらの結果をふまえると、以下のことが推察できるであろう。すなわち、少なくとも持ち家で戸建ての住民については、家を購入したことにより、自治会に加入することが比較的多いため、近隣住民との共同活動に参加する機会が増えるであろう。そうした一般的な共同活動だけでなく、ローカルな係留により自主防犯活動への参加が促進されることを、今回の結果は示唆している。さらに、表2の全体モデルにおける結果、表3と表4の各サブグループに関する結果のすべてにおいて、居住年数は、自主防犯活動への参加に対して有意な正の効果を与えている。以上のように、ローカルな係留により自主防犯活動への参加を説明しようとする視座は、おおむね一貫して結果と一致しており、この視座の有効性を示すものである。

論点3の後段は、犯罪不安の説明モデルの中で重視されてきた無秩序という要素が、自主防犯活動の説明に際してどの程度有効であるのかについてである。表2の全体モデルにおける結果を見ると、無秩序の程度が高いほど、自主防犯活動に参加する傾向があることがうかがえる。表3、表4における各サブグループにおいても結果は同様であり、一貫している。まちの無秩序に対して懸念を抱いている場合や、無秩序が目立つまちをよくすることに関心を持つ人々が、自主防犯活動に参加する傾向にある、と推察することが可能であろう。

4）論点4に関する結果

【論点 4】自主防犯活動への参加者には、守ってもらう対象が家族の成員にいる人々が集まるのか。

表2の全体モデルの結果を見ると、小学6 年生以下同居による自主防犯活動への参加の効果は、オッズ比で 1.39 (95% CI [1.30, 1.49]）であり、統計的に有意である。性別によりサブグループ2つに分けた場合を示した表3の結果から、小学6年生以下同居による自主防犯活動への参加の効果は、男性、女性を問わず、有意に作用することがわかる。

表2の全体モデルを見ると、全般的な傾向としては、女性は男性に比べると、自主防犯活動への参加が比較的少ない傾向がうかがえる。一方で、小学6年生以下の子どもとの同居状況によってサブグループ2つに分けた場合を示した表4に着目すると、以下のことがわかる。すなわち、小学6年生以下の子どもと同居していないサブグループでは女性は男性に比べると、自主防犯活動への参加が少ない傾向があるのに対し、小学6年生以下の子どもと同居しているサブグループでは男女による差が見られない。小学6年生以下の子どもと同居しているサブグループに限っては、女性も、子どもを守るために、男性と同程度に、自主防犯活動への参加をしていることがうかがえる結果である。守ってもらう対象が家族の成員

にいる場合に、女性は子どもの安全のために鋭敏に反応しやすいなどの可能性が考えられるだろう。

表2の全体モデルの結果について、年齢層に着目すると、10代・20代に比べると、それより年上の年齢層では、自主防犯活動に参加する人がより多いことがわかる。信頼区間の幅を考慮すると、すぐ上やすぐ下の年齢層と大きな違いがない年齢層も見受けられるが、概して、年齢層が上であるほど自主防犯活動に参加することが多いという、大まかな傾向を読み取ることができる。

小学6年生以下の子どもとの同居状況によって2つのサブグループに分けた、表4

表５．防犯行動に関するロジスティック回帰分析の結果

従属変数	防犯行動(暗い道を避ける)					
説明変数	B	S.E.	Wald	オッズ比		95%信頼区間
定数	-1.22	0.08	231.16	0.29 ***		
＜統制変数＞						
性別(男性＝0, 女性＝1)	2.16	0.03	5683.18	8.64 ***	(8.17 , 9.14)	
年齢（30代）	0.18	0.04	23.08	1.19 ***	(1.11 , 1.28)	
年齢（40代）	0.40	0.04	118.97	1.49 ***	(1.39 , 1.60)	
年齢（50代）	0.80	0.04	426.85	2.22 ***	(2.06 , 2.39)	
年齢（60代）	1.31	0.04	904.06	3.69 ***	(3.39 , 4.02)	
年齢（70代以上）	1.39	0.08	302.24	4.00 ***	(3.42 , 4.67)	
単身	-0.23	0.04	35.51	0.79 ***	(0.73 , 0.86)	
小学6年生以下同居	0.02	0.03	0.60	1.02	(0.96 , 1.09)	
仕事フルタイム	-0.14	0.03	23.93	0.87 ***	(0.82 , 0.92)	
居住年数	-0.08	0.01	39.29	0.93 ***	(0.91 , 0.95)	
＜独立変数＞						
住まい(分譲で集合住宅)	0.10	0.05	4.28	1.11 *	(1.01 , 1.22)	
住まい(賃貸で戸建て)	0.01	0.05	0.02	1.01	(0.91 , 1.11)	
住まい(持ち家で戸建て)	-0.08	0.03	5.31	0.92 *	(0.86 , 0.99)	
近所づきあいあり	0.10	0.03	13.38	1.11 ***	(1.05 , 1.17)	
警察への信頼度	0.18	0.01	215.83	1.19 ***	(1.17 , 1.22)	
身体犯被害経験	0.31	0.05	41.18	1.36 ***	(1.24 , 1.49)	
無秩序(8項目)	0.00	0.00	0.00	1.00	(1.00 , 1.01)	
凶悪犯罪についての不安	0.27	0.02	294.32	1.31 ***	(1.27 , 1.35)	
R^2 (Cox & Snell)	0.21					
R^2 (Nagelkerke)	0.29					
N	44721					
モデルのカイ2乗検定	p <0.001					

* p< 0.05, ** p< 0.01, *** p< 0.001

に着目したい。小学6年生以下の子どもと同居していないサブグループでは、10代・20代に比べて30代は自主防犯活動への参加が多い傾向があり、オッズ比では 1.24（95% CI［1.05, 1.46］）である。これに対して、小学6年生以下の子どもと同居しているサブグループでは、10代・20代に比べて30代ではオッズ比が2.78（95% CI［2.10, 3.68］）であり、自主防犯活動への参加が、より多いことがわかる。30代の年齢層においては、守ってもらう対象が家族の成員にいる場合に、自主防犯活動に積極的に参加している現状がうかがえる結果である。

子どもの安全に関する関心が、防犯に関する人々のさまざまな行動の背景に存在することは、行政や警察における防犯の実務においても一般的にも考えられてきたことである。先行研究においても（齊藤ほ

表６．防犯行動に関するロジスティック回帰分析
（女性、男性のサブグループごとの結果）

従属変数	防犯行動（暗い道を避ける）					
	性別					
	女性			男性		
説明変数	オッズ比	95%信頼区間		オッズ比	95%信頼区間	
定数	2.68 ***			0.29 ***		
＜統制変数＞						
性別（男性＝0, 女性＝1）	－	（ －	－ ）	－	（ －	－ ）
年齢（30代）	1.41 ***	（ 1.24	1.61 ）	1.07	（ 0.98	1.17 ）
年齢（40代）	1.92 ***	（ 1.67	2.20 ）	1.32 ***	（ 1.21	1.43 ）
年齢（50代）	3.29 ***	（ 2.80	3.85 ）	1.90 ***	（ 1.74	2.07 ）
年齢（60代）	6.45 ***	（ 5.12	8.14 ）	3.18 ***	（ 2.90	3.50 ）
年齢（70代以上）	2.82 ***	（ 1.92	4.13 ）	3.94 ***	（ 3.32	4.66 ）
単身	0.68 ***	（ 0.57	0.80 ）	0.82 ***	（ 0.75	0.89 ）
小学6年生以下同居	1.19 **	（ 1.05	1.36 ）	0.98	（ 0.92	1.05 ）
仕事フルタイム	0.91	（ 0.82	1.01 ）	0.91 **	（ 0.85	0.97 ）
居住年数	0.90 ***	（ 0.85	0.94 ）	0.94 ***	（ 0.91	0.96 ）
＜独立変数＞						
住まい（分譲で集合住宅）	1.38 **	（ 1.09	1.74 ）	1.07	（ 0.96	1.19 ）
住まい（賃貸で戸建て）	0.93	（ 0.75	1.15 ）	1.02	（ 0.92	1.14 ）
住まい（持ち家で戸建て）	0.86 *	（ 0.75	0.99 ）	0.94	（ 0.87	1.02 ）
近所づきあいあり	1.12	（ 1.00	1.25 ）	1.10 **	（ 1.04	1.17 ）
警察への信頼度	1.20 ***	（ 1.14	1.27 ）	1.20 ***	（ 1.16	1.23 ）
身体犯被害経験	1.36 **	（ 1.13	1.65 ）	1.36 ***	（ 1.22	1.51 ）
無秩序（8項目）	0.99	（ 0.98	1.00 ）	1.00	（ 1.00	1.01 ）
凶悪犯罪についての不安	1.31 ***	（ 1.22	1.39 ）	1.31 ***	（ 1.26	1.35 ）
R^2 (Cox & Snell)	0.04			0.07		
R^2 (Nagelkerke)	0.08			0.09		
N	19170			25551		
モデルのカイ2乗検定	p <0.001			p <0.001		

* p< 0.05, ** p< 0.01, *** p< 0.001

か, 2008)、子どもが通学する小学校などを通じて知り合った、近隣の人々とのネットワークは、被害防止に関する情報入手の行動と関係することが明らかになっている。

本稿では、論点４に関する分析結果から、小学６年生以下の子どもと同居することが自主防犯活動への参加を促進すること、小学6年生以下の子どもと同居する場合に30代の年齢層における参加の度合いが高くなること、小学６年生以下の子どもと同居する場合には女性は男性と同程度に自主防犯活動に参加していることなどが明らかになった。

5）論点５に関する結果

【論点 5】自主防犯活動への参加者には、被害の再発防止に関心を持つ人々が集まるのか。

表７．防犯行動に関するロジスティック回帰分析
（小学6年生以下の子どもとの同居の有無のサブグループごとの結果）

従属変数	防犯行動(暗い道を避ける)					
	小学6年生以下の子どもとの同居					
	同居あり			同居なし		
説明変数	オッズ比		95%信頼区間	オッズ比		95%信頼区間
定数	0.28 ***			0.29 ***		
＜統制変数＞						
性別(男性＝0, 女性＝1)	10.46 ***	(9.19	, 11.91)	8.20 ***	(7.70	8.73)
年齢（30代）	1.24 *	(1.05	, 1.46)	1.19 ***	(1.09	1.30)
年齢（40代）	1.70 ***	(1.43	, 2.02)	1.44 ***	(1.32	1.56)
年齢（50代）	2.36 ***	(1.84	, 3.02)	2.18 ***	(2.01	2.36)
年齢（60代）	3.76 ***	(2.89	, 4.89)	3.65 ***	(3.33	3.99)
年齢（70代以上）	2.96 ***	(1.88	, 4.68)	4.12 ***	(3.49	4.87)
単身	－	(－	, －)	0.81 ***	(0.75	0.87)
小学6年生以下同居	－	(－	, －)	－	(－	, －)
仕事フルタイム	0.89	(0.77	, 1.02)	0.88 ***	(0.83	0.94)
居住年数	0.91 ***	(0.87	, 0.95)	0.93 ***	(0.91	0.96)
＜独立変数＞						
住まい(分譲で集合住宅)	1.15	(0.95	, 1.40)	1.09	(0.97	1.22)
住まい(賃貸で戸建て)	0.99	(0.81	, 1.20)	1.01	(0.90	1.13)
住まい(持ち家で戸建て)	0.92	(0.81	, 1.04)	0.92	(0.85	1.00)
近所づきあいあり	0.99	(0.89	, 1.10)	1.14 ***	(1.07	1.21)
警察への信頼度	1.20 ***	(1.14	, 1.26)	1.19 ***	(1.16	1.22)
身体犯被害経験	1.34 ***	(1.15	, 1.57)	1.36 ***	(1.22	1.53)
無秩序(8項目)	1.01	(1.00	, 1.02)	1.00	(0.99	1.00)
凶悪犯罪についての不安	1.25 ***	(1.18	, 1.34)	1.33 ***	(1.28	1.37)
R^2 (Cox & Snell)	0.22			0.20		
R^2 (Nagelkerke)	0.31			0.28		
N	10553			34168		
モデルのカイ2乗検定	p <0.001			p <0.001		

* p< 0.05, ** p< 0.01, *** p< 0.001

表2の全体モデルの結果を見ると、自主防犯活動への参加に対する身体犯被害経験の効果は、オッズ比で1.61（95%CI［1.47, 1.76］）であり、統計的に有意である。表2の全体モデルの場合と同様、表3、表4のサブグループ別の分析結果においても、身体犯被害経験は、いずれも自主防犯活動への参加に対して正の効果が見られる。

先述の通り、自主防犯活動への参加には、時間的な労力を伴う面がある。過去に自身や家族が被害にあったという点で、被害防止は決して人ごとではないと考える人々が存在するであろう。そうした人々がより多く、自主防犯活動に参加するという側面があることが示唆される結果である。

3-2. 防犯行動に関する分析結果

表5、表6、表7には、防犯行動に関する結果を示してある。

全体サンプルを対象とし、防犯行動を従属変数として、ロジスティック回帰分析を行った結果を示したものが表5である。

他方、性別により女性サブグループ、男性サブグループ、という2つのサブグループに分けた分析の結果を表6に示した。また、小学6年生以下の子どもと同居しているサブグループ、小学6年生以下の子どもと同居していないサブグループ、という2つのサブグループに分けた分析の結果を表7に示した。

以下では、全体サンプルを対象とする一般的な結果である表5の全体モデルを、基本的には参照したい。その上で、表5との違いにおいて着目すべき点が見受けられる場合は、表6あるいは表7を参照しながら言及することにしたい。

1）論点1に関する結果

【論点 1】犯罪不安によって、住民が自主防犯活動に駆り立てられる、という説明は妥当なものか。

論点1における直接の検証対象としたいのは、自主防犯活動であった。ここで、表5、表6、表7の従属変数は、個人による防犯行動である。表5の全体モデル、表6、表7の各サブグループ別のモデルのすべてにおいて、凶悪犯罪についての不安は、個人による防犯行動と正の関連があることが確認されている。さきほどの自主防犯活動に関する結果と合わせて解釈すると、次のことがいえる。すなわち、高い犯罪不安の帰結は、住民による自主防犯活動という集団行動に結びつくとは考えづらい。むしろ、高い犯罪不安の帰結は、個人それぞれがリスク管理主体となって危険を回避しようとする防犯行動に結びつく可能性があると考えられるのである。

2）論点2に関する結果

【論点 2】警察に対して信頼することに困難を感じる住民たちが、自衛的な防犯行動をとるとともに、自主防犯活動等のコミュニティの目を作り上げている、という説明は妥当なものか。

表5の全体モデル、表6、表7の各サブグループ別のモデルのすべてにおいて、防犯行動に対する警察への信頼度の効果は、統計的に有意であるが、関連の方向性はいずれも正である。したがって、警察に対して信頼することに困難を感じる住民たちが自衛的な防犯行動をとる、という芹沢の説

明は支持されない。芹沢の説明とは逆に、警察に対して信頼することのできる住民たちは、警察においても推奨するような形での防犯行動を行う傾向にあると考えられる。

3）論点3に関する結果

【論点3】第1に、自主防犯活動への参加者には、地域に係留されている人々が集まるのか。第2に、まちの無秩序やまちをよくすることに関心を持つ人々が自主防犯活動には集まるのか。また、無秩序の高さは、犯罪不安が行動面で現れる防犯行動に対して関連するのか。

振り返ると、論点3の前段は、ローカルな係留により自主防犯活動への参加を説明しようとする仮説であったため、これがそのまま個人の防犯行動に対する説明力があるとはみなしていない。

論点3の前段に関して、ここでの結果を見ると、仮に同じ変数群によって、個人の防犯行動を説明しようとする場合、結果を一貫して解釈することができないことがうかがえる。以下の2つの点について、具体的に見てみたい。第1に、防犯行動に対する近所づきあいの効果を見たい。表5の全体モデルにおいて、防犯行動に対する近所づきあいの効果は、統計的に有意であるものの、オッズ比で1.11(95%CI［1.05, 1.17］)である。表2の全体モデルにおいて、自主防犯活動への参加に対する近所づきあいの効果がオッズ比で 3.00 （95% CI ［2.79, 3.22］）であったことに比べると、防犯行動に対する近所づきあいの効果は比較的弱いことが考えられる。一方で、表6、表7のサブグループ別の分析結果を見ると、全体モデルの場合の結果との違いとしては、以下の点が挙げられる。表6から、防犯行動に対する近所づきあいの効果は、女性においては有意ではなく、男性においてのみ有意である。表7から、防犯行動に対する近所づきあいの効果は、小学6年生以下の子どもと同居しているサブグループでは有意ではなく、小学6年生以下の子どもと同居していないサブグループにおいてのみ有意である。男性、小学6年生以下の子どもと同居していないサブグループにおいてのみ、防犯行動に対する近所づきあいの効果が確認された。

第2に、住まいに関してみると、表5の全体モデルにおいて、住まい（賃貸で集合住宅）に比べて、住まい（分譲で集合住宅）は防犯行動に対して有意な正の効果がみられるのに対して、住まい（持ち家で戸建て）は有意な負の効果がある。関連の方向性が異なることをふまえると、住まいが持ち家・分譲であることによる防犯行動に対する効果は、一貫して解釈することはできないと、考えるのがよいであろう。一方で、表6、表7のサブグループ別の分析結果を見ると、表6における女性のサブグループにおいてのみ、住まい（分譲で集合住宅）、住まい（持ち家で戸建て）の防犯行動に対する効果が有意であること、効果の方向性はいずれも表5と同様であることがわかる。

自主防犯活動への参加に関する場合は、住まいが持ち家・分譲であることと参加との間に正の関連が見られた。すなわち、自主防犯活動の結果の際に述べたように、住まいが持ち家・分譲であることにより、自治会参加等、交流の機会が芽生えやすいなど、ローカルな係留が生じるわけである。

しかし、個人それぞれがリスク管理主体となる防犯行動に関しては、こうしたローカルな係留により説明できるわけではないことを、今回の結果は示唆している。

論点3の後段は、防犯行動に対して、無秩序が関連を持つのかどうかが、従来、十分に明らかにされていないために設定した課題であった。ここでの結果を見ると、表5の全体モデル、表6、表7の各サブグループ別のモデルのすべてに共通して、無秩序の程度の高さと防犯行動との間には、統計的に有意な関連は見られない。犯罪不安の説明モデルの中で重視されてきた無秩序という要素は、単独では、必ずしも防犯活動をうまく説明できるわけではないことが、ここでの結果からわかる。防犯行動の背景には、秩序を求める志向性とは別の行動原理が介在している可能性が考えられる。

この結果に関しては、高い犯罪不安の帰結は個人それぞれがリスク管理主体となる防犯行動に結びつく可能性がある、と記した、論点1に関する検証結果と合わせて解釈する必要があるだろう。防犯行動に反映されるかどうかは、まちの秩序の様子よりもむしろ、個人が高い不安を抱くかどうかが、大きく関連していると考えられる。

4）論点4に関する結果

【論点 4】自主防犯活動への参加者には、守ってもらう対象が家族の成員にいる人々が集まるのか。

論点4における直接の検証対象としたいのは、自主防犯活動であり、ステイクホルダーという観点から、自主防犯活動への参加を説明することが可能か、という点であった。ここで、表5の全体モデルにおける結果を見ると、小学6年生以下同居による防犯行動への効果は、統計的に有意ではない。表6の性別サブグループにおける結果を見ると、男性では小学6年生以下同居による防犯行動への効果は有意ではないものの、女性では小学6年生以下同居による防犯行動への効果が有意であることがわかる。守ってもらう対象が家族成員にいる場合、女性は屋外での防犯行動をより多く行っている可能性を示唆する結果だと考えられる。

一方、次の2点も重要な結果であると考えられる。第1に、表5の全体モデルにおいて、性別の効果はオッズ比で8.64(95% CI [8.17, 9.14]）と非常に強く、女性は、男性に比べて格段に防犯行動をとっている。このことは、ジェンダーの違いによって、空間アクセスに繊細な違いが生じていることを示している。夜間や見えにくい場所では、女性は空間アクセスにおいて、男性よりも不利が生じているという実態が示唆される。さらに、つい先ほど、表6の性別サブグループにおける結果に言及しながら述べたように、女性では小学6年生以下同居による防犯行動への効果が有意であった。そのことと合わせて考えると、子どもが小学校を卒業するまでの時期などに、守ってもらう対象が家族成員にいることにより、空間アクセスという点において女性が不利な状況に直面しやすいと考えられる。子育てに対する夫婦の役割分担において、女性に負担が集中しやすいことは、従来から一般に知られている。子どもの安全に対する懸念は、従来からの負担に加えて、子育て中の女性に対してさらなる負担を追加しているのではないかと考えられる。

第2に、表5の全体モデルにおいて、60代と70代以上の2つの年齢層の間には大きな違いはないが、それ以外の年齢層では、信頼区間の幅を考慮した上で、おおむね年齢層が上であるほど、防犯行動をより心がけているという大まかな傾向がうかがえる。この結果からだけでは確実な解釈をすることは難しいが、1 つ考えられる可能性は、10 代･20 代の若者に比べてそれよりも上の年齢層の人々は脆弱性や犯罪による危険などを、より強く認識するようになるのかもしれない、ということであろう。

5）論点5に関する結果

【論点 5】自主防犯活動への参加者には、被害の再発防止に関心を持つ人々が集まるのか。

論点5における直接の検証対象としたいのは、自主防犯活動であり、ステイクホルダーという観点から、自主防犯活動への参加を説明することが可能か、という点であった。表5の全体モデルにおいて、防犯行動に対する身体犯被害経験の効果は、オッズ比で 1.36（95% CI［1.24, 1.49］）であり、統計的に有意である。同様に、表 6、表7のサブグループ別の分析結果においても、身体犯被害経験はいずれも防犯行動に対して正の効果が確認されている。

過去に自身や家族が被害にあった場合、被害防止のための危険回避を講じる人は少なくないと考えられるため、身体犯被害経験のある層において、防犯行動が多いのであろう。

4. 終わりに

全国調査のデータを用いた本稿の分析結果をふまえると、芹沢が提起した、住民たちの防犯活動が実態なき犯罪不安に駆り立てられた熱情的なものである、とする防犯活動の説明図式は、実像からは大きく乖離した議論だと結論づけることができる。論点1に関する芹沢の主張は、高橋による先行研究の知見をふまえても（高橋,2010）、データから退けられる。

本稿は、論点1について、自主防犯活動への参加に関して、芹沢の主張に対する反証的な知見を提供し、高い犯罪不安の帰結は、住民による自主防犯活動という集団行動に結びつくわけではないことを結論づけた。本稿は、分析結果にもとづき、むしろ、高い犯罪不安の帰結は、個人それぞれがリスク管理主体となって危険を回避しようとする防犯行動に結びつく可能性があるという視点を提示した。

論点2の警察への信頼と自主防犯活動への参加との関わりは、これまでの実証的な研究では検証がなされておらず、本稿によって得られた独自の知見として意義深いといえる。論点3におけるローカルな係留による自主防犯活動への参加の説明、論点 4 及び論点5におけるステイクホルダーという観点からの自主防犯活動への参加の説明と合わせて、自主防犯活動に参加する人々の特徴を明らかにした。自主防犯活動に参加する人々はどのような人々なのか、という本稿の問いに対して、これらの論点に関する検証を通じて、本稿では、一定の像を結ぶ形で新たな視点を提起した。

社会学的研究の一部においては、芹沢をはじめとして、防犯活動や安全安心まちづ

くりを、排他的で独善的な集団行動への志向性を持つものとして批判的に論じる議論が少なくない。本稿の結果は、そうした議論が思い込みにもとづくものに過ぎないものではないか、という疑問を投げかけるものとなった。本稿では、そうした議論が、データから示された実態とは大きく矛盾することを明らかにした。思い込みの議論が間違ってしまう理由のひとつは、自主防犯活動の実態や調査データをきちんとした形で調べないままに、想像力にかきたてられた創作に偏っていることに由来している可能性はないだろうか。むしろ、忙しい中、時間をさいて、地縁的に結びついた人々との調整の中で、地域のために貢献している、といった、別様の想像力をもつことを、防犯活動や安全安心まちづくりを論じようとする社会学的研究では、一考するのがよいだろう。

本稿の結果をふまえ、防犯活動や安全安心まちづくりに対する批判の議論を読み解く際には、それらの議論がどの程度の根拠や裏づけを伴っているのか、懐疑的なスタンスで臨むことが重要だといえるだろう。本稿では、一部の社会学的研究によって唱えられている防犯に関する像が少なからず虚像であることを実証的知見から明らかにするとともに、対抗する視点を提起した。

（科学警察研究所犯罪行動科学部
犯罪予防研究室　主任研究官）

〈付記〉

本稿は、齊藤（2016）をもとに新たな分析を追加し、大幅に加筆修正した。なお、本稿は、所属機関や警察庁の見解を代表するものではなく、分析結果にもとづき、学術的観点から私見を織りまぜて議論した内容である。

本研究は、警察庁経常研究（「子供の犯罪被害防止のための警察施策に関する研究」）、科研費基盤（C）（研究代表者：齊藤知範、課題番号：26350956、課題名：子育てにおける防犯の役割分担と負担緩和策に関する研究）による成果の一部である。

〈参考文献〉

小林寿一・鈴木護「居住環境が犯罪発生と犯罪不安感に及ぼす影響」『科学警察研究所報告 防犯少年編』40、2、115-124、2000

齊藤知範「女性の犯罪不安と防犯行動：社会学的視点にもとづく計量分析」『日本行動計量学会　第44回大会抄録集』、318-321、2016

――――「犯罪不安と防犯活動をめぐる社会思想研究の前提とその実証的妥当性に関する検討」『日本犯罪社会学会第36回大会報告要旨集』、70-73、2009

齊藤知範・島田貴仁・原田豊「ソーシャル・サポートと保護者による子どもの被害防止情報入手-社会的・文化的資源の検討-」『犯罪社会学研究』33、178-196、2008

齊藤知範・山根由子「防犯の役割分担と負担緩和策（1）－調査結果に基づく検討」『日本安全教育学会第16回東京大会プログラム・予稿集』、123-124、2015

桜井淳平「「子どもの犯罪被害」」に関する報道言説の通時的変化―〈被害防止対策〉拡大の源を探る―」『子ども社会研究』20、31-45、2014

芹沢一也「地域防犯活動の行き着く先」浜井浩一・芹沢一也編『犯罪不安社会 誰

もが「不審者」?』光文社、133-184、2006
――――「〈生存〉から〈生命〉へ－社会を管理する二つの装置」芹沢一也・高桑和巳・重田園江・土佐弘之・箱田徹・廣瀬純・酒井隆史・渋谷望編『フーコーの後で―統治性・セキュリティ・闘争』慶應義塾大学出版会、75-117、2007
島田貴仁・鈴木護・原田豊「犯罪不安と被害リスク知覚―その構造と形成要因」『犯罪社会学研究』29、51-64、2004
高橋尚也「地域防犯活動に対する市民参加を規定する要因：東京都江戸川区における二つの調査結果をもとに」『社会心理学研究』26、2、97-108、2010
横山卓「新旧住民混在地域における自主防犯ボランティア団体の組織と活動―活動効果を軸とした団体代表者調査データの分析―」『子ども社会研究』20、75-88、2014
若林直子・松本正生「「インターフェイス型調査」の目的と方法：各都道府県警察主体の「地域の治安」に関する住民意識調査の提案」『日本行動計量学会　第44回大会抄録集』、306-309、2016
Ferraro, Kenneth F., *Fear of Crime: Interpreting Victimization Risk*, State University of New York Press, 1995
Warr, M., "Fear of Crime in the United States: Avenues for Research and Policy." D. Duffee.(ed.)*Measurement and Analysis of Crime: Criminal justice2000* Vol. 4, United States Department of Justice, Office of Justice Programs. 451-489, 2000

犯罪対策のための社会調査の活用

－全国統一治安調査と既存の犯罪調査との比較－

Utilizing Social Surveys in Anti-Crime Measures: Comparison between The National Uniform Subjective Security Survey and Existing Crime Surveys

島田　貴仁
Takahito Shimada

1. はじめに
2. 世界と日本の犯罪調査
3. 全国統一治安意識調査の特徴と意義
4. 全国統一治安意識調査と「犯罪の不安感等に関する調査」の調査概要の比較
5. 今後の活用方策と課題

〈要旨〉
全国統一治安調査は，既存の国内外との犯罪に関する社会調査に比べて，犯罪対策の実施主体である都道府県を調査単位にし，警察本部での実施が可能であるため，各都道府県で実施される犯罪抑止対策の立案・評価に利用可能である。一方で，既存のエリアサンプリングによる訪問留置による全国調査に比べて，女性や高齢者の回答者比率が低く，それらの特性を調整した後にも，調査で申告された被害率が高いという特徴がみられた。今後の課題として，各都道府県の体感治安のベンチマークとして用いる，問題解決型警察活動で利用する，サンプリングや測定に関して全国調査との較正を行う，を提案した。

The National Uniform Subjective Security Survey is administered by prefectural police headquarters to plan and evaluate their crime-reduction activities by measuring citizen's perceptions of crime. In this study, the chi-square test showed that the survey underrepresents women and older people compared to national census and that, controlling for such demographics, survey respondents report more crime victimization than is reported in an existing national-wide crime survey in which quota-sampled respondents complete questionnaires in their homes. The study also found that the survey can be utilized to examine citizens' worries about crime and problem-solving policing, after calibrating such sampling and measuring systematic differences.

1. はじめに

1-1. 犯罪政策における社会調査の役割

社会政策は，客観的なデータの分析に基づいて形成されることが望ましく，犯罪対策や治安対策もその例外ではない。従来の犯罪学 criminology は，犯罪・非行の現象を理念的にとらえる面があったが，近年では犯罪科学 crime science というタームが提案され，より政策的・実証的な立場からの研究を深めている。

犯罪研究における主要なデータ源は，公的統計と社会調査である。公的統計は，警察では犯罪の認知や検挙，裁判では有罪宣告，矯正保護では刑務所や少年院など行刑施設への入退所に関するものが挙げられる。このうち，犯罪認知件数は国や地域の犯罪水準を示す指標といえるが，警察が取り扱う犯罪認知件数は，市民の警察に対する通報水準や犯罪の定義の変更によって変化しうるため，必ずしも万能ではない（島田，2011）。

これに対し，一般市民に対して犯罪の被害・加害を尋ねる社会調査は，公的統計とならぶ犯罪研究のためのデータ源になっている。このうち，潜在的被害者に対する社会調査は，警察に未届けの事案（暗数）を含む犯罪被害，犯罪不安，刑事司法に対する信頼など多くの有用な情報を得ることができる。また，犯罪行為をたずねる自己申告調査は，おもに少年非行の研究で重きをなしている。本稿では，前者の犯罪被害・犯罪不安調査について議論する。

1-2. 本稿の構成

本稿は５つの節からなる。第２節では，世界と日本の犯罪被害・犯罪不安調査について述べる。第３節では，警察庁「住民の意識調査に関する有識者研究委員会」の一環で2015年8月に全国の運転免許試験場で実施されたインターフェイス型の社会調査である「全国統一治安意識調査」を既存の犯罪調査と比較してその特徴を考察する。第４節では，「全国統一治安意識調査」と，比較的設問項目が近い（公財）日工組社会安全研究財団「犯罪の不安感等に関する調査」との間で，回答者特徴や主要項目の回答傾向を比較する。第５節では，今後の展望を述べる。

2. 世界と日本の犯罪調査

2-1. 欧米での国単位の社会調査

欧米では，国単位で代表性を持つ犯罪被害調査が実施されている。

(1) 米国

米国では 1973 年以降,全国の世帯対象に全国犯罪被害調査（National Crime Victimization Survey）が実施されている（https://www.bjs.gov)。2007 年の調査では全米の約 41000 世帯の約 74000 名が調査対象になっている。世帯が一度調査対象として抽出されると，6 か月ごとに 7 回，すなわち 3 年間にわたって調査が実施される。このことにより，調査期間より以前の過去の被害を過大に申告するテレスコーピングを防ぐことが可能になる(Addington,2005)。なお,世帯の抽出は層別多段抽出法であり，実査は初回が面接，2 回目以降は電話が主となる。

(2) 英国

英国では，1982 年以降，英国犯罪調査（British Crime Survey，現在は Crime Survey for England and Wales に改称）が実施されている(http://www.crimesurvey.

co.uk/)。2015 年の調査は約 35000 世帯を対象に，面接法（CATI）で実施された。なお，抽出は，首都圏などの例外を除いて，郵便番号区（Postcode Address File）による多段抽出法が用いられている。

2-2. 日本での国単位の社会調査

これに対し，日本では 2000 年以降に複数の主体による調査が行われるようになった。

(1) 内閣府「社会意識に関する世論調査」

内閣府がさまざまなテーマで実施している世論調査のなかにも，犯罪や治安に関するものがある。毎年実施されている「社会意識に関する世論調査」では，現在の日本の状況について，悪い方向に向かっている分野を複数回答で問う質問があり，ここでの「治安」の選択率（犯罪に対する懸念，worry about crime）は，国民の体感治安のベンチマークとして利用可能である。

また，2004 年，2006 年，2012 年には「治安に関する世論調査(または特別世論調査)」が実施されている（http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h24/h24-chian.pdf)。最新の 2012 年調査では，層化２段無作為抽出法によって，全国 210 地点の 20 歳以上男女 3000 名が対象になり，1956 名が回答している(回収率 65.2%)。主要な設問項目は，治安変化の認識，治安悪化の原因，犯罪不安を感じる場所・犯罪類型，警察に対する要望であるが，他の調査とのオムニバスであるため，設問項目数には制約がある。

(2) 法務省「犯罪被害実態調査」

法務省の犯罪被害実態調査は，2000 年，2004 年，2008 年，2012 年の 4 回にわたり実施されており，いずれも国際犯罪被害調査（International Crime Victims Survey）との相互比較が可能なように測定項目が設計されている。最新の 2012 年調査では，日本国内の男女 4000 名が対象になり，2156 名が回答している（回収率 53.9%)。抽出方法は層化二段無作為抽出法によっており，郵送調査である。

設問項目は犯罪被害が中心になっており，世帯犯罪（乗り物，不法侵入，クレジットカード情報詐欺，個人情報の悪用，振り込め詐欺)，個人犯罪（強盗，窃盗，暴行・脅迫，性的）の犯罪類型について過去 5 年の犯罪被害経験と，被害回数・届出の有無などを詳細に尋ねている。ただし，調査目的は，未申告を含む被害測定であるため，治安意識や犯罪不安に関しては，夜の一人歩きの安全性評価（Fearwalk)，警察の防犯活動の評価，日本全体の治安評価など項目は限定的である。

(3)（公財）日工組社会安全研究財団「犯罪の不安感等に関する調査」

（公財）日工組社会安全研究財団による「犯罪の不安感等に関する調査」は，2001 年以降 5 回にわたり実施されている。最新の 2014 年の調査では，全国の男女 4500 名が対象になり，2028 名の回答を得ている。この調査は，全国 150 町丁目の調査地点から 30 世帯を抽出するエリアサンプリングによっており，正規サンプル 4500 名に対する回収数は 1024 名（回収率 22.7%）であったが，ほぼ同数を現地で補充することで，調査地点ごとの性・年齢層の割り当て指定を達成している。なお，本調査では，犯罪被害のあいやすさや防犯ニーズが，世帯構成や住宅の建て方によって異なることを勘案し，抽出段階で一戸建て住宅(3100 世帯)と集合住宅（1400 世帯）とを層別するとと

もに，地点ごとに１名の単身世帯をオーバーサンプリングしている。

主要な調査項目は，16 の犯罪類型に対する過去５年間の犯罪被害および届出回数，20 の犯罪類型に対する犯罪不安および被害の主観的確率（リスク認知），治安認識，警察・行政に対する要望，地域の秩序違反の認識であるが，これ以外にも，防犯情報への接触，犯罪対策や非行少年への態度，防犯活動に対する参加意図，近隣の人間関係，不安全行動など，犯罪被害に影響する要因について幅広い項目を測定している。

3. 全国統一治安意識調査の特徴と意義

このように日本では，潜在的被害者を対象として，犯罪被害や犯罪不安，治安意識を尋ねる複数の調査が実施されている。これに対して，今回の全国統一治安意識調査の特徴と意義は，以下の通りまとめることができよう（表 1）。

3-1. 都道府県を調査単位にした調査

ひとつ目の特徴は，都道府県単位での調査実施を可能にした，という点である。

犯罪対策や犯罪政策は，国単位で実施されるものと，都道府県以下の空間単位で実施されるものがある。前者は法律の制定や全国の警察での新たな活動方針の策定が挙げられるであろう。後者には，都道府県警察本部が実施する集中取り締まり，住民に対する広報啓発，防犯基準の認証制度といった多くの対策が挙げられる。

このように，犯罪対策の多くが，都道府県単位で実施されていることを考えると，その立案や評価の際には，都道府県単位で社会調査を行い，住民の意識を把握するニーズが発生するのは当然といえよう。欧米でも，大都市や郡単位で多くの犯罪調査が実施されている。

日本でもこれまで，このニーズのために都道府県警察本部が社会調査を実施してい

表１　日本における主要犯罪調査

調査名		犯罪被害実態調査	犯罪の不安感等に関する調査	全国統一治安意識調査
調査主体		法務総合研究所	（公財）日工組社会安全研究財団	警察庁
初回調査年		2000 年	2001 年	2016
実査方法		郵送	訪問留置訪問回収（一部郵送）	集合調査
回収/アタック		2156/4000	2028/4500	49844 / -
抽出方法		２段抽出（地点―個人）	２段抽出（地点―世帯）	２段抽出（都道府県―個人）
調査項目	犯罪被害	過去 1/5 年(13 種×回数) 届出の有無 被害詳細	過去１年（16 種×回数） 届出の有無	過去１年（9 種×Y/N）
	体感治安 犯罪不安	一人歩き（Fearwalk） 治安評価（4 件法） 警察活動評価(4 件法)	類型別不安（20 種×4 件法） 類型別リスク認知（同上） 総体不安（4 件法） 治安変化（4 件法） 一人歩き（Fearwalk）	類型別(11 種×4 件法) 総体不安（5 件法） 治安変化（5 件法） 警察への信頼（5 件法）
	その他		秩序違反(13 種×4 件法) 防犯情報接触(11 種×Y/N) 防犯行動（11 種×Y/N） 犯罪対策への態度 防犯活動参加意図 近隣の人間関係 不安全行動	秩序違反（6 種×Y/N） 防犯情報接触(7 種×Y/N) 防犯行動（6 種×Y/N）

たが，調査対象の代表性やサンプルサイズといった社会調査の方法論では制約があった。また，都道府県の知事部局や警察の広報公聴部門が，代表性のある社会調査を行っている場合でも，警察活動に関しては総体的な満足度を測定するにとどまり，犯罪抑止対策の立案・評価に利用することは困難であった。また，2－2 節で述べた全国調査は都道府県が抽出単位に入っていないため，都道府県単位での分析は不可能であった。

これに対し，本調査は，都道府県警察本部が調査主体になって，運転免許試験場や警察署への来訪者に対して実施できるよう調査方法や質問紙が設計されている。このため，コストをかけずに，質の高い社会調査を行うことが可能になっている。

3-2. 犯罪対策の立案・評価のための簡便な調査項目

ふたつ目の特徴は，簡便に調査可能な項目を策定した，という点である。

これまでの都道府県警による犯罪対策のための社会調査は，散発的に実施されていたため，同一都道府県における継時的な比較や，同一時期の都道府県間の比較は困難であった。

このため，今回の研究会では，縦断的・横断的な比較が可能なように，標準的な調査項目もあわせて作成することとなったが，運転免許更新時での実施のため，調査項目数には制限が生じ，新規に設計する必要があった。

2-1 節で取り上げた米国と英国の犯罪被害調査，そして，2-2 節で取り上げた法務省の犯罪被害実態調査は，警察に未通報の被害（暗数）を含めた被害実態を把握することが主目的になっている。犯罪被害を測ることそれ自体は有益であるが，犯罪対策の立案・評価を考えると，各種の防犯対策・防犯情報への接触や地域環境評価など幅広い項目が必要である。この点では，（公財）日工組社会安全研究財団「犯罪の不安感等に関する調査」の調査項目が適しているが，設問数の多さのため，運転免許試験場や警察署での実施は困難である。

この点，本調査は運転免許試験場や警察署での調査に即して調査設計を行っている。また，複数回のプリテストで回答者負荷が少ないことも確認されている。

4. 全国統一治安意識調査と「犯罪の不安感等に関する調査」の調査概要の比較

「全国統一治安意識調査」（以下，警察庁調査と表記）は，全国の都道府県警察本部での犯罪抑止対策の立案・評価を念頭に設計されており，その発想は，（公財）日工組社会安全研究財団の「犯罪の不安感等に関する調査」（（以下，社安研調査と表記）に近い。このため，両者の調査の方法論について比較しておくことは有用であろう。

このため，2 つの調査の標本特徴や主要項目の回答についての比較を試みた。

4-1. 回答者の性・年齢層

警察庁調査は 18 歳以上，社安研調査は 20 歳以上となっている。また，警察庁調査は 80 歳以上の回答者が極端に少なくなっている。このため，両調査の 20 歳～79 歳の性・年齢層 10 歳刻み回答者数と，2015 年国勢調査における当該人口を，カイ二乗検定及び残差分析により比較した（図 1）

警察庁調査は国勢調査に比べて，男性の占める割合が高かった（56.8%対 49.5%，χ

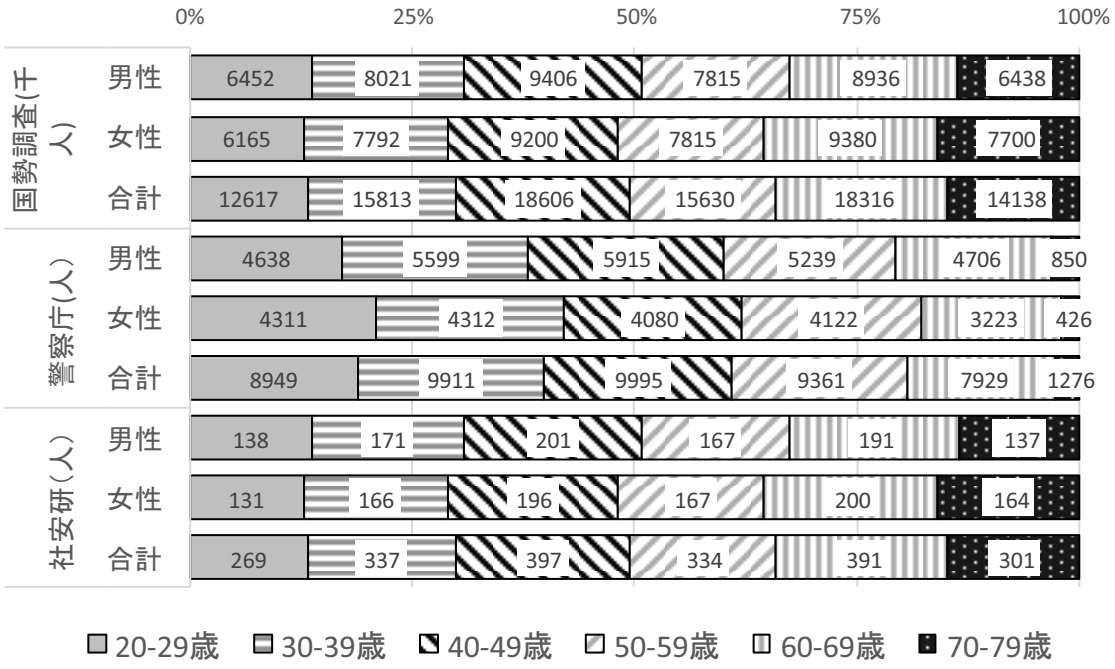


図 1.　警察庁調査，社安研調査，国勢調査における 20－79 歳の性・年齢層別の構成

^{2}(1)=683.4, p<0.001)。また，年齢層に関しても構成割合は有意に異なっていた（χ ^{2}(5)=5658.5, p<0.001)。残差分析によると，警察庁調査は国勢調査に比べて，若年者(20 歳～29 歳，30～39 歳，40～49 歳）の割合が高く，高年齢層（60～69 歳，70～79 歳）の割合は低かった。

社安研調査は性別・10 歳刻み年齢層ともに，国勢調査における当該人口と有意な差はなかった（性別 χ^2(1)=0.97, 年齢層 χ ^{2}(1)=0.03)。

2-2 節で述べた通り，社安研調査は性・年齢層別の回収数を事前に設定したエリアサンプリングであるため乖離は原理的に起きない。これに対し，警察庁調査は運転免許試験場での集合調査であり，回収数の性・年齢層別の割り当ては困難であるため，この乖離は不可避である。インターフェイス型調査の数少ない課題とはいえよう。

ただし，このことは社安研調査の一方的な優位性を示すわけではないと考えられる。すなわち，社安研調査はエリアサンプリングで代替サンプルを多用しているため，性・年齢層別の集団からの代表性が損なわれている可能性が高いのに対し，警察庁調査は現地での拒否は少なく，運転免許人口からの代表性は確保されているといえる。

今後，警察庁調査と社安研調査の結果を比較する際には，警察庁調査は，集団からの代表性は概ね確保されているが全体的に女性と高齢者の割合が少ないこと，社安研調査は性・年齢層別の人数は揃っているが，代替サンプルを多用しているために性・年齢層別の集団に対する代表性が損なわれている可能性があることに，それぞれ留意すべきである。警察庁調査を使って，特殊詐

欺や，女性に対する犯罪被害についての意識や行動を取り扱う際には，男女別・年齢層別に層別して分析を行う，サンプル数を調整するなどの重みづけを行うことが必要である。

4-2. 回答者の社会経済変数

犯罪被害や犯罪不安には，回答者の性・年齢層のみならず，居住年数，同居家族数，住んでいる住宅の種類，住宅所有などさまざまな社会経済変数が関係する。このため，両調査の社会経済変数についても比較を行った。警察庁調査について，都道府県の人口の逆数で重みをかけたもの，都道府県の性・年齢層別の人口の逆数で重みをかけたもの，重みなしの3種類を用いた。

その結果，単身居住者の割合は，社安研調査（19.4%）が，警察庁調査（重みなし 12.4%　県重み 15.0%，県・性別人口別重み 14.5%）よりも 5%ポイントほど高かった（図 2）。これは社安研調査が，単身世帯をオーバーサンプリングしていることが原因だと思われる。

戸建て居住は警察庁調査の重みづけによって大きな差異が見られた。人口規模が大きなほど都道府県ほど都市化が進んでいるため，人口で補正をかけた場合に，戸建てに住む回答者率が低くなると考えられる。持ち家率も補正のかけ方による差異が大きくみられたが，子どもの同居人数は調査間でほとんど差異は見られなかった。

4-3. 犯罪被害

代表的な 5 つの犯罪類型（侵入盗，自動車・オートバイ盗，自転車盗，特殊詐欺等，性的犯罪）について，過去 1 年の世帯犯罪被害を前項と同様の方法で比較した（図 4）。

2 つの調査は，犯罪被害の参照期間（1 年）や対象（回答者および家族）は同一である。しかし，警察庁調査は，都道府県の人口比や性・年齢層の人口比率を調整した後も，社安研調査に比べて，被害率が 2〜4 倍程度高いことが明らかになった。

この原因として，サンプリング方法や実査方法が考えられる。先述のとおり，社安研調査は現地訪問での割り当て調査であるため，被害に遭遇しやすい活動的ライフスタイルの回答者が抜け落ち，被害率を過小評価した可能性がある。一方，警察庁調査は，警察が実施主体になっているため，回答者が，警察に対する要望として参照期間以前の被害を申告し，被害率を過大評価する可能性がある（類似の概念に，公的機関が実施主体の社会調査では，大学等が実施主体の社会調査に比べて，市民がより施策に賛意を示す温情バイアス（栗山, 1997）が知られている）。このように，2 つの調査方法の相違が，直近の犯罪被害経験に逆方向の影響を与えた可能性がある。

4-4. 犯罪不安

前項と同じ 5 つの犯罪類型について，犯罪不安の程度を比較した。ともに 4 件法であるが，参照する被害者が，警察庁調査は本人のみ，社安研は本人と同居家族で異なっている。また，選択肢のワーディングも，警察庁調査は「不安を感じる〜感じない」，社安研調査は「不安はない〜非常に不安」と異なるため，厳密な比較は妥当ではない。このため，罪種間の相対順位をみると，社安研調査では侵入盗の犯罪不安が他の 4 類型に比べて高いのに対し，警察庁調査では重みづけの方法によらず，自転車盗の犯罪不安が最も高かった。しかし，その差異は前項の犯罪被害ほど大きくはなかった。

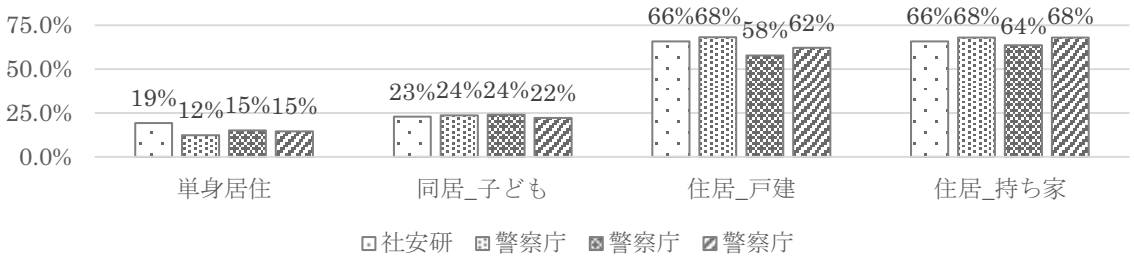


図 2. 対象者の社会経済属性の調査間比較

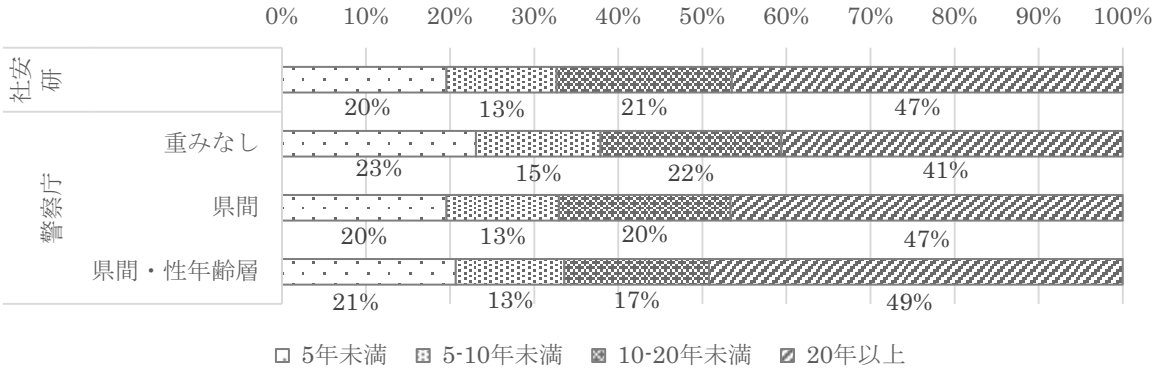


図 3. 地域への居住年数の調査間比較

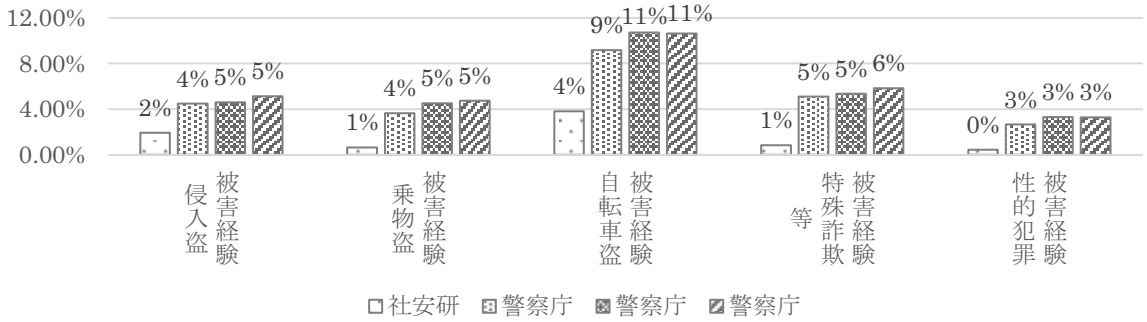


図 4. 被害経験の調査間比較

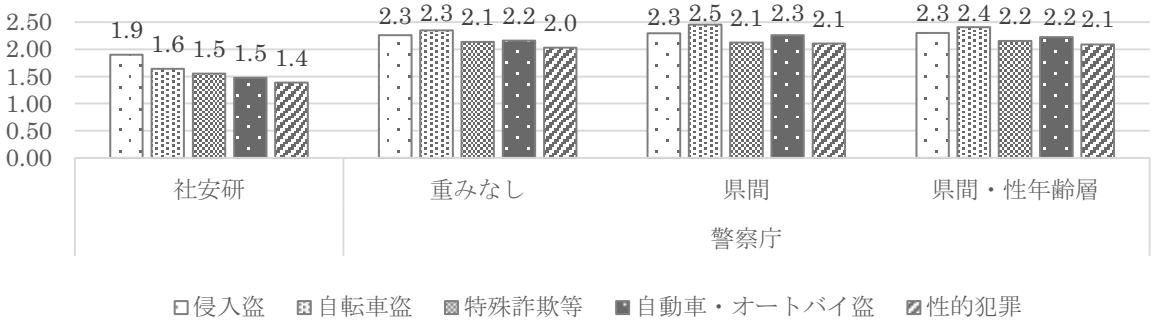


図 5. 犯罪不安の調査間比較

5. 今後の活用方策と課題

今後，全国統一治安意識調査のような都道府県を実施単位としたインターフェイス型の社会調査を継続実施することで，より効果的な犯罪対策が可能になると考えられる。具体的な活用方策は以下の通りである。

5-1. 体感治安の指標（ベンチマーク）として利用する

これまでの犯罪対策の立案・評価の際には，刑法犯認知件数の変化が多用されている。他方で，人々が関心や不安をもつ犯罪は時代によって変動し，必ずしも，犯罪発生とは一致しない(Liska & Warner, 1991)。このように，犯罪認知件数と体感治安とは別の概念と考えるべきである。

このため，体感治安を同一の方法・項目で測定することには意義がある。また，体感治安だけではなく，警察への信頼，防犯パトロールや警察活動への接触，防犯行動なども，警察からの働きかけを測る指標になりうる。

5-2. 問題解決型警察活動で利用する

海外の警察機関では，犯罪抑止対策をデータ分析に基づいて行う問題解決型警察活動（Problem-Solving Policing，または，問題指向型警察活動 Problem-Oriented Policing）が広く行われている（Clarke & Eck，2003）。具体的には，洗い出し(Scanning)，分析（Analysis），実行（Response)，評価（Assessment）の４段階からなる。

洗い出しでは，既存の業務統計の分析から，増えている犯罪類型や，他の管轄区域に比べて構成比が多い犯罪類型を抽出する。次に，分析では，その犯罪類型の増加や多発の背景にある要因をつきとめて，その要因を取り除くための対策を立案する。そして，その犯罪対策を実行した上で，その評価を行う。

従来型の犯罪抑止対策は，増えている・数が多い犯罪に，受動的に対策を実施するため，対策が総花的にあるきらいがある。これに対し，問題解決型では被害多発の原因を探求し，対策を立案する過程を経るため，多分に能動的な色彩を有する。これまで日本でも，特定の外食チェーン店の強盗多発に対し，その立地（ロードサイド）や店舗運営（夜間の店員一人配置）という原因を分析して，対策を実施した例（読売新聞，2011）や，屋外での性犯罪被害の分析に基づいて，深夜移動する女子大生のためのタクシー会社による割引制度，共同住宅のための防犯認証制度といった対策を実行した例（京都府警察犯罪抑止対策調査研究会，2015）がみられる。

インターフェイス型の社会調査は，従来型の社会調査に比べて機動性が高いため，問題解決型警察活動との親和性が高い。具体的には，問題の洗い出しの際に，住民の犯罪不安が高い犯罪類型を選択する，分析の際に，被害の原因になる予防行動の欠落やリスク行動の実態を把握する，といったことが考えられる。また，警察が把握した被害者と，インターフェイス型調査で把握した非被害者からの調査に相対リスクの算出も有用であろう。

5-3. インターフェイス型調査と全国調査とで較正（calibration）を行う

インターフェイス型の社会調査は，都道府県での実施が念頭におかれているものの，複数の県間で調査結果を比較する，または

既存の全国調査との傾向の比較も可能である。しかし，このためには，4 節で行ったように，インターフェイス型調査と，既存の全国調査の調査対象および測定項目との間で発生しうる系統的差異を把握し，必要に応じて補正を行うことが必要である。

「全国統一治安意識調査」を犯罪抑止対策で活用する上では，(公財) 日工組社会安全研究財団の「犯罪の不安感等に関する調査」が対照可能な全国調査になりうるが，４節では，両者の間に調査対象および主要項目の結果に系統的な差異が発生している可能性が示された。ただし，本論文での分析は，実施年度が異なる調査の事後比較でしかなく，正確な差異は把握できない。

このため，第 2 回以降の「全国統一治安意識調査」と，「犯罪の不安感等に関する調査」に相当する全国調査とを同時期に実施し，体感治安や犯罪被害に関する 2 つの調査の系統的な差異を把握できれば有用であろう。同一時期に調査実施することで，調査間で生じた差異（分散）を，調査対象者の属性による差異と，測定項目による差異とに分解することが可能となる。一度，この較正を実施すれば当面の間，その結果が利用可能である。

5-4. 結語

犯罪対策や犯罪政策の実務では，国全体で実施される施策と，都道府県以下の空間単位で実施される施策が協応しあうことで，相乗効果が期待される。社会調査についても，従来型の全国調査と，今回新しく開発された各都道府県で実施可能なインターフェイス型調査が，それぞれの支柱となることで，よりよい実務が創成できるであろう。これまで，警察の実務家に対して，社会調査を含む社会科学方法論の教育研修が実施されているが（島田・齊藤・原田, 2015），今後，幅広い社会科学の研究者や社会調査実務者が，各都道府県警察によるインターフェイス型調査実施やその分析を支援することが求められる。

（科学警察研究所　犯罪行動科学部
犯罪予防研究室長）

〈参考文献〉

京都府警察犯罪抑止対策調査研究会「報告書～性犯罪の現状を踏まえて～」、京都府警察犯罪抑止対策調査研究会、2015

栗山浩一「公共事業と環境の価値―CVM ガイドブック」 築地書館、1997

島田貴仁 「世界と日本の犯罪被害調査」小俣謙二・島田貴仁 (編) 『犯罪と市民の心理学―犯罪リスクに社会はどうかかわるか』 pp.23-26、北大路書房、2011

島田貴仁, 原田章, 齊藤知範 「警察官に対する犯罪情勢分析手法の研修の試み」 科学警察研究所報告 64(1)、24-34.、2015

読売新聞「すき屋狙った強盗頻発　1 人勤務中に被害集中」2011 年 10 月 14 日付朝刊

Addington, Lynn. A. Disentangling the effects of bounding and mobility on reports of criminal victimization., *Journal of Quantitative Criminology,* 21(3), 321-343, 2005

Clarke, Ronald. V., & Eck, John. E. *Become a Problem-Solving Crime Analyst: In 55 Small Steps*, Jill Dando Institute of Crime Science, 2003

Liska, Allen.. & Warner, Barbara. Functions of crime: A paradoxical process., *American Journal of Sociology*, 1441-1463, 1991

調査の概要、実施状況、集計結果

(1)『全国統一治安意識調査（平成 27 年)』概要

調査概要

調査票

(2) 調査実施状況

調査実施施設・場所，曜日（都道府県別）

講習区分（都道府県別，×性別・年齢層）

回答者属性（都道府県別，性別，年齢層など）

無回答率（都道府県別，設問毎）

(3) 全体の集計結果

単純集計（実数）

集計表（単純集計，年齢・性別とのクロス集計）

(1)『全国統一治安意識調査（平成 27 年）』概要

■ 調査概要

- 平成 27 年 7 月 23 日付で、警察庁生活安全局生活安全企画課長より、警視庁生活安全部長および各道府県警察（方面）本部長宛に、『「治安に関する住民意識調査」の実施について（依頼)』の事務連絡文書を発出。
- 調査概要は以下のとおりであった。

  実施期間：平成 27 年 7 月 27 日から同年 9 月 3 日までの間

  必要回答数：各都道府県 1,000 部

  調査概要：

  - 受託業者から、各都道府県警察の担当者あてに調査票が 1,200 部送付される。
  - 担当者は、運転免許担当部署の了解を得た上で、運転免許試験場等において上記実施期間内に調査を実施し、上記必要回答数を回収する。
  - 担当者は、調査結果を「実施結果票」及び「総括報告書」に記載し、調査実施施設・実施場所・実施日・更新区分ごとに束ねた記載済み調査票とともに、受託業者宛て返送する。

■ 実施要領

別紙１

実施要領

１　事前準備

(1)　調査実施日・実施施設の決定

○　運転免許担当部署の担当者と調査実施日・施設について調整する。

○　調査実施日は任意であるが、居住地域や年齢層の偏りをなくすため、１回以上日曜日に実施すること。

○　調査実施施設は都道府県内の運転免許試験場等を原則とするが、運転免許試験場等において運転免許を更新する者の居住地域や年齢層が著しく偏る（運転免許試験場等における更新者数が全更新者数のおおむね３割を下回る場合をいう。）都道府県にあっては、警察署等他の運転免許更新施設においても併せて実施すること。

(2)　調査対象の選定

必要回答数は各都道府県1,000部（北海道警察については、札幌方面590部、函館方面90部、旭川方面120部、釧路方面140部、北見方面60部）であるところ、回答数の内訳（調査実施施設ごと、更新時講習区分ごと等の回答数）は資料２を参考に、各県において適宜定められたい。

なお、1,000部は最低必要数であり、1,000部を超えても何ら問題ない。

２　調査実施

(1)　調査準備

○　調査実施場所（調査実施施設内の教室、廊下等）を選定し、可能な限り机・椅子を準備する。机が準備できない場合は、クリップボード等筆記を容易にする備品の貸与に努めること。

○　調査票記入のための貸与用筆記用具、回答済み調査票回収箱等を準備する。

(2)　調査開始時

調査票配布時には、次の事項を伝える。

- 協力は任意であること
- 無記名であり、回答は統計的に処理されるのでプライバシーを侵害するものではないこと
- 運転免許の更新とは無関係であり、更新結果に何ら影響を与えるものではないこと
- 調査票は折り曲げたり、汚したりしないこと
- 当てはまるマークを塗りつぶすこと

(3)　調査票回収

回収した調査票は、「実施日・実施施設・実施場所・講習区分」が一致する単

位ごとにとりまとめる。その際、各調査票上欄の該当する講習区分欄をマークすることが望ましいが、上記単位ごとに封筒に入れ、当該封筒に明示するなどの方法によっても差し支えない（封筒に明示する方法による場合は、回収した調査票の講習区分が混同しないよう注意。）。

3　結果のとりまとめ

(1)　実施結果票の作成

「実施日・実施施設・実施場所・講習区分」が一致する区分ごとに別紙２（実施結果票）を１枚記入すること。

なお、灰色のセルについては、調査実施日２日目以降、前回実施日と変更なければ記載を要しない。

(2)　総括報告書の作成

調査票を集計し、別紙３（総括報告書）を作成する。

(3)　調査票の返送

調査票は、「実施日・実施施設・実施場所・講習区分」が一致する区分ごとに対応する別紙２（実施結果票）とともに束ね、受託業者宛てにまとめて返送する。使用しなかった調査票や書き損じ等も廃棄せず、分類した上で確実に返送すること。

4　調査に当たっての留意事項

○　運転免許の更新時講習時間中に調査を実施してはならない。

○　調査の客観性を担保するため、講習終了後に講習会場等で一斉に調査を依頼することが望ましい。ただし、残回収数が僅少である場合や、高齢者に対し調査を行う場合は、この限りでない。

○　自由な回答環境をつくるため、調査員は、調査票配布後に対象者の直近に立つ、調査票の内容を説明するなどの行為は避ける。ただし、調査票内の漢字の読み方等形式的なものは教示して差し支えない。

○　調査票が不足した場合は、無断でコピーすることなく、本件受託業者に問い合わせること。

○　本調査要領に記載していない事項については、都道府県警察の裁量により判断して差し支えない。

■　調査票

後　般　産　初　高

「お住まいの地域の治安に関するアンケート」

調査実施期間：平成 27 年 7 月～8 月　　警察庁生活安全局

「ご自宅から徒歩でおおむね 20 分以内の地域」をイメージしてお答えください。

回答の内容は、すべて統計的に処理し、回答者が特定されることはありません。回答は任意であり、回答結果が免許更新などに影響することは一切ありません。ご協力をお願いいたします。

問 1 から問 9 まで順番に、あてはまるマークを塗りつぶし、ご回答ください。回答もれのないようにお願いします。

問1　あなたは、お住まいの地域の治安をどの程度だとお感じですか。（いずれか 1 つを塗りつぶす）

悪い　どちらともいえない　よい

①―②―③―④―⑤

問2　あなたは、お住まいの地域で、「犯罪被害にあうのではという不安」を感じますか。a～i では各々の犯罪に対して、j では総合的にどう感じるかをお答えください。
（それぞれ、1 つを塗りつぶす）

不安を感じる　不安を感じない

a) 住宅への泥棒（空き巣など）	①―②―③―④
b) 自動車、オートバイの盗難	①―②―③―④
c) 自転車の盗難	①―②―③―④
d) ふりこめ詐欺や悪質商法など	①―②―③―④
e) すり、ひったくり、置引きなど	①―②―③―④
f) チカンや強制わいせつなど	①―②―③―④
g) 子どもへのいたずら、つきまといなど	①―②―③―④
h) 暴力（ケガをさせられる、なぐられるなど）	①―②―③―④
i) 殺人、強盗、放火	①―②―③―④
j) 総合的に、	①―②―③―④

問3　あなた自身やご家族は、この 1 年間に、お住まいの地域で次の犯罪被害にあったことがありますか（未遂含む）。（それぞれ、1 つを塗りつぶす）

a) 住宅への泥棒（空き巣など）	ある	ない
b) 自動車、オートバイの盗難	ある	ない
c) 自転車の盗難	ある	ない
d) ふりこめ詐欺や悪質商法など	ある	ない
e) すり、ひったくり、置引きなど	ある	ない
f) チカンや強制わいせつなど	ある	ない
g) 子どもへのいたずら、つきまといなど	ある	ない
h) 暴力（ケガをさせられる、なぐられるなど）	ある	ない
i) 殺人、強盗、放火	ある	ない
j) その他（　　）		

問4　あなたは、お住まいの地域で次のようなことをどの程度見かけますか。
（それぞれ、1 つを塗りつぶす）

見かけない　見かける

a) 空き家や空き店舗、荒れた空き地	①―②―③―④
b) 夜、街灯が貧弱で暗いところ	①―②―③―④
c) 管理が行き届いていない緑や茂み	①―②―③―④
d) 路上に乗り捨てられた自転車やオートバイ	①―②―③―④
e) スプレーによる落書き	①―②―③―④
f) 路上に捨てられたゴミやタバコのすいがら	①―②―③―④
g) 夜、たむろしている若者	①―②―③―④
h) 大声でさわいでいる人、けんか、路上での飲酒など	①―②―③―④

裏面に進んでください

問5 あなたは、お住まいの地域でパトロールなどをどの程度見かけますか。(それぞれ、1つを塗りつぶす)

	見かけない ← 見かける
a) 住民による防犯パトロール	① — ② — ③ — ④
b) 防犯パトロール車(青色の回転灯をのせた車両)	① — ② — ③ — ④
c) パトロールしている警察官・パトカー	① — ② — ③ — ④
d) 商店街、公園、駅など公共の場所に設置された防犯カメラ	① — ② — ③ — ④

問6 あなたは、**この1年間**に、**犯罪にあわないようにするための注意事項に関する情報**を、下記の手段でご覧になったことはありますか。(それぞれ、1つを塗りつぶす)

a) 新聞、雑誌・書籍、テレビ・ラジオ	ある	ない
b) インターネット(携帯電話、スマートフォンを含む)	ある	ない
c) 警察の広報紙	ある	ない
d) 警察や都道府県・市区町村の電子メール(安全・安心メールなど)	ある	ない
e) 都道府県や市区町村、自治会・町内会の広報	ある	ない
f) 学校の広報(電子メールを含む)	ある	ない
g) 口コミ(人から聞いた)	ある	ない

問7 あなたは、日頃から次のようなことを心がけていますか。心がけて「いる」「いない」でお答えください。(それぞれ、1つを塗りつぶす)

	心がけて	
a) 暗い道や、人通りのない場所をさける	いる	いない
b) 歩きながら携帯電話・スマートフォンなどの操作はしない	いる	いない
c) 外出時には戸じまりを確認する	いる	いない
d) 来客時は、身元が確認できるまで玄関をあけない	いる	いない
e) 自動車、オートバイを離れるときは、短時間でもカギをかける	いる	いない
f) 自転車を離れるときは、短時間でもカギをかける	いる	いない
g) ふりこめ詐欺や悪質商法に注意するよう、家族で話をする(同居していない家族を含む)	いる	いない

問8 あなたは、お住まいの地域の警察を「信頼できる」とお感じですか。
(いずれか1つを塗りつぶす)

信頼できない ← どちらともいえない → 信頼できる

① — ② — ③ — ④ — ⑤

問9 あなた自身について教えてください。
※統計的に扱いますので、個々にご迷惑をおかけすることはありません。

● ご自宅の郵便番号をご記入ください。
(お住まいの地域特定のためにおうかがいします)

[ ][ ][ ] – [ ][ ][ ][ ]

● 該当数字をお答えください。
(それぞれ、1つを塗りつぶす)

a) 性別	男性	①	②	女性
b) 年齢	10代	①	⑤	50代
	20代	②	⑥	60代
	30代	③	⑦	70代
	40代	④	⑧	80歳以上

c) 地域への居住年数(通算)
① 5年未満
② 5年以上10年未満
③ 10年以上20年未満
④ 20年以上

● 「はい」か「いいえ」でお答えください。
(それぞれ、1つを塗りつぶす)

a) 一人住まいである	はい	いいえ
b) 65歳以上の高齢者と同居している(あなた自身を含む)	はい	いいえ
c) 小学校6年生以下の子どもと同居している	はい	いいえ
d) 近所づきあいは、ほとんどない	はい	いいえ
e) 地域住民による自主的な防犯活動に参加したことがある	はい	いいえ
f) 今の住まいは、一戸建てである	はい	いいえ
g) 今の住まいは、持ち家である(分譲マンションを含む)	はい	いいえ
h) フルタイムで仕事をしている	はい	いいえ

ご協力、ありがとうございました。

(2)調査実施状況

■ 調査実施施設・場所，曜日（都道府県別）

調査実施施設・場所

	運転免許試験場/センター				警察署				その他		総計
	教室/講習室	教室/講習室、その他	その他（ロビー等）	計	教室/講習室	教室/講習室、その他	その他（ロビー等）	計	教室/講習室	計	
47都道府県合計	38,035	2,818	6,950	47,803	1,620	48	152	1,820	221	221	49,844
10北海道	1,121			1,121							1,121
20青森	922		139	1,061							1,061
21岩手	1,033			1,033							1,033
22宮城	1,028			1,028							1,028
23秋田	384			384	633			633			1,017
24山形	1,013			1,013							1,013
25福島	199			199	702			702	167	167	1,068
30東京	777		398	1,175							1,175
40茨城			882	882			138	138			1,020
41栃木	1,031		7	1,038			2	2			1,040
42群馬	992			992							992
43埼玉			1,054	1,054							1,054
44千葉	559		591	1,150							1,150
45神奈川	1,180			1,180							1,180
46新潟	909		114	1,023							1,023
47山梨	835		173	1,008							1,008
48長野	71		1,029	1,100							1,100
49静岡	1,003			1,003							1,003
50富山	1,019			1,019							1,019
51石川		1,011	1	1,012							1,012
52福井	1,039			1,039							1,039
53岐阜	1,086			1,086							1,086
54愛知	1,116			1,116							1,116
55三重	1,125			1,125							1,125
60滋賀	1,028			1,028							1,028
61京都	1,032			1,032							1,032
62大阪	1,031			1,031							1,031
63兵庫	973		70	1,043							1,043
64奈良			1,070	1,070							1,070
65和歌山	44		1,049	1,093							1,093
70鳥取	1,036			1,036							1,036
71島根	959		57	1,016							1,016
72岡山	992		40	1,032							1,032
73広島	1,012			1,012							1,012
74山口	990		42	1,032							1,032
80徳島	1,050			1,050							1,050
81香川	1,085		12	1,097							1,097
82愛媛	989		34	1,023							1,023
83高知	872		188	1,060							1,060
90福岡		1,076		1,076							1,076
91佐賀	1,153			1,153							1,153
92長崎	1,029			1,029					17	17	1,046
93熊本	1,060			1,060	48			48	13	13	1,121
94大分		731		731	237	48	12	297			1,028
95宮崎	1,136			1,136					24	24	1,160
96鹿児島	1,078			1,078							1,078
97沖縄	1,044			1,044							1,044

調査実施曜日									
	日	月	火	水	木	金	水、金	木、水	総計
47都道府県合計	16,106	7,089	7,883	7,577	6,094	5,037	24	34	49,844
10北海道	567	200	13	147	178	16			1,121
20青森	480	378	149	29	15	10			1,061
21岩手	94	108	196	258	212	165			1,033
22宮城	274	533		221					1,028
23秋田	93	205	236	241	105	137			1,017
24山形	172	278	236	117	111	99			1,013
25福島	44	136	413	184	92	199			1,068
30東京	1,175								1,175
40茨城	519	76	36	21	45	323			1,020
41栃木	418	81	268	102	130	41			1,040
42群馬	110	241	146		337	158			992
43埼玉	863	191							1,054
44千葉	914	236							1,150
45神奈川	364			395	421				1,180
46新潟	387		189	155	292				1,023
47山梨	166		211	230	120	281			1,008
48長野	844		256						1,100
49静岡	83	54	326	253	63	224			1,003
50富山	448		317			254			1,019
51石川	297	106	194	197	54	164			1,012
52福井	77	206	132	237	221	166			1,039
53岐阜		410	115	197	260	104			1,086
54愛知	375	525	216						1,116
55三重	252	244	202	217	91	119			1,125
60滋賀		375	258	270		125			1,028
61京都	194	185	217	193	158	85			1,032
62大阪	1,031								1,031
63兵庫	128	108	127	397	231	52			1,043
64奈良	128	112	184	250	147	249			1,070
65和歌山	99	177	169		344	304			1,093
70鳥取	40	229	211	172	241	143			1,036
71島根	208	224	80	214	81	209			1,016
72岡山	760		161	111					1,032
73広島	418			454	140				1,012
74山口	303	174	90	165	213	87			1,032
80徳島	263		180	424	183				1,050
81香川	255	209	130	62	215	226			1,097
82愛媛	312	134	136	154	138	149			1,023
83高知	394	116	203	131	126	90			1,060
90福岡	438			377	261				1,076
91佐賀	349		426	126	109	143			1,153
92長崎	267		555	10	207	7			1,046
93熊本	255	241	125	216	100	184			1,121
94大分	380	39	235	99	10	207	24	34	1,028
95宮崎	145	185	218	197	296	119			1,160
96鹿児島	500	169	81	175	83	70			1,078
97沖縄	223	204	246	179	64	128			1,044

■　講習区分（都道府県別，×性別・年齢層）

講習区分									
	優	般	違	初	高	優/般/違/初	優/般	違/初	総計
47都道府県合計	25,331	10,826	7,743	3,031	1,608	533	529	243	49,844
10北海道	671	342	84	24					1,121
20青森	490	185	191	56	139				1,061
21岩手	1,033								1,033
22宮城						533	495		1,028
23秋田	647	195	101	51	23				1,017
24山形	860	153							1,013
25福島	639	206	208	12	3				1,068
30東京	898	230	19	12	16				1,175
40茨城	533	315	35	36	101				1,020
41栃木	299	255	339	83	64				1,040
42群馬	464	383		145					992
43埼玉	516	160	224	108	46				1,054
44千葉	612	201	269	55	13				1,150
45神奈川	138	464	499	67	12				1,180
46新潟	484	160	149	115	115				1,023
47山梨	567	183	78	92	88				1,008
48長野	562	252	147	103	36				1,100
49静岡	45	322	441	193	2				1,003
50富山	545	231						243	1,019
51石川	469	207	168	62	106				1,012
52福井	972	24	14	18	11				1,039
53岐阜	634	196	93	105	58				1,086
54愛知	130	390	506	60	30				1,116
55三重	986	139							1,125
60滋賀	533	159	146	103	87				1,028
61京都	980	14	20	8	10				1,032
62大阪	608	89	221	113					1,031
63兵庫	571	170	187	45	70				1,043
64奈良	522	294	128	81	45				1,070
65和歌山	339	375	199	100	80				1,093
70鳥取	391	289	248	40	68				1,036
71島根	361	239	238	121	57				1,016
72岡山	475	212	221	84	40				1,032
73広島	447	336	195	25	9				1,012
74山口	193	323	326	148	42				1,032
80徳島	557	171	205	96	21				1,050
81香川	713	132	177	63	12				1,097
82愛媛	522	200	179	86	36				1,023
83高知	408	387	157	108					1,060
90福岡	412	325	244	85	10				1,076
91佐賀	510	270	284	78	11				1,153
92長崎	252	324	368	85	17				1,046
93熊本	743	217	63	72	26				1,121
94大分	529	178	192	15	80		34		1,028
95宮崎	673	264	149	50	24				1,160
96鹿児島	504	573		1					1,078
97沖縄	894	92	31	27					1,044

講習区分　×　性別

		性別			総計
		男	女	NA	
講習区分	優	12,318	12,218	795	25,331
	般	6,616	3,862	348	10,826
	違	5,357	2,098	288	7,743
	初	1,459	1,512	60	3,031
	高	1,018	502	88	1,608
	優/般/違/初	291	229	13	533
	優/般	291	223	15	529
	違/初	111	123	9	243
計		27,461	20,767	1,616	49,844

講習区分　×　年代

		年代									総計
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	ＮＡ	
講習区分	優	15	3,104	5,130	5,349	5,818	4,955	96	23	841	25,331
	般	17	1,501	2,502	2,517	2,142	1,707	60	9	371	10,826
	違	14	1,625	1,833	1,832	1,146	972	10	4	307	7,743
	初	249	2,406	159	66	49	33	1		68	3,031
	高	2	3	3	8	9	146	1,123	243	71	1,608
	優/般/違/初		113	141	105	81	81			12	533
	優/般		84	130	124	114	61	1		15	529
	違/初	3	135	46	18	14	18			9	243
	総計	300	8,971	9,944	10,019	9,373	7,973	1,291	279	1,694	49,844

■ 回答者属性（都道府県別，性別，年齢層など）

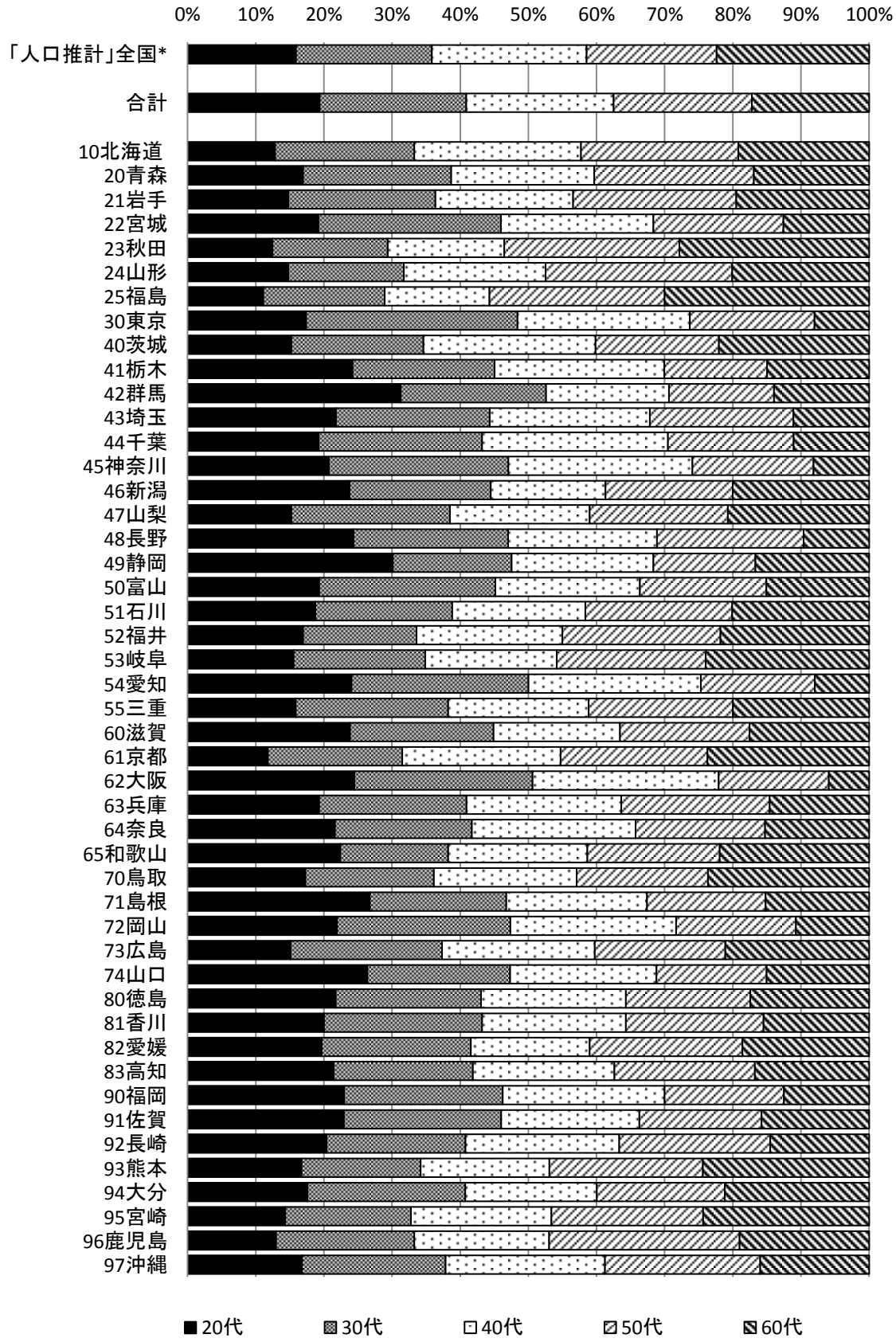
性別				
	男	女	NA	総計
47都道府県合計	27,461	20,767	1,616	49,844
10北海道	591	496	34	1,121
20青森	612	429	20	1,061
21岩手	448	547	38	1,033
22宮城	564	436	28	1,028
23秋田	511	495	11	1,017
24山形	571	419	23	1,013
25福島	534	475	59	1,068
30東京	667	461	47	1,175
40茨城	519	489	12	1,020
41栃木	656	382	2	1,040
42群馬	504	461	27	992
43埼玉	722	320	12	1,054
44千葉	718	413	19	1,150
45神奈川	752	277	151	1,180
46新潟	572	425	26	1,023
47山梨	487	520	1	1,008
48長野	639	418	43	1,100
49静岡	630	359	14	1,003
50富山	383	593	43	1,019
51石川	533	437	42	1,012
52福井	488	527	24	1,039
53岐阜	792	286	8	1,086
54愛知	813	269	34	1,116
55三重	590	501	34	1,125
60滋賀	560	427	41	1,028
61京都	491	537	4	1,032
62大阪	627	351	53	1,031
63兵庫	547	493	3	1,043
64奈良	548	425	97	1,070
65和歌山	579	462	52	1,093
70鳥取	564	462	10	1,036
71島根	574	400	42	1,016
72岡山	610	378	44	1,032
73広島	558	441	13	1,012
74山口	657	370	5	1,032
80徳島	560	433	57	1,050
81香川	588	464	45	1,097
82愛媛	519	461	43	1,023
83高知	529	481	50	1,060
90福岡	595	452	29	1,076
91佐賀	609	505	39	1,153
92長崎	633	399	14	1,046
93熊本	579	489	53	1,121
94大分	554	435	39	1,028
95宮崎	581	543	36	1,160
96鹿児島	627	432	19	1,078
97沖縄	476	492	76	1,044

年齢構成（20代～60代）

年齢（年代）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	NA	総計
「人口推計」全国*		12,881	16,136	18,401	15,445	18,134				
合計	300	8,971	9,944	10,019	9,373	7,973	1,291	279	1,694	49,844
10北海道	1	139	221	265	250	208	2		35	1,121
20青森		154	198	191	213	154	114	21	16	1,061
21岩手		146	214	200	237	193	4	1	38	1,033
22宮城		192	268	224	191	126			27	1,028
23秋田	1	123	167	169	254	275	17	2	9	1,017
24山形		146	168	206	271	199			23	1,013
25福島	2	111	178	154	257	300	5	2	59	1,068
30東京	3	189	337	275	199	87	31	2	52	1,175
40茨城	8	132	168	219	157	191	101	34	10	1,020
41栃木	2	244	210	251	152	151	22	6	2	1,040
42群馬	10	298	203	172	147	133			29	992
43埼玉	2	217	225	234	210	111	39	3	13	1,054
44千葉	2	215	268	305	206	124	11	2	17	1,150
45神奈川	3	210	267	274	180	83	9	2	152	1,180
46新潟	4	210	183	149	165	177	93	12	30	1,023
47山梨	74	127	194	171	169	173	74	18	8	1,008
48長野	53	233	217	209	206	92	36	8	46	1,100
49静岡	3	294	170	203	146	163	6	2	16	1,003
50富山	3	188	252	207	181	147	1	1	39	1,019
51石川	2	165	177	172	190	177	74	11	44	1,012
52福井		170	167	215	233	219	7	3	25	1,039
53岐阜	34	153	190	190	215	236	52	10	6	1,086
54愛知	2	253	273	266	176	84	25	6	31	1,116
55三重	1	173	244	225	231	218		1	32	1,125
60滋賀	2	217	192	169	173	160	68	8	39	1,028
61京都		120	201	237	220	242	10		2	1,032
62大阪	1	239	256	267	158	58			52	1,031
63兵庫	1	186	209	219	210	141	65	7	5	1,043
64奈良	14	198	184	220	174	140	37	3	100	1,070
65和歌山	45	194	137	177	168	190	70	15	97	1,093
70鳥取	7	165	180	200	184	226	33	29	12	1,036
71島根	1	246	184	190	160	140	42	11	42	1,016
72岡山		208	242	231	167	102	25	7	50	1,032
73広島	1	149	219	221	189	208	8	1	16	1,012
74山口		259	206	211	159	148	31	10	8	1,032
80徳島	3	213	209	208	179	171	11	2	54	1,050
81香川	1	208	241	219	210	161	10	2	45	1,097
82愛媛		187	208	166	213	177	30	2	40	1,023
83高知	3	216	206	209	208	169			49	1,060
90福岡	3	235	238	243	179	128	10	5	35	1,076
91佐賀		252	254	223	197	174	8	2	43	1,153
92長崎	1	205	205	227	223	146	14	6	19	1,046
93熊本	3	173	181	196	233	253	23	2	57	1,121
94大分	3	162	213	178	173	195	54	15	35	1,028
95宮崎	1	157	202	226	244	267	17	5	41	1,160
96鹿児島		137	214	209	295	201	1		21	1,078
97沖縄		163	204	227	221	155	1		73	1,044

年齢構成（20～60代）



「人口推計」全国＊　出展：「人口推計」（総務省統計局）
〈都道府県，年齢（5 歳階級），男女別人口－総人口（平成 26 年 10 月 1 日現在）〉

■ 無回答率（都道府県別，設問毎）

設問毎の無回答率（1/2）

	地域の治安意識	犯罪不安感_侵入盗	犯罪不安感_乗物盗	犯罪不安感_自転車盗	犯罪不安感_特殊詐欺等	犯罪不安感_携行品盗	犯罪不安感_性的犯罪	犯罪不安感_子ども	犯罪不安感_暴力	犯罪不安感_殺人放火	犯罪不安感_総合	被害経験_侵入盗	被害経験_乗物盗	被害経験_自転車盗	被害経験_特殊詐欺	被害経験_携行品盗	被害経験_性的犯罪	被害経験_子ども	被害経験_暴力	被害経験_殺人・放火	環境_空き家	環境_暗い所	環境_茂み	環境_乗捨自転車等	環境_スプレー落書	環境_路上ゴミ	環境_夜間たむろ若者	環境_大声・けんか
47都道府県合計	8%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
10北海道	7%	0%	1%	2%	1%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%
20青森	3%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
21岩手	10%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	2%	2%	2%	1%	1%	1%
22宮城	10%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%
23秋田	4%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	0%	0%	0%
24山形	9%	0%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%
25福島	5%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	2%	2%	2%	1%	1%	1%
30東京	6%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
40茨城	5%	1%	2%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	1%	0%
41栃木	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
42群馬	13%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
43埼玉	9%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%
44千葉	4%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	0%	1%	0%
45神奈川	10%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	3%	3%	3%	3%
46新潟	8%	1%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%
47山梨	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
48長野	8%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
49静岡	14%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	1%	1%	0%	1%	1%	1%
50富山	11%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	0%
51石川	8%	0%	0%	2%	0%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	0%	1%	1%	1%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
52福井	9%	0%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%
53岐阜	6%	0%	0%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
54愛知	16%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%
55三重	10%	1%	1%	2%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
60滋賀	8%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%
61京都	3%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	0%	0%	0%
62大阪	11%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%
63兵庫	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%
64奈良	7%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
65和歌山	10%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
70鳥取	5%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	0%
71島根	7%	0%	0%	1%	1%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	1%	0%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
72岡山	9%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	2%	2%	1%	1%	2%	2%	2%	1%	1%	1%
73広島	13%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	0%	0%	0%
74山口	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
80徳島	9%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	2%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
81香川	8%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	1%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%
82愛媛	13%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	0%
83高知	13%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	2%	1%	2%	1%	1%	1%
90福岡	5%	1%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	0%	1%	0%	1%	0%	0%	0%
91佐賀	10%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
92長崎	7%	0%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
93熊本	1%	0%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
94大分	10%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	1%	2%	1%	1%
95宮崎	7%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
96鹿児島	5%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	1%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%
97沖縄	13%	2%	2%	3%	3%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	3%	2%	2%	2%	2%

設問毎の無回答率（2/2）

	環境_住民パトロール	環境_青パト	環境_警ら	環境_防犯カメラ	情報_マスコミ	情報_ネット	情報_警察広報	情報_電子メール	情報_地域広報	情報_学校広報	情報_口コミ	対策_暗い道避ける	対策_歩行時携帯等操作	対策_戸締り確認	対策_来客身元確認	対策_自動車等施錠	対策_自転車施錠	対策_詐欺家族話合い	警察信頼度	郵便番号	性別	年齢	居住年数	単身	同居本人_高齢	同居_子ども	近所づきあいなし	防犯活動参加経験	住居_戸建	住居_持ち家	仕事
47都道府県合計	2%	2%	2%	3%	3%	4%	4%	4%	3%	4%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	5%	3%	5%	8%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%	4%	3%
10北海道	2%	2%	2%	3%	2%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	2%	2%	2%	3%	3%	5%	3%	5%	10%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%
20青森	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	1%	2%	3%	2%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
21岩手	2%	2%	1%	2%	2%	4%	3%	4%	3%	5%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	6%	3%	6%	6%	4%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%
22宮城	3%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%	5%	8%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
23秋田	0%	1%	0%	1%	0%	3%	2%	3%	2%	3%	2%	0%	1%	0%	1%	0%	4%	0%	2%	2%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
24山形	1%	2%	1%	2%	1%	3%	3%	3%	3%	4%	3%	1%	2%	1%	2%	2%	4%	2%	4%	8%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	2%	3%	2%	2%
25福島	4%	5%	4%	5%	4%	7%	6%	7%	6%	7%	6%	5%	6%	6%	6%	6%	10%	6%	7%	11%	6%	5%	6%	6%	6%	6%	6%	7%	7%	7%
30東京	3%	3%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	4%	5%	12%	4%	4%	5%	4%	5%	5%	5%	5%	5%	5%
40茨城	0%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	2%	1%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	3%	1%	2%	4%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	1%
41栃木	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	2%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
42群馬	2%	2%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%	2%	2%	3%	3%	2%	3%	2%	7%	14%	3%	3%	3%	3%	2%	3%	2%	3%	2%	3%
43埼玉	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%	4%	4%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
44千葉	1%	0%	0%	0%	1%	1%	2%	2%	1%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	10%	2%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
45神奈川	8%	8%	8%	8%	9%	10%	10%	11%	11%	11%	11%	11%	11%	12%	12%	12%	13%	12%	15%	17%	13%	13%	13%	14%	14%	14%	14%	15%	14%	15%	15%
46新潟	1%	1%	1%	1%	1%	4%	4%	4%	3%	4%	4%	2%	3%	2%	3%	3%	5%	3%	5%	8%	3%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%
47山梨	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
48長野	3%	4%	4%	4%	4%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	4%	4%	7%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	4%
49静岡	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	1%	1%	2%	1%	1%	3%	1%	3%	4%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%
50富山	3%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	4%	4%	5%	4%	6%	12%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	3%	4%	4%
51石川	3%	4%	3%	5%	4%	6%	5%	6%	5%	6%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	9%	4%	5%	12%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	4%	4%	4%	4%
52福井	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%	4%	3%	3%	2%	3%	2%	2%	3%	5%	3%	4%	6%	2%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	2%	3%	3%
53岐阜	0%	0%	0%	1%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	1%	0%	1%	0%	2%	1%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	0%
54愛知	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%	5%	8%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
55三重	2%	2%	2%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	2%	3%	3%	3%	3%	5%	10%	3%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
60滋賀	3%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	5%	4%	5%	4%	3%	3%	3%	3%	4%	5%	3%	6%	10%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%
61京都	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	0%	0%	1%	2%	0%	2%	3%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
62大阪	3%	3%	3%	4%	4%	4%	5%	4%	4%	5%	5%	4%	4%	4%	4%	5%	4%	5%	7%	10%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	6%	6%	5%	6%	6%
63兵庫	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	1%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
64奈良	6%	5%	6%	6%	7%	8%	8%	8%	8%	9%	9%	8%	8%	8%	8%	9%	10%	9%	11%	15%	9%	9%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
65和歌山	4%	4%	4%	4%	4%	6%	6%	6%	5%	6%	6%	4%	4%	4%	5%	5%	6%	5%	9%	21%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%
70鳥取	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	3%	1%	2%	4%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
71島根	3%	3%	2%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	5%	5%	3%	3%	3%	3%	3%	6%	3%	6%	8%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	5%	5%	4%	5%	5%
72岡山	4%	4%	4%	4%	4%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	4%	6%	10%	4%	4%	4%	5%	4%	4%	5%	4%	4%	5%	5%
73広島	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	4%	1%	4%	5%	1%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
74山口	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%
80徳島	5%	5%	5%	5%	5%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	5%	5%	5%	5%	5%	6%	5%	6%	14%	5%	5%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
81香川	4%	4%	4%	4%	4%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	4%	4%	4%	5%	4%	5%	4%	6%	6%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%
82愛媛	3%	3%	3%	4%	4%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	4%	6%	10%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%
83高知	3%	3%	3%	4%	4%	5%	5%	6%	5%	6%	6%	4%	4%	4%	4%	4%	6%	4%	7%	13%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	6%	5%	5%	5%	5%
90福岡	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	3%	3%	2%	3%	2%	2%	3%	4%	3%	4%	11%	3%	2%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
91佐賀	2%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	5%	4%	3%	4%	4%	3%	4%	6%	4%	5%	10%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	5%	4%	5%	4%
92長崎	1%	1%	1%	1%	1%	2%	3%	3%	2%	3%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	8%	2%	3%	9%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%
93熊本	4%	3%	4%	4%	4%	5%	5%	5%	4%	5%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	7%	4%	6%	6%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%
94大分	3%	4%	3%	4%	4%	5%	4%	5%	4%	5%	5%	4%	4%	4%	4%	4%	7%	4%	7%	10%	4%	3%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%	4%
95宮崎	2%	3%	3%	3%	3%	4%	5%	4%	4%	5%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	6%	3%	5%	13%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%
96鹿児島	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	5%	2%	3%	6%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
97沖縄	5%	6%	5%	6%	6%	8%	8%	8%	8%	9%	8%	6%	6%	7%	6%	7%	14%	7%	9%	16%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%

(3)全体の集計結果

■ 単純集計（実数）

優　般　違　初　高

「お住まいの地域の治安に関するアンケート」

平成 ●●年 ●月　●●県警察 ●●●●●●課

「ご自宅から徒歩でおおむね20分以内の地域」をイメージしてお答えください。

回答の内容は、すべて統計的に処理し、回答者が特定されることはありません。回答は任意であり、回答結果が免許更新などに影響することは一切ありません。ご協力をお願いいたします。

問1から問9まで順番に、あてはまる数字や文字を○で かこむなどしてご回答ください。**回答もれのないよう**お願いします。

問1　あなたは、**お住まいの地域の治安**をどの程度だとお感じですか。（数字一つに○）

悪い　どちらともいえない　よい

1 ── 2 ── 3 ── 4 ── 5

N.A.	1	2	3	4	5
3,826	709	3,262	13,624	17,584	10,839

問2　あなたは、お住まいの地域で、「犯罪被害にあうのではという**不安**」を感じますか。a～iでは各々の犯罪に対して、jでは総合的にどう感じるかをお答えください。（○はそれぞれ一つ）

不安を感じる　不安を感じない

	1	2	3	4	N.A.
a) 住宅への泥棒（空き巣など）	5,406	13,066	19,758	11,317	297
b) 自動車、オートバイの盗難	4,842	11,662	19,173	13,738	429
c) 自転車の盗難	7,277	13,759	16,799	11,404	605
d) ふりこめ詐欺や悪質商法など	4,753	11,326	19,042	14,273	450
e) すり、ひったくり、置引きなど	2,753	8,534	21,266	16,867	424
f) チカンや強制わいせつなど	3,305	10,246	20,179	15,707	407
g) 子どもへのいたずら、つきまといなど	5,169	13,111	19,107	12,044	413
h) 暴力（ケガをさせられる、なぐられるなど）	2,180	7,806	22,472	16,951	435
i) 殺人、強盗、放火	2,390	6,873	21,373	18,846	362
j) 総合的に、	2,170	11,352	25,692	10,236	394

問3　あなた自身やご家族は、この**1年間**に、お住まいの地域で次の**犯罪被害にあった**ことがありますか（未遂含む）。（○はそれぞれ一つ）

	ある	・ない	N.A.
a) 住宅への泥棒（空き巣など）	2,261	47,272	311
b) 自動車、オートバイの盗難	1,868	47,635	341
c) 自転車の盗難	4,598	44,819	427
d) ふりこめ詐欺や悪質商法など	2,534	46,927	383
e) すり、ひったくり、置引きなど	1,045	48,427	372
f) チカンや強制わいせつなど	1,340	48,123	381
g) 子どもへのいたずら、つきまといなど	2,392	47,053	399
h) 暴力（ケガをさせられる、なぐられるなど）	920	48,529	395
i) 殺人、強盗、放火	611	48,653	580

j) その他（　記入 1,077　）

問4　あなたは、お住まいの地域で次のようなことをどの程度見かけますか。（○はそれぞれ一つ）

見かけない　見かける

	1	2	3	4	N.A.
a) 空き家や空き店舗、荒れた空き地	16,129	13,985	11,493	7,761	476
b) 夜、街灯が貧弱で暗いところ	6,594	11,843	15,977	15,000	430
c) 管理が行き届いていない緑や茂み	10,055	16,335	13,759	9,097	598
d) 路上に乗り捨てられた自転車やオートバイ	21,271	16,138	7,598	4,304	533
e) スプレーによる落書き	26,105	14,301	5,689	3,246	503
f) 路上に捨てられたゴミやタバコのすいがら	9,423	17,831	12,855	9,312	423
g) 夜、たむろしている若者	18,864	17,298	8,569	4,710	403
h) 大声でさわいでいる人、けんか、路上での飲酒など	25,344	15,642	5,554	2,921	383

裏面に進んでください

問5 あなたは、お住まいの地域でパトロールなどをどの程度見かけますか。（○はそれぞれ一つ）

	見かけない 1	2	3	見かける 4	N.A.
a）住民による防犯パトロール	20,829	13,453	8,971	5,435	1,156
b）防犯パトロール車（青色の回転灯をのせた車両）	23,239	14,046	7,270	4,079	1,210
c）パトロールしている警察官・パトカー	10,349	16,875	13,904	7,557	1,159
d）商店街、公園、駅など公共の場所に設置された防犯カメラ	20,897	16,817	7,377	3,418	1,335

問6 あなたは、この**1年間**に、**犯罪にあわないようにするための注意事項に関する情報**を、下記の手段でご覧になったことはありますか。（○はそれぞれ一つ）

	ある	ない	N.A.
a）新聞、雑誌・書籍、テレビ・ラジオ	38,360	10,154	1,330
b）インターネット（携帯電話、スマートフォンを含む）	23,488	24,521	1,835
c）警察の広報紙	18,592	29,433	1,819
d）警察や都道府県・市区町村の電子メール（安全・安心メールなど）	9,576	38,370	1,898
e）都道府県や市区町村、自治会・町内会の広報	27,550	20,551	1,743
f）学校の広報（電子メールを含む）	13,112	34,724	2,008
g）ロコミ（人から聞いた）	21,163	26,834	1,847

問7 あなたは、日頃から次のようなことを心がけていますか。心がけて「いる」「いない」でお答えください。（○はそれぞれ一つ）

	心がけて いる	いない	N.A.
a）暗い道や、人通りのない場所をさける	33,248	15,166	1,430
b）歩きながら携帯電話・スマートフォンなどの操作はしない	32,514	15,813	1,517
c）外出時には戸じまりを確認する	44,680	3,735	1,429
d）来客時は、身元が確認できるまで玄関をあけない	31,506	16,813	1,525
e）自動車、オートバイを離れるときは、短時間でもカギをかける	42,090	6,186	1,568
f）自転車を離れるときは、短時間でもカギをかける	35,459	11,907	2,478
g）ふりこめ詐欺や悪質商法に注意するよう、家族で話をする（同居していない家族を含む）	32,275	16,065	1,504

問8 あなたは、お住まいの地域の警察を「信頼できる」とお感じですか。（数字一つに○）

信頼できない　どちらともいえない　信頼できる

1	2	3	4	5	N.A.
2,164	2,926	19,169	14,716	8,399	2,470

問9 あなた自身について教えてください。

※統計的に扱いますので、個々にご迷惑をおかけすることはありません。

● ご自宅の郵便番号をご記入ください。
（お住まいの地域特定のためにおうかがいします）

□□□－□□□□　記入 45,662

● 該当数字をお答えください（○はそれぞれ一つ）。

a）性別	1．男性	27,461	2．女性	20,767	N.A. 1,616
b）年齢	1．10代	300	5．50代	9,373	N.A. 1,694
	2．20代	8,971	6．60代	7,973	
	3．30代	9,944	7．70代	1,291	
	4．40代	10,019	8．80歳以上	279	
c）地域への居住年数（通算）	1．5年未満	9,392			N.A. 1,662
	2．5年以上10年未満	6,307			
	3．10年以上20年未満	10,126			
	4．20年以上	22,357			

● 「はい」か「いいえ」でお答えください。

	はい	いいえ	N.A.
a）一人住まいである	5,955	41,949	1,940
b）65歳以上の高齢者と同居している（あなた自身を含む）	16,639	31,377	1,828
c）小学校6年生以下の子どもと同居している	11,222	36,680	1,942
d）近所づきあいは、ほとんどない	17,241	30,906	1,697
e）地域住民による自主的な防犯活動に参加したことがある	9,760	38,328	1,756
f）今の住まいは、一戸建てである	32,915	15,250	1,679
g）今の住まいは、持ち家である（分譲マンションを含む）	32,714	15,343	1,787
h）フルタイムで仕事をしている	32,176	15,955	1,713

ご協力、ありがとうございました。

■ 集計表（単純集計，年齢・性別とのクロス集計）

問1 あなたは、お住まいの地域の治安をどの程度だとお感じですか。(SA)

		悪い	2	どちらともいえない	4	よい	小計	無回答	合計
単純集計	全体	709	3,262	13,624	17,584	10,839	46,018	3,826	49,844
性別	男	400	1,735	7,007	9,523	6,743	25,408	2,053	27,461
	女	281	1,441	6,171	7,592	3,768	19,253	1,514	20,767
	不明	28	86	446	469	328	1,357	259	1,616
年代	10代	6	12	71	97	97	283	17	300
	20代	130	644	2,304	3,117	2,076	8,271	700	8,971
	30代	175	766	2,819	3,554	1,859	9,173	771	9,944
	40代	153	744	3,041	3,423	1,848	9,209	810	10,019
	50代	111	583	2,503	3,596	1,897	8,690	683	9,373
	60代	83	356	2,026	2,869	2,115	7,449	524	7,973
	70代	17	53	310	371	485	1,236	55	1,291
	80歳以上	1	5	79	72	115	272	7	279
	不明	33	99	471	485	347	1,435	259	1,694

[単純平均]

		悪い	2	どちらともいえない	4	よい
単純集計	全体	2%	7%	30%	38%	24%
性別	男	2%	7%	28%	37%	27%
	女	1%	7%	32%	39%	20%
	不明	2%	6%	33%	35%	24%
年代	10代	2%	4%	25%	34%	34%
	20代	2%	8%	28%	38%	25%
	30代	2%	8%	31%	39%	20%
	40代	2%	8%	33%	37%	20%
	50代	1%	7%	29%	41%	22%
	60代	1%	5%	27%	39%	28%
	70代	1%	4%	25%	30%	39%
	80歳以上	0%	2%	29%	26%	42%
	不明	2%	7%	33%	34%	24%

問2 あなたは、お住まいの地域で、「犯罪被害にあうのではという不安」を感じますか。a～iでは各々の犯罪に対して、jでは総合的にどう感じるかをお答えください。(SA)

a)住宅への泥棒(空き巣など)

		不安を感じる	2	3	不安を感じない	小計	無回答	計
単純集計	全体	5,406	13,066	19,758	11,317	49,547	297	49,844
性別	男	2,357	6,634	11,070	7,287	27,348	113	27,461
	女	2,845	6,064	8,131	3,636	20,676	91	20,767
	不明	204	368	557	394	1,523	93	1,616
年代	10代	17	43	109	129	298	2	300
	20代	671	1,982	3,557	2,746	8,956	15	8,971
	30代	1,154	2,807	4,071	1,887	9,919	25	9,944
	40代	1,174	3,069	4,010	1,739	9,992	27	10,019
	50代	1,062	2,639	3,909	1,733	9,343	30	9,373
	60代	927	1,842	3,050	2,070	7,889	84	7,973
	70代	153	254	389	479	1,275	16	1,291
	80歳以上	37	44	72	120	273	6	279
	不明	211	386	591	414	1,602	92	1,694

		不安を感じる	2	3	不安を感じない
単純集計	全体	11%	26%	40%	23%
性別	男	9%	24%	40%	27%
	女	14%	29%	39%	18%
	不明	13%	24%	37%	26%
年代	10代	6%	14%	37%	43%
	20代	7%	22%	40%	31%
	30代	12%	28%	41%	19%
	40代	12%	31%	40%	17%
	50代	11%	28%	42%	19%
	60代	12%	23%	39%	26%
	70代	12%	20%	31%	38%
	80歳以上	14%	16%	26%	44%
	不明	13%	24%	37%	26%

b)自動車、オートバイの盗難

		不安を感じる	2	3	不安を感じない	小計	無回答	計
単純集計	全体	4,842	11,662	19,173	13,738	49,415	429	49,844
性別	男	2,546	6,361	10,397	7,994	27,298	163	27,461
	女	2,107	4,952	8,250	5,301	20,610	157	20,767
	不明	189	349	526	443	1,507	109	1,616
年代	10代	28	50	106	115	299	1	300
	20代	859	1,888	3,297	2,906	8,950	21	8,971
	30代	995	2,471	4,028	2,431	9,925	19	9,944
	40代	1,097	2,767	3,985	2,133	9,982	37	10,019
	50代	871	2,378	3,870	2,201	9,320	53	9,373
	60代	663	1,498	2,938	2,740	7,839	134	7,973
	70代	112	202	335	599	1,248	43	1,291
	80歳以上	18	43	58	149	268	11	279
	不明	199	365	556	464	1,584	110	1,694

		不安を感じる	2	3	不安を感じない
単純集計	全体	10%	24%	39%	28%
性別	男	9%	23%	38%	29%
	女	10%	24%	40%	26%
	不明	13%	23%	35%	29%
年代	10代	9%	17%	35%	38%
	20代	10%	21%	37%	32%
	30代	10%	25%	41%	24%
	40代	11%	28%	40%	21%
	50代	9%	26%	42%	24%
	60代	8%	19%	37%	35%
	70代	9%	16%	27%	48%
	80歳以上	7%	16%	22%	56%
	不明	13%	23%	35%	29%

c)自転車の盗難

		不安を感じる	2	3	不安を感じない	小計	無回答	計
単純集計	全体	7,277	13,759	16,799	11,404	49,239	605	49,844
性別	男	3,629	7,545	9,306	6,723	27,203	258	27,461
	女	3,391	5,802	7,047	4,300	20,540	227	20,767
	不明	257	412	446	381	1,496	120	1,616
年代	10代	42	71	95	88	296	4	300
	20代	1,431	2,555	2,790	2,157	8,933	38	8,971
	30代	1,470	2,842	3,570	2,006	9,888	56	9,944
	40代	1,583	3,139	3,443	1,793	9,958	61	10,019
	50代	1,375	2,721	3,354	1,830	9,280	93	9,373
	60代	934	1,740	2,675	2,433	7,782	191	7,973
	70代	147	211	345	554	1,257	34	1,291
	80歳以上	23	43	62	144	272	7	279
	不明	272	437	465	399	1,573	121	1,694

		不安を感じる	2	3	不安を感じない
単純集計	全体	15%	28%	34%	23%
性別	男	13%	28%	34%	25%
	女	17%	28%	34%	21%
	不明	17%	28%	30%	25%
年代	10代	14%	24%	32%	30%
	20代	16%	29%	31%	24%
	30代	15%	29%	36%	20%
	40代	16%	32%	35%	18%
	50代	15%	29%	36%	20%
	60代	12%	22%	34%	31%
	70代	12%	17%	27%	44%
	80歳以上	8%	16%	23%	53%
	不明	17%	28%	30%	25%

d)ふりこめ詐欺や悪質商法など

		不安を感じる	2	3	不安を感じない	小計	無回答	計
単純集計	全体	4,753	11,326	19,042	14,273	49,394	450	49,844
性別	男	2,264	5,907	10,370	8,736	27,277	184	27,461
	女	2,300	5,097	8,139	5,085	20,621	146	20,767
	不明	189	322	533	452	1,496	120	1,616
年代	10代	16	37	112	134	299	1	300
	20代	536	1,583	3,388	3,439	8,946	25	8,971
	30代	829	2,103	4,075	2,898	9,905	39	9,944
	40代	967	2,568	4,012	2,429	9,976	43	10,019
	50代	1,050	2,590	3,670	2,002	9,312	61	9,373
	60代	933	1,813	2,804	2,301	7,851	122	7,973
	70代	180	256	355	467	1,258	33	1,291
	80歳以上	47	43	62	121	273	6	279
	不明	195	333	564	482	1,574	120	1,694

［単純平均］

		不安を感じる	2	3	不安を感じない
単純集計	全体	10%	23%	39%	29%
性別	男	8%	22%	38%	32%
	女	11%	25%	39%	25%
	不明	13%	22%	36%	30%
年代	10代	5%	12%	37%	45%
	20代	6%	18%	38%	38%
	30代	8%	21%	41%	29%
	40代	10%	26%	40%	24%
	50代	11%	28%	39%	21%
	60代	12%	23%	36%	29%
	70代	14%	20%	28%	37%
	80歳以上	17%	16%	23%	44%
	不明	12%	21%	36%	31%

e)すり、ひったくり、置引きなど

		不安を感じる	2	3	不安を感じない	小計	無回答	計
単純集計	全体	2,753	8,534	21,266	16,867	49,420	424	49,844
性別	男	1,143	3,944	11,608	10,606	27,301	160	27,461
	女	1,486	4,330	9,066	5,745	20,627	140	20,767
	不明	124	260	592	516	1,492	124	1,616
年代	10代	13	40	105	141	299	1	300
	20代	493	1,609	3,617	3,224	8,943	28	8,971
	30代	585	1,875	4,498	2,959	9,917	27	9,944
	40代	533	1,885	4,648	2,917	9,983	36	10,019
	50代	481	1,620	4,315	2,909	9,325	48	9,373
	60代	407	1,084	3,010	3,344	7,845	128	7,973
	70代	86	132	378	667	1,263	28	1,291
	80歳以上	24	25	71	152	272	7	279
	不明	131	264	624	554	1,573	121	1,694

		不安を感じる	2	3	不安を感じない
単純集計	全体	6%	17%	43%	34%
性別	男	4%	14%	43%	39%
	女	7%	21%	44%	28%
	不明	8%	17%	40%	35%
年代	10代	4%	13%	35%	47%
	20代	6%	18%	40%	36%
	30代	6%	19%	45%	30%
	40代	5%	19%	47%	29%
	50代	5%	17%	46%	31%
	60代	5%	14%	38%	43%
	70代	7%	10%	30%	53%
	80歳以上	9%	9%	26%	56%
	不明	8%	17%	40%	35%

f)チカンや強制わいせつなど

		不安を感じる	2	3	不安を感じない	小計	無回答	計
単純集計	全体	3,305	10,246	20,179	15,707	49,437	407	49,844
性別	男	1,148	4,387	11,164	10,601	27,300	161	27,461
	女	2,029	5,586	8,430	4,601	20,646	121	20,767
	不明	128	273	585	505	1,491	125	1,616
年代	10代	12	27	95	165	299	1	300
	20代	560	1,601	3,301	3,491	8,953	18	8,971
	30代	734	2,201	4,178	2,812	9,925	19	9,944
	40代	787	2,538	4,224	2,439	9,988	31	10,019
	50代	564	2,107	4,239	2,408	9,318	55	9,373
	60代	425	1,317	3,101	3,008	7,851	122	7,973
	70代	72	155	368	667	1,262	29	1,291
	80歳以上	17	22	62	170	271	8	279
	不明	134	278	611	547	1,570	124	1,694

		不安を感じる	2	3	不安を感じない
単純集計	全体	7%	21%	41%	32%
性別	男	4%	16%	41%	39%
	女	10%	27%	41%	22%
	不明	9%	18%	39%	34%
年代	10代	4%	9%	32%	55%
	20代	6%	18%	37%	39%
	30代	7%	22%	42%	28%
	40代	8%	25%	42%	24%
	50代	6%	23%	45%	26%
	60代	5%	17%	39%	38%
	70代	6%	12%	29%	53%
	80歳以上	6%	8%	23%	63%
	不明	9%	18%	39%	35%

g)子どもへのいたずら、つきまといなど

		不安を感じる	2	3	不安を感じない	小計	無回答	計
単純集計	全体	5,169	13,111	19,107	12,044	49,431	413	49,844
性別	男	1,976	6,363	10,949	8,018	27,306	155	27,461
	女	3,029	6,405	7,595	3,607	20,636	131	20,767
	不明	164	343	563	419	1,489	127	1,616
年代	10代	16	41	107	134	298	2	300
	20代	737	2,099	3,489	2,618	8,943	28	8,971
	30代	1,428	2,988	3,629	1,876	9,921	23	9,944
	40代	1,388	3,271	3,669	1,659	9,987	32	10,019
	50代	740	2,520	4,111	1,951	9,322	51	9,373
	60代	574	1,601	3,074	2,604	7,853	120	7,973
	70代	88	190	390	596	1,264	27	1,291
	80歳以上	23	34	61	156	274	5	279
	不明	175	367	577	450	1,569	125	1,694

		不安を感じる	2	3	不安を感じない
単純集計	全体	10%	27%	39%	24%
性別	男	7%	23%	40%	29%
	女	15%	31%	37%	17%
	不明	11%	23%	38%	28%
年代	10代	5%	14%	36%	45%
	20代	8%	23%	39%	29%
	30代	14%	30%	37%	19%
	40代	14%	33%	37%	17%
	50代	8%	27%	44%	21%
	60代	7%	20%	39%	33%
	70代	7%	15%	31%	47%
	80歳以上	8%	12%	22%	57%
	不明	11%	23%	37%	29%

[単純平均]

h)暴力(ケガをさせられる、なぐられるなど)

		不安を感じる	2	3	不安を感じない	小計	無回答	計
単純集計	全体	2,180	7,806	22,472	16,951	49,409	435	49,844
性別	男	1,141	4,167	12,115	9,881	27,304	157	27,461
	女	947	3,415	9,740	6,517	20,619	148	20,767
	不明	92	224	617	553	1,486	130	1,616
年代	10代	12	36	97	154	299	1	300
	20代	455	1,465	3,703	3,321	8,944	27	8,971
	30代	503	1,802	4,725	2,889	9,919	25	9,944
	40代	417	1,771	5,004	2,788	9,980	39	10,019
	50代	331	1,439	4,651	2,899	9,320	53	9,373
	60代	300	921	3,231	3,398	7,850	123	7,973
	70代	51	108	370	732	1,261	30	1,291
	80歳以上	13	30	52	178	273	6	279
	不明	98	234	639	592	1,563	131	1,694

		不安を感じる	2	3	不安を感じない
単純集計	全体	4%	16%	45%	34%
性別	男	4%	15%	44%	36%
	女	5%	17%	47%	32%
	不明	6%	15%	42%	37%
年代	10代	4%	12%	32%	52%
	20代	5%	16%	41%	37%
	30代	5%	18%	48%	29%
	40代	4%	18%	50%	28%
	50代	4%	15%	50%	31%
	60代	4%	12%	41%	43%
	70代	4%	9%	29%	58%
	80歳以上	5%	11%	19%	65%
	不明	6%	15%	41%	38%

i)殺人、強盗、放火

		不安を感じる	2	3	不安を感じない	小計	無回答	計
単純集計	全体	2,390	6,873	21,373	18,846	49,482	362	49,844
性別	男	1,126	3,232	11,367	11,614	27,339	122	27,461
	女	1,154	3,453	9,410	6,642	20,659	108	20,767
	不明	110	188	596	590	1,484	132	1,616
年代	10代	11	21	91	176	299	1	300
	20代	400	1,222	3,537	3,797	8,956	15	8,971
	30代	513	1,570	4,578	3,266	9,927	17	9,944
	40代	418	1,528	4,764	3,283	9,993	26	10,019
	50代	390	1,271	4,401	3,272	9,334	39	9,373
	60代	432	930	2,990	3,515	7,867	106	7,973
	70代	85	112	344	729	1,270	21	1,291
	80歳以上	21	24	50	176	271	8	279
	不明	120	195	618	632	1,565	129	1,694

		不安を感じる	2	3	不安を感じない
単純集計	全体	5%	14%	43%	38%
性別	男	4%	12%	42%	42%
	女	6%	17%	46%	32%
	不明	7%	13%	40%	40%
年代	10代	4%	7%	30%	59%
	20代	4%	14%	39%	42%
	30代	5%	16%	46%	33%
	40代	4%	15%	48%	33%
	50代	4%	14%	47%	35%
	60代	5%	12%	38%	45%
	70代	7%	9%	27%	57%
	80歳以上	8%	9%	18%	65%
	不明	8%	12%	39%	40%

j)総合的に、

		不安を感じる	2	3	不安を感じない	小計	無回答	計
単純集計	全体	2,170	11,352	25,692	10,236	49,450	394	49,844
性別	男	933	5,315	14,348	6,735	27,331	130	27,461
	女	1,135	5,717	10,644	3,146	20,642	125	20,767
	不明	102	320	700	355	1,477	139	1,616
年代	10代	10	36	138	115	299	1	300
	20代	372	1,881	4,554	2,145	8,952	19	8,971
	30代	509	2,568	5,255	1,590	9,922	22	9,944
	40代	441	2,735	5,334	1,478	9,988	31	10,019
	50代	355	2,187	5,167	1,619	9,328	45	9,373
	60代	304	1,406	3,903	2,255	7,868	105	7,973
	70代	59	159	514	532	1,264	27	1,291
	80歳以上	15	40	87	130	272	7	279
	不明	105	340	740	372	1,557	137	1,694

		不安を感じる	2	3	不安を感じない
単純集計	全体	4%	23%	52%	21%
性別	男	3%	19%	52%	25%
	女	5%	28%	52%	15%
	不明	7%	22%	47%	24%
年代	10代	3%	12%	46%	38%
	20代	4%	21%	51%	24%
	30代	5%	26%	53%	16%
	40代	4%	27%	53%	15%
	50代	4%	23%	55%	17%
	60代	4%	18%	50%	29%
	70代	5%	13%	41%	42%
	80歳以上	6%	15%	32%	48%
	不明	7%	22%	48%	24%

問3 あなた自身やご家族は、この1年間に、お住まいの地域で次の犯罪被害にあったことがありますか(未遂含む)。(SA)

a)住宅への泥棒(空き巣など)

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	2,261	47,272	49,533	311	49,844
性別	男	1,248	26,120	27,368	93	27,461
	女	922	19,764	20,686	81	20,767
	不明	91	1,388	1,479	137	1,616
年代	10代	16	283	299	1	300
	20代	264	8,690	8,954	17	8,971
	30代	388	9,533	9,921	23	9,944
	40代	476	9,512	9,988	31	10,019
	50代	411	8,938	9,349	24	9,373
	60代	478	7,432	7,910	63	7,973
	70代	106	1,175	1,281	10	1,291
	80歳以上	19	257	276	3	279
	不明	103	1,452	1,555	139	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	5%	95%
性別	男	5%	95%
	女	4%	96%
	不明	6%	94%
年代	10代	5%	95%
	20代	3%	97%
	30代	4%	96%
	40代	5%	95%
	50代	4%	96%
	60代	6%	94%
	70代	8%	92%
	80歳以上	7%	93%
	不明	7%	93%

b）自動車、オートバイの盗難

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	1,868	47,635	49,503	341	49,844
性別	男	1,121	26,231	27,352	109	27,461
	女	645	20,032	20,677	90	20,767
	不明	102	1,372	1,474	142	1,616
年代	10代	18	281	299	1	300
	20代	284	8,673	8,957	14	8,971
	30代	314	9,606	9,920	24	9,944
	40代	424	9,557	9,981	38	10,019
	50代	332	9,010	9,342	31	9,373
	60代	303	7,594	7,897	76	7,973
	70代	69	1,207	1,276	15	1,291
	80歳以上	11	267	278	1	279
	不明	113	1,440	1,553	141	1,694

［単純平均］

		ある	ない
単純集計	全体	4%	96%
性別	男	4%	96%
	女	3%	97%
	不明	7%	93%
年代	10代	6%	94%
	20代	3%	97%
	30代	3%	97%
	40代	4%	96%
	50代	4%	96%
	60代	4%	96%
	70代	5%	95%
	80歳以上	4%	96%
	不明	7%	93%

c）自転車の盗難

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	4,598	44,819	49,417	427	49,844
性別	男	2,560	24,749	27,309	152	27,461
	女	1,854	18,790	20,644	123	20,767
	不明	184	1,280	1,464	152	1,616
年代	10代	53	247	300	0	300
	20代	909	8,042	8,951	20	8,971
	30代	736	9,177	9,913	31	9,944
	40代	1,003	8,972	9,975	44	10,019
	50代	876	8,442	9,318	55	9,373
	60代	661	7,215	7,876	97	7,973
	70代	143	1,122	1,265	26	1,291
	80歳以上	21	255	276	3	279
	不明	196	1,347	1,543	151	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	9%	91%
性別	男	9%	91%
	女	9%	91%
	不明	13%	87%
年代	10代	18%	82%
	20代	10%	90%
	30代	7%	93%
	40代	10%	90%
	50代	9%	91%
	60代	8%	92%
	70代	11%	89%
	80歳以上	8%	92%
	不明	13%	87%

d）ふりこめ詐欺や悪質商法など

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	2,534	46,927	49,461	383	49,844
性別	男	1,324	26,013	27,337	124	27,461
	女	1,132	19,533	20,665	102	20,767
	不明	78	1,381	1,459	157	1,616
年代	10代	11	288	299	1	300
	20代	309	8,645	8,954	17	8,971
	30代	481	9,432	9,913	31	9,944
	40代	576	9,404	9,980	39	10,019
	50代	517	8,823	9,340	33	9,373
	60代	429	7,460	7,889	84	7,973
	70代	95	1,176	1,271	20	1,291
	80歳以上	24	253	277	2	279
	不明	92	1,446	1,538	156	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	5%	95%
性別	男	5%	95%
	女	5%	95%
	不明	5%	95%
年代	10代	4%	96%
	20代	3%	97%
	30代	5%	95%
	40代	6%	94%
	50代	6%	94%
	60代	5%	95%
	70代	7%	93%
	80歳以上	9%	91%
	不明	6%	94%

e）すり、ひったくり、置引きなど

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	1,045	48,427	49,472	372	49,844
性別	男	557	26,786	27,343	118	27,461
	女	449	20,225	20,674	93	20,767
	不明	39	1,416	1,455	161	1,616
年代	10代	7	292	299	1	300
	20代	196	8,759	8,955	16	8,971
	30代	198	9,714	9,912	32	9,944
	40代	232	9,753	9,985	34	10,019
	50代	170	9,171	9,341	32	9,373
	60代	155	7,738	7,893	80	7,973
	70代	32	1,243	1,275	16	1,291
	80歳以上	6	272	278	1	279
	不明	49	1,485	1,534	160	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	2%	98%
性別	男	2%	98%
	女	2%	98%
	不明	3%	97%
年代	10代	2%	98%
	20代	2%	98%
	30代	2%	98%
	40代	2%	98%
	50代	2%	98%
	60代	2%	98%
	70代	3%	97%
	80歳以上	2%	98%
	不明	3%	97%

f)チカンや強制わいせつなど

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	1,340	48,123	49,463	381	49,844
性別	男	567	26,772	27,339	122	27,461
	女	718	19,952	20,670	97	20,767
	不明	55	1,399	1,454	162	1,616
年代	10代	10	289	299	1	300
	20代	260	8,695	8,955	16	8,971
	30代	235	9,679	9,914	30	9,944
	40代	311	9,673	9,984	35	10,019
	50代	220	9,112	9,332	41	9,373
	60代	192	7,705	7,897	76	7,973
	70代	36	1,238	1,274	17	1,291
	80歳以上	8	268	276	3	279
	不明	68	1,464	1,532	162	1,694

[単純平均]

		ある	ない
単純集計	全体	3%	97%
性別	男	2%	98%
	女	3%	97%
	不明	4%	96%
年代	10代	3%	97%
	20代	3%	97%
	30代	2%	98%
	40代	3%	97%
	50代	2%	98%
	60代	2%	98%
	70代	3%	97%
	80歳以上	3%	97%
	不明	4%	96%

g)子どもへのいたずら、つきまといなど

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	2,392	47,053	49,445	399	49,844
性別	男	1,174	26,163	27,337	124	27,461
	女	1,152	19,508	20,660	107	20,767
	不明	66	1,382	1,448	168	1,616
年代	10代	14	285	299	1	300
	20代	227	8,725	8,952	19	8,971
	30代	538	9,376	9,914	30	9,944
	40代	735	9,246	9,981	38	10,019
	50代	411	8,927	9,338	35	9,373
	60代	323	7,562	7,885	88	7,973
	70代	57	1,217	1,274	17	1,291
	80歳以上	7	270	277	2	279
	不明	80	1,445	1,525	169	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	5%	95%
性別	男	4%	96%
	女	6%	94%
	不明	5%	95%
年代	10代	5%	95%
	20代	3%	97%
	30代	5%	95%
	40代	7%	93%
	50代	4%	96%
	60代	4%	96%
	70代	4%	96%
	80歳以上	3%	97%
	不明	5%	95%

h)暴力(ケガをさせられる、なぐられるなど)

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	920	48,529	49,449	395	49,844
性別	男	609	26,735	27,344	117	27,461
	女	276	20,386	20,662	105	20,767
	不明	35	1,408	1,443	173	1,616
年代	10代	12	287	299	1	300
	20代	175	8,777	8,952	19	8,971
	30代	183	9,735	9,918	26	9,944
	40代	210	9,775	9,985	34	10,019
	50代	154	9,177	9,331	42	9,373
	60代	121	7,770	7,891	82	7,973
	70代	17	1,258	1,275	16	1,291
	80歳以上	5	273	278	1	279
	不明	43	1,477	1,520	174	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	2%	98%
性別	男	2%	98%
	女	1%	99%
	不明	2%	98%
年代	10代	4%	96%
	20代	2%	98%
	30代	2%	98%
	40代	2%	98%
	50代	2%	98%
	60代	2%	98%
	70代	1%	99%
	80歳以上	2%	98%
	不明	3%	97%

i)殺人、強盗、放火

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	611	48,653	49,264	580	49,844
性別	男	325	26,945	27,270	191	27,461
	女	262	20,296	20,558	209	20,767
	不明	24	1,412	1,436	180	1,616
年代	10代	8	291	299	1	300
	20代	85	8,831	8,916	55	8,971
	30代	134	9,748	9,882	62	9,944
	40代	109	9,829	9,938	81	10,019
	50代	103	9,194	9,297	76	9,373
	60代	111	7,755	7,866	107	7,973
	70代	19	1,255	1,274	17	1,291
	80歳以上	6	272	278	1	279
	不明	36	1,478	1,514	180	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	1%	99%
性別	男	1%	99%
	女	1%	99%
	不明	2%	98%
年代	10代	3%	97%
	20代	1%	99%
	30代	1%	99%
	40代	1%	99%
	50代	1%	99%
	60代	1%	99%
	70代	1%	99%
	80歳以上	2%	98%
	不明	2%	98%

問4　あなたは、お住まいの地域で次のようなことをどの程度見かけますか。(SA)

a)空き家や空き店舗、荒れた空き地

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	16,129	13,985	11,493	7,761	49,368	476	49,844
性別	男	9,364	7,937	6,306	3,737	27,344	117	27,461
	女	6,226	5,663	4,916	3,810	20,615	152	20,767
	不明	539	385	271	214	1,409	207	1,616
年代	10代	129	86	53	31	299	1	300
	20代	3,357	2,531	2,066	997	8,951	20	8,971
	30代	2,945	2,962	2,481	1,531	9,919	25	9,944
	40代	2,986	3,002	2,403	1,591	9,982	37	10,019
	50代	2,838	2,670	2,215	1,591	9,314	59	9,373
	60代	2,704	1,991	1,687	1,486	7,868	105	7,973
	70代	482	273	250	267	1,272	19	1,291
	80歳以上	123	57	41	54	275	4	279
	不明	565	413	297	213	1,488	206	1,694

[単純平均]

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	32%	28%	23%	16%
性別	男	34%	29%	23%	14%
	女	30%	27%	24%	18%
	不明	33%	24%	17%	13%
年代	10代	43%	29%	18%	10%
	20代	37%	28%	23%	11%
	30代	30%	30%	25%	15%
	40代	30%	30%	24%	16%
	50代	30%	28%	24%	17%
	60代	34%	25%	21%	19%
	70代	37%	21%	19%	21%
	80歳以上	44%	20%	15%	19%
	不明	33%	24%	18%	13%

b)夜、街灯が貧弱で暗いところ

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	6,594	11,843	15,977	15,000	49,414	430	49,844
性別	男	4,070	7,075	9,158	7,044	27,347	114	27,461
	女	2,281	4,359	6,431	7,588	20,659	108	20,767
	不明	243	409	388	368	1,408	208	1,616
年代	10代	38	81	93	87	299	1	300
	20代	967	1,644	2,962	3,382	8,955	16	8,971
	30代	945	2,006	3,350	3,619	9,920	24	9,944
	40代	1,042	2,344	3,354	3,253	9,993	26	10,019
	50代	1,158	2,498	3,187	2,485	9,328	45	9,373
	60代	1,668	2,434	2,268	1,519	7,889	84	7,973
	70代	405	345	299	219	1,268	23	1,291
	80歳以上	111	66	51	46	274	5	279
	不明	260	425	413	390	1,488	206	1,694

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	13%	24%	32%	30%
性別	男	15%	26%	33%	26%
	女	11%	21%	31%	37%
	不明	15%	25%	24%	23%
年代	10代	13%	27%	31%	29%
	20代	11%	18%	33%	38%
	30代	10%	20%	34%	36%
	40代	10%	23%	33%	32%
	50代	12%	27%	34%	27%
	60代	21%	31%	28%	19%
	70代	31%	27%	23%	17%
	80歳以上	40%	24%	18%	16%
	不明	15%	25%	24%	23%

c)管理が行き届いていない緑や茂み

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	10,055	16,335	13,759	9,097	49,246	598	49,844
性別	男	5,840	9,207	7,681	4,529	27,257	204	27,461
	女	3,884	6,650	5,742	4,330	20,606	161	20,767
	不明	331	478	336	238	1,383	233	1,616
年代	10代	67	106	70	56	299	1	300
	20代	1,750	2,882	2,615	1,690	8,937	34	8,971
	30代	1,685	3,218	2,860	2,130	9,893	51	9,944
	40代	1,840	3,373	2,814	1,938	9,965	54	10,019
	50代	1,787	3,230	2,700	1,581	9,298	75	9,373
	60代	2,014	2,603	2,031	1,209	7,857	116	7,973
	70代	436	367	274	182	1,259	32	1,291
	80歳以上	124	56	49	44	273	6	279
	不明	352	500	346	267	1,465	229	1,694

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	20%	33%	28%	18%
性別	男	21%	34%	28%	16%
	女	19%	32%	28%	21%
	不明	20%	30%	21%	15%
年代	10代	22%	35%	23%	19%
	20代	20%	32%	29%	19%
	30代	17%	32%	29%	21%
	40代	18%	34%	28%	19%
	50代	19%	34%	29%	17%
	60代	25%	33%	25%	15%
	70代	34%	28%	21%	14%
	80歳以上	44%	20%	18%	16%
	不明	21%	30%	20%	16%

d)路上に乗り捨てられた自転車やオートバイ

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	21,271	16,138	7,598	4,304	49,311	533	49,844
性別	男	11,496	9,183	4,316	2,306	27,301	160	27,461
	女	9,204	6,500	3,073	1,847	20,624	143	20,767
	不明	571	455	209	151	1,386	230	1,616
年代	10代	147	89	41	22	299	1	300
	20代	3,737	3,010	1,464	734	8,945	26	8,971
	30代	4,309	3,414	1,433	752	9,908	36	9,944
	40代	4,273	3,377	1,511	813	9,974	45	10,019
	50代	3,895	3,118	1,483	801	9,297	76	9,373
	60代	3,525	2,322	1,216	814	7,877	96	7,973
	70代	611	288	201	169	1,269	22	1,291
	80歳以上	159	50	30	37	276	3	279
	不明	615	470	219	162	1,466	228	1,694

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	43%	32%	15%	9%
性別	男	42%	33%	16%	8%
	女	44%	31%	15%	9%
	不明	35%	28%	13%	9%
年代	10代	49%	30%	14%	7%
	20代	42%	34%	16%	8%
	30代	43%	34%	14%	8%
	40代	43%	34%	15%	8%
	50代	42%	33%	16%	9%
	60代	44%	29%	15%	10%
	70代	47%	22%	16%	13%
	80歳以上	57%	18%	11%	13%
	不明	36%	28%	13%	10%

[単純平均]

e)スプレーによる落書き

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	26,105	14,301	5,689	3,246	49,341	503	49,844
性別	男	14,064	8,200	3,274	1,790	27,328	133	27,461
	女	11,328	5,702	2,271	1,329	20,630	137	20,767
	不明	713	399	144	127	1,383	233	1,616
年代	10代	140	92	39	27	298	2	300
	20代	4,104	2,893	1,299	650	8,946	25	8,971
	30代	5,153	3,115	1,099	548	9,915	29	9,944
	40代	5,216	3,059	1,142	565	9,982	37	10,019
	50代	5,042	2,671	1,046	555	9,314	59	9,373
	60代	4,705	1,790	790	592	7,877	96	7,973
	70代	793	225	107	141	1,266	25	1,291
	80歳以上	193	40	14	31	278	1	279
	不明	759	416	153	137	1,465	229	1,694

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	52%	29%	11%	7%
性別	男	51%	30%	12%	7%
	女	55%	27%	11%	6%
	不明	44%	25%	9%	8%
年代	10代	47%	31%	13%	9%
	20代	46%	32%	14%	7%
	30代	52%	31%	11%	6%
	40代	52%	31%	11%	6%
	50代	54%	28%	11%	6%
	60代	59%	22%	10%	7%
	70代	61%	17%	8%	11%
	80歳以上	69%	14%	5%	11%
	不明	45%	25%	9%	8%

f)路上に捨てられたゴミやタバコのすいがら

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	9,423	17,831	12,855	9,312	49,421	423	49,844
性別	男	5,255	10,142	7,173	4,782	27,352	109	27,461
	女	3,878	7,175	5,347	4,275	20,675	92	20,767
	不明	290	514	335	255	1,394	222	1,616
年代	10代	73	91	81	54	299	1	300
	20代	1,472	2,921	2,614	1,950	8,957	14	8,971
	30代	1,794	3,626	2,591	1,913	9,924	20	9,944
	40代	1,904	3,776	2,555	1,749	9,984	35	10,019
	50代	1,698	3,582	2,390	1,657	9,327	46	9,373
	60代	1,694	2,825	1,940	1,442	7,901	72	7,973
	70代	374	382	286	234	1,276	15	1,291
	80歳以上	111	78	39	50	278	1	279
	不明	303	550	359	263	1,475	219	1,694

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	19%	36%	26%	19%
性別	男	19%	37%	26%	17%
	女	19%	35%	26%	21%
	不明	18%	32%	21%	16%
年代	10代	24%	30%	27%	18%
	20代	16%	33%	29%	22%
	30代	18%	36%	26%	19%
	40代	19%	38%	26%	17%
	50代	18%	38%	25%	18%
	60代	21%	35%	24%	18%
	70代	29%	30%	22%	18%
	80歳以上	40%	28%	14%	18%
	不明	18%	32%	21%	16%

g)夜、たむろしている若者

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	18,864	17,298	8,569	4,710	49,441	403	49,844
性別	男	9,970	9,881	4,885	2,628	27,364	97	27,461
	女	8,350	6,952	3,459	1,921	20,682	85	20,767
	不明	544	465	225	161	1,395	221	1,616
年代	10代	124	89	50	36	299	1	300
	20代	3,007	3,134	1,775	1,045	8,961	10	8,971
	30代	3,499	3,599	1,782	1,052	9,932	12	9,944
	40代	3,395	3,742	1,888	968	9,993	26	10,019
	50代	3,571	3,461	1,563	741	9,336	37	9,373
	60代	3,788	2,451	1,105	550	7,894	79	7,973
	70代	704	289	150	129	1,272	19	1,291
	80歳以上	200	37	21	19	277	2	279
	不明	576	496	235	170	1,477	217	1,694

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	38%	35%	17%	9%
性別	男	36%	36%	18%	10%
	女	40%	33%	17%	9%
	不明	34%	29%	14%	10%
年代	10代	41%	30%	17%	12%
	20代	34%	35%	20%	12%
	30代	35%	36%	18%	11%
	40代	34%	37%	19%	10%
	50代	38%	37%	17%	8%
	60代	48%	31%	14%	7%
	70代	55%	22%	12%	10%
	80歳以上	72%	13%	8%	7%
	不明	34%	29%	14%	10%

h)大声でさわいでいる人、けんか、路上での飲酒など

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	25,344	15,642	5,554	2,921	49,461	383	49,844
性別	男	13,592	9,078	3,155	1,557	27,382	79	27,461
	女	11,048	6,158	2,229	1,250	20,685	82	20,767
	不明	704	406	170	114	1,394	222	1,616
年代	10代	184	75	23	17	299	1	300
	20代	4,364	2,916	1,115	567	8,962	9	8,971
	30代	4,821	3,318	1,206	586	9,931	13	9,944
	40代	4,909	3,359	1,168	565	10,001	18	10,019
	50代	4,726	3,090	1,056	469	9,341	32	9,373
	60代	4,596	2,143	677	483	7,899	74	7,973
	70代	776	284	115	100	1,275	16	1,291
	80歳以上	213	32	15	17	277	2	279
	不明	755	425	179	117	1,476	218	1,694

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	51%	31%	11%	6%
性別	男	49%	33%	11%	6%
	女	53%	30%	11%	6%
	不明	44%	25%	11%	7%
年代	10代	61%	25%	8%	6%
	20代	49%	33%	12%	6%
	30代	48%	33%	12%	6%
	40代	49%	34%	12%	6%
	50代	50%	33%	11%	5%
	60代	58%	27%	8%	6%
	70代	60%	22%	9%	8%
	80歳以上	76%	11%	5%	6%
	不明	45%	25%	11%	7%

問5　あなたは、お住まいの地域でパトロールなどをどの程度見かけますか。(SA)

a)住民による防犯パトロール

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	20,829	13,453	8,971	5,435	48,688	1,156	49,844
性別	男	11,592	7,994	5,145	2,651	27,382	79	27,461
	女	8,980	5,284	3,707	2,703	20,674	93	20,767
	不明	257	175	119	81	632	984	1,616
年代	10代	114	93	62	31	300	0	300
	20代	3,686	2,850	1,697	722	8,955	16	8,971
	30代	4,338	2,919	1,751	922	9,930	14	9,944
	40代	3,983	2,804	2,000	1,209	9,996	23	10,019
	50代	4,142	2,462	1,694	1,041	9,339	34	9,373
	60代	3,677	1,821	1,320	1,088	7,906	67	7,973
	70代	485	278	265	248	1,276	15	1,291
	80歳以上	121	39	49	65	274	5	279
	不明	283	187	133	109	712	982	1,694

[単純平均]

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	42%	27%	18%	11%
性別	男	42%	29%	19%	10%
	女	43%	25%	18%	13%
	不明	16%	11%	7%	5%
年代	10代	38%	31%	21%	10%
	20代	41%	32%	19%	8%
	30代	44%	29%	18%	9%
	40代	40%	28%	20%	12%
	50代	44%	26%	18%	11%
	60代	46%	23%	17%	14%
	70代	38%	22%	21%	19%
	80歳以上	43%	14%	18%	23%
	不明	17%	11%	8%	6%

b)防犯パトロール車(青色の回転灯をのせた車両)

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	23,239	14,046	7,270	4,079	48,634	1,210	49,844
性別	男	12,485	8,460	4,337	2,085	27,367	94	27,461
	女	10,465	5,406	2,834	1,941	20,646	121	20,767
	不明	289	180	99	53	621	995	1,616
年代	10代	125	100	45	30	300	0	300
	20代	4,236	2,855	1,381	477	8,949	22	8,971
	30代	5,019	2,886	1,354	662	9,921	23	9,944
	40代	4,728	2,880	1,520	868	9,996	23	10,019
	50代	4,482	2,657	1,400	798	9,337	36	9,373
	60代	3,685	2,115	1,190	892	7,882	91	7,973
	70代	524	300	233	216	1,273	18	1,291
	80歳以上	124	49	42	58	273	6	279
	不明	316	204	105	78	703	991	1,694

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	47%	28%	15%	8%
性別	男	45%	31%	16%	8%
	女	50%	26%	14%	9%
	不明	18%	11%	6%	3%
年代	10代	42%	33%	15%	10%
	20代	47%	32%	15%	5%
	30代	50%	29%	14%	7%
	40代	47%	29%	15%	9%
	50代	48%	28%	15%	9%
	60代	46%	27%	15%	11%
	70代	41%	23%	18%	17%
	80歳以上	44%	18%	15%	21%
	不明	19%	12%	6%	5%

c)パトロールしている警察官・パトカー

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	10,349	16,875	13,904	7,557	48,685	1,159	49,844
性別	男	5,733	9,851	7,987	3,820	27,391	70	27,461
	女	4,478	6,817	5,751	3,630	20,676	91	20,767
	不明	138	207	166	107	618	998	1,616
年代	10代	67	105	84	44	300	0	300
	20代	1,881	3,122	2,696	1,247	8,946	25	8,971
	30代	2,240	3,536	2,862	1,284	9,922	22	9,944
	40代	2,173	3,505	2,868	1,457	10,003	16	10,019
	50代	1,965	3,291	2,614	1,475	9,345	28	9,373
	60代	1,597	2,679	2,167	1,476	7,919	54	7,973
	70代	218	348	361	350	1,277	14	1,291
	80歳以上	59	55	72	89	275	4	279
	不明	149	234	180	135	698	996	1,694

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	21%	34%	28%	15%
性別	男	21%	36%	29%	14%
	女	22%	33%	28%	17%
	不明	9%	13%	10%	7%
年代	10代	22%	35%	28%	15%
	20代	21%	35%	30%	14%
	30代	23%	36%	29%	13%
	40代	22%	35%	29%	15%
	50代	21%	35%	28%	16%
	60代	20%	34%	27%	19%
	70代	17%	27%	28%	27%
	80歳以上	21%	20%	26%	32%
	不明	9%	14%	11%	8%

d)商店街、公園、駅など公共の場所に設置された防犯カメラ

		見かけない	2	3	見かける	小計	無回答	計
単純集計	全体	20,897	16,817	7,377	3,418	48,509	1,335	49,844
性別	男	11,472	9,832	4,323	1,707	27,334	127	27,461
	女	9,179	6,788	2,957	1,659	20,583	184	20,767
	不明	246	197	97	52	592	1,024	1,616
年代	10代	109	124	48	19	300	0	300
	20代	3,647	3,402	1,353	546	8,948	23	8,971
	30代	4,531	3,485	1,327	578	9,921	23	9,944
	40代	4,196	3,599	1,553	636	9,984	35	10,019
	50代	4,000	3,121	1,499	705	9,325	48	9,373
	60代	3,444	2,479	1,240	675	7,838	135	7,973
	70代	552	341	212	149	1,254	37	1,291
	80歳以上	147	54	33	35	269	10	279
	不明	271	212	112	75	670	1,024	1,694

		見かけない	2	3	見かける
単純集計	全体	42%	34%	15%	7%
性別	男	42%	36%	16%	6%
	女	44%	33%	14%	8%
	不明	15%	12%	6%	3%
年代	10代	36%	41%	16%	6%
	20代	41%	38%	15%	6%
	30代	46%	35%	13%	6%
	40代	42%	36%	16%	6%
	50代	43%	33%	16%	8%
	60代	43%	31%	16%	8%
	70代	43%	26%	16%	12%
	80歳以上	53%	19%	12%	13%
	不明	16%	13%	7%	4%

問6　あなたは、この1年間に、犯罪にあわないようにするための注意事項に関する情報を、下記の手段でご覧になったことはありますか。(SA)

a)新聞、雑誌・書籍、テレビ・ラジオ

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	38,360	10,154	48,514	1,330	49,844
性別	男	20,753	6,579	27,332	129	27,461
	女	17,214	3,424	20,638	129	20,767
	不明	393	151	544	1,072	1,616
年代	10代	213	87	300	0	300
	20代	6,181	2,752	8,933	38	8,971
	30代	7,245	2,662	9,907	37	9,944
	40代	7,916	2,057	9,973	46	10,019
	50代	7,988	1,334	9,322	51	9,373
	60代	6,991	919	7,910	63	7,973
	70代	1,142	131	1,273	18	1,291
	80歳以上	226	47	273	6	279
	不明	458	165	623	1,071	1,694

[単純平均]

		ある	ない
単純集計	全体	79%	21%
性別	男	76%	24%
	女	83%	17%
	不明	72%	28%
年代	10代	71%	29%
	20代	69%	31%
	30代	73%	27%
	40代	79%	21%
	50代	86%	14%
	60代	88%	12%
	70代	90%	10%
	80歳以上	83%	17%
	不明	74%	26%

b)インターネット(携帯電話、スマートフォンを含む)

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	23,488	24,521	48,009	1,835	49,844
性別	男	13,260	13,879	27,139	322	27,461
	女	10,009	10,350	20,359	408	20,767
	不明	219	292	511	1,105	1,616
年代	10代	171	129	300	0	300
	20代	5,603	3,322	8,925	46	8,971
	30代	5,687	4,199	9,886	58	9,944
	40代	5,336	4,605	9,941	78	10,019
	50代	3,912	5,330	9,242	131	9,373
	60代	2,139	5,523	7,662	311	7,973
	70代	309	893	1,202	89	1,291
	80歳以上	56	203	259	20	279
	不明	275	317	592	1,102	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	49%	51%
性別	男	49%	51%
	女	49%	51%
	不明	43%	57%
年代	10代	57%	43%
	20代	63%	37%
	30代	58%	42%
	40代	54%	46%
	50代	42%	58%
	60代	28%	72%
	70代	26%	74%
	80歳以上	22%	78%
	不明	46%	54%

c)警察の広報紙

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	18,592	29,433	48,025	1,819	49,844
性別	男	9,627	17,506	27,133	328	27,461
	女	8,774	11,617	20,391	376	20,767
	不明	191	310	501	1,115	1,616
年代	10代	91	209	300	0	300
	20代	2,490	6,414	8,904	67	8,971
	30代	2,947	6,908	9,855	89	9,944
	40代	3,374	6,520	9,894	125	10,019
	50代	4,197	5,038	9,235	138	9,373
	60代	4,266	3,478	7,744	229	7,973
	70代	799	442	1,241	50	1,291
	80歳以上	189	81	270	9	279
	不明	239	343	582	1,112	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	39%	61%
性別	男	35%	65%
	女	43%	57%
	不明	38%	62%
年代	10代	30%	70%
	20代	28%	72%
	30代	30%	70%
	40代	34%	66%
	50代	45%	55%
	60代	55%	45%
	70代	64%	36%
	80歳以上	70%	30%
	不明	41%	59%

d)警察や都道府県・市区町村の電子メール(安全・安心メールなど)

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	9,576	38,370	47,946	1,898	49,844
性別	男	4,903	22,212	27,115	346	27,461
	女	4,571	15,777	20,348	419	20,767
	不明	102	381	483	1,133	1,616
年代	10代	56	243	299	1	300
	20代	961	7,955	8,916	55	8,971
	30代	1,876	7,995	9,871	73	9,944
	40代	2,535	7,390	9,925	94	10,019
	50代	1,970	7,254	9,224	149	9,373
	60代	1,630	6,036	7,666	307	7,973
	70代	323	892	1,215	76	1,291
	80歳以上	87	177	264	15	279
	不明	138	428	566	1,128	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	20%	80%
性別	男	18%	82%
	女	22%	78%
	不明	21%	79%
年代	10代	19%	81%
	20代	11%	89%
	30代	19%	81%
	40代	26%	74%
	50代	21%	79%
	60代	21%	79%
	70代	27%	73%
	80歳以上	33%	67%
	不明	24%	76%

e)都道府県や市区町村、自治会・町内会の広報

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	27,550	20,551	48,101	1,743	49,844
性別	男	14,551	12,616	27,167	294	27,461
	女	12,737	7,713	20,450	317	20,767
	不明	262	222	484	1,132	1,616
年代	10代	82	216	298	2	300
	20代	2,649	6,261	8,910	61	8,971
	30代	4,766	5,102	9,868	76	9,944
	40代	5,887	4,032	9,919	100	10,019
	50代	6,530	2,728	9,258	115	9,373
	60代	6,106	1,665	7,771	202	7,973
	70代	1,025	222	1,247	44	1,291
	80歳以上	204	63	267	12	279
	不明	301	262	563	1,131	1,694

[単純平均]

		ある	ない
単純集計	全体	57%	43%
性別	男	54%	46%
	女	62%	38%
	不明	54%	46%
年代	10代	28%	72%
	20代	30%	70%
	30代	48%	52%
	40代	59%	41%
	50代	71%	29%
	60代	79%	21%
	70代	82%	18%
	80歳以上	76%	24%
	不明	53%	47%

f)学校の広報(電子メールを含む)

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	13,112	34,724	47,836	2,008	49,844
性別	男	6,452	20,625	27,077	384	27,461
	女	6,547	13,751	20,298	469	20,767
	不明	113	348	461	1,155	1,616
年代	10代	114	185	299	1	300
	20代	1,433	7,475	8,908	63	8,971
	30代	2,812	7,048	9,860	84	9,944
	40代	4,172	5,757	9,929	90	10,019
	50代	2,208	7,001	9,209	164	9,373
	60代	1,737	5,884	7,621	352	7,973
	70代	390	819	1,209	82	1,291
	80歳以上	86	174	260	19	279
	不明	160	381	541	1,153	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	27%	73%
性別	男	24%	76%
	女	32%	68%
	不明	25%	75%
年代	10代	38%	62%
	20代	16%	84%
	30代	29%	71%
	40代	42%	58%
	50代	24%	76%
	60代	23%	77%
	70代	32%	68%
	80歳以上	33%	67%
	不明	30%	70%

g)口コミ(人から聞いた)

		ある	ない	小計	無回答	計
単純集計	全体	21,163	26,834	47,997	1,847	49,844
性別	男	10,791	16,324	27,115	346	27,461
	女	10,178	10,238	20,416	351	20,767
	不明	194	272	466	1,150	1,616
年代	10代	100	197	297	3	300
	20代	3,084	5,819	8,903	68	8,971
	30代	3,869	5,983	9,852	92	9,944
	40代	4,637	5,288	9,925	94	10,019
	50代	4,282	4,962	9,244	129	9,373
	60代	4,027	3,701	7,728	245	7,973
	70代	744	491	1,235	56	1,291
	80歳以上	156	112	268	11	279
	不明	264	281	545	1,149	1,694

		ある	ない
単純集計	全体	44%	56%
性別	男	40%	60%
	女	50%	50%
	不明	42%	58%
年代	10代	34%	66%
	20代	35%	65%
	30代	39%	61%
	40代	47%	53%
	50代	46%	54%
	60代	52%	48%
	70代	60%	40%
	80歳以上	58%	42%
	不明	48%	52%

問7　あなたは、日頃から次のようなことを心がけていますか。心がけて「いる」「いない」でお答えください。(○はそれぞれ一つ)

a)暗い道や、人通りのない場所をさける

		いる	いない	小計	無回答	計
単純集計	全体	33,248	15,166	48,414	1,430	49,844
性別	男	14,361	12,953	27,314	147	27,461
	女	18,595	2,065	20,660	107	20,767
	不明	292	148	440	1,176	1,616
年代	10代	195	103	298	2	300
	20代	5,403	3,544	8,947	24	8,971
	30代	6,226	3,683	9,909	35	9,944
	40代	6,606	3,380	9,986	33	10,019
	50代	6,857	2,458	9,315	58	9,373
	60代	6,364	1,533	7,897	76	7,973
	70代	1,024	250	1,274	17	1,291
	80歳以上	224	47	271	8	279
	不明	349	168	517	1,177	1,694

		いる	いない
単純集計	全体	69%	31%
性別	男	53%	47%
	女	90%	10%
	不明	66%	34%
年代	10代	65%	35%
	20代	60%	40%
	30代	63%	37%
	40代	66%	34%
	50代	74%	26%
	60代	81%	19%
	70代	80%	20%
	80歳以上	83%	17%
	不明	68%	32%

b)歩きながら携帯電話・スマートフォンなどの操作はしない

		いる	いない	小計	無回答	計
単純集計	全体	32,514	15,813	48,327	1,517	49,844
性別	男	17,498	9,788	27,286	175	27,461
	女	14,761	5,853	20,614	153	20,767
	不明	255	172	427	1,189	1,616
年代	10代	171	128	299	1	300
	20代	4,861	4,080	8,941	30	8,971
	30代	6,170	3,733	9,903	41	9,944
	40代	7,287	2,701	9,988	31	10,019
	50代	7,361	1,947	9,308	65	9,373
	60代	5,569	2,286	7,855	118	7,973
	70代	671	588	1,259	32	1,291
	80歳以上	105	165	270	9	279
	不明	319	185	504	1,190	1,694

[単純平均]

		いる	いない
単純集計	全体	67%	33%
性別	男	64%	36%
	女	72%	28%
	不明	60%	40%
年代	10代	57%	43%
	20代	54%	46%
	30代	62%	38%
	40代	73%	27%
	50代	79%	21%
	60代	71%	29%
	70代	53%	47%
	80歳以上	39%	61%
	不明	63%	37%

c)外出時には戸じまりを確認する

		いる	いない	小計	無回答	計
単純集計	全体	44,680	3,735	48,415	1,429	49,844
性別	男	24,968	2,353	27,321	140	27,461
	女	19,345	1,326	20,671	96	20,767
	不明	367	56	423	1,193	1,616
年代	10代	265	33	298	2	300
	20代	8,051	890	8,941	30	8,971
	30代	9,140	764	9,904	40	9,944
	40代	9,364	624	9,988	31	10,019
	50代	8,725	602	9,327	46	9,373
	60代	7,286	621	7,907	66	7,973
	70代	1,168	103	1,271	20	1,291
	80歳以上	247	32	279	0	279
	不明	434	66	500	1,194	1,694

		いる	いない
単純集計	全体	92%	8%
性別	男	91%	9%
	女	94%	6%
	不明	87%	13%
年代	10代	89%	11%
	20代	90%	10%
	30代	92%	8%
	40代	94%	6%
	50代	94%	6%
	60代	92%	8%
	70代	92%	8%
	80歳以上	89%	11%
	不明	87%	13%

d)来客時は、身元が確認できるまで玄関をあけない

		いる	いない	小計	無回答	計
単純集計	全体	31,506	16,813	48,319	1,525	49,844
性別	男	16,659	10,621	27,280	181	27,461
	女	14,592	6,038	20,630	137	20,767
	不明	255	154	409	1,207	1,616
年代	10代	201	97	298	2	300
	20代	5,841	3,098	8,939	32	8,971
	30代	6,743	3,158	9,901	43	9,944
	40代	6,816	3,163	9,979	40	10,019
	50代	5,932	3,372	9,304	69	9,373
	60代	4,727	3,145	7,872	101	7,973
	70代	775	492	1,267	24	1,291
	80歳以上	161	113	274	5	279
	不明	310	175	485	1,209	1,694

		いる	いない
単純集計	全体	65%	35%
性別	男	61%	39%
	女	71%	29%
	不明	62%	38%
年代	10代	67%	33%
	20代	65%	35%
	30代	68%	32%
	40代	68%	32%
	50代	64%	36%
	60代	60%	40%
	70代	61%	39%
	80歳以上	59%	41%
	不明	64%	36%

e)自動車、オートバイを離れるときは、短時間でもカギをかける

		いる	いない	小計	無回答	計
単純集計	全体	42,090	6,186	48,276	1,568	49,844
性別	男	23,167	4,120	27,287	174	27,461
	女	18,599	2,003	20,602	165	20,767
	不明	324	63	387	1,229	1,616
年代	10代	239	57	296	4	300
	20代	7,717	1,215	8,932	39	8,971
	30代	8,445	1,440	9,885	59	9,944
	40代	8,776	1,207	9,983	36	10,019
	50代	8,362	947	9,309	64	9,373
	60代	6,849	1,019	7,868	105	7,973
	70代	1,095	175	1,270	21	1,291
	80歳以上	222	49	271	8	279
	不明	385	77	462	1,232	1,694

		いる	いない
単純集計	全体	87%	13%
性別	男	85%	15%
	女	90%	10%
	不明	84%	16%
年代	10代	81%	19%
	20代	86%	14%
	30代	85%	15%
	40代	88%	12%
	50代	90%	10%
	60代	87%	13%
	70代	86%	14%
	80歳以上	82%	18%
	不明	83%	17%

[単純平均]

f)自転車を離れるときは、短時間でもカギをかける

		いる	いない	小計	無回答	計
単純集計	全体	35,459	11,907	47,366	2,478	49,844
性別	男	19,516	7,452	26,968	493	27,461
	女	15,676	4,357	20,033	734	20,767
	不明	267	98	365	1,251	1,616
年代	10代	235	62	297	3	300
	20代	6,650	2,248	8,898	73	8,971
	30代	7,183	2,628	9,811	133	9,944
	40代	7,589	2,285	9,874	145	10,019
	50代	6,881	2,197	9,078	295	9,373
	60代	5,503	2,004	7,507	466	7,973
	70代	911	300	1,211	80	1,291
	80歳以上	182	70	252	27	279
	不明	325	113	438	1,256	1,694

		いる	いない
単純集計	全体	75%	25%
性別	男	72%	28%
	女	78%	22%
	不明	73%	27%
年代	10代	79%	21%
	20代	75%	25%
	30代	73%	27%
	40代	77%	23%
	50代	76%	24%
	60代	73%	27%
	70代	75%	25%
	80歳以上	72%	28%
	不明	74%	26%

g)ふりこめ詐欺や悪質商法に注意する

		いる	いない	小計	無回答	計
単純集計	全体	32,275	16,065	48,340	1,504	49,844
性別	男	17,200	10,125	27,325	136	27,461
	女	14,827	5,825	20,652	115	20,767
	不明	248	115	363	1,253	1,616
年代	10代	128	169	297	3	300
	20代	4,025	4,918	8,943	28	8,971
	30代	5,820	4,088	9,908	36	9,944
	40代	6,939	3,048	9,987	32	10,019
	50代	7,223	2,101	9,324	49	9,373
	60代	6,530	1,359	7,889	84	7,973
	70代	1,073	204	1,277	14	1,291
	80歳以上	238	39	277	2	279
	不明	299	139	438	1,256	1,694

		いる	いない
単純集計	全体	67%	33%
性別	男	63%	37%
	女	72%	28%
	不明	68%	32%
年代	10代	43%	57%
	20代	45%	55%
	30代	59%	41%
	40代	69%	31%
	50代	77%	23%
	60代	83%	17%
	70代	84%	16%
	80歳以上	86%	14%
	不明	68%	32%

問8 あなたは、お住まいの地域の警察を「信頼できる」とお感じですか。(SA)

		信頼できない	2	どちらともいえない	4	信頼できる	小計	無回答	合計
単純集計	全体	2,164	2,926	19,169	14,716	8,399	47,374	2,470	49,844
性別	男	1,436	1,767	10,294	8,316	5,011	26,824	637	27,461
	女	704	1,144	8,752	6,343	3,344	20,287	480	20,767
	不明	24	15	123	57	44	263	1,353	1,616
年代	10代	15	20	127	82	53	297	3	300
	20代	624	740	4,047	2,441	925	8,777	194	8,971
	30代	591	763	4,528	2,616	1,214	9,712	232	9,944
	40代	429	589	4,039	3,120	1,639	9,816	203	10,019
	50代	251	439	3,330	3,271	1,896	9,187	186	9,373
	60代	188	303	2,584	2,659	1,986	7,720	253	7,973
	70代	23	35	325	384	486	1,253	38	1,291
	80歳以上	6	9	58	69	132	274	5	279
	不明	37	28	131	74	68	338	1,356	1,694

		信頼できない	2	どちらともいえない	4	信頼できる
単純集計	全体	5%	6%	40%	31%	18%
性別	男	5%	7%	38%	31%	19%
	女	3%	6%	43%	31%	16%
	不明	9%	6%	47%	22%	17%
年代	10代	5%	7%	43%	28%	18%
	20代	7%	8%	46%	28%	11%
	30代	6%	8%	47%	27%	13%
	40代	4%	6%	41%	32%	17%
	50代	3%	5%	36%	36%	21%
	60代	2%	4%	33%	34%	26%
	70代	2%	3%	26%	31%	39%
	80歳以上	2%	3%	21%	25%	48%
	不明	11%	8%	39%	22%	20%

問9 あなた自身について教えてください。

a)性別

		男性	女性	小計	無回答	計
単純集計	全体	27,461	20,767	48,228	1,616	49,844
性別	男	27,461	0	27,461	0	27,461
	女	0	20,767	20,767	0	20,767
	不明	－	－	－	1,616	1,616
年代	10代	171	129	300	0	300
	20代	4,638	4,311	8,949	22	8,971
	30代	5,599	4,312	9,911	33	9,944
	40代	5,915	4,080	9,995	24	10,019
	50代	5,239	4,122	9,361	12	9,373
	60代	4,706	3,223	7,929	44	7,973
	70代	850	426	1,276	15	1,291
	80歳以上	192	82	274	5	279
	不明	151	82	233	1,461	1,694

［単純平均］

		男性	女性
単純集計	全体	57%	43%
性別	男	100%	0%
	女	0%	100%
	不明	－	－
年代	10代	57%	43%
	20代	52%	48%
	30代	56%	44%
	40代	59%	41%
	50代	56%	44%
	60代	59%	41%
	70代	67%	33%
	80歳以上	70%	30%
	不明	65%	35%

b)年齢

		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	小計	無回答	計
単純集計	全体	300	8,971	9,944	10,019	9,373	7,973	1,291	279	48,150	1,694	49,844
性別	男	171	4,638	5,599	5,915	5,239	4,706	850	192	27,310	151	27,461
	女	129	4,311	4,312	4,080	4,122	3,223	426	82	20,685	82	20,767
	不明	0	22	33	24	12	44	15	5	155	1,461	1,616
年代	10代	300	0	0	0	0	0	0	0	300	0	300
	20代	0	8,971	0	0	0	0	0	0	8,971	0	8,971
	30代	0	0	9,944	0	0	0	0	0	9,944	0	9,944
	40代	0	0	0	10,019	0	0	0	0	10,019	0	10,019
	50代	0	0	0	0	9,373	0	0	0	9,373	0	9,373
	60代	0	0	0	0	0	7,973	0	0	7,973	0	7,973
	70代	0	0	0	0	0	0	1,291	0	1,291	0	1,291
	80歳以上	0	0	0	0	0	0	0	279	279	0	279
	不明	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,694	1,694

		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
単純集計	全体	1%	19%	21%	21%	19%	17%	3%	1%
性別	男	1%	17%	21%	22%	19%	17%	3%	1%
	女	1%	21%	21%	20%	20%	16%	2%	0%
	不明	0%	14%	21%	15%	8%	28%	10%	3%
年代	10代	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	20代	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	30代	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
	40代	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
	50代	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%
	60代	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%
	70代	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%
	80歳以上	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
	不明	－	－	－	－	－	－	－	－

c)地域への居住年数(通算)

		5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	小計	無回答	計
単純集計	全体	9,392	6,307	10,126	22,357	48,182	1,662	49,844
性別	男	5,316	3,556	5,491	12,984	27,347	114	27,461
	女	4,044	2,731	4,595	9,294	20,664	103	20,767
	不明	32	20	40	79	171	1,445	1,616
年代	10代	46	38	196	15	295	5	300
	20代	2,909	865	1,747	3,414	8,935	36	8,971
	30代	3,488	2,139	1,411	2,868	9,906	38	9,944
	40代	1,652	1,842	3,147	3,350	9,991	28	10,019
	50代	769	834	2,365	5,376	9,344	29	9,373
	60代	439	477	1,039	5,971	7,926	47	7,973
	70代	38	54	141	1,045	1,278	13	1,291
	80歳以上	7	14	17	236	274	5	279
	不明	44	44	63	82	233	1,461	1,694

		5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
単純集計	全体	19%	13%	20%	45%
性別	男	19%	13%	20%	47%
	女	19%	13%	22%	45%
	不明	2%	1%	2%	5%
年代	10代	15%	13%	65%	5%
	20代	32%	10%	19%	38%
	30代	35%	22%	14%	29%
	40代	16%	18%	31%	33%
	50代	8%	9%	25%	57%
	60代	6%	6%	13%	75%
	70代	3%	4%	11%	81%
	80歳以上	3%	5%	6%	85%
	不明	3%	3%	4%	5%

● 「はい」か「いいえ」でお答えください。

a)一人住まいである

		はい	いいえ	小計	無回答	計
単純集計	全体	5,955	41,949	47,904	1,940	49,844
性別	男	3,850	23,317	27,167	294	27,461
	女	2,071	18,472	20,543	224	20,767
	不明	34	160	194	1,422	1,616
年代	10代	37	263	300	0	300
	20代	1,759	7,180	8,939	32	8,971
	30代	1,172	8,724	9,896	48	9,944
	40代	989	8,981	9,970	49	10,019
	50代	875	8,452	9,327	46	9,373
	60代	881	6,976	7,857	116	7,973
	70代	178	1,071	1,249	42	1,291
	80歳以上	50	211	261	18	279
	不明	14	91	105	1,589	1,694

［単純平均］

		はい	いいえ
単純集計	全体	12%	88%
性別	男	14%	86%
	女	10%	90%
	不明	18%	82%
年代	10代	12%	88%
	20代	20%	80%
	30代	12%	88%
	40代	10%	90%
	50代	9%	91%
	60代	11%	89%
	70代	14%	86%
	80歳以上	19%	81%
	不明	13%	87%

b)65歳以上の高齢者と同居している(あなた自身を含む)

		はい	いいえ	小計	無回答	計
単純集計	全体	16,639	31,377	48,016	1,828	49,844
性別	男	9,327	17,882	27,209	252	27,461
	女	7,245	13,364	20,609	158	20,767
	不明	67	131	198	1,418	1,616
年代	10代	77	222	299	1	300
	20代	1,970	6,962	8,932	39	8,971
	30代	2,256	7,634	9,890	54	9,944
	40代	3,168	6,799	9,967	52	10,019
	50代	3,094	6,228	9,322	51	9,373
	60代	4,794	3,115	7,909	64	7,973
	70代	1,028	240	1,268	23	1,291
	80歳以上	213	60	273	6	279
	不明	39	117	156	1,538	1,694

		はい	いいえ
単純集計	全体	35%	65%
性別	男	34%	66%
	女	35%	65%
	不明	34%	66%
年代	10代	26%	74%
	20代	22%	78%
	30代	23%	77%
	40代	32%	68%
	50代	33%	67%
	60代	61%	39%
	70代	81%	19%
	80歳以上	78%	22%
	不明	25%	75%

c)小学校6年生以下の子どもと同居している

		はい	いいえ	小計	無回答	計
単純集計	全体	11,222	36,680	47,902	1,942	49,844
性別	男	6,202	20,955	27,157	304	27,461
	女	4,980	15,574	20,554	213	20,767
	不明	40	151	191	1,425	1,616
年代	10代	30	268	298	2	300
	20代	1,237	7,692	8,929	42	8,971
	30代	4,736	5,158	9,894	50	9,944
	40代	3,547	6,429	9,976	43	10,019
	50代	679	8,642	9,321	52	9,373
	60代	815	7,023	7,838	135	7,973
	70代	139	1,095	1,234	57	1,291
	80歳以上	17	245	262	17	279
	不明	22	128	150	1,544	1,694

		はい	いいえ
単純集計	全体	23%	77%
性別	男	23%	77%
	女	24%	76%
	不明	21%	79%
年代	10代	10%	90%
	20代	14%	86%
	30代	48%	52%
	40代	36%	64%
	50代	7%	93%
	60代	10%	90%
	70代	11%	89%
	80歳以上	6%	94%
	不明	15%	85%

d)近所づきあいは、ほとんどない

		はい	いいえ	小計	無回答	計
単純集計	全体	17,241	30,906	48,147	1,697	49,844
性別	男	9,758	17,548	27,306	155	27,461
	女	7,410	13,232	20,642	125	20,767
	不明	73	126	199	1,417	1,616
年代	10代	89	210	299	1	300
	20代	4,262	4,670	8,932	39	8,971
	30代	4,619	5,271	9,890	54	9,944
	40代	3,565	6,407	9,972	47	10,019
	50代	2,616	6,709	9,325	48	9,373
	60代	1,611	6,292	7,903	70	7,973
	70代	268	1,011	1,279	12	1,291
	80歳以上	67	208	275	4	279
	不明	144	128	272	1,422	1,694

		はい	いいえ
単純集計	全体	36%	64%
性別	男	36%	64%
	女	36%	64%
	不明	37%	63%
年代	10代	30%	70%
	20代	48%	52%
	30代	47%	53%
	40代	36%	64%
	50代	28%	72%
	60代	20%	80%
	70代	21%	79%
	80歳以上	24%	76%
	不明	53%	47%

e)地域住民による自主的な防犯活動に参加したことがある

		はい	いいえ	小計	無回答	計
単純集計	全体	9,760	38,328	48,088	1,756	49,844
性別	男	5,912	21,360	27,272	189	27,461
	女	3,786	16,829	20,615	152	20,767
	不明	62	139	201	1,415	1,616
年代	10代	25	274	299	1	300
	20代	447	8,474	8,921	50	8,971
	30代	953	8,928	9,881	63	9,944
	40代	1,954	8,013	9,967	52	10,019
	50代	2,590	6,722	9,312	61	9,373
	60代	2,884	5,002	7,886	87	7,973
	70代	637	640	1,277	14	1,291
	80歳以上	149	123	272	7	279
	不明	121	152	273	1,421	1,694

[単純平均]

		はい	いいえ
単純集計	全体	20%	80%
性別	男	22%	78%
	女	18%	82%
	不明	31%	69%
年代	10代	8%	92%
	20代	5%	95%
	30代	10%	90%
	40代	20%	80%
	50代	28%	72%
	60代	37%	63%
	70代	50%	50%
	80歳以上	55%	45%
	不明	44%	56%

f)今の住まいは、一戸建てである

		はい	いいえ	小計	無回答	計
単純集計	全体	32,915	15,250	48,165	1,679	49,844
性別	男	18,353	8,968	27,321	140	27,461
	女	14,434	6,210	20,644	123	20,767
	不明	128	72	200	1,416	1,616
年代	10代	213	86	299	1	300
	20代	5,004	3,921	8,925	46	8,971
	30代	5,559	4,326	9,885	59	9,944
	40代	6,656	3,313	9,969	50	10,019
	50代	7,190	2,143	9,333	40	9,373
	60代	6,725	1,197	7,922	51	7,973
	70代	1,135	148	1,283	8	1,291
	80歳以上	242	35	277	2	279
	不明	191	81	272	1,422	1,694

		はい	いいえ
単純集計	全体	68%	32%
性別	男	67%	33%
	女	70%	30%
	不明	64%	36%
年代	10代	71%	29%
	20代	56%	44%
	30代	56%	44%
	40代	67%	33%
	50代	77%	23%
	60代	85%	15%
	70代	88%	12%
	80歳以上	87%	13%
	不明	70%	30%

g)今の住まいは、持ち家である

		はい	いいえ	小計	無回答	計
単純集計	全体	32,714	15,343	48,057	1,787	49,844
性別	男	18,120	9,146	27,266	195	27,461
	女	14,479	6,116	20,595	172	20,767
	不明	115	81	196	1,420	1,616
年代	10代	173	124	297	3	300
	20代	4,486	4,417	8,903	68	8,971
	30代	5,430	4,447	9,877	67	9,944
	40代	6,879	3,081	9,960	59	10,019
	50代	7,457	1,857	9,314	59	9,373
	60代	6,743	1,147	7,890	83	7,973
	70代	1,131	141	1,272	19	1,291
	80歳以上	244	33	277	2	279
	不明	171	96	267	1,427	1,694

		はい	いいえ
単純集計	全体	68%	32%
性別	男	66%	34%
	女	70%	30%
	不明	59%	41%
年代	10代	58%	42%
	20代	50%	50%
	30代	55%	45%
	40代	69%	31%
	50代	80%	20%
	60代	85%	15%
	70代	89%	11%
	80歳以上	88%	12%
	不明	64%	36%

h)フルタイムで仕事をしている

		はい	いいえ	小計	無回答	計
単純集計	全体	32,176	15,955	48,131	1,713	49,844
性別	男	20,804	6,495	27,299	162	27,461
	女	11,256	9,380	20,636	131	20,767
	不明	116	80	196	1,420	1,616
年代	10代	51	248	299	1	300
	20代	5,768	3,155	8,923	48	8,971
	30代	7,792	2,094	9,886	58	9,944
	40代	7,930	2,036	9,966	53	10,019
	50代	6,883	2,440	9,323	50	9,373
	60代	3,272	4,636	7,908	65	7,973
	70代	245	1,037	1,282	9	1,291
	80歳以上	49	225	274	5	279
	不明	186	84	270	1,424	1,694

		はい	いいえ
単純集計	全体	67%	33%
性別	男	76%	24%
	女	55%	45%
	不明	59%	41%
年代	10代	17%	83%
	20代	65%	35%
	30代	79%	21%
	40代	80%	20%
	50代	74%	26%
	60代	41%	59%
	70代	19%	81%
	80歳以上	18%	82%
	不明	69%	31%

＜資料＞

毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター
共同世論調査「日本の世論 2016」結果

埼玉大学社会調査研究センターが毎日新聞社と共同で実施する全国世論調査「日本の世論」も、4 年目を迎えた。同調査は 2 つの特徴を有している。第１は、自記式の郵送調査であること。報道機関が日々実施する電話世論調査とは異なり、郵送方式は、調査の対象者に質問をじっくり読み、考えてもらうことができる。日常の世論（ＲＤＤ）調査がスピード重視の簡易的な健康診断だとすれば、「日本の世論」調査は、年１回の人間ドックに相当しよう。

第 2 は、「寄付つき」を採用していること。回答者全員に図書券などの謝礼を贈る現行の方式ではなく、謝礼相当額を寄付してもらう仕組みである。調査への回答を社会貢献に結び付けようと試みている。調査票の最後に、3 つの寄付先リストを提示し、「寄付（に同意）するか、謝礼を受け取るか」の選択を求めた結果、いずれかの寄付先を選択したのが回答者中 68％（昨年＝66%）、謝礼は 21％（同 20%）であった。

共同世論調査では、定例の継続質問をいくつか採用しており、日本人の意識の経年変化を確認することができる。4 年間の結果からは、身近な生活レベルの自己評価に関して、共通する一方向的な推移が見受けられる（次ページ〔表 1〕～〔表 3〕）。

「今の生活への満足度」については、「大いに」と「ある程度」を合計した「満足」派の比率が、2013 年の 65%から、14 年＝65%、15 年＝63%、16 年＝63%へと減少し、逆に「あまり」と「全く」を合わせた「不満足」派の割合が、13 年＝34%、14 年＝35%、15 年＝37%、16 年＝37%へと増加している。

「現在の幸福感」についても、「大いに」と「ある程度」を合計した「（幸福と）感じている」派は、13 年＝76%、14 年＝77%、15 年＝76%、16 年＝74%と徐々に減少し、反対に、「あまり」と「全く」を合わせた「感じていない」派が 13 年＝23%、14 年＝23%、15 年＝24%、16 年＝26%と年々増加している。

さらに、14 年から採用した「階層意識」についても同様で、「中の上」＋「中の下」の「中流」は、14 年の 58%から、15 年＝55%、16 年＝55%へと、「上」を合わせた「中以上」でみても、14 年＝60%、15 年＝57%、16 年＝56%と減少している。変化の度合いはともかく、人々の身の回りにおいて、「（将来不安を越えた）確たる何か」がジワジワ広がっている兆候だろうか。

日常のコミュニケーション・ツールに関して、スマートフォンやタブレット端末利用の急速な増加の一方で、減少の割合が大きいのは、電話の中でも「固定」ではなく「携帯」である（〔表 4〕）。世論調査の方法をめぐる悩みの種の「携帯電話」問題も、すでに次のステージに移行しつつある。「固定電話か、携帯電話か」よりも、「電話か、スマホか」ないし「電話か、メールか」という課題にほかならない。

本調査の結果は、2016 年 12 月 22 日付『毎日新聞』朝刊（2 面および 12, 13 面）に 「日本の世論 2016」特集記事として掲載された。

（文責：松本　正生）

表1　あなたは今の生活に満足していますか。(一つだけ番号に○)

選択肢／調査時期	1311	1411	1511	1611
1.　大いに満足している	5	7	4	4
2.　ある程度、満足している	60	58	58	58
3.　あまり満足していない	27	28	29	30
4.　全く満足していない	7	7	8	7

2分類

選択肢／調査時期	1311	1411	1511	1611
1.　大いに満足している＋ある程度、満足している	65	65	63	63
2.　あまり満足していない＋全く満足していない	34	35	37	37

表2　あなたは現在、どの程度幸福と感じていますか。(一つだけ番号に○)

選択肢／調査時期	1311	1411	1511	1611
1.　大いに感じている	11	12	9	9
2.　ある程度、感じている	65	64	66	65
3.　あまり感じていない	20	20	21	22
4.　全く感じていない	3	3	3	4

2分類

選択肢／調査時期	1311	1411	1511	1611
1.　大いに感じている＋ある程度、感じている	76	77	76	74
2.　あまり感じていない＋全く感じていない	23	23	24	26

表3　今の日本社会を以下に挙げる五つの層に分けたとすると、
あなた自身はどれに入ると思いますか。(一つだけ番号に○)

選択肢／調査時期	1411	1511	1611
1.　上	2	1	1
2.　中の上	18	19	17
3.　中の下	41	37	37
4.　下の上	23	24	23
5.　下の下	5	6	7
6.　わからない	10	10	12

3分類

選択肢／調査時期	1411	1511	1611
1.　上	2	1	1
2.　中	58	55	55
3.　下	28	31	30
4.　わからない	10	10	12

表4　あなたのご自宅にある通信・通話・情報機器はどれでですか。(**いくつでも**番号に○)

選択肢／調査時期	1311	1411	1511	1611
1.　固定電話	86	82	81	82
2.　携帯電話	75	67	64	60
3.　スマートフォン	48	53	61	65
4.　タブレット端末	15	20	26	34
5.　パソコン	67	65	66	67

毎日新聞社　　有効回答率 58%(1383/2400)
埼玉大学社会調査研究センター　　（うち郵送回答 1262 人、ネット回答 121 人）

時事問題調査「日本の世論 2016」（寄付つき）郵送は 12/7 返着ネットは同日正午まで

毎日新聞社は、埼玉大学社会調査研究センターと共同で、くらしや外交、憲法などに関する世論調査を実施します。全国の選挙人名簿から、選挙管理委員会の承認を得て無作為に 2400 人の方を選びましたところ、あなた様にご協力をお願いすることになりました。ぜひご意見をお聞かせください。お答えは統計的に処理し、「賛成○%」といった形で分析しますので、お名前や回答内容が外部に出ることはありません。個人情報は、調査終了後速やかに廃棄します。

この調査はお答えくださった方お一人につき 500 円を、毎日新聞社が社会事業団体へ寄付する「寄付つき世論調査」です。ご協力いただいた方には寄付報告書と、12 月掲載予定の調査結果を報じた毎日新聞記事をお送りします。

インターネット（パソコン）でご回答いただけます。毎日新聞ニュースサイト右下の
「毎日新聞からのお知らせ」のコーナーで「日本の世論2016」をクリックし
説明にそって右の番号を入力してお答えください。
回答ページ URL は https://enqsrv.mainichi.co.jp/poll/index.html
郵送の場合は、11 月 6 日（日）までに同封の封筒（切手不要）で返送してください。

お問い合わせ先：毎日新聞社 世論調査室　Tel：03-3212-1339／E-mail：yoron1920@mainichi.co.jp

必ず封筒の宛名のご本人様がお答えください

当てはまる番号に○をおつけください

問１　あなたは安倍内閣を支持しますか、支持しませんか、それとも関心がありませんか。（一つだけ番号に○）

１．支持する	44（40）
２．支持しない	32（39）
３．関心がない	23（19）

問２　あなたはどの政党を支持していますか。（一つだけ番号に○）

１．自民党	36（35）
２．民進党	10（8）
３．公明党	4（4）
４．共産党	5（3）
５．日本維新の会	4（4）
６．生活の党	1（1）
７．社民党	1（1）
８．日本のこころを大切にする党	1（0）
９．その他	1（1）
10．支持する政党はない	38（41）

問３　あなたは今の生活に満足していますか。（一つだけ番号に○）

１．大いに満足している	4（4）
２．ある程度、満足している	58（58）
３．あまり満足していない	30（29）
４．全く満足していない	7（8）

問４　あなたは現在、どの程度幸福と感じていますか。（一つだけ番号に○）

１．大いに感じている	9（9）
２．ある程度、感じている	65（66）
３．あまり感じていない	22（21）
４．全く感じていない	4（3）

問５　10 年後の日本は今より住みやすい国になっていると思いますか、思いませんか。（一つだけ番号に○）

１．思う	8（10）
２．思わない	61（59）
３．わからない	30（31）

次のページの問６に進んでください

問6　あなたの世帯では、去年の今ごろと比べて、ひと月に使うお金が増えましたか、減りましたか。
（一つだけ番号に○）

1．増えた	39（41）
2．減った	20（19）
3．変わらない	39（38）

問7　あなたが今、最も不安に思うことを次の中から選んでください。（一つだけ番号に○）

1. 老後の生活	44
2. 自分や家族の健康	23
3. 就職や雇用	6
4. 出産や子育て	3
5. 地震などの災害	11
6. テロや戦争	5
7. その他［　　］	3

問8　あなたは自分自身の生活と政治とはどの程度関係していると思いますか。（一つだけ番号に○）

1．非常に関係している	21
2．ある程度、関係している	47
3．あまり関係していない	19
4．全く関係していない	4
5．わからない	6

問9　今年の参院選から、選挙権年齢が 18 歳以上になりました。18 歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか、それとも遅いと思いますか。（一つだけ番号に○）

1．早い	35
2．ちょうどいい	48
3．遅い	2
4．わからない	13

問10　選挙に立候補できる「被選挙権」は、知事と参院議員では 30 歳以上、それ以外では 25 歳以上となっています。被選挙権について、あなたの考えは次のどれに近いですか。（一つだけ番号に○）

1．選挙権と同じ 18 歳以上にすべきだ	4
2．引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない	19
3．今のままでよい	64
4．わからない	10

問11　今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。（一つだけ番号に○）

1．国会議員	16
2．官僚	39
3．首相	13
4．国民一人一人	6
5．大企業	5
6．マスコミ	4
7．その他［　　］	2
8．わからない	10

問12　あなたは普段、テレビ、新聞、インターネットで政治のニュースをどの程度見たり読んだりしますか。

a）テレビで政治のニュースを見る
（一つだけ番号に○）

1．ほぼ毎日見ている	64
2．週に 1 回以上見ている	17
3．あまり見ない	12
4．まったく見ない	4
5．わからない	0

b）新聞で政治の記事を読む（一つだけ番号に○）

1．ほぼ毎日読んでいる	33
2．週に 1 回以上読んでいる	16
3．あまり読まない	26
4．まったく読まない	22
5．わからない	0

c）インターネットで政治のニュースを読む
（一つだけ番号に○）

1．ほぼ毎日読んでいる	22
2．週に 1 回以上読んでいる	18
3．あまり読まない	22
4．まったく読まない	30
5．わからない	3

次のページの問 13 に進んでください

問13　今の日本社会を以下に挙げる五つの層に分けたとすると、あなた自身はどれに入ると思いますか。
（一つだけ番号に○）

1．上	1（1）
2．中の上	17（19）
3．中の下	37（37）
4．下の上	23（24）
5．下の下	7（6）
6．わからない	12（10）

問14　あなたは、いまの地域に住み続けたいですか。
（一つだけ番号に○）

1．いまの地域に住み続けたい	69
2．住み続けるか転居するか迷っている	16
3．ほかの地域に転居したい	10
4．その他［　　］	3

問15　地方の活性化のためには、国と地方自治体と住民および企業の協力が必要ですが、あなたはこれらのどこが一番問題意識をもってリーダーシップを発揮すべきだと思いますか。（一つだけ番号に○）

1．国がリーダーシップをとる	15
2．地方の自治体がリーダーシップをとる	61
3．住民がリーダーシップをとる	14
4．企業がリーダーシップをとる	4
5．その他［　　］	2

問16　あなたは次の選挙で投票しましたか。
（あてはまる番号に一つだけ○）

	投票した	投票しなかった	選挙権がなかった
直近の地方首長選（知事や市長）	67	22	2
直近の地方議員選（県議や市議）	66	22	2
今年の参院選	70	22	1
一昨年の衆院選	69	19	3

問17　あなたは次のことについて、どちらをより重視したいですか。（あてはまる番号に一つだけ○）

a）「仕事」と「余暇」では、どちらを重視したいですか。

1	2	3	4	5
仕事	どちらかといえば仕事	どちらともいえない	どちらかといえば余暇	余暇
9	24	28	24	12

b）「仕事」と「子育て」では、どちらを重視したいですか。

1	2	3	4	5
仕事	どちらかといえば仕事	どちらともいえない	どちらかといえば子育て	子育て
8	14	34	24	14

c）「都会暮らし」と「田舎暮らし」では、どちらを重視したいですか。

1	2	3	4	5
都会暮らし	どちらかといえば都会暮らし	どちらともいえない	どちらかといえば田舎暮らし	田舎暮らし
9	22	27	26	12

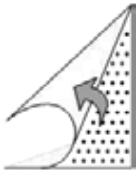
d）「日本人だけ」と「外国人も一緒」に暮らす社会では、どちらを重視したいですか。

1	2	3	4	5
日本人だけ	どちらかといえば日本人だけ	どちらともいえない	どちらかといえば外国人も一緒	外国人も一緒
7	24	36	22	8

e）日ごろの地域との関わりにおいて、「プライバシー」と「親密さ」では、どちらを重視したいですか。

1	2	3	4	5
プライバシー	どちらかといえばプライバシー	どちらともいえない	どちらかといえば親密さ	親密さ
10	31	32	20	4

次のページの問18に進んでください



問18　来年４月に予定されていた消費税率10%への引き上げが、２年半延期されることになりました。増税による税収は社会保障の充実にあてられることになっていました。消費増税の延期について、あなたの考えは次のどちらに近いですか。（一つだけ番号に○）

1．増税すると経済や生活に影響するから延期に賛成　50
2．今後の社会保障財源が不安だから延期に反対　21
3．どちらともいえない　26

問19　米国、中国、韓国、ロシア各国との関係についてお尋ねします。

a）四つの国に対し、どの程度「親しみ」を感じますか。それぞれの国について５点満点でお答えください。（一つだけ番号に○）

	親しみを感じない				親しみを感じる
米国	1	2	3	4	5
中国	1	2	3	4	5
韓国	1	2	3	4	5
ロシア	1	2	3	4	5

米国3.6（3.7）　中国1.7（1.8）
韓国2.2（2.1）　ロシア1.8（1.8）

b）四つの国と日本との10年後の関係は、現在と比べてどう変化していると思いますか。それぞれの国について５点満点でお答えください。（一つだけ番号に○）

	悪くなっている				良くなっている
米国	1	2	3	4	5
中国	1	2	3	4	5
韓国	1	2	3	4	5
ロシア	1	2	3	4	5

日米3.3（3.5）　日中2.1（2.2）
日韓2.4（2.4）　日露2.5（2.4）

問20　天皇陛下はご存命のうちに天皇の位を皇太子さまに譲る「生前退位」のご意向を示唆されていますが、現在の皇室制度に生前退位の規定はありません。あなたは、政府はどのように対応すべきだと思いますか。（一つだけ番号に○）

1．今の陛下に限り、生前退位できるようにすべきだ　16
2．将来の天皇も生前退位できるように、制度を変えるべきだ　78
3．生前退位できるようにすべきではない　4

日本国憲法は1946年11月の公布から70年になります。この間、一度も改正されたことはありません。安倍晋三首相は在任中の憲法改正に意欲を示していて、与野党の議論が注目されています。
ここからは憲法改正についてお尋ねします。

問21ａ）あなたは国会で憲法改正の議論を進めることに賛成ですか、反対ですか。（一つだけ番号に○）

1．賛成　50
2．反対　21
3．わからない　27

「1．賛成」と答えた方へ

b）国会で最も議論してほしい憲法改正のテーマを次の七つの中から選んでください。（一つだけ番号に○）

1．天皇の位置づけ　8
2．憲法９条　31
3．環境権などの新しい人権　5
4．緊急事態条項　15
5．衆院・参院のあり方　20
6．国と地方自治体の関係　15
7．その他［　］　3

問22　憲法では、天皇を「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と位置づけています。これに対し、自民党の憲法改正草案は「日本国の元首」という位置づけを加える内容になっています。あなたは天皇を「元首」と位置づけることに賛成ですか、反対ですか。（一つだけ番号に○）

1．賛成　18
2．反対　41
3．わからない　39

次のページの問23に進んでください

問23　憲法９条には、次のように書かれています。

> **「１項」日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。**
>
> **「２項」前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。**

ａ）あなたは「１項」を改正すべきだと思いますか。（一つだけ番号に○）

１．改正すべきだ	21（17）
２．改正すべきではない	52（57）
３．わからない	26（24）

ｂ）政府は、他国を防衛するために戦う集団的自衛権の行使は「１項」に違反すると解釈してきました。しかし、一昨年にこの憲法解釈を変更し、昨年には集団的自衛権の限定的な行使を可能とする安全保障関連法が成立しました。これについて、あなたの考えは次のどれに近いですか。（一つだけ番号に○）

１．憲法解釈の変更に賛成	17
２．憲法解釈の変更に反対	37
３．「１項」を改正して集団的自衛権が行使できるようにすべきだ	14
４．わからない	30

ｃ）あなたは、自衛隊は「２項」に違反していると思いますか。（一つだけ番号に○）

１．違反している	21
２．違反していない	41
３．わからない	36

ｄ）自民党の憲法改正草案は「２項」を改正し、「国防軍を保持する」とする内容です。「２項」について、あなたの考えは次のどれに近いですか。（一つだけ番号に○）

１．　改正すべきではない	21
２．「自衛隊」の保持とその役割を明記すべきだ	36
３．「国防軍」の保持とその役割を明記すべきだ	17
４．わからない	24

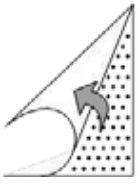
問24　自民党の憲法改正草案には、日本が外国から攻撃を受けたり、国内で大規模な災害や内乱などが起きたりしたときに首相が強い権限を持つ緊急事態条項が盛り込まれています。このことについて、あなたの考えは次のどちらに近いですか。（一つだけ番号に○）

１．憲法に緊急事態条項を設けるべきだ	37
２．緊急事態には個別の法律で対応すべきだ	39
３．わからない	21

問25　日本の国会は憲法で、衆院と参院の２院制と定められています。法律は衆院と参院の両方で可決されなければ成立しないため、１院制よりチェック機能が働く半面、国会として迅速な意思決定がしにくいという面もあります。あなたの考えは、次のどれに近いですか。（一つだけ番号に○）

１．　今の２院制をこのまま維持すべきだ	21
２．　２院制を維持するが、衆院と参院の役割を見直すべきだ	43
３．参院をなくして１院制にすべきだ	17
４．わからない	17

次のページの質問に進んでください



◆最後に、今回の調査結果を統計的に処理するためにいくつかお伺いします。

あなたは男性ですか、女性ですか。(一つだけ番号に○)

1．男性	47 (46)
2．女性	53 (54)

あなたは何十代ですか。(一つだけ番号に○)

1．18・19 歳	1 (■)
2．20 代	9 (10)
3．30 代	12 (13)
4．40 代	17 (19)
5．50 代	17 (16)
6．60 代	22 (20)
7．70 代	16 (15)
8．80 代	6 (6)
9．90 代	1 (1)
10．100 歳以上	- (0)

あなたの**主たる**ご職業は何ですか。(一つだけ番号に○)

1．お勤め	47 (47)
2．自営業主、自由業者	8 (8)
3．家族従業	2 (2)
4．農業・林業・漁業	3 (2)
5．専業主婦（夫）	16 (16)
6．学生	3 (2)
7．その他［ ］	2 (3)
8．仕事をしていない	17 (19)

下の質問に進んでください

「1．お勤め」「2．自営業主、自由業者」「3．家族従業」「4．農業・林業・漁業」と答えた方へ

あなたは次のどれにあてはまりますか。
(一つだけ番号に○)

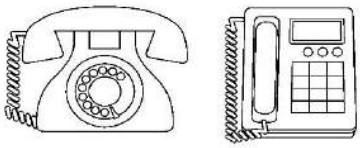
1．経営者、役員、管理職	22 (20)
2．正社員、正職員	41 (46)
3．パート、アルバイト、契約社員、臨時社員、嘱託社員	32 (28)
4．派遣社員	1 (2)
5．その他［ ］	3 (3)

あなたにはお子さんがいますか。過去にいた方は「いる」とお答えください。(一つだけ番号に○)

1．いる	70 (71)
2．いない	27 (28)

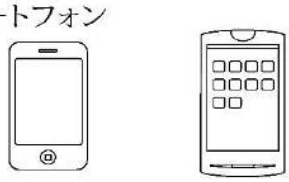
あなたのご自宅にある通信・通話・情報機器はどれですか。(**<u>いくつでも</u>**番号に○)

1.固定電話

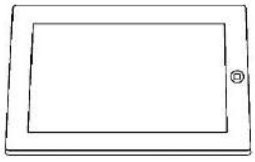


2.携帯電話

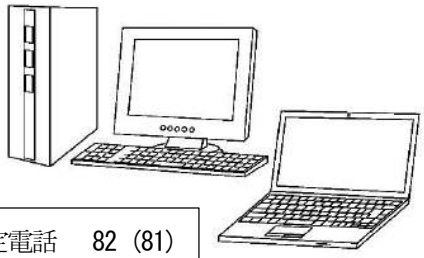
3.スマートフォン



4.タブレット端末



5.パソコン



固定電話	82 (81)
携帯電話	60 (64)
スマホ	65 (61)
タブレット	34 (26)
パソコン	67 (66)

次のページの質問に進んでください

あなたは家から電話をかける時、主に固定電話を使いますか、携帯電話やスマートフォンを使いますか。
（一つだけ番号に○）

１．固定電話	32（33）
２．携帯電話・スマートフォン	65（64）
３．電話をかけない	2（1）

あなたは普段パソコンやスマートフォンでインターネットを使用する際に、何をしますか。
（いくつでも番号に○）

１．メールなどのコミュニケーション	60
２．情報の検索や収集	66
３．映像や音楽を視聴する	33
４．買い物	34
５．ゲーム	23
６．インターネットは使用しない	16

「１．メールなどのコミュニケーション」と答えた方へ

コミュニケーションには何を利用しますか。
（いくつでも番号に○）

１．メール	84
２．フェイスブック	23
３．ツイッター	15
４．ライン（LINE）	69
５．インスタグラム	13
６．ミクシィ	4
７．その他 ［ ］	1

あなたの世帯の年収合計（昨年１年間分）についてお答えください。（一つだけ番号に○）

１．300 万円未満	33（36）
２．300 万円以上、600 万円未満	38（39）
３．600 万円以上	27（21）

あなたのお住まいの形態についてお答えください。
（一つだけ番号に○）

１．賃貸	22（22）
２．持ち家	74（75）
３．それ以外	4（3）

あなたは今の政治について、どのように感じていますか。（一つだけ番号に○）

１．頼もしい	4
２．イライラする	44
３．かなしい	22
４．安心する	6
５．なんとも感じない	21

この調査は寄付とセットになっています。 回答された方お一人につき 500 円を、毎日新聞社が社会事業団体に寄付いたします。寄付先の団体を下より選んでください。選ばれなかった方の分は、あしなが育英会と日本赤十字社へ分割して寄付します。（一つだけ番号に○）

１．あしなが育英会 38(35)
http://www.ashinaga.org/
災害や病気などで親を失った遺児への奨学金貸与、遺児の心のケア、遺児が住める学生寮の運営、アフリカ遺児の教育支援などの活動をしています。

２．日本赤十字社 20(19)
http://www.jrc.or.jp/
国内外の人々の命と健康・尊厳を守るために、災害救護や国際活動をはじめ救急法などの講習普及・医療・献血・社会福祉事業など幅広い活動をしています。

３．毎日新聞東京社会事業団 10(12)
http://www.mainichi.co.jp/shakaijigyo/
児童福祉、高齢者福祉、身障者福祉のほか、災害救援金、海外難民救援金、小児がん征圧募金、毎日希望奨学金などの募金・助成活動をしています。

４．寄付ではなく謝礼 21(20)
寄付のかわりに、回答された方に500円の図書カードをお送りします。

ご協力ありがとうございました。
回答された日付をご記入ください。（　　月　　日）

寄付報告書

皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

毎日新聞社と埼玉大学社会調査研究センターが昨年秋に共同実施しました世論調査「日本の世論 2016」にご協力くださり、誠にありがとうございました。調査結果を2016年12月22日(木)の毎日新聞朝刊に掲載しましたので、新聞記事をお送りいたします。

この世論調査は、ご回答者に謝礼(500円の図書カード)を贈る代わりに、謝礼相当額を社会事業団体に寄付する「寄付つき世論調査」という仕組みで、2013 年から毎年実施しています。ご回答者には、「あしなが育英会」「日本赤十字社」「毎日新聞東京社会事業団」の3団体いずれかへの寄付か、「寄付ではなく謝礼」の選択肢から、ひとつをお選びいただきました。

寄付先を選択された方の人数に応じ、調査終了後、毎日新聞社が各団体へ寄付いたしました。寄付先を選ばれなかった方の分は「あしなが育英会」と「日本赤十字社」に分割して寄付させていただきました。

寄付先と寄付額は以下の通りです。

「あしなが育英会」	30万9250円
「日本赤十字社」	18万9250円
「毎日新聞東京社会事業団」	7万円

寄付先を選ばれた方にはこの寄付報告書と新聞記事を、謝礼を選ばれた方にはさらに図書カードを同封いたしました。どうぞご確認ください。

以上、寄付のご報告とさせて頂きます。この度の世論調査へのご協力に、重ねて深くお礼申し上げます。

2017年1月吉日

〒100-8051
東京都千代田区一ツ橋1-1-1
毎日新聞社　　世論調査室

■投　稿　規　定■

1．（ジャンルと枚数）投稿をお願いするのは、次のものです。

・論文

・研究ノート、判例研究、ケース

・資料、翻訳

・海外事情

・書評

・その他

以上の投稿原稿の枚数は、論文より翻訳までは 400 字詰原稿用紙 80 枚を、海外事情よりその他までは同 50 枚を限度とします。投稿原稿には、投稿者名を記入せず、「拙稿」「拙著」など投稿者を特定出来るような表現は使用しないでください。

投稿の際はコピーと要約を各一部付けて下さい。

2．（投稿回数）原稿受付は年 1 回、原則として 12 月末日とします。

3．（レフリー制）投稿原稿は、編集委員会の審査を経て採用を決定します。

4．（投稿資格）投稿は原則として自由です。

5．（著作権）掲載された論文等の著作権（著作権法第 21 条–第 28 条）は埼玉大学社会調査研究センターに帰属し、投稿者はその電子化による学内外への公開を許諾するものとします。

編集委員会

◎松本　正生（埼玉大学社会調査研究センター長）

外山　公美（立教大学コミュニティ福祉学部教授）

畠山　真一（埼玉県総合調整幹）

堀江　浩　（朝日新聞社編集委員）

松田　映二（埼玉大学社会調査研究センター准教授）

（◎は委員長）

2017 年 3 月 17 日　印刷

2017 年 3 月 24 日　発行

政策と調査　第 12 号

編集発行者　埼玉大学社会調査研究センター

〒338–8570

埼玉県さいたま市桜区下大久保 255

TEL : 048-858-3120　FAX : 048-858-3115

mail: ssrc@mail.saitama-u.ac.jp

URL: http://ssrc-saitama.jp/

Policy and Research (No.12)
March 2017

Contents

Foreword---------- Masao Matsumoto …2

<Article>

Persistence and Discontinuity in Political Socialization: Surveys of Junior High School Students, High School Students, and Voters --------- Masao Matsumoto …3

Special Issue: The National Uniform Subjective Security Survey

1. Promoting Crime Prevention Measures Based on Residents' Safety Awareness --------- Akira Noji …37
2. Methodology of Interface Survey : The National Uniform Subjective Security Survey --------- Masao Matsumoto …39
3. Are Differences in the Survey Situation among Prefectures Associated with Respondents' Demographic Characteristics and Responses? : Multilevel Analyses --------- Daisuke Takagi …41
4. Prefecture-Level Analysis of Subjective Security and Fear of Crime in Residential Areas: The Effect of Reported Penal Code Offense Cases --------- Isao Yamamoto …53
5. How does Subjective Security of Local Residents Differ in Each Prefecture? : Factors Determining Subjective Security, Fear of Crime, and Police Reliability --------- Naoko Wakabayashi … 63
6. Correlates of Anti-Crime Behavior and Membership in Neighborhood Watch Activities: Reconsidering a Theory Based upon a Sociological Perspective --------- Tomonori Saito …77
7. Utilizing Social Surveys in Anti-Crime Measures: Comparison between The National Uniform Subjective Security Survey and Existing Crime Surveys --------- Takahito Shimada …97
8. Survey Outline, Implementation Status, Results…….. 107

<Materials>

Public Opinion Research 'Nihon no Yoron 2016' The Mainichi Newspapers & Social Survey Research Center of Saitama University …… 139

SEISAKU-TO-CHOSA

(Policy & Research)

No.12
March 2017

Published
by
Social Survey Research Center of Saitama University
255 Shimo-Okubo, Saitama City, Japan